

平成 30 年度

主要な施策の成果に関する説明書

藤 沢 市

平成30年度 主要な施策の成果について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により，平成30年度決算に係る各部・局の主要な施策の成果について，次のとおり報告します。

2019年（令和元年）9月24日提出

藤 沢 市 長

鈴 木 恒 夫

目 次

I	市政の重点施策と取組の成果	5
	藤沢市市政運営の総合指針2020体系別事業一覧	19
II	主要な施策と取組の成果	25
	一般会計	
	総務費	29
	環境保全費	88
	民生費	104
	衛生費	179
	労働費	203
	農林水産業費	209
	商工費	226
	土木費	246
	消防費	278
	教育費	282
	特別会計	
	北部第二（三地区）土地区画整理事業費	327
	墓園事業費	328
	国民健康保険事業費	329
	柄沢特定土地区画整理事業費	330
	湘南台駐車場事業費	331
	介護保険事業費	332
	後期高齢者医療事業費	334
	公営企業会計	
	下水道事業費	338
	市民病院事業	340
III	平成30年度決算の状況	343
1	決算の概要	343
2	決算の状況	343
IV	市財政の現状と課題	345
1	歳入の現状	345
2	歳出の現状	345
3	財政構造と課題	345
4	中期財政見通し	346
	参 考	347

※ 「II 主要な施策と取組の成果」における予算現額、決算額、財源内訳欄の単位は円で記載している。

I 市政の重点施策と取組の成果

平成30年度は、長期的な視点を踏まえつつ、緊急かつ重要な施策、事業を明確化する重点化計画として策定した「藤沢市市政運営の総合指針2020」のさまざまな取組を進める年度となった。

「藤沢市市政運営の総合指針2020」の重点施策と、その施策の実現に向けた主な取組、成果については次のとおりである。

まちづくりテーマ1 「安全で安心な暮らしを築く」

1 災害対策の充実

- ・ 災害時において、防災行政無線と連動して、レディオ湘南から発信される緊急割込放送を自動受信する防災ラジオ1,500台の市民頒布を実施することで、情報伝達手段の多様化を進め、迅速な避難に向けた仕組みの充実を図った。
- ・ 防災備蓄資機材整備計画を基に、災害救助用毛布や長期保存食など防災備蓄資機材の増強をするとともに、長後市民センター多目的広場に防災備蓄倉庫を整備し、災害に対する市民の不安軽減を図った。
- ・ 地域住民の津波に対する不安の軽減と津波避難施設の拡充を図るため、津波避難施設整備事業を行う者に対し補助金を交付するとともに、「片瀬海岸三丁目地区津波避難施設基本設計委託」等において測量を行い、津波に対する避難施設の整備方針をまとめ、下藤が谷ポンプ場の敷地内に津波避難施設を設置するための準備を進めた。
- ・ 想定最大規模の降雨による洪水浸水想定区域に対応するため、白旗川と滝川の河川測量を委託し、洪水ハザードマップを改訂するための準備を進めた。
- ・ 江の島島内での災害時の応急飲料水を確保するため、江の島耐震性飲料用貯水槽設置工事（2カ年継続事業）を行った。
- ・ 地震等による被害を未然に防止するため、道路に面する危険なブロック塀等の撤去や安全な工作物等への改修を行う所有者に対し経費の一部を補助した。
- ・ 藤沢市津波避難計画における「津波避難路」等を対象に、津波避難ビル等の避難目標への方向を伝達するため、ピクトグラムや「やさしい日本語」等で避難経路を示す蓄光

型の路面標識を68カ所に設置し、日頃からの避難経路の周知・啓発及び大規模地震時における円滑な津波避難誘導対策を推進した。

- ・ 災害対策を充実するため、昭和56年の新耐震基準以前に建築された在来軸組構法2階建て木造住宅の所有者、非木造の分譲マンションの管理組合及び耐震診断が義務化された緊急輸送道路沿道建築物所有者を対象に、既存建築物の耐震診断及び改修工事に対する費用の補助等を行った。その結果、既存建築物の耐震化の促進と地震に対する安全性確保の重要性に対する市民意識の向上が図られた。
- ・ 災害発生時に緊急輸送道路及び避難路としての機能確保を図るため、境川に架かる新屋敷橋の耐震化工事に着手した。また、橋りょうの老朽化対策を進めるため、長寿命化修繕計画に基づき、大平橋、御殿橋、大清水橋、大庭大橋及び柄沢歩道橋の補修工事を実施し、予防保全型維持管理が図られた。
- ・ 神奈川県の実施する河川改修にあわせて、大山橋及び蓼中橋の架け替え工事を実施し、河川改修事業の進捗と利用者の利便性向上が図られた。
- ・ 一色川の浸水被害の軽減のため、準用河川一色川整備基本計画に基づき、事業用地の取得及び補償等を行い、河川改修工事の実施に向けた進捗が図られた。

2 危機管理対策の推進

- ・ 近年中に発生が懸念されている大規模地震や台風及び集中豪雨等による風水害、また大規模イベントにおけるテロ等の特殊災害への対策を強化するため、災害対応資機材の整備及び点検等を行った。その結果、大規模震災等の災害時における対応力が強化された。

3 防犯・交通安全対策の充実

- ・ 日常生活における体感治安の向上、街頭犯罪抑止の観点から、湘南台駅地下通路及び東口・西口の公共空間に街頭防犯カメラを合計3台設置した。また、自治会・町内会による防犯カメラ設置事業への助成を8団体25台に対して行い、平成30年度末の時点で市内で累計46団体、合計332台の防犯カメラの設置に対し助成した。その結果、犯罪のない安全で安心なまちづくりに寄与した。
- ・ 商店街が共同施設として保有する防犯カメラの設置等に係る事業費の一部助成及び街路灯の電灯料を100%助成することで、安全・安心な買い物環境を維持するとともに、

商店街の経営安定、地域の防犯安全に寄与した。

- ・ 歩行者の安全かつ円滑な通行の確保や自転車等の利用者の利便性の向上を図るため、湘南台駅東口路上第1、第2自転車駐車場及び善行駅東口自転車等駐車場の整備を行うとともに、民間駐輪施設に対する補助を行った。その結果、自転車等駐車場の整備の進捗が図られた。

まちづくりテーマ2 「『2020年』に向けてまちの魅力を創出する」

1 市民参加型オリンピックの推進・パラリンピックの支援

- ・ 東京2020大会の開催に向けて、カウントダウンイベントやオリンピック・パラリンピック出場経験者によるスポーツ教室、セーリング競技の普及啓発イベント等を実施した。また、パラリンピック競技種目であるボッチャ等の体験会、パラアスリートによる講演会や実技指導の機会を提供することで、パラスポーツの普及啓発を行った。その結果、市民参加型のオリンピック・パラリンピックの実現に向けた気運醸成が図られた。
- ・ ボランティアフォーラムや講座等の開催をとおして市民のボランティアへの参加意欲を高める取組を進めるとともに、都市ボランティアの募集及び研修を実施した。また、「2020応援団 藤沢ビッグウェーブ」のPR及び団員数の拡大など、市民参加型オリンピック・パラリンピックの実現に向けた取組を推進した。
- ・ スポーツにおけるノーマライゼーションの推進をめざし、障がい者スポーツの振興を図るため、平成30年8月に藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会を設立した。
- ・ 東京2020大会の気運醸成事業である「ふじさわセーリングフェスタ2018 in 江の島」をはじめ、障がい者のスポーツ活動を推進する「ふじさわパラスポーツフェスタ2018」及び小学校への体力テスト測定員の派遣、藤沢市駅伝競走大会等を開催した。その結果、東京2020大会への気運が高められ、スポーツ振興及び健康増進の推進が図られた。
- ・ ビーチバレー発祥の地である鶴沼海岸において、市民にトップアスリートのプレーを身近で観戦する機会を提供するため「第32回ビーチバレージャパン」を開催した。また、「第9回湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会」においては、全国から103チーム554人の参加があり、オリンピックによるビーチバレー教室を併催した。その結果、

地域特性を生かした競技の普及推進、オリンピックとの交流及び同世代競技者の親睦が図られた。

- ・ 姉妹友好都市との親善交流を深めるため、第9回湘南藤沢市民マラソン2019に国内外の姉妹友好都市を招待し、レース等への参加を通してスポーツ交流や市民交流を図るとともに、本市の地域文化の発信に寄与した。

2 オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力（レガシー）の創出

- ・ 「キュンとするまち。藤沢」のキャッチフレーズのもと、YouTubeやInstagram等、若年層の関心が強いWEB媒体を活用することで、世代に応じた情報発信の手法を確立した。
- ・ キュンダンスのアレンジバージョンや、公式マスコットキャラクター「ふじキュン♡」のLINEスタンプ等を制作し、藤沢の魅力を発信することで、一貫性のあるプロモーション展開が図られた。
- ・ 外国人旅行者の来訪を促進するため、観光事業者等と連携して、台湾での高雄国際旅行博及びタイ国内で開催されたタイ国際旅行博に出展し、現地旅行社との商談会等の誘客宣伝を行うなど、藤沢・江の島の効果的なPR活動を行った。
- ・ 観光パンフレット「るるぶ特別編集 藤沢」は、新たな取組として、「藤沢カメラさんぽ」と題した特集ページにおいて、ふじさわ観光親善大使「つるの剛士」さんが撮影した写真のほか、Instagram「#藤沢キュンあつめ」に投稿された写真等を掲載し、フォトジェニックな藤沢の魅力を発信した。また、新たに切り離して使える「藤沢観光MAP」を付録として制作し、市内全域の回遊性を高め、消費観光の促進を図った。
- ・ 14回目を迎えた参加体験型宝探し「エノシマトレジャー」は、江の島周辺に加えて、初めて善行駅周辺に広げて実施した結果、両エリア合計で約23,300人の参加があり、観光客の市内の回遊性を高めることができた。
- ・ 本市を舞台にしたアニメ「青春ブタ野郎はバニーガール先輩の夢を見ない」とのコラボレーション企画の一環として、作中に登場した場所を巡る、デジタルスタンプラリーイベントを実施した。また、2月に開催した第16回湘南藤沢フィルム・コミッションフォーラムにおいて、同作品の原作者と声優によるトークショーを実施するとともに、作品の世界観を味わうため、台本や舞台となったロケ地をパネル展示した。
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、増加する外国人観

光客のさらなる誘客と市内の回遊性の向上を図るため、多言語版ロケ地マップを、映画・ドラマの舞台となった実写版（日本語、英語）として30,000部、アニメ版（日本語、英語、中国語（簡体字、繁体字））として70,000部作成した。

- ・ 市民の郷土への愛着を育み、市民の文化の向上に寄与するため、藤澤浮世絵館において本市が所蔵する浮世絵の展示及び関連事業を実施した。また、本市の歴史や文化を広く発信していくため、松本市美術館において「江の島浮世絵展」を松本市と共同で開催した。
- ・ 文化芸術の創造の活性化や市民文化活動の支援、育成を図るため、市民オペラをはじめとする音楽事業や、美術、書道、写真、華道の総合公募展「藤沢市展」等の文化事業を展開する公益財団法人藤沢市みらい創造財団に対して助成を行った。
- ・ 平成29年度に策定した文化芸術振興計画の評価及び意見聴取を行うため、「藤沢市文化芸術振興計画評価委員会」を設置し、計画の取組の方向性等について議論した。また、郷土愛あふれるまちづくりとオリンピック・パラリンピックの気運を高めるための取組として、セーリングワールドカップ出場選手や関係者を対象とした「おもてなしプログラム」や、国内外の観光客等を対象とした「伝統文化体験イベント」を実施した。
- ・ 若手芸術家等の創作活動・展示・発表を支援するとともに、市民に身近な場所で美術の魅力に触れる機会を提供するため、藤沢及び湘南にゆかりのあるアーティストの企画展やワークショップを実施したほか、藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラムの重点プロジェクトの一つとして姉妹友好都市間文化交流事業を実施するなど、藤沢市アートスペースの運営管理を行った。
- ・ 片瀬・江の島周辺における回遊性の向上及び交通機能の強化を図るため、片瀬江ノ島駅前広場の整備に向けた基本設計を行い、事業の進捗を図った。
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とし、誰もが楽しめる観光地としての環境改善による回遊性及び利便性の向上を図るため、観光案内サインの整備に向けた計画作成のほか、江の島中津宮広場公衆トイレ整備工事に伴う設計を実施した。
- ・ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、誰もが安全に安心して利用できる公衆トイレにするため、片瀬江の島公衆便所及び江の島公衆便所の便器の洋式化及びバリアフリー化等の改修工事を行い、利用者の利便性と公衆衛生の向上を図った。

まちづくりテーマ3 「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」

1 子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進

- ・ 児童支援の中心的役割を担う「児童支援担当教諭」を小学校全35校に配置した。そのうち、担当教諭が受け持つ授業の一部を担う市費講師を23校に配置し、児童支援の活動時間を確保することにより、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育の推進が図られた。
- ・ 教育におけるICT環境の整備を図るため、小学校の教職員に対して校務で使用するためのパソコンを390台新たに配置し、小学校校務用パソコンの整備率が約75%となった。これにより、教職員の業務改善による適正な事務処理等の推進、校務の効率化及び情報セキュリティの確保が図られた。
- ・ 片瀬中学校配膳室の整備等を行い、新たに平成30年10月から中学校給食を開始し、実施校を13校に拡大したことで、より多くの生徒への給食提供機会の充実が図られた。また、令和元年度の給食開始に向け、3校で配膳室等の整備を行った。
- ・ 教育環境の向上を図るため、小学校4校で空調設備設置工事や2校でリースによる空調整備、小学校1校で外壁等改修工事、中学校3校でトイレ改修工事等を行った。また、小学校8校の空調設備リース契約を締結し、令和元年夏に向けて、全校の普通教室の空調整備を推進した。

2 子どもの健やかな成長に向けた支援の充実

- ・ 待機児童への対応及び認可保育所の再整備を図るため、法人立認可保育所の新設及び既設法人立認可保育所の施設改修費等に対し補助金を交付し、264人の定員拡大を行った。また法人立認可保育所分園の本園化等により48人の定員拡大を行い、合わせて312人の定員拡大及び保育環境の安全性向上が図られた。
- ・ 辻堂保育園の再整備にあたり、整備手法を見直し、「設計・施工一括、リース方式」により施設の設計・施工に着手した。
- ・ 多様化する保育ニーズに対応し、保育環境の充実を図るため、法人立認可保育所の設置運営法人に対して、人件費・管理費などの運営費を助成した。その結果、安定的な施設運営が図られるとともに、保育内容の充実が図られた。

- ・ 藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、3小学校区3カ所の放課後児童クラブの新設を行った。また、緊急的に仮設開所していた2カ所の放課後児童クラブの本設化及び既存施設1カ所の移転を実施した。その結果、定員の拡大が図られた。
- ・ 安心して子育てができる環境づくりの更なる推進を図るため、平成31年4月から助成対象を中学校3年生まで拡大する小児医療費助成制度の準備として、システム改修や関係機関等への制度周知、対象者への申請勧奨を行った。所得審査の結果、助成対象者には3月に医療証を送付した。

3 支援を必要とする子ども・若者への支援の充実

- ・ ひとり親家庭や経済的に困難を抱える家庭の子どもが夕方から夜までの時間を安心して過ごすことができる場を提供し、基本的な生活習慣の習得や学習習慣の定着、食事の提供等の支援を実施した。その結果、サポートを必要としている子どもの支援が図られた。
- ・ ニートやひきこもり等、社会生活を営む上で困難を有する若者とその家族を対象とした総合相談を行い、若者一人ひとりの自立を支援する若者サポート事業を実施した。また、中学校卒業後の進路未決定者等について、学校教育相談センター等と連携し、就学中から相談の引継ぎを行うことで、個々の状況にあった伴走型支援が可能となり、若者の自立・就労に向けた切れ目のない支援が図られた。
- ・ 深刻化しているニートやひきこもりなど、自立・就労が困難な若者に対して、個別伴走型の支援を行う「若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ」を引き続き実施した。市民センターでの地域出張相談会の開催や、保護者向けセミナーの実施、就労体験等プログラムの充実に取り組み、登録者数が229人、相談者数が延べ1,552人、プログラム等参加者数が延べ4,605人となった。その結果、就労95人、進学等17人計112人の進路先が決定し、若者の自立・就労に向けた支援が図られた。
- ・ 修学中の奨学生3人に対し、学費奨学資金を給付するとともに、新たに奨学生3人を選考し、入学準備奨学資金を給付した。これにより、経済的な理由により大学等への進学が困難であった者が、新たな学習の機会を得ることに寄与した。

まちづくりテーマ4 「健康で豊かな長寿社会をつくる」

1 多様な主体による支援の充実

- ・ 多様な主体と行政とが協働した「支えあいの地域づくり」を推進するため、庁内検討委員会や市民連携による藤沢型地域包括ケアシステム推進会議の中で、進むべき方向性や取組状況等の共有を図り、地域の相談支援体制づくりをはじめとする6つの重点テーマごとに課題の整理等を行うことで、13地区ごとの特性を活かした地域の活動団体との体制づくりを推進した。また、人生100年時代における生涯現役をテーマとしたシンポジウム等を開催し、「支えあいの地域づくり」の普及啓発を図った。
- ・ 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業をはじめとした生活困窮者支援にかかる事業を実施した。特に学習支援事業については、不登校などさまざまな課題を抱える子どもへの支援として、教育関係機関との情報共有を含めた連携や進路決定に際しての同行支援等を強化した。さらに、コミュニティソーシャルワーカーを8地区に配置拡充し、複雑化・多様化する市民からの相談に対し適切な支援等を行うとともに、それぞれの地域の課題に対し、各地区の特色に合わせた、きめ細かな対応が図られた。
- ・ 高齢者人口が増加した湘南大庭地区及び善行地区に、地域包括支援センターのサテライト（分室）を新たに設置した。また、藤沢公民館・労働会館等複合施設に藤沢西部地域包括支援センターを移転し、高齢者等が地域で安心して生活ができる支援体制整備の充実と市民の利便性の向上が図られた。
- ・ 増加する発達障がいに関する相談に対応するため、委託相談支援事業所に臨床心理士を配置し、これまで以上に専門的な相談ができるよう支援体制の強化・充実を図った。また、緊急時に支援が必要な障がいのある人を地域で受け入れるため、緊急一時的な宿泊の場を提供する居室確保事業を制度化し、障がいのある人の地域定着の推進が図られた。
- ・ 介護職員初任者研修の受講者に対する受講料の助成を12件実施した。また、特別養護老人ホーム等21施設、地域密着型サービス事業所15事業所を対象に、従事する職員の資格取得や研修参加等にかかる費用の助成を行い、介護人材の確保・定着及び資質の向上が図られた。

2 健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進

- ・ 藤沢市健康増進計画（第2次）の目標である「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」の達成に向け策定した「健康寿命日本一をめざすリーディングプロジェクト」の一環として「健康を楽しく！周りの人に伝えたい健康のススメ」冊子を作成するとともに、「ふじさわ健康ミーティング2018」の開催等を行うなど、市民の健康づくりに取り組みやすい社会環境の整備などを行った。
- ・ がんの早期発見・早期治療によりがんによる死亡率の減少につながることから、肺がん、大腸がん、胃がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん検診を行った。また、乳がんの受診率向上をめざし、検診車によるマンモグラフィ検診の実施回数を増やすとともに、女性がん検診未受診者に対する再通知（リコール）や受診啓発ステッカーを作成して、市有施設や包括協定を締結している企業等の女性トイレに掲示し、周知啓発を図った。
- ・ 市民が公園を安全・安心に利用できるように、第二花立公園ほか5公園の遊具改修工事を行うとともに、専門業者による遊具の保守点検を実施し、適切な維持管理と老朽化等への対応を図った。また、海南公園ほか6公園に計17基の健康遊具を増設し、市民が健康づくりに取り組みやすい環境を整備した。
- ・ 地域コミュニティ形成の場や災害時の一時避難場所としての役割を担い、かつ市民に潤いと安らぎを与える身近なオープンスペースを確保するため、村岡地区の宮ノ下公園及び藤沢地区の白旗廻り第三公園の整備を行った。

3 コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進

- ・ 市民活動の自立と活性化を促進するため、指定管理者制度により市民活動支援施設（市民活動推進センター・市民活動プラザむつあい）を運営し、市民活動の場の提供、情報提供、相談対応、人材育成等を行った。
- ・ 市民活動の活性化を図るため、公益的な市民活動を実施する団体等の組織基盤を強化する取組を対象に、公開プレゼンテーション等による審査選考により事業を選定し、助成を行った。
- ・ マルチパートナーシップに基づく市民活動団体等と行政との協働による施策・事業を推進するため、市民活動団体等からの事業アイデア5事業を実施した。
- ・ 各地区で「支えあいの地域づくり」をさらに推進するために、地域の縁側、安全・安心

ステーション、地区ボランティアセンターを実施する住民主体の活動団体等に対し、運営面等に必要な補助金の交付を行った。その中でも、地域の縁側については、これまで未開設であった遠藤地区での展開を図るなど、基幹型4カ所を含め40カ所の設置目標に向け35カ所で居場所づくりが進み、全地区において、住民同士のつながりを大切にした活動の促進とともに、地域コミュニティの形成が図られた。

- ・ 六会地区では、地域まちづくり事業として6事業を実施し、「花の植栽活動による美しいまちづくり事業」については、地区内の公園・小中学校・特別支援学校等への花苗の配付等植栽活動の支援や六会の美しい庭・風景の写真展を行い、自然とのふれあいを深め、美しいまちづくりの推進が図られた。
- ・ 片瀬地区では、地域まちづくり事業として6事業を実施し、「片瀬地区人材・情報バンクセンター事業」では、ボランティア活動をしたい人と地域ボランティア活動とをつなぐコーディネート事業や、地域の情報収集及び地域活動情報の発信並びにボランティア講演会を企画・実施し、地域のまちづくり活動の推進が図られた。
- ・ 明治地区では、地域まちづくり事業として4事業を実施し、「歴史・文化継承事業」については、地域の生活、文化を伝える歴史的資料として貴重な石造物の現状を調査し、報告書としてまとめることで、地域文化の継承が図られた。
- ・ 御所見地区では、地域まちづくり事業として「田園パーク構想推進事業」を実施し、地域団体やボランティアと連携しながら、地区内の花の植栽を進めたほか、地域のイベントにおいて御所見グルメの提供や藁葺屋根の休憩所を設置するなど、地場産農畜産物のPRと地域の魅力発信に寄与した。
- ・ 遠藤地区では、地域まちづくり事業として4事業を実施し、「遠藤魅力アップ推進事業」については、英語版の遠藤ふるさと観光マップを作成し、外国人への遠藤のイベント、自然、農産物等を情報発信した。
- ・ 長後地区では、地域まちづくり事業として8事業を実施し、「地域人材発掘・育成事業」については、地域コミュニティの次世代を担う人材の発掘や育成といった課題を解決するため、「ボランティアの交流会」を開催し、地域活動・ボランティア活動に係る情報交換を行うことで、新たな関わりができる等、ボランティア意識の向上が図られた。
- ・ 辻堂地区では、地域まちづくり事業を3事業に再編して実施し、福祉・健康の推進については、新たな取組として、辻堂まちづくり会議委員を対象にVR認知症体験を実施し、認知症に関する正しい知識・理解を深めるとともに、今後の事業展開及び地域全体の普及

活動に向けての検討を進めた。

- ・ 善行地区では、地域まちづくり事業を4事業に再編して実施し、広報活動や交通不便地域の解消及び高齢者等移動支援、地域共生社会の構築に向けた検討のほか、駅前のバリアフリー化を軸とした地域活性化を支援した。
- ・ 湘南大庭地区では、地域まちづくり事業として6事業を実施し、「健康なんでも相談事業」については、地域と医療を繋ぐための相談会等を行い、地域住民の健康の維持増進が図られた。
- ・ 湘南台地区では、地域まちづくり事業として5事業を実施し、地域性を生かした「文化創造事業」として、「第12回湘南台七夕まつり」や「ビッグ錠とその仲間たち・PART3『湘南台グルマン祭』」を開催し、地域の活性化が図られた。
- ・ 鶴沼地区では、地域まちづくり事業として4事業を実施し、「鶴（くぐい）まつり事業」については、地産地消やまちおこし等のため、地域住民主体のまつりを開催した。その結果、約1万7千人の参加者があり、地域の活性化に寄与した。
- ・ 藤沢地区では、地域まちづくり事業費として5事業を実施し、「藤沢宿活性化事業」については、藤沢宿の歴史的資源を活用した地域イベントを実施する活動の支援や、歴史的な街なみを落書き等から守るために実施したトランスボックスのラッピングを紹介する「藤沢宿まっぷ」を増刷し、地域活性化に寄与した。
- ・ 村岡地区では、地域まちづくり事業として9事業を実施し、「犯罪のない安全安心まちづくり対策事業」については、「村岡わんわんパトロール」事業として地域住民を対象に愛犬の散歩時に携行する防犯啓発物品を配布し、まちの防犯意識の高揚に寄与した。

まちづくりテーマ5 「都市の機能と活力を高める」

1 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進

- ・ 分庁舎については、令和2年1月の供用開始に向けて整備工事に着手するとともに、工事監理を実施した。また、朝日町駐車場整備工事を実施し、平成31年2月から全面的に供用を開始した。
- ・ 藤沢市公共施設再整備基本方針に基づき、老朽化が進んでいた労働会館及び藤沢公民館をはじめとしたさまざまな施設・機能について、複合施設として再整備を行い、「藤沢公

民館・労働会館等複合施設（Fプレイス）」が完成した。

- ・ 善行市民センター・公民館について、再整備のために平成28年度から2カ年で進めてきた基本・実施設計に基づき、第1期改築工事として、市民センター棟の建築工事に着手した。
- ・ 辻堂市民センター・公民館、南消防署辻堂出張所について、複合化による再整備のために平成28年度から3カ年で進めてきた基本・実施設計が完了した。
- ・ 藤沢市焼却施設整備基本計画に基づき、焼却施設整備・運営事業を進めるため、北部環境事業所旧2号炉の解体工事に着手した。
- ・ 鵠南小学校について、教育環境の機能向上及び津波避難機能の強化を図るとともに、近隣施設である浜見保育園等を複合化し一体整備するための基本・実施設計に着手した。
- ・ 学校施設の老朽化の解消及び教育環境の機能向上を図るため、六会中学校の屋内運動場改築に向けた基本・実施設計を完了し、改築工事に着手した。
- ・ 「藤が岡二丁目地区再整備事業」について、PFI事業として整備するにあたり、要求水準書、提案書及び事業契約書に従って実施されていることを確認するため、モニタリング業務委託を行い、円滑な事業の進捗を図った。
- ・ 藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画に基づく事業計画案に示した藤沢駅南北自由通路拡幅事業及び藤沢駅改良事業について鉄道事業者と基本協定を締結し、小田急電鉄株式会社との基本設計に着手したほか、平成29年度に着手した藤沢駅北口デッキ高質化工事を継続して進めた。また、南口駅前広場及び東西地下通路の再整備に向けた検討等を進め、事業の進捗を図った。
- ・ いずみ野線延伸の計画において、関係者間で合意された新駅（B駅）の概ねの位置等を踏まえつつ、都市拠点としてのまちづくりについて、「健康と文化の森地区まちづくり基本計画」に基づき、事業の具体化に向けた検討をさらに進めるとともに、「健康と文化の森地区浸水対策基本計画」に基づき、雨水調整施設の検討を行った。
- ・ 長後地区の暮らしやすいまちづくりを進めるために、長後駅と長後市民センターを結ぶ長後725号線の安全・安心な交通環境の確保に向け、用地測量等を実施し、歩道整備事業の進捗を図るとともに、交通の円滑化に寄与する都市計画道路高倉下長後線の整備に向け、地質調査等や地権者への説明を実施した。
- ・ 誰もが生活しやすいまちづくりを進めるため、安全で快適な道路環境と安心して移動で

きる歩行空間の確保に向け、藤沢652号線本町工区の歩道築造工事及び事業用地取得等を実施するとともに、バリアフリー化事業として善行駅東口駅前通り線道路改良工事及び県立体育センターの西側昇降機詳細設計等を実施した。

- ・ 老朽化した村岡公民館について、第2次藤沢市公共施設再整備プランに基づき、複合施設として再整備を図るため、「村岡公民館等再整備基本構想」を策定し、基本理念及び基本方針を定めた。
- ・ 老朽化に加え、バリアフリー環境への対応が困難であり、かつ第2次藤沢市公共施設再整備プランに位置づけられている南市民図書館と、年間維持費等に課題があった市民ギャラリーとを駅前施設へ一体的に暫定移設するための工事設計費の一部を負担した。

2 誰もが移動しやすい交通体系の構築

- ・ 超高齢社会への対応や交通利便性の低い地域の解消に向け、六会地区において、予約型乗合タクシーの本格運行を開始した。
- ・ いずみ野線延伸の実現に向け、A駅周辺において、周辺住民と連携を図りながらまちづくりに関する取組を進めた。また、いずみ野線の需要を高めるため、周辺住民等の交通手段の利用転換を図る検討を行った。

3 自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進

- ・ 健康の森（遠藤笹窪緑地）の保全と活用を図るため、市民活動団体等との協働により緑地の保全・再生を行うとともに、谷戸底部に予定している公園について、施設の詳細な検討を行った。
- ・ 生物多様性の保全と持続可能な利用に関する普及啓発や関連施策の推進を図るため、6月に「藤沢市生物多様性地域戦略」を策定した。また、キックオフイベントとして「生きものの恵みをいっぱい感じるまち藤沢にするために」と題したシンポジウムを開催し、普及啓発を行った。
- ・ 小売電気事業者を介し、ごみ焼却発電による余剰電力を本市の79公共施設に供給することにより、エネルギーの地産地消を推進した。

4 市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備

- ・ 少子超高齢社会、本格的な人口減少社会を迎える中で、本市の総合的な住宅政策を計画

的に推進するため、藤沢市住宅マスタープランを策定した。

- 藤沢市空き家対策基本方針に基づき、地域住民の生活環境に影響を及ぼす管理不全な空き家の発生を抑制するため、適正管理の促進及び利活用の推進、広報活動などを実施し、空き家対策の推進を図った。
- ロボットと共生する未来社会をめざし、「藤沢市ロボット未来社会推進プロジェクト」に基づいて、生活支援ロボットの普及啓発の拠点となるロボテラスのリニューアルや神奈川県と連携した自動運転実証実験の取組、市内企業へのロボットの試作開発に要する経費への助成等を行った。その結果、地域住民への生活支援ロボット理解促進や市内企業のロボット産業への参入支援が図られた。
- 市内商店街団体が実施した商店街の特色づくりの推進に向けた事業、販売促進事業に対し助成を行い、市民生活に欠かせない商店街のにぎわいの維持・再生への取組を推進した。「ふじさわ元気バザール」では、新たに毎月第2土曜日の「藤沢野菜市」のほか、湘南台駅地下イベントスペースでの開催など、認知度の向上を図り、市内経済の活性化に寄与した。また、商店街のお店の人が講師となってミニ講座を行う「まちゼミ」の開催により、地域コミュニティの核となる商店街の構築と集客力向上が図られた。
- 次世代の農業の担い手の確保及び育成を目的に、市内農業の新たな担い手や農業後継者、担い手不足の農業者を支援する市民ボランティアに対する支援を行った。また、新規就農希望者に対し研修を行う農業者を対象に、研修受入に対する支援を行った。その結果、次世代を担う農業後継者の育成や、地域住民の農業への理解促進が図られた。

藤沢市市政運営の総合指針2020体系別事業一覧

※決算額において、() の額は該当する事業費の内訳

体系コード 事務事業名 決算額(単位:円) 課名 頁

まちづくりテーマ1 「安全で安心な暮らしを築く」

1 災害対策の充実

11	防災設備等整備事業費	254,553,745	防災政策課	86
21	危機管理対策事業費	6,273,280	危機管理課	87
31	建築物等防災対策事業費	33,224,552	建築指導課	247
51	橋りょう改修費	234,369,840	道路維持課	255
61	橋りょう架替事業費	171,156,830	道路維持課	256
71	一色川改修費	43,633,165	河川水路課	260

2 危機管理対策の推進

11	大規模震災等対策強化事業費	9,047,134	警防課	281
----	---------------	-----------	-----	-----

3 防犯・交通安全対策の充実

11	街頭防犯カメラ設置推進事業費	8,824,366	防犯交通安全課	100
21	商店街経営基盤支援事業費 (街路灯LED化・防犯カメラ)	(10,232,000)	産業労働課	231
31	自転車駐車場整備費	54,700,196	道路河川総務課	258

まちづくりテーマ2 「『2020年』に向けてまちの魅力を創出する」

1 市民参加型オリンピックの推進・パラリンピックの支援

11	オリンピック開催準備関係費	68,473,620	東京オリンピック・ パラリンピック開催 準備室	322
21	(公財)藤沢市みらい創造財団スポーツ事業関係費 (オリンピック・パラリンピック関連事業費分)	42,944,707	スポーツ推進課	321

体系コード	事務事業名	決算額(単位:円)	課名	頁
31	ビーチバレー大会開催関係費	11,000,000	スポーツ推進課	320
41	都市親善費	(1,869,364)	人権男女共同平和課	29

2 オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出

11	シティプロモーション関係費	13,703,288	観光シティプロモーション課	245
21	誘客宣伝事業費	44,017,398	観光シティプロモーション課	238
31	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費	25,758,521	観光シティプロモーション課	241
41	藤澤浮世絵館運営管理費	60,544,656	郷土歴史課	308
51	(公財)藤沢市みらい創造財団芸術文化事業関係費 (文化プログラム等事業費分)	(106,733,000)	文化芸術課	318
61	文化行事費	8,412,700	文化芸術課	316
71	アートスペース運営管理費	65,318,988	文化芸術課	317
81	江の島地区周辺整備事業費	15,974,467	江の島地区周辺整備担当	268
91	観光施設整備費	14,696,640	観光シティプロモーション課	242
92	公衆便所整備費(江の島周辺公衆便所整備)	56,094,768	環境総務課	190

まちづくりテーマ3 「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」

1 子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進

11	児童支援体制充実事業費	25,364,910	学務保健課	283
21	校務支援システム構築事業費(小学校)	108,696,696	教育総務課	293

2 子どもの健やかな成長に向けた支援の充実

11	法人立保育所等施設整備助成事業費	324,733,626	子育て企画課	162
21	市立保育所整備費(辻堂保育園再整備事業)	(362,792,483)	保育課	158

体系コード	事務事業名	決算額(単位:円)	課名	頁
31	法人立保育所運営費等助成事業費	1,724,702,463	保育課	159
41	放課後児童クラブ整備事業費	88,004,040	青少年課	171
51	小児医療助成費	1,672,429,706	子育て給付課	154

3 支援を必要とする子ども・若者への支援の充実

11	子どもの生活支援事業費	8,122,800	子ども家庭課	175
21	子ども・若者育成支援事業費	11,320,000	青少年課	169
31	就労支援事業費(ユースワークふじさわ)	(16,884,000)	産業労働課	203
41	奨学金給付事業費	3,158,974	教育総務課	284

まちづくりテーマ4 「健康で豊かな長寿社会をつくる」

1 多様な主体による支援の充実

11	藤沢型地域包括ケアシステム推進事業費	779,954	地域包括ケアシステム推進室	115
21	生活困窮者自立支援事業費	118,788,200	地域包括ケアシステム推進室	114
31	地域生活支援事業費(相談支援事業)	(89,451,204)	障がい福祉課	128
41	介護人材育成支援事業費	9,463,709	介護保険課	112

2 健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進

11	健康づくり推進事業費	74,365,706	健康増進課	182
21	がん検診事業費	624,002,149	健康増進課	183
31	公園改修費	(9,575,280)	公園課	273

3 コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進

11	市民活動支援施設運営管理費	58,878,837	市民自治推進課	76
----	---------------	------------	---------	----

体系コード	事務事業名	決算額(単位:円)	課名	頁
21	公益的市民活動助成事業費	1,500,000	市民自治推進課	77
31	市民協働推進関係費	7,966,180	市民自治推進課	78
41	地域の縁側等地域づくり活動支援事業費	30,824,982	地域包括ケアシステム推進室	116
51	六会地区まちづくり事業費	1,172,941	六会市民センター	50
61	片瀬地区地域まちづくり事業費	2,375,655	片瀬市民センター	52
71	明治地区まちづくり事業費	1,071,385	明治市民センター	53
81	御所見地区地域まちづくり事業費	596,676	御所見市民センター	54
91	遠藤まちづくり推進事業費	728,275	遠藤市民センター	55
101	長後地域活性化事業費	1,300,450	長後市民センター	56
111	辻堂地区地域まちづくり事業費	663,666	辻堂市民センター	58
121	善行地区まちづくり事業費	948,046	善行市民センター	59
131	湘南大庭地域まちづくり事業費	412,517	湘南大庭市民センター	60
141	湘南台地域まちづくり事業費	1,173,433	湘南台市民センター	61
151	鵠沼地区まちづくり事業費	1,162,850	鵠沼市民センター	62
161	藤沢地区まちづくり事業費	1,588,240	藤沢公民館	63
171	村岡いきいきまちづくり事業費	2,339,783	村岡公民館	64

まちづくりテーマ5 「都市の機能と活力を高める」

1 都市基盤の充実と長寿命化対策の推進

11	庁舎等整備費	257,375,005	管財課	38
21	労働会館整備費	3,323,662,036	産業労働課	207

体系コード	事務事業名	決算額(単位:円)	課名	頁
31	善行市民センター改築事業費	77,854,400	市民自治推進課 善行市民センター	67
41	辻堂市民センター改築事業費	144,213,800	市民自治推進課	68
51	一般廃棄物中間処理施設整備事業費	170,896,466	北部環境事業所	202
61	鵜南小学校改築事業費	51,034,680	学校施設課	297
71	六会中学校屋内運動場改築事業費	149,986,595	学校施設課	300
81	公共施設再整備関係費	5,400,000	企画政策課	43
111	藤沢駅周辺地区再整備事業費	835,265,218	藤沢駅周辺地区整備 担当	266
121	健康と文化の森整備事業費	37,120,690	西北部総合整備事務 所	263
131	長後地区整備事業費	23,143,207	都市整備課長後地区 整備事務所	267
141	市道新設改良費(藤沢652号線)	(368,034,920)	道路整備課	253
151	市道新設改良費(バリアフリー事業)	(246,690,360)	道路整備課	253
161	村岡公民館改築事業費	8,512,684	村岡公民館	312
2 誰もが移動しやすい交通体系の構築				
11	総合交通体系推進業務費	33,018,948	都市計画課	261
3 自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進				
11	健康の森保全再生整備事業費	25,406,891	西北部総合整備事務 所	265
21	自然環境共生推進事業費 (生物多様性地域戦略推進事業)	(8,820,466)	みどり保全課	92
4 市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備				
11	住宅政策推進費	5,936,711	住宅政策課	276
21	空き家対策関係費	5,279,480	住宅政策課	277
31	新産業創出事業費	36,964,578	産業労働課	226

体系コード	事務事業名	決算額（単位：円）	課名	頁
41	ロボット産業推進事業費	21,941,821	産業労働課	228
51	地域密着型商業まちづくり推進事業費	16,913,456	産業労働課	230
61	担い手育成支援事業費	16,546,565	農業水産課	212

Ⅱ 主要な施策と取組の成果

重点施策を含めた市政運営における主要な施策と、これらの施策の実現に向けた取組となる事業、成果については次のとおりである。

なお、予算現額は、翌年度への繰越額を除いた額を記載している。

一 般 会 計

総務費

事業名	都市親善費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 細目 10 説明 01	人権男女共同平和課			
指針体系コード	2-1-4-1	まちづくりテーマ 重点施策名	「2020年」に向けてまちの魅力を創出する 市民参加型オリンピックの推進・パラリンピックの支援		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	27,491,000	19,398,415	19,398,415		70.6%
平成29年度	32,024,000	19,677,989	19,677,989		61.4%
対前年度	△ 4,533,000	△ 279,574	△ 279,574		
特定財源の内訳	(その他)	平和基金繰入金			19,398,415

〔事業実績及び成果〕

姉妹友好都市を中心に都市親善交流を行い、友好関係を深めるとともに国際相互理解の推進を図った。

1. 藤沢市都市親善委員会への委託事業 4,065,307円
 - (1) マイアミビーチ市との交流（姉妹都市提携60周年記念事業）
 - ・ブリッジミージャパンプロジェクト報告会（7月7日）
 - ・公式訪問団派遣（10月31日～11月4日）
 - (2) 昆明市との交流
 - ・公式訪問団派遣（4月12日～4月15日）
 - (3) ウィンザー市との交流
 - ・青少年絵画交流ウィンザー市児童絵画交流展への出展（8月24日～9月4日）
 - (4) 保寧市との交流
 - ・青少年交流（派遣）（8月2日～8月6日）
 - (5) 湘南藤沢市民マラソンへの姉妹友好都市招待（1月25日～1月28日）
 - ・歓迎交流会の開催（1月26日）
 - ・第9回湘南藤沢市民マラソン2019へ参加（1月27日）

2. 第15回ふじさわ国際交流フェスティバル（10月28日） 589,529円
 - ・ポスター・チラシ等作成費、会場設営費、保険料等

3. 聶耳記念碑保存会への助成 250,000円

4. 都市親善事業事務経費 14,493,579円
 - ・都市親善推進員報酬 8,813,280円
 - ・パート賃金 616,238円
 - ・報償費 175,000円
 - ・旅費 4,867,183円
 - ・需用費 21,878円



マイアミビーチ市への公式訪問
(姉妹都市提携60周年記念事業)



第9回湘南藤沢市民マラソン2019
姉妹友好都市訪問団紹介

総務費

事業名	広報ふじさわ発行費										
予算科目	款	2	項	1	目	5	細目	01	説明	01	広報課
指針体系コード			まちづくりテーマ								
			重点施策名								
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率					
平成30年度	84,371,000	64,827,383		9,200,000	55,627,383	76.8%					
平成29年度	91,870,000	60,375,608		8,950,000	51,425,608	65.7%					
対前年度	△7,499,000	4,451,775		250,000	4,201,775						
特定財源の内訳	(その他)	広告料収入				9,200,000					

[事業実績及び成果]

市民に市政を理解してもらい市民参加による市政運営を図るため、「広報ふじさわ」を発行することにより、市の施策や催し等市民生活に必要な情報を提供した。

1. 「広報ふじさわ」の作成及び配布 58,992,614円

	28年度	29年度	30年度
平均発行部数(1号当たり)	163,637部	163,300部	163,300部

2. 「点字版広報ふじさわ」と「声の広報」の作成及び配布 5,250,897円
 視覚障がいのある方等に、必要な市政情報などを提供するため、「点字版広報ふじさわ」と「声の広報(音声版広報ふじさわ)」を作成し配布した。

	28年度	29年度	30年度
平均発行部数(1号当たり)	点字版広報ふじさわ	28部	28部
	声の広報	66部	66部
		65部	65部

3. その他事務経費 583,872円
 ・報償費、消耗品費

総務費

事業名	CATV等視覚広報事業費										
予算科目	款	2	項	1	目	5	細目	01	説明	02	広報課
指針体系コード			まちづくりテーマ								
			重点施策名								
区分	予算現額		決算額		特定財源		一般財源		執行率		
平成30年度	51,910,000		51,825,478		15,120		51,810,358		99.8%		
平成29年度	70,536,000		70,473,543		0		70,473,543		99.9%		
対前年度	△ 18,626,000		△ 18,648,065		15,120		△ 18,663,185				
特定財源の内訳	(その他)		広告料収入						15,120		

[事業実績及び成果]

市の施策や事業、出来事、地域で活躍する人物等を分かりやすく、広く市民に周知・紹介するため、ケーブルテレビ等を利用し、映像による広報番組を制作し放映した。

1. CATV放映広報番組制作 49,779,100円
 市の施策や事業、地域で活躍している人物、一週間の出来事、地域の魅力が再発見できるさまざまなスポット等を市広報番組「ふじさわ情報ナビ」（20分番組）で紹介した。
 ・制作52本(20分番組)毎週内容を更新、1日4回放映
 (9:00、12:00、20:00、23:30)
2. tvk放映広報番組制作 1,994,544円
 市の魅力や催しを中心に、tvkで放映している情報番組「猫のひたいほどワイド」内で紹介した。
 ・制作12本(5分コーナー)原則毎月第三火曜日放映(12:00～13:30の間)
3. その他事務経費 51,834円
 ・消耗品費、使用料

総務費

事業名	FM放送事業費										
予算科目	款	2	項	1	目	5	細目	01	説明	03	広報課
指針体系コード			まちづくりテーマ								
			重点施策名								
区分	予算現額		決算額		特定財源		一般財源		執行率		
平成30年度	46,638,000		46,637,600				46,637,600		100.0%		
平成29年度	46,144,000		46,137,600				46,137,600		100.0%		
対前年度	494,000		500,000				500,000				

〔事業実績及び成果〕

災害時に有効な情報提供ツールとするため、平常時から聴いてもらえるような番組づくりを実施した。また、災害等緊急時には、きめ細かい災害情報を提供した。

その結果、広報紙やCATV等とは異なる特性を活かし、他の媒体と相互に補完しながら、市民への効果的な情報提供が図られたことに加え、災害時の有効な情報発信ツールとして、市民のコミュニティFM放送局に対する認知度の向上に寄与した。

また、難聴地区対策などを目的にコミュニティラジオアプリを導入し、ラジオ電波の受信状況にかかわらず明瞭に聞くことが可能となり、聴取手段や機会の拡大を図ることができた。

1. FM放送藤沢市広報番組制作業務委託 46,137,600円
 市の施策、事業、各種行事、地域の話題等を紹介するほか、防災に対する啓発などを取り上げた広報番組「ハミングふじさわ（30分番組）」、「ハミングインフォメーション（5分番組）」、さらに「特別番組（60分番組：年5回放送）」として年度を通して市内を巡り、各地域や団体等が行っている取組や、特色のあるイベントなどを公開収録して放送した。また、災害時に外国人市民の方にも情報提供ができるように、5カ国語での外国語講座「ラジカルなび（5分番組）」を制作・放送した。
 その他、定期的に緊急割込訓練放送を行うとともに、災害等緊急時には、災害対策本部と連携し、被害状況等きめ細かい情報提供を行った。

2. コミュニティラジオアプリ導入負担金 500,000円
 難聴地区対策などを目的とするコミュニティラジオアプリ導入に係る経費の一部について負担金を支出した。

総務費

事業名	ホームページ運営管理費										
予算科目	款	2	項	1	目	5	細目	01	説明	04	広報課
指針体系コード			まちづくりテーマ								
			重点施策名								
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率					
平成30年度	16,618,000	16,610,399		480,000	16,130,399	100.0%					
平成29年度	16,064,000	15,973,608		980,000	14,993,608	99.4%					
対前年度	554,000	636,791		△ 500,000	1,136,791						
特定財源の内訳	(その他)	広告料収入								480,000	

〔事業実績及び成果〕

市政への理解と市民等への利便性向上を図るため、市民等に役立つ市政情報をホームページを活用して提供した。

その結果、市民の情報取得方法の一つとして大きな役割を果たした。

1. ホームページによる情報提供 16,284,348円
 - ・ウェブサイト管理システム機器等賃貸借 13,175,628円
 ホームページ制作及び更新作業にかかる事務作業能率の向上を図るため、コンテンツマネジメントシステム（ウェブページを構成するテキストや画像、レイアウト情報等を一元的に保存・管理し、サイトの構築や編集を行うソフト）を利用し、アクセシビリティに配慮した情報提供に努めた。
 - ・藤沢市ホームページ等気象情報提供業務委託 1,004,400円
 市のホームページに気象情報を載せることにより、市民への利便性向上を図った。
 - ・インターネット活用業務委託 2,104,320円
 市ホームページの管理、インターネット上での暗号化や監視によるセキュリティ対策の実施、アクセス集計などを行い、安全で効率的な情報提供を行った。

2. その他事務経費 326,051円
 - ・使用料、賃借料

ホームページアクセス件数

	28年度	29年度	30年度
4～6月	3,966,238件	3,869,119件	4,063,177件
7～9月	3,854,823件	3,593,691件	4,101,915件
10～12月	3,398,935件	3,478,676件	3,719,016件
1～3月	3,731,216件	3,926,449件	4,009,248件
合計	14,951,212件	14,867,935件	15,893,356件

総務費

事業名	コールセンター関係費				
予算科目	款 2 項 1 目 5 細目 01 説明 05	市民相談情報課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	73,675,000	73,660,642		73,660,642	100.0%
平成29年度	40,310,000	40,300,229		40,300,229	100.0%
対前年度	33,365,000	33,360,413		33,360,413	

〔事業実績及び成果〕

市の制度やサービス、イベント等本市に関する問い合わせに対し、一元的かつ迅速に対応するコールセンター業務と市役所代表電話番号の電話交換業務の運営を行った。

その結果、インターネットなどの情報サービスを利用できない人や、休日・夜間における問い合わせなどへの対応、また、用件を聞き取り、適切な担当課へ転送をすることで、市民サービスの向上及び情報格差の解消が図られた。

1. コールセンター及び代表電話交換室運營業務委託 73,651,680円

・概要

	コールセンター業務	電話交換業務
電話番号	0466-28-1000	0466-25-1111
運営時間	年中無休	平日
	午前8時00分から 午後9時00分まで	午前8時30分から 午後5時15分まで

・実績

	28年度	29年度	30年度
コールセンター総受付件数	27,013 件	32,787 件	28,740 件
うちコールセンター完結分	22,539 件	27,114 件	22,812 件
コールセンター完結率	83.4 %	82.7 %	79.4 %

	28年度	29年度	30年度
電話交換総受付件数		49,541 件	418,827 件

※電話交換業務は平成30年2月13日から実施。

2. その他事務経費 8,962円

- ・旅費 6,160円
- ・消耗品費 2,802円

総務費

事業名	人権施策推進事業費										
予算科目	款	2	項	1	目	5	細目	02	説明	03	人権男女共同平和課
指針体系コード			まちづくりテーマ								
			重点施策名								
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率					
平成30年度	6,519,000	5,696,671		693,000	5,003,671	87.4%					
平成29年度	6,659,000	5,840,240		707,000	5,133,240	87.7%					
対前年度	△ 140,000	△ 143,569		△ 14,000	△ 129,569						
特定財源の内訳	(県支出金)	人権啓発活動委託金				693,000					

〔事業実績及び成果〕

一人ひとりの市民が尊重され、あらゆる人が共に生きる社会の実現を目指し、人権啓発講演会を開催したほか、関係機関等と連携し、各種啓発事業を実施した。

また、いじめのない社会の実現を目指して「藤沢市子どもをいじめから守る条例」に関するリーフレットの配布及び講演会等の開催により意識啓発を図るとともに、「藤沢市いじめ問題再調査委員会」を運営するなど、いじめ防止施策の推進を図った。

その結果、市民の人権意識の啓発を図ることができた。

1. 講演会及び研修会等の啓発事業の実施及び人権啓発事業への参加 4,685,951円
多岐にわたる人権課題に関する知識・理解を深めるため、さまざまな機関と連携し、人権啓発講演会等を開催するとともに、職員の各種研修会等への参加を通じて、市民及び職員の人権意識の啓発を図った。
2. 「ふじさわ人権協議会」の運営 319,880円
人権施策を推進するため、市民及び学識経験者で組織する「ふじさわ人権協議会」の運営を行った。
3. 人権擁護委員会との連携及び活動支援 596,080円
法務大臣から委嘱された人権擁護委員との連携を深め、定例・特設による人権相談の機会を提供するとともに、各種人権啓発事業を実施した。また、小学生が人権尊重思想を育むことを目的に、人権の花運動や人権教室出前授業を実施した。中学校においては中学生人権作文コンテストを実施するなど、委員の活動を通じ、広く人権啓発事業の展開を図った。
4. 「藤沢市いじめ問題再調査委員会」の運営 94,760円
いじめ防止施策推進のため、弁護士、医師（精神科）、臨床心理士、社会福祉士、学識経験者からなる藤沢市いじめ問題再調査委員会の運営を行った。



第33回藤沢市人権啓発講演会



条例リーフレット（やさしい日本語版）

総務費

事業名	ふるさと納税関係事業費				
予算科目	款 2 項 1 目 6 細目 02 説明 01	財政課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	26,229,000	26,228,303		26,228,303	100.0%
平成29年度	15,000,000	10,526,760		10,526,760	70.2%
対前年度	11,229,000	15,701,543		15,701,543	

〔事業実績及び成果〕

ふるさと納税制度を活用した寄附金募集を行い、シティプロモーションに資するお礼品等を寄附者に贈呈した。

1. ふるさと納税関係事務等にかかる業務委託 26,228,303円
インターネット上での寄附金の受付・決済、お礼品の選択等を行うサイトの運営、また寄附金の収納管理、お礼品の発注・配送、問い合わせへの対応等を行った。

ふるさと納税（お礼品あり）寄附状況

	29年度	30年度
寄附件数	1,449件	3,577件
寄附金額	22,145,000円	54,900,000円

※平成29年8月事業開始



(からだにやさしいこだわりパンセット)



(江の島クルージング)

総務費

事業名	公共施設整備基金積立金				
予算科目	款 2 項 1 目 8 細目 05 説明 01	管財課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	2,003,018,000	2,000,891,012	891,012	2,000,000,000	99.9%
平成29年度	1,265,781,000	1,260,085,195	1,085,195	1,259,000,000	99.6%
対前年度	737,237,000	740,805,817	△ 194,183	741,000,000	
特定財源の内訳	(その他)	公共施設整備基金利子収入			891,012

〔事業実績及び成果〕

公共施設再整備事業の財源確保と財政負担の平準化を図るため、公共施設整備基金への積立を行った。

1. 積立金	2,000,891,012円
・公共施設再整備のための積立金	2,000,000,000円
・積立金利子	891,012円

(参考)

平成30年度基金充当事業	534,871,680円
・分庁舎整備事業	28,842,565円
・朝日町駐車場整備事業	33,227,040円
・本庁舎建設事業	10,805,400円
・労働会館等再整備事業	252,980,000円
・善行市民センター改築事業	20,557,600円
・辻堂市民センター改築事業	36,613,800円
・一般廃棄物中間処理施設整備事業	47,305,000円
・放課後児童クラブ整備事業(天神小学校区)	1,492,000円
・鶴南小学校改築事業	51,034,680円
・六会中学校屋内運動場改築事業	38,994,595円
・村岡公民館改築事業	7,619,000円
・藤が岡二丁目地区再整備事業	5,400,000円

(平成30年度末基金残高 6,018,893,197円)

(この事業は平成30年度2月補正で実施した事業)

総務費

事業名	庁舎等整備費				
予算科目	款 2 項 1 目 8 細目 06 説明 01	管財課			
指針体系コード	5-1-11	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	261,503,000	257,375,005	257,375,005	0	98.4%
平成29年度	14,903,048,000	14,859,202,973	14,067,014,111	792,188,862	99.7%
対前年度	△ 14,641,545,000	△ 14,601,827,968	△ 13,809,639,106	△ 792,188,862	
特定財源の内訳	(地方債)	新庁舎建設事業債			184,500,000
	(その他)	公共施設整備基金繰入金			72,875,005

〔事業実績及び成果〕

平成30年度から2カ年継続事業で実施している分庁舎整備については、令和2年1月の供用開始に向けて整備工事及び工事監理を実施した。

朝日町駐車場については、平成29年度に実施した実施設計に基づき、朝日町駐車場整備工事を実施し、平成31年2月から全面的に供用を開始した。

また、本庁舎建設に際して、歩行者動線を確保するため設置していた仮設歩道橋を撤去した。

1. 分庁舎整備事業	113,240,000円
(1) 分庁舎整備工事	112,000,000円
(2) 分庁舎整備工事監理委託	1,240,000円
2. 朝日町駐車場整備工事	132,827,040円
3. 仮設歩道橋撤去工事	9,997,560円
4. その他事務経費（旅費、手数料、印刷製本費ほか）	1,310,405円

総務費

事業名	広域行政推進関係費				
予算科目	款 2	項 1	目 9	細目 01	説明 01 企画政策課
指針体系コード			まちづくりテーマ		
			重点施策名		
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源 執行率
平成30年度	270,000	223,594			223,594 82.8%
平成29年度	349,000	287,703			287,703 82.4%
対前年度	△ 79,000	△ 64,109			△ 64,109

〔事業実績及び成果〕

藤沢市、茅ヶ崎市及び寒川町の2市1町からなる湘南広域都市行政協議会では、効率的かつ効果的な広域的住民サービスの向上や、地域活性化を推進するため、都市農業・文化振興・地球温暖化防止・産業振興等の分野において調査研究を行い、共同して事業に臨むことで行政間の連携による成果を企図した取組が推進された。

1. 湘南広域都市行政協議会（2市1町）での取組 140,000円
 各市町の関係部署の職員で構成する7つの専門部会と2つの分科会により、各取組に関する連絡調整や調査研究を行った。また、協議会の取組に関する進捗管理や基本的な事項を決定するため、2市1町の市長・町長等で構成する定例会及び企画担当部長等で構成する幹事会を各5回開催した。

2. 広域行政推進関係事務経費 83,594円
 - ・旅費 15,770円
 - ・需用費 67,824円



湘南の魅力発見プロジェクト事業
 「絵っ！？市役所の壁に！？！？！？」
 （広域文化活動部会）



2市1町の農畜水産物の魅力の発信
 「湘南花の展覧会」
 （都市農業部会）

総務費

事業名	企画業務関係費										
予算科目	款	2	項	1	目	9	細目	01	説明	02	企画政策課
指針体系コード			まちづくりテーマ								
			重点施策名								
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率					
平成30年度	6,650,000	3,858,417			3,858,417	58.0%					
平成29年度	10,688,000	7,507,440			7,507,440	70.2%					
対前年度	△ 4,038,000	△ 3,649,023			△ 3,649,023						

〔事業実績及び成果〕

国・県の動向や社会経済情勢の急激な変化、多様化する市民ニーズに対応するため、政策の総合調整、重要施策に係る企画立案及び緊急かつ重要な課題に対する迅速な対応を行った。その結果、市政運営の推進及び特定課題の解決に寄与した。

1. 藤沢市市政運営の総合指針の推進 574,076円
「藤沢市市政運営の総合指針2020」の推進にあたり、施策評価指標として市民満足度等の意識調査を実施した。

2. 藤沢市総合教育会議の運営 228,879円
市長と教育委員会によって構成される「藤沢市総合教育会議」を運営し、本市の教育に関する課題等について協議及び調整を行い、教育施策の方向性の共有を図った。
また、「ふじさわ教育大綱」の基本的な考え方や方針への理解を深めるため、市立中学校生徒を対象とした啓発物（クリアファイル）を作成し、配布した。

3. 企画業務関係事務経費 3,055,462円
 - ・パート賃金 1,391,500円
 - ・講師謝礼 390,000円
 - ・旅費 171,180円
 - ・消耗品、使用料 1,102,782円

総務費

事業名	行政改革等推進事業費				
予算科目	款 2 項 1 目 9 細目 02 説明 01	行財政改革推進課 (行財政改革推進室)			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	3,326,000	2,561,353		2,561,353	77.0%
平成29年度	6,533,000	5,793,990		5,793,990	88.7%
対前年度	△ 3,207,000	△ 3,232,637		△ 3,232,637	

[事業実績及び成果]

限られた財源を効率的かつ効果的に活用して行政運営の維持・向上と市民サービスの質的向上を図り、行財政改革等を推進した。

1. 行財政改革の推進 533,270円

学識経験者や市民で構成された藤沢市行財政改革協議会を開催し、「藤沢市行財政改革2020基本方針」に基づく実行プランの進捗管理等を行うとともに、事務事業の抜本的見直しを進めた。

(経費の内訳)

- ・非常勤職員日額報酬 365,600 円
- ・筆耕翻訳料 167,670 円

	28年度	29年度	30年度
藤沢市行財政改革協議会開催数	4回	4回	4回

2. 行政評価の推進 1,593,506円

事務事業の現状や成果を確認し、継続的な改善を図るため、事務事業評価を行い、結果をホームページで公開した。また、市が実施する事務事業について行財政改革の視点に基づき、行財政改革協議会が議論・評価を行う「外部評価」を実施し、行政運営の改善に寄与した。

(経費の内訳)

- ・非常勤職員日額報酬 104,400 円
- ・筆耕翻訳料 67,068 円
- ・賃金 1,422,038 円

	28年度	29年度	30年度
評価対象施策数及び事務事業数	1施策	5事務事業(うち1事務事業につき「カイゼンふじさわ」を実施)	4事務事業
傍聴者数	10人	10人	12人

3. 指定管理者制度の総括及び出資団体への指導 177,090 円

指定管理者制度を導入した施設について、公の施設における適切なサービス水準の確保を目的として、1種1施設を対象に第三者評価を実施した。また、「藤沢市第三次出資団体改革基本方針」に基づき、各出資団体が策定した改革プランについて、指導担当課と連携を図りながら進捗管理を行うなど、出資団体改革を推進した。

(経費の内訳)

- ・非常勤職員日額報酬 121,200 円
- ・筆耕翻訳料 55,890 円

4. 行政改革等推進関係事務経費・内部統制関係事務経費 257,487円

総務費

事業名	公共資産活用関係費				
予算科目	款 2 項 1 目 9 細目 03 説明 01	企画政策課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	6,950,000	6,361,558		6,361,558	91.5%
平成29年度	22,302,000	20,242,392		20,242,392	90.8%
対前年度	△ 15,352,000	△ 13,880,834		△ 13,880,834	

〔事業実績及び成果〕

「第2次藤沢市公共施設再整備プラン」に位置づけた事業の進捗を管理した。また、「藤沢市公共施設再整備基本方針」に基づき、施設再整備に伴う空き施設や跡地について、各部局の意向を踏まえ、公共資産活用等検討委員会において検討及び審査を行い、公有地等の有効活用を図った。

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 公共建築物台帳等システム賃借料 | 6,223,902円 |
| 2. 公共資産活用関係事務経費 | 137,656円 |
| ・旅費 | 36,840円 |
| ・需用費 | 100,816円 |

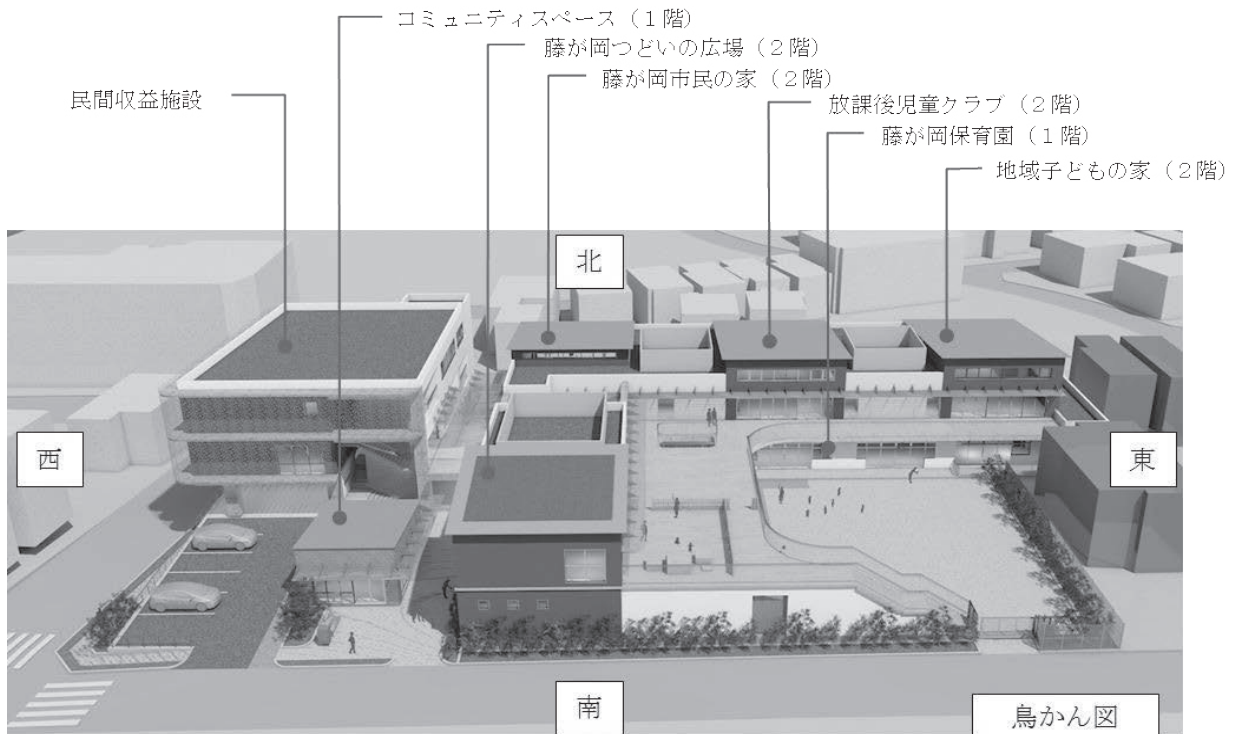
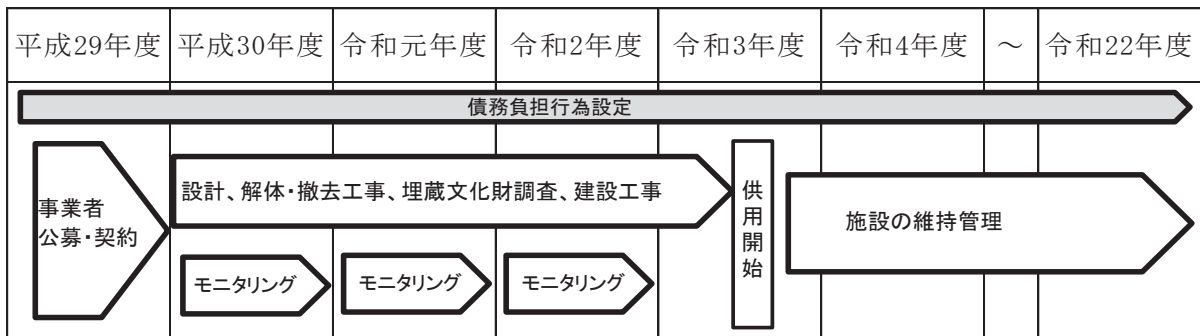
総務費

事業名	公共施設再整備関係費				
予算科目	款 2 項 1 目 9 細目 03 説明 02	企画政策課			
指針体系コード	5-1-81	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	5,400,000	5,400,000	5,400,000		100.0%
平成29年度	0	0	0		
対前年度	5,400,000	5,400,000	5,400,000		
特定財源の内訳	(その他)	公共施設整備基金繰入金			5,400,000

〔事業実績及び成果〕

「藤が岡二丁目地区再整備事業」について、PFI手法による民間活力を導入した再整備を円滑に進めていくにあたり、当該事業が要求水準書、提案書及び事業契約書に従って実施されていることを確認するため、モニタリング業務を委託し、事業の進捗を図った。

1. 藤が岡二丁目地区再整備事業施設整備モニタリング業務委託 5,400,000円
2. 事業スケジュール



総務費

事業名	基幹系システム関係費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 0 細目 01 説明 01	I T 推進課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	372,299,000	361,342,529	15,207,897	346,134,632	97.1%
平成29年度	398,075,000	381,547,840	0	381,547,840	95.8%
対前年度	△ 25,776,000	△ 20,205,311	15,207,897	△ 35,413,208	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	国民年金事務委託金			15,207,897

〔事業実績及び成果〕

基幹系業務の効率的な運用のため、住民情報、税務、国民健康保険等各オンライン業務に代表される定型35業務を対象としたコンピュータシステムの運用、管理、セキュリティ対策等を行い、安全かつ効率的な運営が図られた。

1. 大型コンピュータ及びオンライン機器等の賃借 233,785,170円
大型コンピュータ機器、各業務系オンライン端末機（212台）等の賃借
2. 基幹系システムの運用、管理業務 119,521,619円
入力データ作成、派遣SE（8人）等の業務
3. 基幹系システムのセキュリティ対策業務 3,661,740円
セキュリティコンサルティング、非常電源設備及びウイルス対策機器等の賃借等
（本事業の成果を示す参考指標）

指標名	単位	28年度	29年度	30年度
大型コンピュータ稼働時間	時間	5,659	5,687	5,765
システム使用時間実績	時間	7,331	7,797	8,642
システム正常稼働率	%	100.000	100.000	100.000

〈参考：平成30年度コンピュータ使用時間実績〉

業務名		使用時間	使用率	使用時間	使用率
税務業務	滞納繰越	87	1.01%	2,366	27.37%
	収納	1,112	12.87%		
	市県民税（普・特）	393	4.55%		
	固定資産	555	6.42%		
	宛名情報管理	119	1.38%		
	口座振替	65	0.74%		
	その他	35	0.40%		
住民・料業務	住民記録	240	2.78%	2,677	30.98%
	国民健康保険	1,239	14.34%		
	介護保険	416	4.81%		
	国民年金	296	3.43%		
	医療費給付	14	0.16%		
	選挙	68	0.79%		
	その他	404	4.67%		
管理企画業務	10	0.12%			
オンライン業務	697	8.07%			
運用管理	2,062	23.86%			
ソフト開発	830	9.60%			
合計	8,642	100.00%			

4. 自治体中間サーバー・プラットフォームの運営に係る交付金 4,374,000円
社会保障・税番号制度において各種情報連携を行うため、地方公共団体情報システム機構が整備・運用する中間サーバー・プラットフォームの共同利用に関連する事務を同機構に委任することに伴う交付金

総務費

事業名	情報系システム関係費				
予算科目	款 2	項 1	目 10	細目 01	説明 02 IT推進課
指針体系コード			まちづくりテーマ		
			重点施策名		
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源 執行率
平成30年度	340,611,000	321,321,502			321,321,502 94.3%
平成29年度	336,668,000	323,549,759			323,549,759 96.1%
対前年度	3,943,000	△ 2,228,257			△ 2,228,257

〔事業実績及び成果〕

庁内のIT環境（庁内ネットワーク、職員ポータルシステム、情報セキュリティ対策等）の整備、運用管理を行うとともに、職員に対する情報セキュリティ研修を実施することにより、事務効率の向上及び情報セキュリティの確保が図られた。

1. 情報系パソコン、ネットワーク機器等の賃借 216,134,274円
職員が日常的に使用する情報系パソコン、サーバ、ネットワーク機器、アプリケーション等の賃借
パソコン 2,360台、サーバ 29台、ネットワーク機器、基本ソフト・ライセンス、職員ポータルシステム（文書管理・財務会計システム、グループウェア）等
2. 職員ポータルシステム等の運用管理業務 85,681,792円
運用サポート、複合機（210台）の管理・保守、インターネット接続専用機器の保守、ネットワーク機器の保守等の業務
3. 職員情報化研修 5,004,816円
集合研修及びeラーニング研修（情報セキュリティ、個人情報保護等）

職員情報化研修受講者数	28年度	29年度	30年度
	3,596人	3,307人	3,639人

4. 情報系システムの情報セキュリティ対策業務 14,500,620円
入退室管理機器（監視カメラ等）、標的型攻撃対策機器等の賃借、磁気媒体消磁・破砕処理業務、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証更新の手数料等

（本事業の成果を示す参考指標）

システム利用件数

システム名	28年度	29年度	30年度
文書管理 起案文書件数	78,419件	90,783件	95,117件
財務会計 総伝票件数	234,224件	231,138件	266,202件

総務費

事業名	ネットワーク整備事業費				
予算科目	款 2 項 1 目 10 細目 01 説明 03	I T 推進課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	129,280,000	128,825,925		128,825,925	99.6%
平成29年度	109,506,000	100,209,834		100,209,834	91.5%
対前年度	19,774,000	28,616,091		28,616,091	

〔事業実績及び成果〕

情報系システム（職員ポータルシステム等）から、Web閲覧、電子メールの送受信等のインターネットサービスを利用する際の情報セキュリティを確保するため、神奈川県が構築した神奈川情報セキュリティクラウド（KSC）を利用した。

また、本庁舎に整備したネットワークシステムの運用管理及びICTを活用した本庁舎における効率的な会議運営等の検証を行った。

その結果、庁内における情報セキュリティを維持するとともに、情報システム等の安定的な利用環境が提供できた。

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| 1. 神奈川情報セキュリティクラウド（KSC）の使用料 | 76,958,133円 |
| 2. 本庁舎ネットワークシステム用機器の賃借料 | 50,900,400円 |
| 3. 試行導入したタブレット端末（33台）等の使用料 | 967,392円 |

総務費

事業名	基幹系業務適正化事業費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 0 細目 01 説明 04	I T 推進課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	19,440,000	19,416,672		19,416,672	99.9%
平成29年度	10,422,000	9,260,028		9,260,028	88.9%
対前年度	9,018,000	10,156,644		10,156,644	

〔事業実績及び成果〕

令和3年1月に、大型コンピュータによるシステムから、オープン系のパッケージシステムへの移行を予定している。それに伴い、基幹系システムの再構築準備作業に関する支援業務委託及び運用・データ移行作業に関する課題整理のための業務委託を実施した。その結果、次期基幹系システムのパッケージ選定の準備が整い、パッケージの選定作業を実施することができた。

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| 1. 基幹系システム再構築実施準備支援業務委託 | 14,418,000円 |
| 2. 基幹系システム運用及びデータ移行に関する課題整理業務委託 | 4,998,672円 |

総務費

事業名	市史編さん事業費				
予算科目	款 2	項 1	目 1 1	細目 02	説明 01 市民相談情報課
指針体系コード			まちづくりテーマ		
			重点施策名		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	8,709,000	8,483,529		8,483,529	97.4%
平成29年度	9,207,000	8,877,189		8,877,189	96.4%
対前年度	△ 498,000	△ 393,660		△ 393,660	

〔事業実績及び成果〕

歴史とその資料を後世に伝え、市民と歴史・文化を共有し、市民意識の高揚を図るとともに、市の将来像形成のための歴史文化情報を提供するため、地域歴史資料調査、収集、整理等を実施し、その成果を刊行物、展示、講座等の方法で情報提供した。

1. 市史編さん委員会の開催経費 364,000円
市史編さん委員会を5回開催
2. 市史関係資料の調査経費 701,160円
市史関係資料を継続的に収集・整理・保存し、それに基づく調査及び研究を行い、研究結果は、刊行物、展示等の方法で情報提供した。
3. 市史講座・子ども夏期講座の開催経費 180,000円
 - ・市史講座
テーマ「藤沢ゆかりの外国人」
講師 東京工業大学名誉教授 星 元紀氏ほか
開催日 12月8日、15日、22日、1月12日
開催場所・参加人数 藤沢市役所 本庁舎5階会議室 延べ165人参加
 - ・藤沢市史子ども夏期講座
テーマ「夏休み企画 もんじょ君をさがそう！みんなでいっしょにタイムトリップ」
講師 (続)藤沢市史編さん委員 加藤 厚子氏ほか
開催日 8月4日
開催場所・参加人数 文書館1階 市民資料室 4人参加
4. 藤沢市史ブックレットの刊行経費 881,200円
主に信仰の島であった江の島の姿に焦点をあて、信仰の江の島のはじまりから江の島弁財天の信仰が人々のくらしにどのようにかかわってきたのか、「縁起」や伝承がいかにして伝えられたのかなどを歴史史料から丁寧に解説した。
・藤沢市史ブックレット10「江の島、神の島から人の島へ」 850部刊行
5. 事務経費 6,357,169円
 - ・文書館史料専門員報酬 4,728,000円
 - ・その他(旅費、消耗品費、賃借料) 1,629,169円

総務費

事業名	郷土づくり推進会議関係費					
予算科目	款	2	項	1	目 1 2 細目 01 説明 01 市民センター・公民館・市民自治推進課	
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	11,237,000	9,313,309		491,594	8,821,715	82.9%
平成29年度	12,298,000	9,593,706		771,409	8,822,297	78.0%
対前年度	△ 1,061,000	△ 280,397		△ 279,815	△ 582	
特定財源の内訳	(その他)	広告料収入				491,594

〔事業実績及び成果〕

地域の特性を生かした地域主体の郷土愛あふれるまちづくりを推進するため、市民センター・公民館を拠点として市内13地区に設置した郷土づくり推進会議を運営した。

1. 会議関係事業費等 9,313,309円
 <地区別内訳>

地区名	支出内訳		決算額
六会地区	会議費 68,040円 事業費 769,118円	事務費 119,623円	956,781円
片瀬地区	会議費 58,464円 事業費 568,700円	事務費 394,517円	1,021,681円
明治地区	会議費 32,800円 事業費 410,149円	事務費 69,935円	512,884円
御所見地区	会議費 22,680円 事業費 480,814円	事務費 104,453円	607,947円
遠藤地区	会議費 26,660円 事業費 597,380円	事務費 61,773円	685,813円
長後地区	会議費 35,010円 事業費 964,669円	事務費 129,989円	1,129,668円
辻堂地区	会議費 60,134円 事業費 492,231円	事務費 269,326円	821,691円
善行地区	会議費 58,890円 事業費 309,709円	事務費 11,910円	380,509円
湘南大庭地区	会議費 61,884円 事業費 471,514円	事務費 134,572円	667,970円
湘南台地区	会議費 35,832円 事業費 314,368円	事務費 141,394円	491,594円
鵠沼地区	会議費 9,600円 事業費 226,338円	事務費 123,591円	359,529円
藤沢地区	会議費 33,176円 事業費 470,194円	事務費 188,318円	691,688円
村岡地区	会議費 47,900円 事業費 901,634円	事務費 29,700円	979,234円
市民自治推進課	会議費 0円 事業費 6,320円	事務費 0円	6,320円
合計			9,313,309円

<対象経費>

- (1) 郷土づくり推進会議の運営に要する経費
- (2) 郷土づくり推進会議が実施する事業の企画及び実施に要する経費
- (3) 地区内の地域活動の支援に要する経費
- (4) 地区集会の開催に要する経費
- (5) 郷土づくり推進会議に関する地区内の広報活動に要する経費
- (6) 郷土づくり推進会議の運営に必要な学習又は調査研究活動に要する経費

総務費

事業名	六会地区まちづくり事業費										
予算科目	款	2	項	1	目	12	細目	02	説明	01	六会市民センター
指針体系コード	4-3-51		まちづくりテーマ		健康で豊かな長寿社会をつくる						
区分	予算現額		決算額		特定財源		一般財源		執行率		
平成30年度	1,224,000		1,172,941				1,172,941		95.8%		
平成29年度	1,534,000		1,521,798				1,521,798		99.2%		
対前年度	△ 310,000		△ 348,857				△ 348,857				

〔事業実績及び成果〕

地域まちづくりのテーマ「素的なふるさと 六会」を実現するため、地域の特性を生かした各事業を実施し、まちづくりの推進が図られた。

1. 花の植栽活動による美しいまちづくり事業 234,348円
 自然とのふれあいを深めるとともに美しいまちづくりを推進するため、地域内の公園、小中学校、特別支援学校等に花苗を配付し、花の植栽活動の支援を行ったほか、六会日大前駅東口及び西口に花苗の植栽等を行った。また、「六会の美しい庭・風景の写真展」を行った。
 - ・花苗の配付（消耗品費）
 19公園、7小中学校ほか4団体 4,740本
 - ・写真展の実施（印刷製本費）
 写真応募者数 12人 応募写真 28作品

2. 交通不便地区解消検討事業
 西俣野地区で本格運行を開始した予約型乗合タクシー「おでかけ六会」の利用促進のため、周知活動を行った。

3. 六会まちの相談室事業 20,000円
 幅広い層を対象にライフプランの相談を受けた。また、将来を安心して暮らすためのライフプランセミナーを行った。
 - ・ライフプランセミナー講師謝礼（報償金）
 第1回「そこまで来ている介護に備えて～お金っていくらかかるの？～（1）」
 8月12日 参加者 35人
 第2回「そこまで来ている介護に備えて～お金っていくらかかるの？～（2）」
 8月19日 参加者 35人
 第3回「子育てパパ・ママへ 教育のお金の話～計画表を作ろう～」
 3月14日 参加者 34人

4. 六会人材センター推進事業 689,000円
 地域の人材発掘を行うとともに、地域のまちづくり活動の推進を図るため、ボランティア先とのコーディネート事業等を行った。
 - ・六会人材センターの運営（委託料）
 コーディネート件数 21件、派遣延べ人数156人

5. 六会まちおこし活動支援事業 229,593円
 地域の子どもから高齢者・障がい者まで楽しめるイベント等を目指し支援を行った。また、六会日大前駅ロータリーに12月から1月にかけてイルミネーションを設置し、イベントを2回行った。
 - ・イルミネーションの設置及び点灯（光熱水費・手数料）
 点灯期間 12月1日～1月28日（59日間）

〔他の予算科目に計上された地域まちづくり事業費〕

- 公園提案事業 (7,362,360円)
子どもから高齢者・障がい者まで安心して遊べる公園にするため、六会地区郷土づくり推進会議から提案された課題解消のための公園改修工事を行った。
 - ・三角公園 休憩施設改修、スイング遊具設置 (工事請負費)※予算は、公園改修費 (地域執行分) に計上



花の植栽活動による美しいまちづくり事業



交通不便地区解消検討事業
(予約型乗合タクシー「おでかけ六会」)



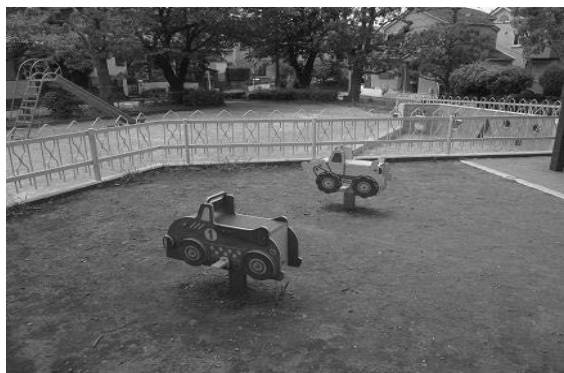
六会まちおこし活動支援事業
(六会日大前駅東口ロータリー
イルミネーション点灯式)



六会まちの相談室事業



公園提案事業
(三角公園 休憩施設改修)



公園提案事業
(三角公園 スイング遊具設置)

総務費

事業名	片瀬地区地域まちづくり事業費											
予算科目	款	2	項	1	目	1	2	細目	02	説明	02	片瀬市民センター
指針体系コード	4-3-61		まちづくりテーマ		健康で豊かな長寿社会をつくる							
区分	予算現額		重点施策名		コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進							
区分	予算現額		決算額		特定財源		一般財源		執行率			
平成30年度	2,524,000		2,375,655				2,375,655		94.1%			
平成29年度	3,204,000		3,082,528				3,082,528		96.2%			
対前年度	△ 680,000		△ 706,873				△ 706,873					

〔事業実績及び成果〕

地域まちづくりのテーマ「歴史の薫りと潮の香りがただようふれあいのまち 片瀬・江の島」を実現するため、地域の特性を生かしたまちづくり事業を実施し、地域の活性化が図られた。

1. 片瀬地区人材・情報バンクセンター事業 1,652,000円
ボランティア活動をしたい人と地域のボランティア活動とをつなぐコーディネート事業や地域情報の発信、ボランティア活動への参加のきっかけ作りとして講演会を企画・実施し、地域のまちづくり活動の推進が図られた。
・コーディネーター謝礼、事務費（委託料）
コーディネート相談件数142件 ボランティア講演会2月23日 参加者20人
2. まちかど相談事業 185,500円
身近な地域の居場所を活用し、臨床心理士等による子育て・介護などに関する相談事業を実施し、生活支援の充実が図られた。
・臨床心理士謝礼、交通費（補助金）
子育て相談48件、高齢者相談137件、成年後見相談12件
3. 民俗文化財等継承事業 21,600円
制作職人の不在により、一旦は途絶えた地域の伝統民芸品である片瀬こまの保存活動を支援し、普及・発展が図られた。
・片瀬こま対戦台購入（消耗品費）
4. 緑と花いっぱい推進活動事業 44,967円
江の島弁天橋植栽帯の花植え活動を支援し、日本有数の観光地である江の島入口の景観の向上が図られた。
・花苗、上下水道代等（消耗品費・光熱水費）
花植え 6月9日、11月9日実施 参加者延べ112人
5. 江の島道の整備事業 183,600円
旧江の島道の史跡の周辺整備等を実施し、歴史探訪の道として景観の向上が図られた。
・江の島道（旧片瀬郵便局前） 杉山検校道標の周辺整備（施設修繕費）
6. 青少年居場所事業 287,988円
青少年サポーターが中心となって、片瀬しおさいセンターふれあいルームを利用する青少年への声かけや見守り等を通して、思春期の青少年と関わる居場所事業を実施し、青少年の健全育成が図られた。
・青少年サポーター謝礼、事務費等（補助金）
片瀬しおさいセンターふれあいルームで48回開催

総務費

事業名	明治地区まちづくり事業費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 03	明治市民センター			
指針体系コード	4-3-71	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,140,000	1,071,385		1,071,385	94.0%
平成29年度	1,617,000	1,593,491		1,593,491	98.5%
対前年度	△ 477,000	△ 522,106		△ 522,106	

〔事業実績及び成果〕

地域まちづくりのテーマ「明るく楽しい未来を創るまち、めいじ」を実現するため、明治地区まちづくり事業を実施し、まちづくりの推進が図られた。

1. 歴史・文化継承事業 613,062円

明治地区の歴史や文化を広く継承し郷土愛を育むため、明治郷土史料室運営委員会に委託し、歴史文化に係る資料展示等を行った。また、地域の生活、文化を伝える歴史的資料として貴重な石造物の現状を調査し、報告書としてまとめた。

 - 明治郷土史料室の運営（委託料） 開室日数 167日
 - 「明治地区のルーツを探る」展 5月8日～7月28日 来場者数 753人
 - 「激動の明治時代」展 9月11日～11月30日 来場者数 945人
 - 「わがまちの文化」展 1月10日～3月30日 来場者数 508人
 - 「明治地区石造物調査報告書」の作成（報償金・消耗品費）
2. 明治地区マナーアップ推進事業 101,088円

10月22日～10月29日を明治マナーアップ推進強化期間とし、学校等と連携してポスターやのぼり旗の掲示を実施するとともに、自治会・町内会を通じて啓発チラシを配布し、マナーの向上を呼びかけた。また、10月22日には、辻堂駅北口交通広場他2カ所で街頭キャンペーンを実施した。

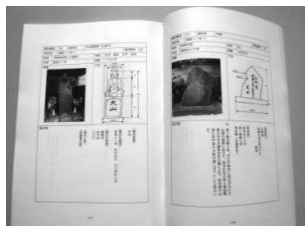
 - キャンペーン配布用物品の作成（消耗品費）、チラシ・ポスター作成（印刷製本費）
3. 子育て支援充実事業 332,935円

子育て支援団体（グループ）や行政、子育て世代の住民が一堂に集う場をつくり、子育てに関する情報発信と相互の交流を図るため「明治発！子育て応援メッセ」を開催した。

 - イベント協力団体謝礼（報償金）
 - チラシ、ポスター作成等（印刷製本費）
 - 子育て応援メッセ開催に係る消耗品（消耗品費）
 - 「明治発！子育て応援メッセ」 11月17日 参加者174組（約400人）
4. 明治地区健康体操推進事業 24,300円

住民の健康維持と住民相互の交流を図り、健康でいきいきと生活できる地域づくりを推進するため、自治会・町内会等が中心となって実施している健康体操の支援や、「健康生きがい講座」を開催した。

 - チラシ等作成に係る消耗品（消耗品費）
 - 明治地区内の公園等8カ所で健康体操を実施、「健康生きがい講座」を2回開催



歴史・文化継承事業
(明治地区石造物調査報告書)



明治地区健康体操推進事業
(健康生きがい講座)

総務費

事業名	御所見地区地域まちづくり事業費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 04	御所見市民センター			
指針体系コード	4-3-81	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	598,000	596,676		596,676	99.8%
平成29年度	598,000	597,174		597,174	99.9%
対前年度	0	△ 498		△ 498	

〔事業実績及び成果〕

地域まちづくりのテーマ「みんなが楽しめる心なごむ田園パーク・御所見」を実現するため田園パーク構想推進事業を行うことにより、地域の特性に応じたまちづくりの推進が図られた。

1. 田園パーク構想推進事業 596,676円
 地域団体・ボランティアと連携し、自然豊かな生活環境の整備を推進するための花の植栽活動や、御所見グルメを活用した地場産農畜産物のPR活動、藁葺き屋根の休憩所や青竹敷きのベンチを設置するなど、地域の魅力発信に向けた活動の推進が図られた。

- ・花の植栽活動
 花苗代等（消耗品費） 199,476円
 活動実績：植栽回数 8回、参加者数 81人
- ・生活環境整備の推進
 啓発チラシ作成（印刷製本費） 97,200円
 作成枚数：6,000枚
- ・地域活性化事業
 活動事業費（補助金） 300,000円
 活動実績：御所見グルメ開発 2品目
 藁葺き屋根の休憩所 1カ所
 青竹敷きのベンチ 12脚



花の植栽活動
 (少年の森入口付近)



地域活性化事業
 (新たに開発した御所見グルメ
 「豚肉とチーズのきつね巻き」)

総務費

事業名	遠藤まちづくり推進事業費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 05	遠藤市民センター			
指針体系コード	4-3-91	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	892,000	728,275	512,253	216,022	81.6%
平成29年度	244,000	236,160	236,160	0	96.8%
対前年度	648,000	492,115	276,093	216,022	
特定財源の内訳	(その他)	広告料収入			512,253

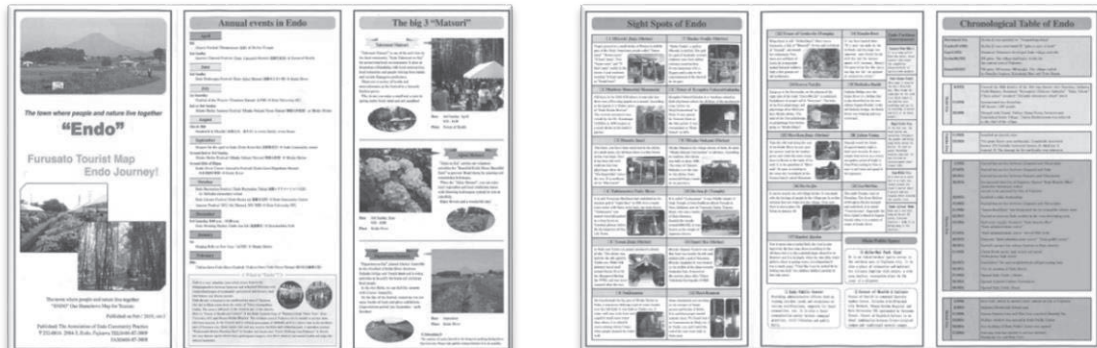
〔事業実績及び成果〕

地域まちづくりのテーマ「“人と自然がいきづくまち” 夢のあるまち遠藤」を実現するため、各種事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進が図られた。

1. 高齢者見守りネットワーク体制推進事業 91,277円
 高齢者見守りネットワークリーフレット（3,500部）及び地域の縁側の周知チラシ（5,500部）を作成・配付し、地域での見守り体制を構築することで、高齢者が地域で安心して暮らすことのできる環境づくりを推進した。
 ・リーフレット作成（印刷製本費）
 ・チラシ作成（消耗品費）

2. 自然環境推進事業 88,898円
 いけのかしら公園において、遠藤朝市を開催し、遠藤の農産物等をPRするとともに地域交流の場とした。
 環境保全活動等の後継者を育成するため、児童生徒やその保護者等を対象にして、関係団体と連携し、地区の自然に触れあいながらの散策及び環境美化等の環境保全活動を行った。
 ・遠藤朝市の実施（補助金）
 ・環境保全活動の実施（消耗品費）

3. 遠藤魅力アップ推進事業 398,100円
 観光客等に対応するため、竹炭祭で2基、あじさいまつりで2基、彼岸花まつりで3基の仮設トイレを設置し、環境の保全並びに観光客等への利便性の向上が図られた。
 外国人への遠藤地区のイベント、自然、農産物等の情報発信を行うため、英語版遠藤ふるさと観光マップ（2,000部）を作成した。
 ・仮設トイレ設置、汲み取り（賃借料・手数料）
 ・英語版遠藤ふるさと観光マップ作成（印刷製本費）



遠藤魅力アップ推進事業（英語版遠藤ふるさと観光マップ）

4. 地域活動の広報充実事業 150,000円
 遠藤地区内の児童生徒の視点で描く、遠藤の自然や風景、農産物等をテーマとしたポスターを募集し、「わがまち遠藤ポスターコンクール」を開催し、郷土愛を育むとともに遠藤地区のPRを行った。
 ・わがまち遠藤ポスターコンクールの実施（補助金）

総務費

事業名	長後地域活性化事業費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 2 細目 02 説明 06	長後市民センター			
指針体系コード	4-3-101	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,395,000	1,300,450		1,300,450	93.2%
平成29年度	1,541,000	961,540		961,540	62.4%
対前年度	△146,000	338,910		338,910	

〔事業実績及び成果〕

地域まちづくりのテーマ「さあつくろう！まちの輪・ひとの和・みどりの環」を実現するため、地域の特性を生かした事業を実施したことにより、地域の活性化が図られた。

1. 健康づくり普及事業 170,232円

地域に根ざした健康づくりを普及させるために、身近な場所で気軽に参加できる「健康講座」を専門機関と協働で開催した。

- ・健康づくりに関する講座の開催（報償金・消耗品費）

12月7日・14日 セツ木市民の家・長後滝山市民の家 参加者 66人

3月1日・8日 下土棚市民の家・老人憩いの家 参加者 64人

2. 長後すくすく応援事業 120,000円

子育て世代を応援するため、地域で子育てを支援、応援している団体やボランティア等が一堂に会し、「長後子育てメッセ」を開催した。

- ・長後子育てメッセの開催（補助金）

6月9日 参加者 161人

11月20日 参加者 189人

3. 地産地消推進事業 196,000円

地元農家や飲食店等と協力し、地場産の野菜や果実を用いた食品を販売する地産地消イベント「長後を食べよう！」を開催することで、商店街の活性化及び地産地消の推進に取り組んだ。

- ・「長後を食べよう！」の開催（補助金）

12月1日 参加者 約1,000人

4. 地域人材発掘・育成事業 10,000円

地域コミュニティの次世代を担う人材の発掘や育成といった課題を解決するため、「ボランティアの交流会」を開催し、地域活動・ボランティア活動に係る情報交換を行うことで、ボランティア意識の向上を図った。

- ・「ボランティアの交流会」の開催（報償金）

2月23日 参加者39人



健康づくり普及事業
(健康講座)



長後すくすく応援事業
(長後子育てメッセ)

5. ちょうご見守りネットワーク事業 142,560円
 住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくことができるよう、高齢者を支える「ちょうご見守りネットワークシステム」の定着と推進を図った。
 ・チラシの作成（印刷製本費）
6. 観光・歴史資源開拓事業 528,660円
 長後市民センター内で保存している石造物群をはじめ、地区内の名所・旧跡の説明板の整備、ふるさと観光マップ「長後めぐり」の増刷を行った。
 ・名所・旧跡説明板の設置 2カ所4基（施設修繕費）
 ・ふるさと観光マップ「長後めぐり」の増刷 110部（印刷製本費）
7. 交通手段支援事業 12,998円
 長後地区の交通不便地域解消のため、新たな交通移動手段を検討するための調査や検討を行った。平成29年度実施のアンケート結果において、割合が20%以上不便と感じている19自治会に対してさらにアンケートを行った。
 ・住民ニーズの調査（消耗品費）
 調査対象 地区内5,685世帯
 調査方法 回覧による19自治会全戸配布アンケート
 調査期間 10月25日から11月30日
8. 花いっぱい運動推進事業 120,000円
 花フェスタの開催、花の広場の定例作業、長後駅東口及び市民センター北側広場の花壇植栽、プランターへの植栽等を行い、花があふれる地域づくり活動を行った。
 ・花の広場の管理、花壇植栽活動等の実施（補助金）



地産地消推進事業
 (イベント「長後を食べて!」)



地域人材発掘・育成事業
 (講座「ボランティアの交流会」)



観光・歴史資源開拓事業
 (名所・旧跡説明板の設置)



花いっぱい運動推進事業
 (花フェスタ)

総務費

事業名	辻堂地区地域まちづくり事業費					
予算科目	款	2	項	1	目 1 2 細目 02 説明 07	辻堂市民センター
指針体系コード	4-3-111		まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
			重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	942,000	663,666			663,666	70.5%
平成29年度	942,000	664,881			664,881	70.6%
対前年度	0	△ 1,215			△ 1,215	

〔事業実績及び成果〕

地域まちづくりのテーマ「歴史と緑と潮風のかおる、健やかなまち“湘南辻堂”」を実現するため、まちづくり事業の実施により、地域の特性を生かしたまちづくりの推進が図られた。

1. 辻堂交流事業 152,021円
 地域住民や地域団体などが、それぞれの役割を担いながら、積極的に意見を出し合い、連携・協力する仕組みを充実するための活動支援を実施した。
 - (1) みんなで美化キャンペーン
 11月30日 参加者 62人、2月13日 参加者 17人
 辻堂駅南海岸線周辺の除草、花苗植栽等を実施した。
 ・美化活動用具、花苗（消耗品費）
 - (2) 辻堂朝市 毎月第2・4木曜日 参加者 計1,150人
 地産地消の取組として「辻堂朝市」を実施した。
 ・チラシ作成（消耗品費）
 - (3) 伝統文化継承講座 2月16日 参加者 160人
 地区に伝わる伝統文化に関する講演会「辻堂歴史物語」を実施した。
 ・講師謝礼、チラシ作成（報償金・消耗品費）
2. 暮らし安心・安全事業 511,645円
 地域住民の不安解消、健康増進、並びに新たなまちの魅力を創出するための活動支援等を実施した。
 - (1) 津波避難体験 5月27日 参加者 150人
 災害に対する正しい知識の習得を目的として防災啓発事業を実施した。
 ・講師謝礼、チラシ作成（報償金・消耗品費）
 - (2) 辻堂グリーン回廊ウォーキング 5月19日 参加者 69人
 地域の名所旧跡や自然環境を回遊するグリーン回廊ウォーキングを実施した。
 ・ウォーキング講師謝礼、チラシ作成、案内板設置（報償金・消耗品費・委託料）
 - (3) VR認知症体験会 11月22日 参加者 30人
 認知症に関する知識・理解を深めることを目的として、福祉・健康推進講座を実施した。
 ・講師謝礼、チラシ作成（消耗品費・委託料）
 - (4) マナーアップ活動
 地域団体が実施するマナーアップ向上を目的としたキャンペーンに協力した。
 - (5) 子どもの見守り
 子どもを見守る環境づくりの検討にあたって、遊び場を把握する実態調査を実施した。
 - (6) まちづくり講座 3月7日 参加者 19人
 地域の安心・安全を推進するため辻堂まちづくり会議委員を対象に勉強会を実施した。

〔他の予算科目に計上された地域まちづくり事業費〕

- 環境美化キャンペーン事業 (1,011,393円)
 辻堂駅南海岸線の景観を長く維持保全し、良好な状態に保つ環境保全事業を実施した。
 ・除草作業（手数料）
 ※予算は、道路維持管理業務費（地域執行分）に計上

総務費

事業名	善行地区まちづくり事業費										
予算科目	款	2	項	1	目	12	細目	02	説明	08	善行市民センター
指針体系コード	4-3-121		まちづくりテーマ		健康で豊かな長寿社会をつくる						
			重点施策名		コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進						
区分	予算現額		決算額		特定財源		一般財源		執行率		
平成30年度	1,098,000		948,046				948,046		86.3%		
平成29年度	1,513,000		1,086,831				1,086,831		71.8%		
対前年度	△ 415,000		△ 138,785				△ 138,785				

〔事業実績及び成果〕

地域まちづくりのテーマ「みんなが元気で、誰にもやさしい 坂のまち」の実現に向けた取組として、地域の特性を生かしたまちづくり事業を実施した。

1. 広報・地域活動ネットワーク構築事業 508,854円
 郷土づくり推進会議の活動を地区住民に周知し、地域団体の情報等を発信するための広報紙を発行するとともに、住民同士のネットワークの構築を支援し、周知・啓発を図った。

 - ・情報発信に要する資料及び地区内への広報紙作成（消耗品費・印刷製本費）
 広報紙「善行ふれあいだより」発行（2回）
 - ・地域の活力を生かした事業に対する活動支援（補助金）

(1) 真夏の子どもフェスティバル事業	8月25日	参加者	695人
(2) 善行発！子育て応援メッセ事業	2月10日	参加者	210人
(3) おばあの市場事業	3月23日	参加者	814人
2. 交通不便地域の解消・高齢者等移動支援事業 218,478円
 坂の多い善行で、高齢者や障がい者、子育て世代の親子など地区内を移動することによる不便を感じる人に対する移動手段の運営を支援するとともに、交通不便地域のさらなる解消及び高齢者等の移動支援に向けた調査・検討を行った。

 - ・地区内への交通不便解消に向けた情報発信に要する紙代等（消耗品費）
 - ・地域移動支援情報リーフレット（印刷製本費）
3. 地域共生社会の構築事業 64,030円
 藤沢型地域包括ケアシステムの推進を図るため、支えあいの地域づくりに向けて、地域におけるさまざまな福祉活動を支援するとともに、地区内への情報周知を行った。
 また、こうした活動を通じて、良い取組を地区内に広げていくことを推進した。

 - ・地区内への地域福祉に関する情報の発信及び広報に要する紙代等（消耗品費）
4. 地域活性化に向けた取組の支援・推進事業 156,684円
 市民センターの改築、善行駅周辺のバリアフリー化、県立体育センターの再整備等のハード整備や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を好機と捉え、善行地区の活性化を図るための取組を支援・推進するとともに、さまざまな手法について検討し、地域団体等と協議・調整を進めた。

 - ・地区内への活性化事業の検討資料及び事業実施のための機材等（消耗品費）



広報・地域活動ネットワーク構築事業
 (善行発！子育て応援メッセ)



地域共生社会の構築事業
 (団地の井戸端会議)

総務費

事業名	湘南大庭地域まちづくり事業費											
予算科目	款	2	項	1	目	1	2	細目	02	説明	09	湘南大庭市民センター
指針体系コード	4-3-1		3-1		まちづくりテーマ		健康で豊かな長寿社会をつくる					
					重点施策名		コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進					
区分	予算現額		決算額		特定財源		一般財源		執行率			
平成30年度	447,000		412,517				412,517		92.3%			
平成29年度	553,000		414,400				414,400		74.9%			
対前年度	△ 106,000		△ 1,883				△ 1,883					

〔事業実績及び成果〕

地域まちづくりのテーマ「住みたい 住み続けたいまち 湘南大庭」の実現を目指して、各種事業を実施したことにより、地域の特性に応じたまちづくりの推進が図られた。

1. 健康なんでも相談事業 237,120円
 地域の高齢化を見据え、地域と医療を繋ぐための講演会及び相談会の開催、並びに健康づくりに関する講習会等を実施し、地域住民の健康の維持増進が図られた。
 ・ 専門スタッフの人件費及び運営経費（委託料）
 医療講演会 12月10日 参加者28人
 健康相談会 12月3日 参加者28人、1月24日 参加者39人
2. 地域のゴミゼロ運動推進事業 160,000円
 地域の美化活動を積極的に行っている団体を支援したことにより、環境美化が推進されるとともに、地域住民の意識の向上が図られた。
 ・ ポイ捨て無くし隊活動事業への助成（補助金）参加者 延べ1,628人（全4回）
3. 健康体操普及推進事業 15,397円
 ラジオ体操の普及推進に取り組み、地区住民の運動習慣について定着化が図られた。
 ・ ボランティアスタッフによるラジオ体操実技講習会の実施（毎週火曜日）
 ・ 自主活動支援物品の貸与（消耗品費）1団体へCDラジカセ、のぼり旗等1式を貸与

 〔他の予算科目に計上された地域まちづくり事業費〕

- 歩行空間バリアフリー事業 (1,636,200円)
 歩道の段差解消を図るため、「湘南大庭市民センター周辺」を対象に、6カ所の歩道バリアフリー化を実施し、高齢者・障がい者など誰にでも優しい歩行空間が確保できた。
 ・ 歩車道境界ブロック改修修繕（施設修繕費）
 ※予算は、道路改修舗装費（地域執行分）に計上
- 街路樹景観保全事業 (2,798,280円)
 辻堂駅遠藤線の街路樹を良好な状態に保つため、剪定、枯れ枝除去等を実施し、強風による枝等の落下防止及び景観の保全が図られた。
 ・ けやき剪定作業（滝の沢地区周辺） 43本（手数料）
 ※予算は、道路維持管理業務費（地域執行分）に計上
- 健康増進公園改修事業 (2,249,640円)
 日頃から健康づくりを身近なところで行えるよう、台谷公園に健康遊具2基を設置し、健康づくりの環境を整備した。
 ・ 台谷公園健康遊具設置工事（工事請負費）
 ※予算は、公園改修費（地域執行分）に計上



健康なんでも相談事業



健康増進公園改修事業

総務費

事業名	湘南台地域まちづくり事業費										
予算科目	款	2	項	1	目	12	細目	02	説明	10	湘南台市民センター
指針体系コード	4-3-141		まちづくりテーマ		健康で豊かな長寿社会をつくる						
			重点施策名		コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進						
区分	予算現額		決算額		特定財源		一般財源		執行率		
平成30年度	1,301,000		1,173,433		1,173,433				90.2%		
平成29年度	1,241,000		1,169,711		1,169,711				94.3%		
対前年度	60,000		3,722		3,722						
特定財源の内訳	(その他)		広告料収入						1,173,433		

〔事業実績及び成果〕

地域まちづくりのテーマ「川と緑に囲まれ、豊かな文化を育て、みんなで創るまち湘南台」を実現するため、地域の特性を生かした各種事業を実施し、まちづくりの推進が図られた。

1. ようこそ先輩 i n 湘南台事業 16,193円
 地域と湘南台中学校及びPTAが連携し、中学1年生の職業観や勤労観を育てる目的で3人の先輩講師との交流事業「第8回ようこそ先輩 i n 湘南台」を開催した。
 ・「第8回ようこそ先輩 i n 湘南台」（報償金・消耗品費）
3月6日開催 約230人参加
2. 緑の回遊路事業
 良好な自然環境や文化施設等、地域資産を有効に活用し、多くの人々が身近に自然とふれあい、憩いと安らぎを体感できる事業について検討会議を実施した。
3. 子育てネットワーク事業 238,000円
 地域の多様な子育てニーズに対応するため、保育園、幼稚園、子育て支援センター、子育てサークル等と連携して「第7回湘南台子育て応援メッセ」を開催し、子育てに関する情報の提供や相談などの支援を行った。
 ・「第7回湘南台子育て応援メッセ」（補助金）11月17日開催 約800人参加
4. 地域サポーター育成事業 219,240円
 地域活動を支える人材不足が課題となっており、その解決を図るため、社会貢献や地域貢献に意欲のある方を対象に、さまざまな地域活動やイベントに参加協力する地域サポーターを育成する講座「ゆめまる地域塾」を開催した。
 ・地域サポーター養成講座「ゆめまる地域塾」（委託料） 4回開催 10人受講
5. 文化創造事業 700,000円
 湘南台地区の地域性や特性を生かした文化創造の取組として、湘南台駅地下イベント広場の有効活用を図るために、「第12回湘南台七夕まつり」及び「ビッグ錠とその仲間たち・PART3『湘南台グルマン祭』」を開催した。
 ・「第12回湘南台七夕まつり」（委託料）
 7月1日～7月7日開催 約19,000人来場
 ・「ビッグ錠とその仲間たち・PART3『湘南台グルマン祭』」（委託料）
 3月16日～3月21日開催 約7,000人来場



ようこそ先輩 i n 湘南台事業



文化創造事業(湘南台七夕まつり)

総務費

事業名	鶴沼地区まちづくり事業費								
予算科目	款	2	項	1	目	1 2 細目	02 説明	11	鶴沼市民センター
指針体系コード	4-3-151		まちづくりテーマ		健康で豊かな長寿社会をつくる				
			重点施策名		コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進				
区分	予算現額		決算額		特定財源		一般財源		執行率
平成30年度	1,431,000		1,162,850				1,162,850		81.3%
平成29年度	1,431,000		895,428				895,428		62.6%
対前年度	0		267,422				267,422		

〔事業実績及び成果〕

地域まちづくりのテーマ「緑と海と人が輝くまち 湘南ふじさわ鶴沼」を実現するため、地域力を生かした各種事業を実施し、まちづくりの推進が図られた。

1. 鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろば事業 633,714円
 地域の子どもたちの豊かな人間性を育むため、地域のボランティアスタッフとのさまざまな学習や体験、運動等を行い、放課後の居場所づくりに寄与した。
 鶴沼元気塾は26人、鶴沼元気ひろば13人の子どもたちの参加があった。
 ・スタッフ謝礼、イベント昼食、教材、チラシ・リーフレット作成
 （報償金・食糧費・消耗品費・印刷製本費）
2. 鶴（くぐい）まつり事業 406,296円
 地産地消や地域のまちおこしを図るため、地域団体やサークル、商店等と協力し、住民主体のまつりを開催した。約17,300人が来場し、地域の活性化に寄与した。
 ・チラシ・ポスター作成、会場運営費（印刷製本費・補助金）
3. 認知症対策事業 122,840円
 認知症の当事者やその家族が安心して暮らすことのできる地域づくりを進めるため、認知症への理解を深めるための講座や講演会を実施し、支えあう地域づくりに寄与した。
 ・講演会等講師謝礼、啓発物品、チラシ作成（報償金・消耗品費・印刷製本費）

 〔他の予算科目に計上された地域まちづくり事業費〕

- 公園見直し事業 (2,036,880円)
 公園の老朽化した設備の改修工事を行い、水飲み場のバリアフリー化を実施し、利用者の利便性が向上した。
 ・下藤が谷南公園、一木公園（施設修繕費）
 ※予算は、公園改修費（地域執行分）に計上



鶴沼元気塾・鶴沼元気ひろば事業
 （ダブルダッチ体験）



鶴まつり事業
 （地域団体によるステージ）

総務費

事業名	藤沢地区まちづくり事業費				
予算科目	款 2	項 1	目 1 2	細目 02	説明 12 藤沢公民館
指針体系コード	4-3-161	まちづくりテーマ		健康で豊かな長寿社会をつくる	
		重点施策名		コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進	
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源 執行率
平成30年度	2,233,000	1,588,240			1,588,240 71.1%
平成29年度	2,591,000	1,767,660			1,767,660 68.2%
対前年度	△ 358,000	△ 179,420			△ 179,420

〔事業実績及び成果〕

地域まちづくりのテーマ「歴史と文化が息づく、湘南藤沢の都心部拠点」を実現するため、藤沢地区郷土づくり推進会議において検討されている地域課題の解決と、住みよいまちづくりのための各種事業を実施し、地域の特性を捉えた魅力あるまちづくりの推進が図られた。

1. 藤沢宿活性化事業 1,588,240円
 藤沢宿の歴史的資源を活用した地域イベントを実施する活動の支援や、歴史的な街なみを落書き等から守るために実施したトランスボックスのラッピングを紹介する「藤沢宿まっぷ」を増刷した。
 - ・「藤沢宿まっぷ」改訂等（印刷製本費）
 - ・地域イベント実施団体への助成（補助金）

2. 子どもの見守り活動事業
 令和元年度に開催予定の子どもを取り巻く関係各所との意見交換会をより充実した話し合いの場とするため、事前の検討会議を開催し、地区内の小・中学生が直面する課題を的確に捉える方法等について議論した。

 〔他の予算科目に計上された地域まちづくり事業費〕

- 西富憩いの森検証事業 1,283,904円
 西富憩いの森の充実を図るための検証・提言を踏まえて、散策路等の整備を行った。
 - ・階段、看板設置等（施設修繕費）
 ※予算は、緑地改修事業費（地域執行分）に計上

- 地域緑化運動事業 5,060,340円
 現存する緑の保全を図り、緑地整備を行った。
 - ・樹木の剪定、伐採等（手数料）
 ※予算は、公園改修費（地域執行分）に計上

- 地域の魅力発見事業 380,592円
 翠ヶ丘公園が、地域の魅力あるスポットとなるよう整備を行った。
 - ・樹木の剪定（手数料）
 ※予算は、公園改修費（地域執行分）に計上

総務費

事業名	村岡いきいきまちづくり事業費										
予算科目	款	2	項	1	目	12	細目	02	説明	13	村岡公民館
指針体系コード	4-3-171		まちづくりテーマ		健康で豊かな長寿社会をつくる						
区分	予算現額		決算額		特定財源		一般財源		執行率		
平成30年度	2,574,000		2,339,783				2,339,783		90.9%		
平成29年度	2,709,000		2,690,696				2,690,696		99.3%		
対前年度	△135,000		△350,913				△350,913				

〔事業実績及び成果〕

地域まちづくりのテーマ「ふれ愛 ささえ愛 絆ではぐくむ “輝ら里” むらおか」を実現するため、各種事業を実施し、地域の特性を生かしたまちづくりを推進することができた。

1. マナーアップ啓発事業 100,941円
 自転車の乗車マナー啓発のため、「自転車の安全な乗り方教室」を開催した。また、ごみ・たばこのポイ捨て禁止及びペットの飼い方マナーの向上を図るため、啓発看板等を設置した。
 ・看板作製等（消耗品費）
2. 村岡あいさつ運動事業 284,494円
 青少年の健全育成を支援する環境づくりを進めるため、地区内の小・中学校で声かけ活動を実施するとともに、児童・生徒を対象に、あいさつ運動「ポスター・標語コンクール」を実施した。また、中学校2校に啓発用横断幕を設置した。
 ・声かけ活動：村岡小学校、高谷小学校、大鋸小学校、新林小学校、村岡中学校、藤ヶ岡中学校等 全29回
 ・「ポスター・標語コンクール」入賞者記念品（報償金）
 ・横断幕等啓発物品等の作製（消耗品費・印刷製本費）
3. 地域防災力強化事業 147,644円
 一時避難場所の表示看板を設置するとともに、災害ボランティアコーディネーター養成講座を実施した。
 また、災害発生時の自治会・町内会、避難施設、地区防災拠点本部間での通信手段として導入した通信機器の利用を継続した。
 ・一時避難場所表示看板の作製（消耗品費）
 ・災害ボランティアコーディネーターハンドブックの購入（消耗品費）
 ・電波利用料（負担金）
4. 村岡美化活動事業 121,300円
 地区内の美化及び生活環境の向上を目指し、「ガーデンシクラメンを使った寄せ植え講習会」を実施するとともに、地区内の一斉清掃を実施した。
 ・「ガーデンシクラメンを使った寄せ植え講習会」講師謝礼（報償金）
 ・地区内一斉清掃用ポリ袋等（消耗品費）
5. 史跡案内板設置事業 1,209,600円
 地域の歴史的資産の一層の周知を図るため、宮ノ下公園等3カ所に史跡案内板を設置するとともに、歴史ガイドマップを増刷・配布した。
 ・史跡案内板「村岡ふるさとマップ」設置（施設修繕費）
 ・歴史ガイドマップの増刷（印刷製本費）
6. 高齢者見守り事業 199,908円
 高齢者の社会的孤立を防止するため、高齢者の見守り事業を実施した。
 ・村岡地区便利帳の増刷（印刷製本費）

7. 犯罪のない安全安心まちづくり対策事業 275,896円
 まちの防犯力を高めるため、愛犬の散歩時に啓発グッズを携行する「村岡わんわんパトロール」を実施した。
 ・パトロール用バンダナ及びエチケットバッグ等の作製（消耗品費）

 [他の予算科目に計上されている地域まちづくり事業費]

- 公園環境整備防犯対策事業 1,261,656円
 犯罪防止及び地域防災力の向上を図るため、停電時にも使用できるソーラー蓄電池型の照明灯を設置した。
 ・本在寺北公園ソーラーLED照明灯設置（施設修繕費）
 ※予算は、公園改修費（地域執行分）に計上
- 歩道等通行環境整備事業 1,954,800円
 すべての人が安全に安心して歩くことができるまちづくりの一つとして、高谷交差点の歩道段差解消の安全対策事業を実施した。
 ・歩道段差解消修繕（施設修繕費）
 ※予算は、道路改修舗装費（地域執行分）に計上



マナーアップ啓発事業
 (自転車の安全な乗り方教室)



村岡あいさつ運動事業
 (ポスター・標語コンクール)



史跡案内板設置事業
 (村岡ふるさとマップ)



犯罪のない安全安心まちづくり対策事業
 (村岡わんわんパトロール)

総務費

事業名	市民センター整備費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 3 細目 04 説明 01	長後・湘南大庭市民センター			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	29,026,000	28,132,023	16,800,000	11,332,023	96.9%
平成29年度	35,997,000	31,212,000	15,500,000	15,712,000	86.7%
対前年度	△ 6,971,000	△ 3,079,977	1,300,000	△ 4,379,977	
特定財源の内訳	(地方債)	市民センター整備事業債			16,800,000

〔事業実績及び成果〕

地域まちづくりの拠点として、市民が安心して利用できるよう、市民センター施設の維持及び駐車場や広場等の整備を行った。

1. 湘南大庭市民センターエレベータ設備改修工事 22,410,000円
設置以来33年が経過し、老朽化が進み安全性の確保の観点からも更新の必要があるため、エレベータの更新を行った。
2. 湘南大庭市民センター埋設管改修工事設計委託 4,536,000円
空調冷温水配管、水道管から漏水が発生し、施設利用に支障をきたしているため、更新を行うための設計を行った。
3. 長後市民センター駐車場及び広場等整備事業 1,186,023円
平成29年度に実施した市民センター側への一方後退による道路拡幅工事に伴い、平成30年度は、長後市民センター東側交差点周辺確定測量委託を実施し、新規道路用地部分について分筆登記を行い、道路管理課に移管した。
これにより、長後市民センター駐車場及び広場等整備事業が終了した。



長後市民センター東側交差点

総務費

事業名	善行市民センター改築事業費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 3 細目 05 説明 01	市民自治推進課・善行市民センター			
指針体系コード	5-1-31	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	79,133,400	77,854,400	77,357,600	496,800	98.4%
平成29年度	79,982,000	79,868,400	79,868,400	0	99.9%
対前年度	△ 848,600	△ 2,014,000	△ 2,510,800	496,800	
特定財源の内訳	(地方債)	善行市民センター改築事業債			56,800,000
	(その他)	公共施設整備基金繰入金			20,557,600

〔事業実績及び成果〕

善行市民センター・公民館は、昭和54年に旧耐震基準で建設された施設で、老朽化が進み安全性の確保の観点からも建て替えの必要があるため、平成27年度に策定した基本構想を踏まえ、再整備を行う。

平成30年度においては、平成28年度から2カ年度で進めてきた改築設計に基づき、改築工事の第1期として、市民センター棟の建築工事に着手した。

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 改築工事費 | 75,748,400円 |
| 2. 家屋調査（事前）委託 | 1,609,200円 |
| 3. 倉庫移設費 | 496,800円 |

＜スケジュール概略＞

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
基本構想	改築設計 (基本・実施・解体)		改築工事(第1期) 市民センター棟・地域利用倉庫建設、西側駐車場整備、現市民センター解体		改築工事(第2期) 健康プラザ棟建設	
			★市民センター棟供用開始			

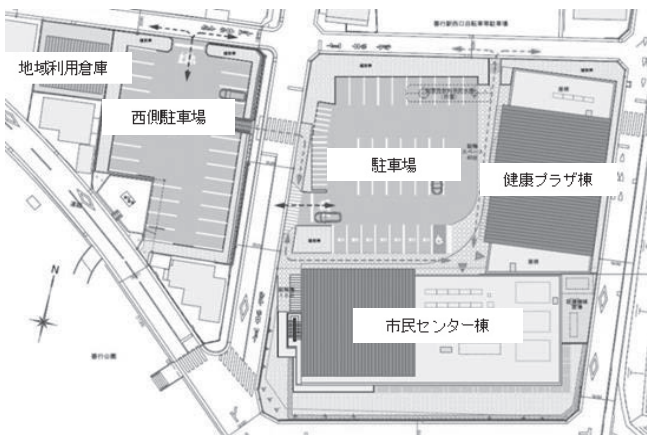
＜施設概要＞

市民センター棟（地上3階建て 延床面積：2,565.44㎡）

- 1階：事務室、地域包括支援センター、ぜんぎょうプラザ（COMMONスペース）
- 2階：図書室、地区ボランティアセンター、談話室2室、和室、保育室、COMMONスペース
- 3階：多目的ホール、文化室、実習室、談話室、COMMONスペース

健康プラザ棟（地上1階建て 延床面積：648.33㎡）

体育室、防災備蓄倉庫



配置図



施設イメージ（北西側）

総務費

事業名	辻堂市民センター改築事業費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 3 細目 06 説明 01	市民自治推進課			
指針体系コード	5-1-41	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	144,214,000	144,213,800	144,213,800		100.0%
平成29年度	427,224,000	375,552,330	375,552,330		87.9%
対前年度	△ 283,010,000	△ 231,338,530	△ 231,338,530		
特定財源の内訳	(地方債)	辻堂市民センター改築事業債			107,600,000
	(その他)	公共施設整備基金繰入金			36,613,800

〔事業実績及び成果〕

辻堂市民センター・公民館は、昭和53年に旧耐震基準で建設された施設で、老朽化が進み安全性の確保の観点から、南消防署辻堂出張所は、より迅速な出動態勢の確立などの観点から、ともに移転し、合築により建て替えを行う。

平成30年度においては、平成29年度予算の繰越明許費にて既存建物（元県職員住宅）の解体工事を実施したほか、平成28年度から3カ年度で進めてきた改築設計を完了した。

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1. 改築設計委託（実施設計分） | 96,390,000円 |
| 2. 構造計算適合性判定手数料 | 605,000円 |
| 3. 既存建物解体工事（繰越明許費） | 47,218,800円 |

＜スケジュール概略＞

27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
基本構想	基本・実施・解体設計			建設工事・テニスコート整備		
		既存建物解体工事				★ 供用開始

＜施設概要＞

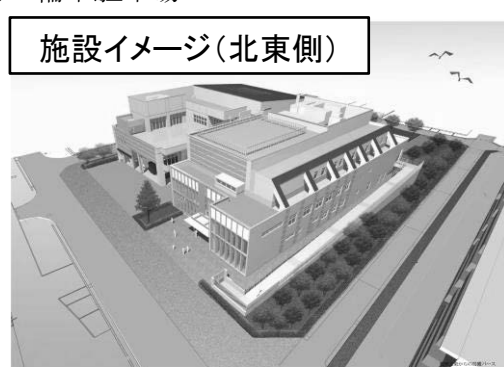
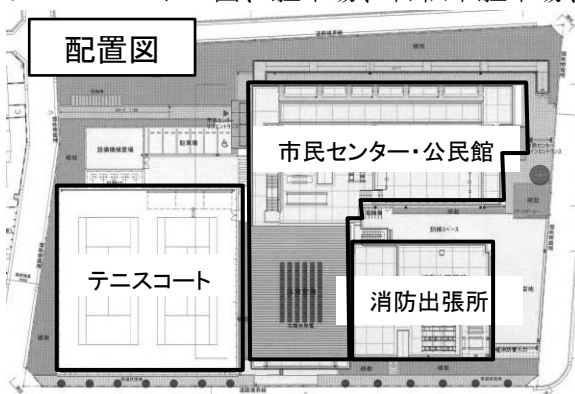
市民センター・公民館（地上3階建て 延床面積：4059.74㎡）

- 1階：事務室、図書室、地域包括支援センター、地区ボランティアセンター、地域交流スペース
- 2階：地区防災拠点本部室、防災備蓄倉庫、体育室、談話室2室、工作室兼談話室、実習室、和室、保育室、サークルロッカー室
- 3階：ホール、音楽室

消防出張所（地上3階建て 延床面積：1091.22㎡）

- 1階：事務室、消防車庫、救急消毒室、防火衣ロッカー室、仮眠室、署倉庫、分団倉庫
- 2階：仮眠室、更衣室、食堂、洗面室、浴室
- 3階：多機能訓練室、トレーニング室、分団待機室

テニスコート2面、駐車場、自転車駐車場、自動二輪車駐車場



総務費

事業名	市民会館整備費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 4 細目 02 説明 01	文化芸術課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	19,644,000	18,079,728		18,079,728	92.0%
平成29年度	39,359,000	39,342,348		39,342,348	100.0%
対前年度	△ 19,715,000	△ 21,262,620		△ 21,262,620	

〔事業実績及び成果〕

施設利用者が快適に施設を利用できるよう、経年劣化した市民会館第1展示集会ホール棟の防水工事を行うとともに、第1・第2展示集会ホールの天井・壁・床修繕及び大ホール座席修繕を行った。

その結果、市民会館の施設機能が改善された。

- | | |
|--|-------------|
| 1. 市民会館第1・第2展示集会ホールの天井・壁・床修繕等
経年劣化による天井・壁・床（カーペット）の張替え修繕等 | 12,895,188円 |
| 2. 第1展示集会ホール棟防水工事
施設の老朽化に伴う雨漏りの修繕 | 2,944,080円 |
| 3. 市民会館大ホール座席修繕
損傷の著しい座席の張替修繕 | 2,240,460円 |

単位：人

	28年度	29年度	30年度
市民会館利用者数	347,630	364,473	344,967

総務費

事業名	湘南台文化センター施設管理費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 5 細目 01 説明 01	文化芸術課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	342,853,000	342,605,115		342,605,115	99.9%
平成29年度	348,186,000	348,061,000		348,061,000	100.0%
対前年度	△ 5,333,000	△ 5,455,885		△ 5,455,885	

〔事業実績及び成果〕

湘南台文化センターの運営管理を指定管理者に委託し、利用者に対し安全で快適なサービスの提供を行うとともに、効率的・効果的な施設運営を行った。
その結果、利用者サービスの向上が図られた。

1. 指定管理料 276,042,660円
 - ・子どもたちの創造性や豊かな人間性を育む場としてのこども館の運営管理
 - ・市民の文化芸術鑑賞の場、自主的な文化活動の場としての市民シアターの運営管理
 - ・施設全般の効率的な維持管理

2. 賃借料等経費 66,562,455円

駐車場管制装置、こども館入場券売機、プラネタリウム機器、市民シアター照明設備等、湘南台文化センターの運営管理に係る機器の賃貸借等

単位：人

	28年度	29年度	30年度
こども館利用者数	192,246	199,606	206,042
市民シアター利用者数	74,278	81,471	75,805



市民シアター自主事業
バックステージツアー&ミニコンサート

総務費

事業名	コミュニティ助成事業補助金				
予算科目	款 2 項 1 目 1 8 細目 01 説明 04	市民自治推進課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	2,500,000	2,500,000	2,500,000		100.0%
平成29年度	2,500,000	2,500,000	2,500,000		100.0%
対前年度	0	0	0		
特定財源の内訳	(その他)	コミュニティ助成事業助成金			2,500,000

[事業実績及び成果]

地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業（一般コミュニティ助成事業）を活用し、採択された自治会・町内会に対し補助を行った。

その結果、自治会・町内会が自主的に行うコミュニティ活動の促進の一助となった。

1. コミュニティ活動に対する補助 2,500,000円
 補助団体：睦自治会（湘南大庭地区）
 事業内容：コミュニティ活動備品の整備 2,556,900円
 （自治会負担分56,900円）

<年度別補助状況>

	補助対象団体	補助金額	事業内容
30年度	睦自治会 (湘南大庭地区)	2,500,000円	自治会活動を行う上で必要なコミュニティ活動備品の整備 (テント、テーブル、折椅子等)
29年度	打越会 (明治地区)	2,500,000円	子ども御輿及びコミュニティ活動備品の整備
28年度	宮之前町内会 (鵜沼地区)	2,500,000円	例大祭・夏祭り等の実施に使用する山車人形の修復
	台町町内会 (藤沢地区)	2,500,000円	夏祭り等の実施に使用する山車人形の修復及び山車備品の整備 (高欄幕、胴幕、四方房)

(この事業は平成30年度6月補正で実施した事業)

総務費

事業名	市民まつり開催費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 8 細目 02 説明 01	市民自治推進課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	30,000,000	18,840,000		18,840,000	62.8%
平成29年度	30,000,000	30,000,000		30,000,000	100.0%
対前年度	0	△ 11,160,000		△ 11,160,000	

〔事業実績及び成果〕

市民のふれあいと個性豊かなふるさとづくりを推進するため、「キュンとするまち。藤沢」をテーマとして、市民が主役となり藤沢市民まつり実行委員会と協働して企画・運営を行う第45回藤沢市民まつりを開催し、多彩なイベントを実施することにより、市民の文化活動の推進と地域の活性化につなげた。

1. 開催費負担金 18,840,000円

<実施概要>

・藤沢市民まつり

(1) 開催日 9月29日(土)、30日(日)
 ※台風接近に伴い29日は屋内イベントのみ実施、30日はすべて中止(同時開催のザ・ブラスクルーズ2018は実施)。

(2) 内容
 ①藤沢市民会館周辺 ハワイアンショー
 ピンクリボンふじさわ
 元なでしこジャパン海堀あゆみ選手
 トークショー&サッカー教室
 ②ふじさわ宿交流館 お笑いライブ
 遊行かぶき
 ③有隣堂藤沢本町 旧東海道藤沢宿パネル展示
 トレアージュ白旗店
 ④秋葉台文化体育館 マーチングフェスタ2018

(3) 来場者 9,300人

・湘南台ファンタジア

(1) 開催日 10月27日(土)、28日(日)

(2) 内容 各種ステージパフォーマンス
 市内大学協力祭
 物産展
 20周年写真展
 東口・西口パレード
 チャリティー女子プロレス

(3) 来場者 150,000人

来場者数推移

	来場者数
30年度	159,300人
29年度	188,000人
28年度	253,000人



ハワイアンショー
(藤沢市民まつり)



東口・西口パレード
(湘南台ファンタジア)

総務費

事業名	男女共同参画推進事業費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 8 細目 04 説明 01	人権男女共同平和課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	6,498,000	5,471,933	90,000	5,381,933	84.2%
平成29年度	3,985,000	3,347,105	90,000	3,257,105	84.0%
対前年度	2,513,000	2,124,828	0	2,124,828	
特定財源の内訳	(その他)	広告料収入			90,000

〔事業実績及び成果〕

男女共同参画社会の実現に向け「ふじさわ男女共同参画プラン2020」の総合的推進を図るため、市民等への意識啓発事業を実施した。

その結果、男女共同参画の重要性についての意識の浸透と施策の充実が図られた。

1. 啓発事業の推進 2,726,193円
 - (1) 「共に生きるフォーラムふじさわ2018」の開催 339,440円
講師謝礼、チラシ・ポスター作成費、講演会看板作成費等
 - (2) 情報紙「かがやけ地球」の発行（年4回） 714,480円
印刷製本費、編集員謝礼、取材謝礼
 - (3) DV防止啓発用品等の作成及び配布 163,296円
啓発物品作成費
 - (4) ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員による地域活動の推進 470,988円
講師謝礼、啓発物品作成費、協力員謝礼
 - (5) 職員を対象にした啓発セミナー等の開催（2回） 60,000円
講師謝礼
 - (6) その他事務経費 977,989円
パート賃金、旅費、需用費等

2. 「ふじさわ男女共同参画プラン推進協議会」の運営経費（委員報酬等） 604,640円
「ふじさわ男女共同参画プラン2020」の進捗状況について協議を行った。

3. 男女共同参画に関する市民意識調査の実施 2,141,100円
次期「ふじさわ男女共同参画プラン」策定の基礎資料とするため、5年に一度の市民意識調査を実施した。



情報紙「かがやけ地球」



共に生きるフォーラムふじさわ2018

総務費

事業名	多文化共生推進事業費					
予算科目	款	2	項	1	目 18 細目 05 説明 01	人権男女共同平和課
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,043,000	859,069			859,069	82.4%
平成29年度	1,000,000	767,468			767,468	76.7%
対前年度	43,000	91,601			91,601	

〔事業実績及び成果〕

外国人市民との共生、協働を目的に、意見交換の場づくりや日本人市民との相互交流事業の実施及び外国人市民の生活を支援するための情報提供を行った。
その結果、多文化共生のまちづくりの推進が図られた。

1. 藤沢市外国人市民会議の運営 249,000円
外国人市民が主体的かつ自立的に地域社会へ参加できる、暮らしやすいまちづくりを進めるため、外国人市民から成る「藤沢市外国人市民会議」を運営した。
・会議の開催（5月26日、10月6日、12月8日、3月9日）
・「外国人市民のための健康保険説明会&なんでも相談会」への委員の参加により、外国人市民が暮らしの中で抱える疑問や課題の把握を進めた。（6月30日）
・「ふじさわ国際交流フェスティバル」において委員の出身国の文化紹介を行い、地域における国際交流を深めた。（10月28日）
2. 多文化共生セミナーの開催 140,000円
外国人市民の生活を支援するため、市民を対象とした日本語を教えるボランティア養成講座を開催するとともに、外国人市民を対象とした相談会を開催した。また、市職員を対象に、やさしい日本語研修を行った。
3. 第9回MINTOMO（みんとも）交流会の開催（12月1日） 100,000円
外国人市民と共に生きる地域社会づくりを目指し、世界の異なる文化や習慣を知り、地域における国際交流を深めるため、湘南台地区において、歌や踊り、工作等を行う交流会を開催した。
4. 多言語による情報提供のための翻訳料 207,000円
外国人市民への情報格差是正のため、生活ガイドや休日夜間医療情報等の行政情報を翻訳し、多言語による情報提供を行った。（スペイン語、ポルトガル語、英語、中国語、韓国・朝鮮語、ベトナム語、ふりがな付き日本語）
5. かながわ医療通訳派遣システム自治体推進協議会負担金 76,000円
日本語を母語としない外国人市民が安心して医療を受けられるよう、神奈川県及び県内市町で構成される協議会へ負担金を支出した。
6. 多文化共生推進事業事務経費 87,069円
・旅費、消耗品費



藤沢市外国人市民会議
「ふじさわ国際交流フェスティバル」への参加



多文化共生セミナー
「日本語ボランティアとは」

総務費

事業名	平和都市宣言推進事業費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 8 細目 06 説明 01	人権男女共同平和課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	11,466,000	9,356,522	9,356,522		81.6%
平成29年度	11,847,000	8,323,177	8,323,177		70.3%
対前年度	△ 381,000	1,033,345	1,033,345		
特定財源の内訳	(その他)	平和基金繰入金			8,641,522
		平和学習広島・長崎派遣参加者負担金			715,000

〔事業実績及び成果〕

「藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言」等の趣旨に基づき、核兵器の廃絶と恒久平和の実現を目指し、日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議等との連携強化を図った。また、公募市民で構成する「平和の輪をひろげる実行委員会」と協働して、さまざまな平和事業を実施することで、広く市民を対象に平和意識向上の機会を提供することができた。

1. 「平和の輪をひろげる実行委員会」への平和事業の委託 2,576,860円
 - ・被爆体験講話会 市内小学校8校、中学校4校、延べ1,937人が聴講
 - ・地域平和推進事業 3回
 - ・平和展 1回
 - ・ピースリングバスツアー 2回
 - ・平和の輪をひろげるつどい 1回 等

2. 平和学習事業 広島派遣・長崎派遣 4,756,320円
 - (1) 親子記者・広島派遣事業 615,600円
 8月5日から7日まで小学生と保護者6組を広島市へ派遣し、平和記念式典参列、平和資料館等の見学を行い、派遣後の学習成果として報告会を行うとともに、親子記者新聞を発行した。
 - (2) 平和学習・長崎派遣事業 4,140,720円
 2日間の事前学習を行った後、8月7日から10日まで小中高校生40人を長崎市へ派遣し、平和祈念式典参列や青少年ピースフォーラムへの参加、原爆資料館等の見学を行い、派遣後の学習成果として報告会を行うとともに、報告冊子を作成した。

3. 「日本非核宣言自治体協議会」等への参加 466,560円
 本市が副会長を務める「日本非核宣言自治体協議会」や、「平和首長会議」との連携を通じ、自治体間の情報共有を推進した。
 - ・日本非核宣言自治体協議会役員会及び総会への出席 2回
 - ・平和首長会議総会への出席 1回

4. 平和推進業務事務経費 1,556,782円
 - ・パート賃金 618,690円
 - ・旅費、消耗品費等 938,092円

総務費

事業名	市民活動支援施設運営管理費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 8 細目 08 説明 02	市民自治推進課			
指針体系コード	4-3-11	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	59,124,000	58,878,837	60,000	58,818,837	99.6%
平成29年度	59,331,000	58,802,982	60,000	58,742,982	99.1%
対前年度	△ 207,000	75,855	0	75,855	
特定財源の内訳	(その他)	光熱水費実費収入			60,000

[事業実績及び成果]

市民活動の自立化を推進するため、公益的な市民活動を行い、又は行おうとする市民活動団体及び個人を対象に市民活動支援施設を設置することにより、市民活動の場の提供、情報提供、相談、人材育成等を行った。

1. 市民活動推進センター（本館）運営管理 44,120,180円

- ・施設賃借料 20,987,208円
- ・指定管理者による運営管理 20,771,791円
- ・その他運営管理費 2,361,181円

	28年度	29年度	30年度
登録団体数	490団体	472団体	474団体
利用件数	10,606件	10,441件	9,841件
利用人数	36,947人	35,583人	32,273人

2. 市民活動プラザむつあい（分館）運営管理 14,758,657円

- ・指定管理者による運営管理 14,628,209円
- ・その他運営管理費 130,448円

	28年度 (6月から)	29年度	30年度
利用件数	1,078件	1,222件	1,397件
利用人数	2,981人	3,440人	4,008人

※登録団体は、市民活動推進センターと共通

※平成28年6月に湘南台市民活動プラザから移転開設した。

参考：湘南台市民活動プラザ

	28年度 (5月まで)
利用件数	177件
利用人数	518人

※登録団体は、市民活動推進センターと共通

総務費

事業名	公益的市民活動助成事業費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 8 細目 08 説明 04	市民自治推進課			
指針体系コード	4-3-21	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	2,000,000	1,500,000		1,500,000	75.0%
平成29年度	2,000,000	1,629,000		1,629,000	81.5%
対前年度	0	△ 129,000		△ 129,000	

〔事業実績及び成果〕

市民活動の活性化を図るため、藤沢市民を対象とした公益的な活動を行う市民活動団体の組織基盤強化を図る取組を対象として、公開プレゼンテーション等による審査を行い、選定した団体に対して助成を行った。また、平成30年度の新たな取組として、助成団体に対し、視察補助金制度の導入及び伴走支援を行った。

その結果、対象団体の取組課題へのアプローチ習得及び組織基盤強化が図られた。

1. 公益的市民活動助成事業補助金 1,300,000円

事業名	団体名	補助金額
ユニバーサルデザインのヨット体験におけるICT整備・機能改善	特定非営利活動法人 セイラビリティ江の島	300,000円
寺子屋ハウスと「未来食堂」提携への基盤強化事業	特定非営利活動法人 湘南まぜこぜ計画	300,000円
		45,000円 (視察補助金)
イルミネーション湘南台組織基盤強化	イルミネーション湘南台	300,000円
乗合いタクシー「のりあい善行」の利用者拡大事業	特定非営利活動法人 のりあい善行	300,000円
デスペルーホ藤沢 組織の強化	特定非営利活動法人 デスペルーホ藤沢	55,000円
和太鼓ワークショップ	任意団体 Cobito	(実施せず)

公益的市民活動助成事業実施状況

	28年度	29年度	30年度
応募事業数	9件	13件	13件
助成採択事業数	4件	6件	6件
助成金額	1,450,000円	1,629,000円	1,300,000円

2. 伴走支援業務委託 200,000円

助成事業の実効性や事業継続性を高めるための連続講座3回及び相談会2回を実施した。

総務費

事業名	市民協働推進関係費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 8 細目 08 説明 06	市民自治推進課			
指針体系コード	4-3-31	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	7,967,000	7,966,180		7,966,180	100.0%
平成29年度	9,021,000	8,211,850		8,211,850	91.0%
対前年度	△ 1,054,000	△ 245,670		△ 245,670	

〔事業実績及び成果〕

多様な主体との共感によるマルチパートナーシップの考え方に基づいて、市民活動団体等と行政との協働により施策・事業を進めるため、平成28年度・平成29年度に採択した市民活動団体等からの事業アイデア5事業を実施した。

その結果、地域の課題の解決に向けて効果的に取り組むことができた。

1. 謝礼 105,000円
・講演、協働コーディネータ業務等

2. まちづくりパートナーシップ事業（協働事業）の実施 7,861,180円
平成30年度実施事業

No.	事業名	団体名	担当課	金額
1	自治会町内会運営サポート事業	一般社団法人 日本キャリアアップ支援協会	市民自治推進課	2,000,000円
2	市民参加による遊休農地解消事業及び農業理解の促進に関する事業	藤沢市新規参入者連絡会	農業水産課 農業委員会事務局	1,340,500円
3	オリンピック・パラリンピックに向けた「2020応援団藤沢ビッグウェーブ」運営事業	特定非営利活動法人 藤沢市民活動推進機構	東京オリンピック・パラリンピック開催準備室	2,000,000円
4	予告篇で盛り上げる東京2020オリンピック競技大会セーリング競技江の島開催事業	NPO法人 湘南遊映坐	東京オリンピック・パラリンピック開催準備室	2,000,000円
5	藤沢市ジュニアアスリートスポーツ栄養講座～めがせ東京2020オリンピック・パラリンピック～事業	特定非営利活動法人 湘南栄養指導センター	スポーツ推進課	520,680円

まちづくりパートナーシップ事業（協働事業）の実施状況

	28年度	29年度	30年度
応募数	12団体	11団体	9団体
採択数	2団体	3団体	4団体
実施数	4団体	5団体	5団体

※各年度の採択団体は、次年度事業実施

（本事業の成果を示す参考指標）

	28年度	29年度	30年度
募集説明会	3回	3回	3回
広報掲載	2回	2回	2回
事業アイデア提案件数	12件	11件	9件

総務費

事業名	地域コミュニティ拠点施設整備支援事業費				
予算科目	款 2 項 1 目 18 細目 09 説明 01	市民自治推進課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	8,144,000	8,141,500		8,141,500	100.0%
平成29年度	16,211,000	13,767,000		13,767,000	84.9%
対前年度	△ 8,067,000	△ 5,625,500		△ 5,625,500	

〔事業実績及び成果〕

地域住民の福祉と自治意識向上に寄与するため、自治会等が行う集会所の改築、修繕に要する経費の一部を補助した。

その結果、自治会・町内会の活動環境が整備された。

1. 施設整備に対する補助 8,141,500円

・補助制度の概要

(1) 新築・増改築・修繕・用地取得費の1/2以内

(2) 登記費用の相当額

※限度額 1団体につき 12,000,000円

・交付先 自治会・町内会 6団体

地区名	補助内容及び交付先	補助金額
藤沢	改築 内出茅場町内会	5,018,000円
	修繕 御所ヶ谷自治会	415,000円
六会	修繕 六会駅前自治会	1,000,000円
御所見	修繕 用田第一自治会	344,000円
湘南大庭	修繕 睦自治会	1,058,000円
長後	登記 長後六区自治会	306,500円
合計		8,141,500円

年度別補助状況

	28年度		29年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新築	0件	0円	0件	0円	0件	0円
増改築	2件	18,260,000円	1件	5,980,000円	1件	5,018,000円
修繕	9件	10,902,000円	5件	7,787,000円	4件	2,817,000円
登記	0件	0円	0件	0円	1件	306,500円
合計	11件	29,162,000円	6件	13,767,000円	6件	8,141,500円

総務費

事業名	市民憲章推進費				
予算科目	款 2 項 1 目 1 8 細目 10 説明 01	市民自治推進課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	612,000	459,777		459,777	75.1%
平成29年度	612,000	610,603		610,603	99.8%
対前年度	0	△ 150,826		△ 150,826	

〔事業実績及び成果〕

昭和39年に制定された藤沢市市民憲章について、自治会長のつどいにおいて市民憲章の映像を流すことにより、その理念の浸透を図ったほか、次年度以降に効果的な周知活動を行うため、横断幕・のぼり旗・懸垂幕・啓発グッズ（クリアファイル）の作製を行った。

1. 市民憲章啓発 459,777円
 効果的な周知活動を行うための横断幕・のぼり旗・懸垂幕及び啓発グッズの作製
- ・横断幕・のぼり旗・懸垂幕 360,417円
 - ・啓発グッズ（クリアファイル） 99,360円



啓発グッズ（クリアファイル）

総務費

事業名	災害復興基金積立金				
予算科目	款 2 項 7 目 1 細目 02 説明 04	防災政策課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	104,398,000	103,835,444	3,835,444	100,000,000	99.5%
平成29年度	102,225,000	101,897,749	1,897,749	100,000,000	99.7%
対前年度	2,173,000	1,937,695	1,937,695	0	
特定財源の内訳	(その他)	災害復興基金利子収入			1,209
		災害復興基金寄付金			3,834,235

〔事業実績及び成果〕

本市において、大規模かつ重大な災害が発生した場合における市民生活の復興及び災害からの復旧を迅速かつ円滑に推進するために、藤沢市災害復興基金条例に基づき、基金の積み立てを実施して、必要な財源の確保に努めた。

1. 積立金		103,835,444円
・市の資金	100,000,000円	
・積立金利子	1,209円	
・市民等からの寄付金	3,834,235円	
災害復興基金積立金総額（平成30年度末）	405,733,697円	

（この事業の一部は平成30年度2月補正で実施した事業）

総務費

事業名	航空機騒音対策推進事業費				
予算科目	款 2 項 7 目 1 細目 04 説明 01	危機管理課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	297,000	251,152	251,152		84.6%
平成29年度	304,000	282,016	282,016		92.8%
対前年度	△ 7,000	△ 30,864	△ 30,864		
特定財源の内訳	(国庫支出金)	施設区域取得等事務地方公共団体委託金			251,152

〔事業実績及び成果〕

航空機騒音の解消等のため、神奈川県や基地周辺市と連携し、厚木基地において米空母艦載機の着陸訓練を実施しないこと等、基地の設置・運用により生じる諸問題の解決に向けて政府関係機関や米国に対し要請した。

1. 騒音問題に対する取組 251,152円

厚木基地騒音対策協議会や神奈川県基地関係県市連絡協議会等と連携し、騒音問題の解消等に向け、関係機関に対し要請を実施した。

(経費の内訳)

- ・ 普通旅費 54,500円
- ・ 消耗品費 76,652円
- ・ 負担金 120,000円

平成30年度の主な要請行動

<p>平成30年4月27日 防衛大臣 宛 要請者：県及び厚木基地周辺9市</p> <p>空母ロナルド・レーガン艦載機の着陸訓練について（要請） 4月26日、防衛省から、空母ロナルド・レーガン艦載機の着陸訓練について、硫黄島における天候等の事情により所要の訓練が実施できない場合には、厚木基地において訓練を行う可能性があるとの通告がありました。 厚木基地においては、昨年9月、空母艦載機による着陸訓練が実施され、深刻な騒音被害が発生しました。その際、我々は、二度と着陸訓練を厚木基地で行うことのないよう、強く要請したところです。 長年にわたり基地周辺住民が待ち望んできた空母艦載機移駐がようやく実現した直後に、万が一にも着陸訓練が実施され、昨年のような騒音被害がもたらされることは、基地負担軽減に向けた地元の期待を裏切るものであり、到底容認することはできません。 貴職におかれましては、訓練環境の整備、米側との調整等に万全を期し、天候等の事情に関わらず全ての空母艦載機着陸訓練を硫黄島で実施し、決して着陸訓練を厚木基地で行わないことを強く求めます。</p>
<p>平成30年8月7日 内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、外務大臣、厚生労働大臣、環境大臣、防衛大臣、防災担当大臣、原子力規制庁長官、内閣官房副長官補 宛 要請者：神奈川県基地関係県市連絡協議会</p> <p>平成31年基地問題に関する要望書 重点要望項目 1. 米軍基地の整理・縮小・早期返還 2. 厚木基地における航空機騒音の解消 3. 米国原子力艦の事故による原子力災害対策の強化充実 4. 日米地位協定の見直しを行うとともに、その運用について、適切な改善を図ること 5. 住宅防音工事等、騒音対策の充実 6. 国による財政的措置及び各種支援策の充実</p>

総務費

事業名	急傾斜地防災事業費				
予算科目	款 2 項 7 目 1 細目 05 説明 01	防災政策課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,415,000	1,114,656		1,114,656	78.8%
平成29年度	5,615,000	4,221,816		4,221,816	75.2%
対前年度	△ 4,200,000	△ 3,107,160		△ 3,107,160	

〔事業実績及び成果〕

急傾斜地崩壊危険区域内に存する宅地の安全性を確保するため、「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」（昭和44年7月1日公布）の規定により、県と締結した「急傾斜地崩壊対策工事の施行に伴う費用負担等に関する協定書」に基づき、県が行う事業の一部費用を負担した。

その結果、片瀬地区の急傾斜地崩壊対策工事が進み、住民の生命及び財産の安全性の向上が図られた。

- | | |
|----------------------------|---------------------------------|
| 1. 急傾斜地崩壊危険区域内の急傾斜地崩壊対策事業費 | 1,099,656円 |
| (1) 施行場所 | 片瀬山1丁目 |
| (2) 施行内容 | 地質調査（ボーリング）、詳細設計 |
| (3) 市負担事業費 | 県事業費 5,498,280円×2/10=1,099,656円 |
| 2. 神奈川県治水砂防協会年会費 | 15,000円 |

（1の事業は平成30年度2月補正で実施した事業）

総務費

事業名	防災施設等維持管理費				
予算科目	款 2 項 7 目 2 細目 01 説明 02	防災政策課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	82,727,000	80,802,466	90,000	80,712,466	97.7%
平成29年度	146,030,000	140,855,117	90,000	140,765,117	96.5%
対前年度	△ 63,303,000	△ 60,052,651	0	△ 60,052,651	
特定財源の内訳	(その他)	広告料収入			90,000

[事業実績及び成果]

災害時に迅速な応急対策を実施するため、防災備蓄場所や防災備蓄資機材等の維持管理等を実施し、災害に対する市民の不安軽減を図った。

1. 防災備蓄場所、防災備蓄資機材等の維持管理 2,490,281円
 防災備蓄資機材の整備及び自動体外式除細動器（AED）の賃借等を行った。
 - ・ 防災備蓄資機材修繕費、防災広場電気料等 425,429円
 - ・ 災害対策用浄水器等点検、修繕費 1,660,500円
 - ・ 自動体外式除細動器（AED）賃借料等 404,352円

2. 防災行政無線、MCA無線、防災ラジオシステム等の維持管理 75,784,121円
 防災行政無線及びMCA無線の賃借、保守点検等の維持管理を行った。
 - ・ 防災行政無線修繕費、電気料、保険料、保守点検等委託料、回線使用料等 46,516,561円
 - ・ MCA無線バッテリー交換修繕費、回線使用料、賃借料等 16,941,034円
 - ・ 防災情報ステーション保守点検等委託料、回線使用料等 5,822,530円
 - ・ ふじさわメールマガジン配信サービス保守点検委託料 2,411,078円
 - ・ 防災インフォメーション維持管理委託料等 3,892,320円
 - ・ 神奈川県防災行政通信網回線使用料等負担金 200,598円

3. 耐震性飲料用貯水槽の維持管理 2,450,304円
 耐震性飲料用貯水槽の貯水タンク清掃点検及び部品の交換修繕などの維持管理を行った。

4. その他事務経費 77,760円

総務費

事業名	地域防災支援事業費					
予算科目	款	2	項	7	目 2 細目 01 説明 05	危機管理課
指針体系コード	まちづくりテーマ		重点施策名			
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率	
平成30年度	2,708,000	2,581,759	1,233,000	1,348,759	95.3%	
平成29年度	2,077,000	1,933,282	934,000	999,282	93.1%	
対前年度	631,000	648,477	299,000	349,477		
特定財源の内訳	(国庫支出金)	障がい者地域生活支援事業費補助金			822,000	
	(県支出金)	障がい者地域生活支援事業費補助金			411,000	

〔事業実績及び成果〕

平成26年度の災害対策基本法の一部を改正する法律の施行により、各市町村に作成が義務付けられた避難行動要支援者名簿を更新するため、当該年度における新規対象者に対し、名簿掲載等に関する希望確認を実施した。また、避難支援体制づくりについて、自主防災組織等と意見交換を行い、名簿の活用方法等についてまとめた手順書及び訪問用チラシの作成を行った。その結果、地域における避難行動要支援者の避難支援体制づくりの推進が図られた。

1. 避難行動要支援者支援事業

2,581,759円

(1) 避難行動要支援者名簿の更新・提供

新規対象者に対して、名簿掲載等に関する希望確認を実施し、自主防災組織等に更新後の避難行動要支援者名簿の提供を行った。
また、名簿を受領していない自主防災組織等に対して、改めて受領意向の確認を行ったことなどにより、名簿受領意向団体数が前年度と比較して20団体増加した。

	28年度	29年度	30年度
名簿受領意向団体数	396団体	397団体	417団体
名簿受領率(受領団体/自治会数等※1)	82.8%	83.1%	86.2%
避難行動要支援者数(全体)	28,768人	29,174人	31,732人
避難行動要支援者数(同意者のみ)	16,627人	17,830人	19,996人

※1 平成30年度から、マンション管理組合等で自主防災組織を単独で結成している団体(9団体)も自治会数等に含める。

(2) 説明会・意見交換の実施

地域における避難支援の取組を推進するため、自主防災組織等を対象とした説明会や意見交換を実施し、避難支援等関係者からの意見を踏まえ、地域における避難支援体制づくりについてまとめた手順書及び訪問用チラシを新たに作成した。

(3) 「ふじさわ防災ナビ～避難行動要支援者編～」の改訂・配布

パンフレット及びリーフレットを改訂し、障がい者手帳交付対象者やひとり暮らし高齢者を中心に配布することで、災害への備え等について周知・啓発を行った。

総務費

事業名	防災設備等整備事業費										
予算科目	款	2	項	7	目	2	細目	01	説明	06	防災政策課
指針体系コード	1-1-11		まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く							
			重点施策名	災害対策の充実							
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率					
平成30年度	270,774,000	254,553,745		150,329,000	104,224,745	94.0%					
平成29年度	250,923,000	239,799,702		144,682,000	95,117,702	95.6%					
対前年度	19,851,000	14,754,043		5,647,000	9,107,043						
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				69,563,000					
	(県支出金)	市町村地域防災力強化事業費補助金				13,958,000					
	(地方債)	防災施設整備事業債				63,800,000					
	(その他)	防災ラジオ売払収入				3,008,000					

〔事業実績及び成果〕

災害時に必要な防災備蓄資機材及び避難場所等の整備・充実を図り、市民の災害に対する不安軽減を目的として対策を推進した。

1. 防災備蓄資機材等の整備・充実 186,521,055円
 整備計画を基に、防災備蓄資機材の増強及び防災拠点の整備を行ったほか、江の島配水池跡地に耐震性飲料用貯水槽を整備した。
 - ・災害救助用毛布、長期保存食及びトイレ処理袋等 43,402,175円
 - ・防災拠点管理業務委託等 4,396,680円
 - ・長後市民センター多目的広場防災備蓄倉庫設置工事〔繰越明許分〕 29,116,800円
 - ・江の島耐震性飲料用貯水槽設置工事（平成29年度から2カ年継続事業） 109,605,400円

2. 防災ラジオの市民頒布 11,019,290円
 防災ラジオ（1,500台）及び消耗品等を購入し、市民頒布を実施した。

3. 津波避難対策の充実・強化 25,176,288円
 津波避難ビル設置用簡易トイレ等の整備を進めたほか、津波避難施設整備事業を行う者に対し補助金を交付するとともに、新たな津波避難施設整備のための準備を進めた。
 - ・津波避難ビル設置用簡易トイレ等の購入 2,679,048円
 - ・津波避難施設整備事業費補助金の交付（1件） 2,297,000円
 - ・津波避難施設整備事業費補助金の交付〔繰越明許分〕（1件） 6,913,000円
 - ・片瀬海岸三丁目地区津波避難施設基本設計委託等 13,287,240円

4. 「ふじさわ防災ナビ」の普及・充実 4,947,372円
 転入者等に配布するため、市民配布用の冊子「みんなの防災・オーダーメイドの災害対応編」の増刷等を行った。
 - ・市民配布用の冊子「みんなの防災・オーダーメイドの災害対応編」の増刷等 897,912円
 - ・スマートフォンアプリ「ふじさわ街歩きナビ」の保守管理業務委託等 4,049,460円

5. 防災対策の充実・強化 26,889,740円
 地震等による災害を未然に防止するため、道路に面する危険なブロック塀等の撤去を進めるとともに、想定最大規模の降雨に対応した洪水ハザードマップの改訂に向け、河川測量を実施した。
 - ・危険ブロック塀等安全対策工事費補助金の交付（30件） 7,730,000円
 - ・洪水ハザードマップの改訂に向けた河川測量委託 16,027,740円
 - ・Jアラート新型受信機の整備 3,132,000円

総務費

事業名	危機管理対策事業費				
予算科目	款 2 項 7 目 2 細目 01 説明 08	危機管理課			
指針体系コード	1-1-21	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く		
		重点施策名	災害対策の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	6,564,000	6,273,280	1,938,000	4,335,280	95.6%
平成29年度	4,556,000	4,106,840	1,366,000	2,740,840	90.1%
対前年度	2,008,000	2,166,440	572,000	1,594,440	
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村地域防災力強化事業費補助金			1,938,000

〔事業実績及び成果〕

本市に想定されている災害に対し被害を最小限に留め、安全で安心なまちづくりを推進するため、津波避難経路への路面標識の設置や海拔表示公共小型看板の更新等の各種対策を実施し、災害に対する市民の不安軽減を図った。

- 津波避難経路路面標識の設置 5,050,080円
 地域住民と協働で作成した地域ごとの津波避難マップ等の記載に基づき、津波浸水想定区域内から避難目標となる浸水想定区域外や津波避難ビル等への方向案内を示す蓄光型の路面標識を設置した。
 ・平成30年度設置 68カ所
- 海拔表示公共小型看板の更新 1,015,200円
 津波避難対策の一環として、平成23年度に東京電力パワーグリッド(株)所有の電柱に設置した海拔及び津波注意喚起を表示した公共小型看板について更新を行った。
 ・平成30年度更新 200カ所
- 指定防災井戸への手動式ポンプ設置等に対する補助 208,000円
 災害時における市民の生活用水を確保するため、「藤沢市防災井戸の指定に関する要綱」に基づき、防災井戸として指定を受けている井戸の所有者等に対し、揚水用ポンプ(手動式のみ)の新規設置等に係る費用の一部を補助した。



津波避難経路路面標識 (例)



海拔表示公共小型看板 (例)

環境保全費

事業名	地球温暖化対策関係事業費				
予算科目	款 3 項 1 目 1 細目 03 説明 01	環境総務課			
指針体系コード	5-3-31	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	36,986,000	34,133,175	28,003,000	6,130,175	92.3%
平成29年度	39,127,000	29,889,039	23,948,000	5,941,039	76.4%
対前年度	△ 2,141,000	4,244,136	4,055,000	189,136	
特定財源の内訳	(その他)	環境基金繰入金			28,003,000

〔事業実績及び成果〕

住宅用太陽光発電システム設置者、家庭用燃料電池システム（エネファーム）設置者、電気自動車導入者への補助など、各種施策を実施した結果、温室効果ガスの削減が図られた。

1. 太陽光発電システム普及促進 9,012,000円

	28年度	29年度	30年度
補助件数	119件	87件	119件
うち燃料電池システム（エネファーム）との同時設置による上乗せ補助件数	41件	39件	67件
補助額	7,808,000円	6,207,000円	9,012,000円
温室効果ガス削減効果	199.0 t-CO2	140.4 t-CO2	174.2 t-CO2

2. 燃料電池システム（エネファーム）普及促進 11,850,000円

	28年度	29年度	30年度
補助件数	230件	199件	237件
補助額	11,500,000円	9,950,000円	11,850,000円
温室効果ガス削減効果	305.9 t-CO2	264.7 t-CO2	315.2 t-CO2

3. 雨水貯留槽普及促進 241,000円

	28年度	29年度	30年度
補助件数	18件	18件	19件
補助額	212,000円	241,000円	241,000円

4. 電気自動車普及促進 3,500,000円

	28年度	29年度	30年度
補助件数	34件	56件	35件
補助額	3,400,000円	5,600,000円	3,500,000円

5. 定置用リチウムイオン蓄電池普及促進 2,600,000円
定置用リチウムイオン蓄電池設置補助件数 52件

6. 燃料電池自動車普及促進 800,000円
燃料電池自動車導入補助件数 2件

7. 地球温暖化対策関係事務経費 6,090,175円
臨時職員賃金（2人）及び非常勤職員報酬・費用弁償（1人）ほか

8. 湘南エコウェーブプロジェクト推進事業 40,000円
茅ヶ崎市、寒川町との連携により、環境イベントの協力などを通じ、住民に地球温暖化対策等の啓発を行った。

環境保全費

事業名	環境啓発推進事業費				
予算科目	款 3 項 1 目 1 細目 03 説明 02	環境総務課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	13,573,000	12,715,759	10,291,000	2,424,759	93.7%
平成29年度	5,307,000	4,959,794	760,000	4,199,794	93.5%
対前年度	8,266,000	7,755,965	9,531,000	△ 1,775,035	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			9,491,000
	(その他)	環境制度推進事業協力金			800,000

〔事業実績及び成果〕

地球温暖化防止のため、市民、事業者、行政が協働して、環境フェアを開催したほか、エコライフアドバイザー派遣事業など啓発施策を実施し、環境に対する意識の浸透が図られた。

- 環境実践活動啓発関係 1,834,103円
 啓発イベントとして環境フェアを開催した。また、省エネに関する啓発事業として、エコライフハンドブック（概要版）を全戸配布するとともに、家電製品の使用電力量、二酸化炭素排出量等が表示されるエコワットの貸出を実施した。
 - ・環境フェアの開催（11月24日開催、46団体参加、3,792人来場）
 ポスター印刷費、看板作製費ほか 1,013,304円
 - ・エコライフハンドブック（概要版）全戸配布（7月25日号）
 印刷費、広報折込手数料 820,799円
 - ・エコワットの貸出

		28年度	29年度	30年度
エコワット貸出件数	100V用	30件	21件	13件
	200V用	6件	2件	1件

- エコライフアドバイザーの派遣（9回開催、262人参加） 85,000円
 日常生活の中でできる省エネの取組等の講座を市内各地で実施した。
 - ・講師謝礼 85,000円
- CO₂排出削減促進事業 9,609,693円
 温室効果ガス削減を目標に国が進める「COOL CHOICE（賢い選択）」の趣旨に賛同し啓発事業を実施した。
 - ・藤沢市COOL CHOICE普及啓発事業業務委託料 9,468,360円
 - ・啓発用消耗品 96,333円
 - ・報償金 45,000円
- 環境啓発推進事務経費 1,186,963円
 - ・環境クリック募金による環境教育教材購入費 829,440円
 - ・消耗品費、手数料 357,523円

環境保全費

事業名	緑地保全事業費				
予算科目	款 3 項 1 目 2 細目 01 説明 01			みどり保全課	
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	122,954,000	109,452,280	12,967,507	96,484,773	89.0%
平成29年度	115,772,000	97,041,989	13,782,998	83,258,991	83.8%
対前年度	7,182,000	12,410,291	△ 815,491	13,225,782	
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村事業推進交付金			100,000
		松くい虫被害対策自主事業補助金			180,393
		自然環境事務委託金			105,000
	(その他)	その他証明閲覧手数料			1,750
		みどり基金繰入金			12,029,364
		(公財) かながわトラスのみどり財団樹木保全事業助成費			551,000

〔事業実績及び成果〕

みどり豊かなまちづくりを進めるため、市民等が所有する樹林・樹木・生垣の保存指定や特別緑地保全地区等の樹林地の適正な維持管理を実施した結果、樹林地の有効利用や良好な保全が図られた。

1. 市有山林、緑地、特別緑地保全地区の維持管理 67,307,967円
 - ・ 緑地等修繕費等 18,981,578円
 - ・ 引地川特別緑地保全地区等維持管理関係委託料 4,949,640円
 - ・ 緑地下草刈り等関係委託料 40,937,762円
 - ・ 緑地境界測量業務委託料 320,760円
 - ・ 憩いの森、自然環境保全地賃借料 1,153,787円
 - ・ 緑地パトロール業務委託料 964,440円

2. 藤沢市みどり保全審議会の開催（開催回数2回） 280,320円
 開催時期：平成30年7月、12月

3. 保存樹木等関係費 35,868,251円
 - ・ 保存樹木等奨励金（保存樹木等の所有者に対する奨励）

4. 緑地保全事業事務経費 895,742円
 - ・ 消耗品費、負担金等

5. 藤沢市みどり保全協働事業負担金 5,100,000円
 協働事業活動団体との基本協定に基づき、緑地保全活動事業、養成講座事業、環境調査事業、普及啓発事業、支援活動事業の5事業を実施した。



稲荷の森



藤沢市みどり保全協働事業 作業風景

環境保全費

事業名	みどりいっぱい推進事業費				
予算科目	款 3 項 1 目 2 細目 01 説明 02	みどり保全課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	13,912,000	12,506,629	2,450,935	10,055,694	89.9%
平成29年度	15,224,000	12,155,947	2,801,257	9,354,690	79.8%
対前年度	△ 1,312,000	350,682	△ 350,322	701,004	
特定財源の内訳	(その他)	みどり基金繰入金			2,450,935

[事業実績及び成果]

みどり豊かなまちづくりを目指して、公共施設等の花壇に市民と協働で草花の植付を行った。また、緑化の普及・啓発を図ることを目的に、ポスターコンクール、グリーンキャンペーン、「藤沢市緑と花いっぱい推進の集い」等を開催した。
その結果、快適な都市環境づくりに向けた緑化の推進及び意識啓発が図られた。

1. 公共施設等草花植付管理業務経費 5,866,560円
 - ・ 植栽管理業務委託（藤沢駅南口ほか10カ所）
 - ・ 公共施設等花壇草花植付業務委託（市民会館ほか18カ所）
2. 緑化普及啓発活動経費 2,199,045円
 - ・ ポスターコンクール、学校花だんコンクール、標語コンクール等の実施
 - ・ グリーンキャンペーン（10月実施）
 - ・ 「藤沢市緑と花いっぱい推進の集い」の開催（11月実施）
3. みどりいっぱい推進事業事務経費 4,441,024円
 - ・ 報酬、旅費、負担金等



(小学校1～3年生の部)



(小学校4～6年生の部)



(中学校1～3年生の部)

平成30年度 ポスターコンクール金賞作品

環境保全費

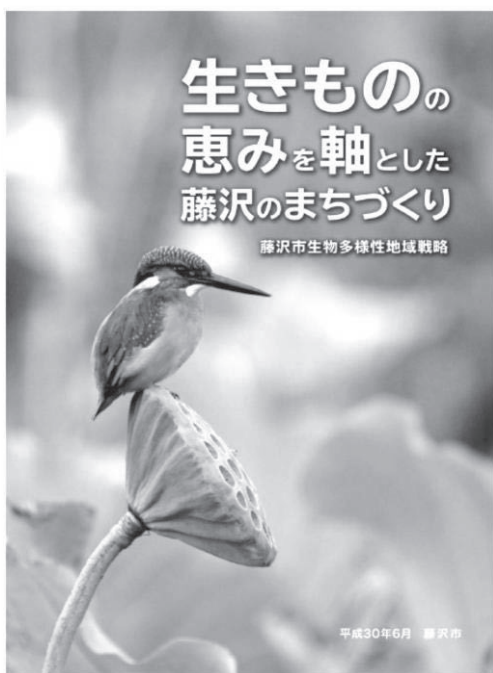
事業名	自然環境共生推進事業費				
予算科目	款 3 項 1 目 2 細目 01 説明 04	みどり保全課			
指針体系コード	5-3-21	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	12,673,000	9,321,739	5,852,779	3,468,960	73.6%
平成29年度	9,351,000	9,178,850	9,178,850	0	98.2%
対前年度	3,322,000	142,889	△ 3,326,071	3,468,960	
特定財源の内訳	(その他)	環境基金繰入金			5,852,779

〔事業実績及び成果〕

生物多様性の保全と持続可能な利用に関する基本的な計画である「藤沢市生物多様性地域戦略」を6月に策定するとともに、市民と行政等の協働により、ビオトープネットワークの保全・再生活動を実施し、裏門公園や稲荷の森での関連事業等を通じて、市域の自然環境の保全・再生に対する市民の理解拡大を図った。

また、ヒートアイランド現象の緩和、みどり豊かな都市景観の創出などを目的とした建物緑化事業を実施した。

- | | |
|---|------------|
| 1. 「藤沢市生物多様性地域戦略」推進事業 | 8,820,466円 |
| ・生物多様性シンポジウム講師謝礼等報償費 | 255,000円 |
| ・戦略冊子等啓発関連印刷製本費及び消耗品費 | 2,019,286円 |
| ・生物多様性実行プラン検討業務委託 | 3,468,960円 |
| ・生物多様性シンポジウム会場使用料 | 20,000円 |
| ・ビオトープ維持管理手数料及び原材料費 | 3,057,220円 |
| 2. 建物緑化事業 | 501,273円 |
| ・建物緑化助成事業交付金 | 240,000円 |
| ・緑のカーテン普及啓発用絵袋入り種子購入・配布
(ゴーヤ5, 250袋、朝顔2, 580袋) | 261,273円 |



「藤沢市生物多様性地域戦略」冊子



1月19日開催「生物多様性シンポジウム」

環境保全費

事業名	緑地新設事業費				
予算科目	款 3 項 1 目 2 細目 01 説明 05	みどり保全課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	30,103,000	29,366,431	29,366,431		97.6%
平成29年度	12,434,000	10,333,194	10,333,194		83.1%
対前年度	17,669,000	19,033,237	19,033,237		
特定財源の内訳	(県支出金)	里地里山保全事業補助金			197,000
	(その他)	みどり基金繰入金			29,169,431

〔事業実績及び成果〕

市内に残された三大谷戸の保全のため、「石川丸山谷戸」については、保全活動を行う市民団体への支援や維持管理を行うとともに、石川丸山緑地保全計画に基づき、緑地の都市計画決定の手續きに向けた調整及び測量を行った。「川名清水谷戸」については、ふじさわ緑の実施計画に基づき用地取得を行った。

その結果、希少な谷戸環境の保全が図られたほか、市民に対するみどり豊かな環境の提供に寄与した。

- | | | |
|---|-------------|-------------|
| 1. 石川丸山地区 | | 4,502,960円 |
| (1) 石川丸山緑地保全計画に基づく測量 | 3,810,240円 | |
| ・石川丸山地区座標変換等測量委託 | | |
| (2) 維持管理 | 495,720円 | |
| ・石川丸山谷戸入口スロープ修繕 | | |
| (3) 里地里山保全事業の活動団体への支援 | 197,000円 | |
| ・「神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例」に基づく里地里山保全等地域内における活動協定認定団体に対する補助金 | | |
| 石川丸山谷戸里地里山保全地域 | 約11.9ha | |
| 活動協定認定団体 | 石川丸山ホテル保存会 | |
| 2. 川名清水谷戸地区 | | 24,681,600円 |
| (1) 用地取得 2筆 402㎡ | 24,120,000円 | |
| (2) 用地取得に伴う不動産鑑定 | 561,600円 | |
| 3. その他事務費 | | 181,871円 |
| ・印刷製本費、印紙代 | 181,871円 | |



石川丸山谷戸



川名清水谷戸

環境保全費

事業名	緑地改修事業費				
予算科目	款 3 項 1 目 2 細目 05 説明 01	みどり保全課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	9,337,000	9,336,600	3,500,000	5,836,600	100.0%
平成29年度	167,000,000	159,182,280	132,600,000	26,582,280	95.3%
対前年度	△ 157,663,000	△ 149,845,680	△ 129,100,000	△ 20,745,680	
特定財源の内訳	(地方債)	土砂災害防止対策事業債			3,500,000

[事業実績及び成果]

市有山林の法面崩壊による災害を防ぐため、土砂災害警戒区域内に位置する市有山林のうち、次年度以降の対策工事が予定されている片瀬山五丁目緑地の詳細設計、川名緑地（その2）の予備設計を行った。

その結果、法面防護工事の実施に向けた事業の進捗が図られた。

- | | |
|----------------------------|------------|
| 1. 市有山林の法面对策 | 9,336,600円 |
| ・法面防護工事詳細設計委託
片瀬山五丁目緑地 | 3,589,920円 |
| ・法面防護工事予備設計委託
川名緑地（その2） | 5,746,680円 |



片瀬山五丁目緑地



川名緑地（その2）

環境保全費

事業名	不法投棄防止等対策費				
予算科目	款 3 項 1 目 3 細目 03 説明 02	環境事業センター			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	9,734,000	8,426,068	1,604,486	6,821,582	86.6%
平成29年度	10,082,000	9,581,430	2,005,567	7,575,863	95.0%
対前年度	△ 348,000	△ 1,155,362	△ 401,081	△ 754,281	
特定財源の内訳	(その他)	不法投棄未然防止事業助成金			1,604,486

〔事業実績及び成果〕

良好な生活環境を保全するため、地域との協働による不法投棄防止対策及び不法投棄物の処理、ボランティア団体等が清掃活動で集めたごみの処理を実施した。

また、不法投棄・ポイ捨て及び落書き対策として、ポイ捨て及び不法投棄多発区域で「ポイ捨て無くし隊ふじさわ大作戦」の開催や職員の通報制度であるスマートチェック、防止カメラの貸出等を実施した。

その結果、生活環境の保全に対する市民意識の向上及び環境美化が図られた。

1. 不法投棄対策事業 3,777,432円

- ・不法投棄防止用看板 683,082円
- ・不法投棄監視システム賃借料 377,610円
- ・不法投棄・落書き防止夜間監視業務委託料 1,798,200円
- ・不法投棄・落書き専用電話受付等業務委託料 129,600円
- ・不法投棄防犯警告灯等（修繕費） 650,160円
- ・不法投棄通報カード（啓発用） 72,900円
- ・特定家電引渡し手数料 65,880円

<不法投棄量の推移>

	28年度	29年度	30年度
不法投棄件数	433件	348件	350件
不法投棄収集量	18 t	14 t	11 t

2. ボランティア清掃への支援 1,003,320円

道路や公園等公共の区域で自治会等が行うボランティア清掃の支援及びごみ処理

- ・消耗品費（ごみ袋） 1,003,320円

<ボランティア清掃の推移>

	28年度	29年度	30年度
ボランティア清掃人数	98,743人	102,541人	98,743人
ボランティアごみ収集量	309 t	297 t	310 t

3. 一日清掃デー実施 1,347,262円

11月第3週の日曜日に、市民・事業者等を対象とした、道路や公園等公共の場所の市内一斉清掃を実施した。

- ・委託料 448,000円
- ・消耗品費（ごみ袋） 899,262円

<一日清掃デーの推移>

	28年度	29年度	30年度
一日清掃デー参加人数	17,321人	16,846人	15,895人
一日清掃デー収集量	30 t	21 t	22 t

4. 車両関係経費 1,763,156円

5. 回収作業等消耗品購入経費 534,898円

環境保全費

事業名	生活環境美化推進費				
予算科目	款 3 項 1 目 3 細目 04 説明 01	環境総務課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	19,542,000	19,169,531		19,169,531	98.1%
平成29年度	22,413,000	21,788,488		21,788,488	97.2%
対前年度	△ 2,871,000	△ 2,618,957		△ 2,618,957	

〔事業実績及び成果〕

「藤沢市きれいで住みよい環境づくり条例」に基づき、路上喫煙や空き缶等のポイ捨て、落書き、深夜花火等の迷惑行為を防止するため、啓発活動や禁止行為に対する指導及び落書き消去活動等を実施した。

その結果、生活環境への市民の意識が高まり、各地域での美化活動の推進が図られた。

1. 条例の普及・啓発活動等の実施 1,490,217円

指導員や推進員による啓発活動や掲示物等による条例の周知を行った。

- ・啓発用配布物等消耗品購入費 562,451円
- ・条例周知用掲示物等消耗品購入費 927,766円

2. 路上喫煙禁止区域内での巡回指導や喫煙所の管理等 16,599,255円

市内全駅周辺路上喫煙禁止区域において、周知・啓発・指導等を実施した。

- ・きれいで住みよい環境づくり巡回指導員（非常勤）報酬等 16,417,852円
- ・路上喫煙禁止区域関係消耗品購入費及び喫煙所管理費等 181,403円

	区域	28年度	29年度	30年度
路上喫煙禁止区域 における指導件数 (月平均)	藤沢駅周辺	125件	84件	55件
	湘南台駅周辺	58件	27件	20件
	辻堂駅周辺	173件	101件	79件
	その他の駅周辺	244件	78件	9件
	合計	600件	290件	163件

※「その他の駅周辺」は平成29年2月1日から指定した14駅

- ・江ノ島電鉄（江ノ島駅・湘南海岸公園駅・鵠沼駅・柳小路駅・石上駅）
- ・湘南モノレール（湘南江の島駅・目白山下駅）
- ・小田急電鉄（片瀬江ノ島駅・鵠沼海岸駅・本鵠沼駅・藤沢本町駅・善行駅・六会日大前駅・長後駅）

3. 夏期の海岸における深夜花火の巡回指導 478,440円

夏期（7～8月）の海水浴場等において、深夜花火の巡回指導を行った。

	28年度	29年度	30年度
指導等件数	157(64)件	66(58)件	128(25)件
指導等人数	689人	323人	714人

() 内は件数のうち騒音花火によるもの

4. 落書き消去・予防・啓発活動 601,619円

パトロールや地域団体等との協働による落書き消去活動を行うとともに、落書き防止ステッカーによる予防活動、きれいで住みよい環境づくり条例啓発キャンペーン等での啓発活動を行った。

	28年度	29年度	30年度
落書き消去件数	710件	728件	899件
消去イベント等参加団体（延べ）	10団体	6団体	6団体
消去イベント等参加人数（延べ）	176人	27人	21人

環境保全費

事業名	交通安全教育指導費				
予算科目	款 3 項 1 目 4 細目 01 説明 03	防犯交通安全課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	11,497,000	11,433,595		11,433,595	99.4%
平成29年度	11,686,000	11,658,220		11,658,220	99.8%
対前年度	△ 189,000	△ 224,625		△ 224,625	

〔事業実績及び成果〕

交通安全意識の高揚を図るため、幼児、小学生、中学生、高校生及び高齢者等の各層に合わせた交通安全教育事業を行った。

その結果、市内の交通事故発生件数の減少に寄与した。

1. 各種交通安全教室の実施 10,761,155円

(報酬・旅費・需用費・委託料)

(1) 幼稚園、保育園、学校等交通安全教室 10,681,155円

	28年度	29年度	30年度
交通安全教室実施回数	203 回	214 回	225 回
幼稚園・保育園	82 回	91 回	99 回
小学校	54 回	50 回	50 回
中学校	4 回	5 回	3 回
高校	1 回	3 回	3 回
高齢者	16 回	19 回	23 回
一般・その他	46 回	46 回	47 回

※一般・その他はPTA、地区交通安全対策協議会、自治会等

(2) 安全運転教室 80,000円

 二輪車安全運転教室 2 回
 シルバー四輪ドライバースクール 2 回

2. 研修会等の実施 672,440円

(需用費・委託料)

(1) 地域指導者研修会 1 回
(2) 幼児教育担当者研修会 1 回
(3) 高齢者のための交通安全講座 1 回
(4) 視聴覚ライブラリー 158 回

(交通安全ビデオの貸出し等)

(5) ふじさわ交通安全フェスタ

- ・開催日 2月10日
- ・実施場所 ミスターマックス湘南藤沢SC駐車場
- ・内容 スタントマンによる交通事故状況再現(スケアードストレイト)や時速5kmの自動車事故体験(シートベルトコンビンサー)等の「見て」「体験して」学ぶ交通安全啓発イベントを行った。
- ・来場者数 約1,000人

	28年	29年	30年
市内の交通事故発生件数	1,293 件	1,435 件	1,182 件

※1月～12月の集計件数

環境保全費

事業名	防犯対策強化事業費				
予算科目	款 3 項 1 目 4 細目 03 説明 04	防犯交通安全課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	6,907,000	6,388,918	0	6,388,918	92.5%
平成29年度	17,066,000	14,509,747	2,637,000	11,872,747	85.0%
対前年度	△ 10,159,000	△ 8,120,829	△ 2,637,000	△ 5,483,829	

〔事業実績及び成果〕

市民・警察・行政が一体となり、犯罪防止に取り組む総合的な防犯体制を構築し、防犯活動を推進した。

その結果、犯罪のない安全・安心なまちづくりに寄与した。

1. 街頭犯罪抑止環境整備 2,635,341円
 (賃金・需用費・役務費等)
 こども110番の設置や防犯ブザーの貸出し等、街頭犯罪の抑止環境を整備した。
 ・こども110番登録件数 5,264件
 ・防犯ブザーの貸出し数 308個
2. 防犯情報広報啓発事業 1,279,079円
 (委託料・使用料)
 地域の不審者情報や振り込め詐欺の注意喚起などの防犯情報を電子メール等で配信するとともに、ホームページ・SNSによる広報啓発を行った。
 ・防犯対策システムのユーザー登録者数 11,762人
3. 暴力追放推進協議会の活動支援 760,000円
 暴力団排除への市民意識の高揚を図る暴力追放推進協議会への支援を行った。
 ・「暴力追放藤沢市民総ぐるみ大会」開催等負担金
4. 各地区防犯パトロール隊の活動支援 1,714,498円
 市内14地区で活動している防犯パトロール団体に対する活動用品の支援を行った。



地区防犯見守り活動

(本事業の成果を示す参考指標)

	28年	29年	30年
藤沢市内における刑法犯認知件数	3,115件	2,572件	2,400件

※1月～12月の集計件数

環境保全費

事業名	安全・安心まちづくり対策会議事業費				
予算科目	款 3 項 1 目 4 細目 03 説明 05	防犯交通安全課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,044,000	976,140		976,140	93.5%
平成29年度	1,228,000	1,158,681		1,158,681	94.4%
対前年度	△ 184,000	△ 182,541		△ 182,541	

〔事業実績及び成果〕

市民・警察・行政が一体となった、犯罪のない安全・安心まちづくり対策会議を開催し、犯罪防止に取り組む総合的な防犯体制を構築した。

その結果、犯罪のない安全・安心なまちづくりに寄与した。

1. 地域安全マップ指導者養成講座等開催 505,000円
 地域安全マップ指導者養成講座及びホットスポットパトロール実習講座を開催した。
 ・講師 藤沢市安全・安心まちづくり推進員 立正大学教授 小宮信夫氏

2. 安全・安心まちづくり対策会議事業 471,140円
 - (1) 夏期江の島周辺夜間パトロール
 ・期間 7月21日～8月18日 毎週土曜日 3回実施（雨天のため2回中止）
 ・延べ参加者 計171人
 - (2) 夏期藤沢駅前周辺夜間パトロール
 ・実施日 7月23日（月）、8月24日（金）
 ・実施場所 藤沢駅周辺
 ・延べ参加者 計85人
 - (3) 市内一斉防犯パトロール出発式
 ・開催日 10月11日（木）
 ・実施場所 市役所本庁舎サンセット広場
 ・内容 安全・安心まちづくり旬間にあわせ、市内全域で一斉の防犯パトロールを行った。
 ・参加 16団体、青色回転灯装備車両30台
 - (4) 防犯街頭キャンペーン
 ・開催日 10月29日（月）・30日（火）
 ・実施場所 藤沢駅、辻堂駅、湘南台駅
 ・内容 防犯啓発物品（藤沢駅・辻堂駅では自転車盗難防止用ワイヤーロック、湘南台駅では窓用補助錠）とチラシの配布、防犯ブザー無料貸出し及び防犯対策システムの周知を行った。
 - (5) 繁華街の環境浄化パトロール
 ・実施日 12月7日（金）・12日（水）・21日（金） 3回実施
 ・実施場所 藤沢駅周辺、湘南台駅周辺
 ・延べ参加者 計344人

（本事業の成果を示す参考指標）

	28年	29年	30年
藤沢市内における刑法犯認知件数	3,115件	2,572件	2,400件

※1月～12月の集計件数

環境保全費

事業名	街頭防犯カメラ設置推進事業費				
予算科目	款 3 項 1 目 4 細目 03 説明 07	防犯交通安全課			
指針体系コード	1-3-11	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く		
		重点施策名	防犯・交通安全対策の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	9,516,000	8,824,366	2,904,000	5,920,366	92.7%
平成29年度	2,606,000	2,251,400	360,000	1,891,400	86.4%
対前年度	6,910,000	6,572,966	2,544,000	4,028,966	
特定財源の内訳	(県支出金)	地域防犯力強化支援事業補助金			2,904,000

〔事業実績及び成果〕

犯罪抑止に効果的な街頭防犯カメラを、不特定多数の人が利用する主要駅の駅前広場等に設置した。また、自治会・町内会による防犯カメラ設置費に対して補助を行った。その結果、犯罪のない安全・安心なまちづくりに寄与した。

1. 街頭防犯カメラ設置 1,886,366円
 設置箇所
 湘南台駅地下道及び東口・西口（計3台設置）
2. 自治会・町内会による防犯カメラ設置費に対する補助 6,938,000円
 自治会・町内会が設置した防犯カメラ25台について、設置費の一部を補助した。
 ・設置内訳 片瀬地区3団体に13台、鶴沼地区3団体に6台（うち2団体4台は更新分）、辻堂地区1団体に4台、湘南大庭地区1団体に2台

湘南台駅周辺街頭防犯カメラ



地下道



東口（出口F付近）



西口（出口C付近）

（本事業の成果を示す参考指標）

	28年	29年	30年
地縁団体による防犯カメラ設置総数（更新分含む）	277台	307台	332台
藤沢市内における刑法犯認知件数	3,115件	2,572件	2,400件

※刑法犯認知件数は1月～12月の集計件数

環境保全費

事業名	水質汚濁防止費				
予算科目	款 3 項 1 目 5 細目 01 説明 01	環境保全課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	20,512,000	18,782,949		18,782,949	91.6%
平成29年度	21,816,000	19,030,859		19,030,859	87.2%
対前年度	△ 1,304,000	△ 247,910		△ 247,910	

〔事業実績及び成果〕

良好な公共用水域（河川・海域）及び地下水の水質を保全するため、水質汚濁防止法等に基づく公共用水域の水質調査及び地下水質調査並びに汚染源周辺の地下水質調査を行った。また、水質汚濁防止のため、公共用水域に排出される事業所排水の規制及び監視並びに有害物質使用事業所等の指導を行った。

その結果、水質調査により、公共用水域等に係る環境基準適合状況の把握ができた。また、事業所等に対する指導により、良好な水環境を維持することができた。

1. 事業所の排水指導

水質汚濁防止のため、公共用水域に排出される事業所排水の規制及び監視並びに有害物質使用事業所等の指導を行った。

	28年度	29年度	30年度
事業所立入件数	120件	93件	119件

2. 公共用水域及び地下水の水質調査

13,801,857円

公共用水域（法に基づく河川6地点、海域2地点、市計画11地点）及び地下水（16地点）の重金属等の水質調査を行った。また、海水浴場（片瀬東浜、片瀬西浜・鶴沼、辻堂）の大腸菌類等の水質調査を行った。

・公共用水域（河川）水質調査委託料	7,527,600円
・公共用水域（海域）水質調査委託料	3,834,000円
・地下水質調査委託料	1,608,120円
・その他（賃借料、消耗品費、備品購入費）	832,137円

3. 環境化学物質調査業務委託料

2,322,000円

公共用水域（河川2地点）における化学物質の環境調査を行った。

4. ダイオキシン類環境調査業務委託料

2,133,000円

公共用水域（河川水質14地点、底質5地点）及び藤沢市役所一般環境大気測定局におけるダイオキシン類の環境調査を行った。

5. 海水及び河川水の放射能濃度測定

402,192円

片瀬海岸東浜、片瀬海岸西浜、辻堂海岸における海水及び引地川河口における河川水の放射性核種（ヨウ素131、セシウム134、セシウム137）について放射能濃度測定を行った。

6. 水質事故対応

公共用水域における油流出等による水質事故への対応を行った。（28件）

7. 水質汚濁防止費事務経費

123,900円

旅費及び負担金

環境保全費

事業名	大気汚染防止費				
予算科目	款 3 項 1 目 5 細目 02 説明 01	環境保全課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	54,476,000	44,254,344	5,100,000	39,154,344	81.2%
平成29年度	48,628,000	40,490,514	0	40,490,514	83.3%
対前年度	5,848,000	3,763,830	5,100,000	△ 1,336,170	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	特定防衛施設周辺整備調整交付金			5,100,000

〔事業実績及び成果〕

大気汚染を改善し、環境基準の達成を図るため、大気汚染防止法及び神奈川県生活環境の保全等に関する条例に基づき、大気汚染の常時監視や事業所のばい煙等の指導を行った。

その結果、常時監視等の調査により、大気汚染に係る環境基準適合状況の把握ができた。また、事業所に対する指導により、良好な大気環境を維持することができた。

1. 事業所の立入調査

大気汚染防止のため、事業所が排出するばい煙等の規制及び監視、並びに事業者指導を行った。

	28年度	29年度	30年度
事業所立入件数	163件	128件	187件

2. 大気汚染常時監視測定及び簡易測定法による二酸化窒素測定 31,629,174円
大気汚染状況の把握をするための監視業務を行った。(常時監視測定5地点、二酸化窒素測定22地点)

・大気汚染常時監視測定局保守管理業務委託料	11,728,800円
・環境監視システム装置賃借料	3,991,680円
・湘南台一般環境大気測定局局舎賃借料	731,472円
・大気汚染常時監視・備品購入費	6,456,240円
・大気汚染常時監視・物品修繕費	6,724,029円
・大気汚染常時監視・通信費	552,182円
・その他(光熱水費、施設修繕費、警備委託費等)	1,444,771円

3. ベンゼン等有害大気汚染物質モニタリング調査業務委託料 6,157,080円
有害大気汚染物質の状況把握及び監視をするための調査等を行った。(3地点)

4. アスベスト環境調査業務委託料 496,800円
アスベストの大気汚染状況を把握するため、環境調査を行った。(4地点)

5. 浮遊粒子状物質調査業務委託料 453,600円
明治地区における浮遊粒子状物質の汚染状況を把握するため、環境調査を行った。(2地点)

6. 微小粒子状物質(PM2.5)成分分析業務委託料 5,459,400円
微小粒子状物質(PM2.5)の成分を把握するための調査を行った。(1地点)

7. 大気汚染防止費事務経費 58,290円
旅費、損害保険料及び負担金

環境保全費

事業名	浄化槽設置助成事業費				
予算科目	款 3 項 1 目 5 細目 07 説明 01	下水道総務課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	6,739,000	1,957,047	962,000	995,047	29.0%
平成29年度	8,833,000	4,551,004	3,242,171	1,308,833	51.5%
対前年度	△ 2,094,000	△ 2,593,957	△ 2,280,171	△ 313,786	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	循環型社会形成推進交付金			630,000
	(県支出金)	浄化槽整備事業補助金			332,000

〔事業実績及び成果〕

生活排水による公共用水域の水質汚濁を軽減するため、公共下水道事業計画区域外で居住の用に供する住宅に浄化槽を設置する者に対して、その設置費用の一部を助成した。
その結果、公共用水域の生活排水による水質汚濁負荷が軽減された。

1. 補助金 1,892,000円
 浄化槽の設置補助

	28年度	29年度	30年度
補助件数	15件	16件	7件
補助金額	4,429千円	4,514千円	1,892千円

2. その他事務経費 65,047円
 ・旅費、消耗品費、負担金

(本事業の成果を示す参考指標)

助成対象区域における、浄化槽、みなし浄化槽及び汲み取り式便槽の総数に占める浄化槽の設置基数の割合	28年度	29年度	30年度
		33.91%	35.23%

民生費

事業名	民生委員活動費				
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 02 説明 01	福祉健康総務課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	67,395,000	65,861,877	33,231,970	32,629,907	97.7%
平成29年度	67,490,000	66,616,761	33,084,360	33,532,401	98.7%
対前年度	△ 95,000	△ 754,884	147,610	△ 902,494	
特定財源の内訳	(県支出金)	民生委員活動費負担金		33,231,970	

〔事業実績及び成果〕

地域住民からの相談に応じた助言や対応を行うために、民生委員児童委員を対象に、力量向上のための研修会や各地区における活動の支援を行った。

その結果、地域での相談支援が充実し、地域福祉の推進が図られた。

1. 民生委員児童委員の報酬及び費用弁償 61,206,525円

2. 民生委員児童委員の力量向上のための研修会の開催（報償費） 60,000円
 民生委員児童委員が一堂に会して行う研修、低所得者・高齢者・障がい者・児童に関する研修、主任児童委員連絡会の研修を行い、対応力の向上を図った。

研修名	開催日	人数	内容
全地区研修会	7月10日	560人	民生委員アンケート結果について、指定民児協報告、共通理解促進資料について
障がい者福祉対策部会	7月31日	114人	障がい福祉の制度について
低所得者福祉対策部会	7月31日	120人	生活困窮者の支援について
高齢者福祉対策部会	8月31日	120人	介護保険制度について
児童福祉対策部会	10月18日	112人	「いのち」の話
主任児童委員連絡会	9月18日	108人	ヤングケアラーの支援について

3. 民生委員推薦会の開催（委員報酬） 195,000円
 新任委員の審査を行う民生委員推薦会を計2回開催した。

4. 藤沢市民生委員児童委員活動費負担金 3,231,250円
 各地区において、地域福祉に関わる研修事業、各地域活動の実践交流の推進、各地域独自の福祉諸課題への対応、民生委員児童委員の普及啓発等を行った。

5. 臨時職員賃金 1,106,570円

6. その他事務経費 62,532円

（本事業の成果を示す参考指標）

相談・支援件数	28年度	29年度	30年度
	6,044件	6,262件	6,434件

民生費

事業名	社会福祉協議会関係費				
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 04 説明 01	福祉健康総務課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	119,419,000	119,407,401	8,000,000	111,407,401	100.0%
平成29年度	193,380,000	188,815,540	15,000,000	173,815,540	97.6%
対前年度	△ 73,961,000	△ 69,408,139	△ 7,000,000	△ 62,408,139	
特定財源の内訳	(その他)	藤沢市社会福祉協議会貸付金元金収入			8,000,000

〔事業実績及び成果〕

市民福祉の向上を図るため、地域福祉の中核として各種福祉事業を実施する藤沢市社会福祉協議会に対して、人件費の助成を行った。また、福祉資金貸付金・修学旅行費貸付金の原資の貸付事業及び行旅人等への旅費支給事業を実施した。

その結果、各種福祉事業や地域福祉の推進が図られた。

1. 藤沢市社会福祉協議会補助金 89,362,933円
人件費、福祉資金欠損分、財務会計・給与等システム、産業医報酬に対し助成を行った。
2. 福祉資金貸付事業・修学旅行費貸付事業への原資の貸付 8,000,000円
低所得世帯の福祉の増進を図るため、藤沢市社会福祉協議会が行う福祉資金貸付事業（生活に必要な小口資金の貸付）、修学旅行費貸付事業（中学校修学旅行費の貸付）に対して原資の貸付を行った。

	28年度	29年度	30年度
市社協による福祉資金貸付件数及び金額	330件 4,854,000円	442件 6,372,000円	422件 6,325,000円
市社協による修学旅行費貸付件数及び金額	40件 2,288,000円	20件 1,191,000円	22件 1,299,000円

3. 行旅人等への旅費支給事業（委託料） 8,400円
目的地まで移動中の旅費困窮者に対し、隣接市までの旅費支給事業を実施した。

支給人数	28年度	29年度	30年度
	36人	33人	37人

4. 事務所賃借料、光熱水費等負担金 22,036,068円
藤沢市社会福祉協議会事務所賃借料、光熱水費等に係る経費を負担した。

民生費

事業名	生きがい福祉センター業務委託費				
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 06 説明 01	地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	36,863,000	36,843,692		36,843,692	99.9%
平成29年度	40,928,000	40,927,250		40,927,250	100.0%
対前年度	△ 4,065,000	△ 4,083,558		△ 4,083,558	

〔事業実績及び成果〕

高齢者や障がい者、女性に就業の機会を提供し、生きがいづくりの支援と社会参加の促進を図るため、藤沢市生きがい福祉センターの管理運営を行った。

その結果、高齢者や障がい者等の知識と経験の活用による社会参加が促進され、福祉の向上が図られた。

1. 指定管理者による生きがい福祉センターの管理運営 36,788,000円
 (1) 施設の管理運営等 (各設備の定期保守、点検等の実施)

(2) 就業機会の確保、提供等

・高齢者

	28年度	29年度	30年度
登録会員数	2,610人	2,523人	2,612人
受託件数	6,398件	6,247件	6,295件
受託金額	794,292,482円	850,233,377円	836,003,241円
年間配分金	563,486,916円	555,735,367円	556,419,058円

・障がい者

	28年度	29年度	30年度
登録会員数	18人	19人	17人
受託件数	55件	55件	57件
受託金額	2,040,312円	2,102,477円	1,930,324円
年間配分金	1,933,069円	1,992,906円	1,828,622円

・女性

	28年度	29年度	30年度
登録会員数	51人	53人	52人
受託件数	522件	525件	444件
受託金額	19,015,794円	18,679,800円	19,027,702円
年間配分金	14,436,393円	15,001,967円	15,382,418円

- (3) 就業相談・講習会等の実施

- (4) その他、生きがい福祉センターの運営管理に必要な業務等

2. 施設賠償責任保険への加入 15,000円
 3. AEDの設置 (賃借料) 40,692円

(本事業の成果を示す参考指標)

登録会員数	28年度	29年度	30年度
	2,679人	2,595人	2,681人

民生費

事業名	シルバー人材センター事業会計助成費				
予算科目	款	4	項	1	目 1 細目 06 説明 02 地域包括ケアシステム推進室
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	47,879,000	47,878,000		47,878,000	100.0%
平成29年度	40,056,000	40,055,000		40,055,000	100.0%
対前年度	7,823,000	7,823,000		7,823,000	

〔事業実績及び成果〕

高齢者の生きがいづくりの支援と社会参加の促進を図るため、シルバー人材センターを設置する公益財団法人藤沢市まちづくり協会に対し、その運営費を助成し、高齢者の就業機会の提供や労働者派遣事業等を実施した。

その結果、高齢者の就業機会の拡大を図るとともに社会参加の促進と福祉の向上が図られた。

1. シルバー人材センターの運営費補助 47,878,000円

・高齢者の就業機会の確保、提供

	28年度	29年度	30年度
登録会員数	2,610人	2,523人	2,612人
受託件数	6,398件	6,247件	6,295件
受託金額	794,292,482円	850,233,377円	836,003,241円
年間配分金	563,486,916円	555,735,367円	556,419,058円

・労働者派遣事業

	28年度	29年度	30年度
契約成立	14人	16人	18人

・研修会等の実施

	開催回数等	参加者数
技能等講習会等	14 講座 (16回)	448人
安全講習会	8 講座 (11回)	110人

・就業相談等の実施

	参加者数/利用件数
入会説明会 (月1回)	236人 (うち入会者数221人)
就業相談説明会 (月1回)	400人 (うち就業決定者数49人)
テレフォン情報サービス	484件

・高齢者の就業に関する情報収集及び社会参加活動の推進等

- (1) 就業分野の開拓・拡大 企業訪問の実施 (50件)
- (2) 会員懇談会の実施 (延べ28人)
- (3) 湘南台駅前清掃、藤沢駅前清掃、海岸清掃の実施 (延べ84人)

・その他、シルバー人材センター運営に係る業務等

(本事業の成果を示す参考指標)

	28年度	29年度	30年度
実就業者数	1,012人	1,012人	1,008人

民生費

事業名	地域福祉推進事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 08 説明 01	福祉健康総務課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	78,084,000	78,083,550		78,083,550	100.0%
平成29年度	8,382,000	8,381,069		8,381,069	100.0%
対前年度	69,702,000	69,702,481		69,702,481	

〔事業実績及び成果〕

地域福祉を推進するために、ふじさわボランティアセンターを運営し、各地区の社会福祉協議会及びボランティアセンター等との連携した取組を実施する藤沢市社会福祉協議会に、職員の人件費及び地域福祉に関する事業経費等を助成した。

その結果、地域における福祉に関する活動が活性化し、地域福祉の向上が図られた。

1. 藤沢市地域福祉推進事業補助金	78,083,550円
(1) 藤沢市社会福祉協議会人件費助成	73,639,187円
(2) 地域活動ホーム運営費助成	870,000円
(3) 地区社協育成費補助金	600,000円
(4) インターネット関係費補助金	313,025円
(5) 地区社協地域福祉推進事業補助金	980,000円
(6) 地域福祉ネットワーク事業	1,681,338円

(本事業の成果を示す参考指標)

ボランティア登録者数	28年度	29年度	30年度
	4,860人	5,196人	5,476人

民生費

事業名	愛の輪福祉基金積立金				
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 09 説明 01	福祉医療給付課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	20,500,000	15,821,839	15,821,839		77.2%
平成29年度	10,505,000	6,264,768	6,264,768		59.6%
対前年度	9,995,000	9,557,071	9,557,071		
特定財源の内訳	(その他)	愛の輪福祉基金寄付金			15,708,606
		愛の輪福祉基金利子収入			113,233

〔事業実績及び成果〕

社会福祉の増進を図るため、藤沢市愛の輪福祉基金を設置し、目標額を12億円と定め基金の積立てを行った。

また、愛の輪福祉基金の主な使いみちや寄付実績などを、市ホームページやパンフレット等で周知し、寄付金の募集を行った。

1. 寄付金 15,708,606円
 市ホームページで周知するほか、市民センター等へパンフレットを配架するなど、基金の周知・啓発を図った。

	28年度	29年度	30年度
寄付件数	45件	140件	284件
寄付額	106,446,204円	6,124,344円	15,708,606円

※29年度以降の件数は、ふるさと納税分を含む

2. 利子収入 113,233円
 利子収入を基金に積み立てた。

	28年度	29年度	30年度
利子収入	162,472円	140,434円	113,233円

(本事業の成果を示す参考指標)

愛の輪福祉基金の 年度末における基金残高	28年度	29年度	30年度
	523,146,760円	519,857,936円	527,499,248円

(この事業の一部は平成30年度2月補正で実施した事業)

民生費

事業名	愛の輪福祉基金事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 10 説明 01	福祉医療給付課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	10,481,000	7,862,619	7,862,619		75.0%
平成29年度	10,566,000	8,359,812	8,359,812		79.1%
対前年度	△ 85,000	△ 497,193	△ 497,193		
特定財源の内訳	(その他)	愛の輪福祉基金繰入金			7,862,619

〔事業実績及び成果〕

福祉活動の育成強化及び活動の充実を図るため、社会福祉に関するボランティア活動を行う団体や、障がい者の自立と社会参加を促す活動をする団体等へ、愛の輪福祉基金を活用した補助金を交付した。

その結果、地域活動団体や民間福祉事業の育成、強化及び活動の充実が図られた。

1. ボランティア団体等への助成 7,862,619円
 愛の輪福祉基金補助金交付要綱に基づき、審査会で決定した事業を行うボランティア団体等へ補助金を交付した。
 (審査会用資料作成等、一部の事務処理を藤沢市社会福祉協議会に委託)

	28年度		29年度		30年度	
	団体数	助成額 (円)	団体数	助成額 (円)	団体数	助成額 (円)
施設整備事業補助	1	300,000	1	300,000	1	300,000
地域交流・団体活動推進事業補助	15	1,583,000	15	1,540,000	13	1,429,000
ボランティア活動事業補助	21	1,710,000	23	1,914,000	23	1,940,000
地区社会福祉協議会活動事業補助	14	2,314,400	14	2,485,290	14	2,212,699
老人クラブ連合会活動支援事業補助	107	1,605,000	109	1,635,000	103	1,545,000
その他福祉事業補助	4	334,000	5	332,000	4	302,000
社会福祉協議会への委託事業費	—	218,592	—	153,522	—	133,920
合計	162	8,064,992	167	8,359,812	158	7,862,619

民生費

事業名	福祉総合相談支援事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 11 説明 01	地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	5,819,000	5,637,122	200,250	5,436,872	96.9%
平成29年度	8,236,000	8,109,210	690,753	7,418,457	98.5%
対前年度	△ 2,417,000	△ 2,472,088	△ 490,503	△ 1,981,585	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金			200,250

〔事業実績及び成果〕

生活上の悩み、子育てや健康など複雑で多岐にわたる課題を抱える相談者に対して適切な支援を行うため、福祉総合相談支援センター及び北部福祉総合相談室において、相談体制の充実を図るとともに、市民に身近な地区福祉窓口の業務を円滑に進めるため、市民センター、村岡公民館及び関係各課等の連絡調整を行った。

また、北部福祉総合相談室の運営を通じ、北部地域の市民センター、地区福祉窓口や市社会福祉協議会のコミュニティソーシャルワーカー、その他関係機関との相談支援に係る連携を進めた。

その結果、市民が抱えるさまざまな困りごとに対し、確実に相談対応を行い、必要に応じ適切な制度やサービスへつなげることが可能となった。

1. 福祉総合相談業務に係る経費 4,877,640円
 相談支援体制の充実を図るための相談専門員に係る人件費及び研修会の参加費等

(1) 人件費

福祉総合相談専門員報酬 4,728,000円
 旅費 131,640円
 研修参加負担金 18,000円

(2) 研修会

- ・地区福祉窓口新任相談員研修
平成30年5月に、配属1年未満の新任相談員9人に対し実施
- ・地区福祉窓口現任相談員研修
平成30年11月に、現任相談員53人に対し実施
- ・県社会福祉協議会主催研修への参加
相談技術研修（基本編）

2. 地区福祉窓口業務に関する経費 454,896円

業務用ファクシミリ賃借料 390,096円
 ファクシミリ撤去作業に伴う経費 64,800円

3. 北部福祉総合相談室LAN敷設に伴う経費 240,840円

4. 施設所有（管理者）賠償責任保険に伴う経費 5,000円

5. その他事務経費 58,746円

(本事業の成果を示す参考指標)

	28年度	29年度	30年度
地区福祉窓口相談件数	72,620件	71,876件	71,737件
福祉総合相談件数（本庁・北部）	4,095件	3,610件	2,923件

民生費

事業名	介護人材育成支援事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 18 説明 01	介護保険課			
指針体系コード	4-1-41	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
		重点施策名	多様な主体による支援の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	15,023,000	9,463,709		9,463,709	63.0%
平成29年度	12,046,000	8,518,311		8,518,311	70.7%
対前年度	2,977,000	945,398		945,398	

〔事業実績及び成果〕

高齢者一人ひとりの状況に応じた適切な介護サービスを継続的に提供できる環境づくりに向け、介護職員初任者研修の受講者支援及び特別養護老人ホーム、地域密着型サービス事業所等の介護職員等の資格取得や研修参加などへの支援を行った。

その結果、介護人材の確保と技能の向上が図られた。

1. 介護職員初任者研修受講料助成事業 215,000円
 介護職員初任者研修修了後、市内の介護事業所等に6カ月以上就労した市民に対し、当該研修受講料の一部を助成した。（研修受講料の1/2以内、上限2万円）

	28年度	29年度	30年度
対象者	6人	17人	12人
助成額	115,000円	320,000円	215,000円

2. 特別養護老人ホーム等人材育成定着事業 8,403,156円
 市内の特別養護老人ホーム、養護老人ホーム及び介護老人保健施設を運営する法人に対し、介護職員等の資格取得や研修参加、職員募集及び介護ロボット導入に係る費用の一部を助成した。（1施設当たり上限100万円）

	28年度	29年度	30年度
助成実施施設数	18施設	19施設	21施設
助成額	8,604,772円	7,144,516円	8,403,156円

3. 地域密着型サービス事業所人材育成定着事業 845,553円
 市内の地域密着型サービス事業所を運営する法人に対し、介護職員等の資格取得や研修参加に係る費用の一部を助成した。（1事業所当たり上限10万円）

	28年度	29年度	30年度
助成実施事業所数	18事業所	22事業所	15事業所
助成額	1,057,685円	1,053,795円	845,553円

（本事業の成果を示す参考指標）

	28年度	29年度	30年度
研修参加者延べ人数			
特別養護老人ホーム等	3,185人	2,814人	3,213人
地域密着型サービス事業所	303人	147人	301人

民生費

事業名	成年後見制度等推進事業費				
予算科目	款	4	項	1	目 1 細目 19 説明 01 地域包括ケアシステム推進室
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	31,554,000	31,007,752	6,874,000	24,133,752	98.3%
平成29年度	21,705,000	21,551,867	6,510,676	15,041,191	99.3%
対前年度	9,849,000	9,455,885	363,324	9,092,561	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	障がい者地域生活支援事業費補助金			1,945,000
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			51,000
	(県支出金)	地域医療介護総合確保基金(介護分)事業費補助金			3,906,000
		障がい者地域生活支援事業費補助金			972,000

〔事業実績及び成果〕

成年後見制度や日常生活自立支援事業の普及啓発、相談・支援体制の充実を図るとともに、制度の利用に要する費用の助成を行った。

その結果、判断能力が十分でない高齢者や障がい者が、適切に福祉サービス等を利用し、安心して暮らせる地域づくりに寄与した。

1. 市民後見人養成事業(委託料) ※ふじさわあんしんセンターへの委託 4,009,478円
 - ・フォローアップ研修(年3回)の実施
 - ・市民後見人バンク登録及び名簿の管理、登録者への支援
 - ・市民後見人受任調整会議の実施及び後見人活動への支援

	28年度	29年度	30年度
市民後見人養成講座修了者数	3人	—	3人
市民後見人バンク新規登録者数	5人	3人	—
後見人等新規受任者数	1人	3人	2人

2. ふじさわあんしんセンターに対する人件費補助 22,556,992円
ふじさわあんしんセンターにおける成年後見制度利用支援体制の構築に係る補助
3. 日常生活自立支援事業に対する事業費補助 500,000円
ふじさわあんしんセンターで実施している日常生活自立支援事業に対する補助
4. 成年後見制度利用支援事業(障がい者対象) 3,941,282円
 - ・成年後見制度の利用が必要だが本人に身寄りが無いなど、親族での家庭裁判所への申立てが困難な場合に、後見開始の市長申立てを実施
 - ・後見人報酬等の負担が困難な人に対する助成

		28年度	29年度	30年度
市長申立て 審判請求	障がい者	7人	9人	13人
	高齢者	13人	12人	25人
報酬等助成	障がい者	5人	12人	16人
	高齢者	8人	10人	14人

※成年後見制度利用支援事業(高齢者対象)は、介護保険事業費特別会計にて実施

(本事業の成果を示す参考指標)

一般相談延べ件数	28年度	29年度	30年度
福祉総合相談支援センター受付分	170件	92件	196件
ふじさわあんしんセンター受付分	665件	468件	650件

※介護保険事業費特別会計での実施分(高齢者対象)を含む

(この事業の一部は平成30年度2月補正で実施した事業)

民生費

事業名	生活困窮者自立支援事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 21 説明 01	地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	4-1-21	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
		重点施策名	多様な主体による支援の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	119,821,000	118,788,200	80,267,350	38,520,850	99.1%
平成29年度	100,389,000	98,247,168	65,776,811	32,470,357	97.9%
対前年度	19,432,000	20,541,032	14,490,539	6,050,493	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金			36,835,350
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			43,432,000

〔事業実績及び成果〕

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化と、個別支援を通じた地域づくりの推進に向け、各種事業を実施した。その結果、市民からの相談に対し、適切な支援を行うとともに、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を8地区に配置したことにより、身近な地域での相談支援体制の構築が図られた。

- 自立相談支援事業（市直営と委託） 47,677,876円
生活困窮者が抱える複合的な問題に対し、さまざまな相談支援機関と連携しながら、きめ細かな相談支援を行った。また、CSWの配置を3地区拡充したことにより、これまで以上に地域の活動団体とのネットワーク構築が図られた。
- 共助の基盤づくり事業（委託） 9,510,464円
身近な地域で安心して生活ができるよう、住民同士の支えあいによる共助の取組を活性化し支援が必要な人を地域全体で支える基盤を構築するための活動を実施した。
- 多機関の協働による包括的支援体制構築事業（市直営と委託） 17,121,615円
多分野にわたる相談支援機関の連携及び多職種間の各地区ごとの連携・協働の体制づくりを実施し、社会的な課題を抱える人の支援のコーディネートにつなげた。
- 地域力強化推進事業（委託） 2,543,067円
地域の縁側などの、地域住民が集い主体的に地域の課題を把握し解決を試みる体制づくりを支援するとともに、その課題を適切な支援機関へつなぐ体制づくりを行った。
- 住居確保給付金事業（市直営） 618,500円
住居を喪失した、又は喪失するおそれのある人を対象として、家賃相当分の住宅費の給付と、就労支援を実施し、住居及び就労の確保に向けた支援を行った。
- 就労準備支援事業（委託） 14,436,576円
既存の求職者制度の対象とはなりにくい人に対し、就労に向けた必要な基礎能力の形成と意欲の喚起を行い、対象者の背景や状況に沿ったきめ細かな支援を実施した。
- 家計相談支援事業（委託） 8,929,350円
家計に課題を抱える人に対して、家計管理の観点から継続的・総合的に支援を行うことで、家計の収支を適正化し、生活再建を図るための支援を実施した。
- 学習支援事業（委託） 17,950,752円
多様な生活課題や背景を抱える子どもへの学習の場を3カ所設置し、社会的自立の促進と貧困の連鎖防止に向けたきめ細かな支援を行った。また、新たに不登校等の課題を抱える子どもに対し、教育関係機関との連携や進路決定に向けた同行支援等を実施した。（本事業の成果を示す参考指標）

	28年度	29年度	30年度
自立相談支援事業相談件数	820件	1,208件	1,404件
自立相談支援事業プラン策定件数	106件	127件	330件

民生費

事業名	藤沢型地域包括ケアシステム推進事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 23 説明 01	地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	4-1-1-1	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
		重点施策名	多様な主体による支援の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,135,000	779,954	582,000	197,954	68.7%
平成29年度	1,091,000	830,727	582,000	248,727	76.1%
対前年度	44,000	△ 50,773	0	△ 50,773	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			582,000

〔事業実績及び成果〕

誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して暮らし続けることができるまちをめざし、庁内検討委員会や藤沢型地域包括ケアシステム推進会議において情報共有や意見交換を行うとともに、地域の相談支援体制づくりをはじめとした6つの重点テーマごとに、さまざまな関係課、関係団体等と専門部会や分科会等で課題の検討を進め、13地区ごとの特性を活かした支えあいの地域づくりと、その活動を支える連携体制づくりに取り組んだ。

その結果、庁内横断的な体制で、市民や地域で活動する団体・事業者等と協働して推進する体制づくりが図られた。

1. 「藤沢型地域包括ケアシステム推進会議」の開催（報酬） 748,800円
市民、医療・福祉等の関係機関や地域団体の代表者、藤沢市社会福祉協議会や行政の職員で構成する会議を設置し、藤沢型地域包括ケアシステムの基本的な考え方の共有や地域づくりを支えるための連携体制のあり方等について、多角的な視点に立った意見交換を行った。
2. シンポジウムの開催 25,034円
藤沢型地域包括ケアシステムの基本理念を共有し、市民一人ひとりが地域社会の一員として地域づくりに関わることについて考える機会を提供するため、講演やパネルディスカッションを行った。
開催日 平成31年1月27日（日） 藤沢市民会館 小ホール
テーマ 「人生100年時代生涯現役～人生後半戦の過ごし方を考える～」
3. その他事務経費 6,120円

(本事業の成果を示す参考指標)

シンポジウム参加者数	28年度	29年度	30年度
	376人	150人	174人

民生費

事業名	地域の縁側等地域づくり活動支援事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 24 説明 01	地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	4-3-41	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
		重点施策名	コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	31,368,000	30,824,982	12,571,000	18,253,982	98.3%
平成29年度	31,077,000	31,074,974	14,166,000	16,908,974	100.0%
対前年度	291,000	△ 249,992	△ 1,595,000	1,345,008	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			12,571,000

〔事業実績及び成果〕

藤沢市社会福祉協議会との協働により、支えあいの地域づくりをさらに推進するために、地域の縁側事業や安全・安心ステーション事業、地区ボランティアセンター事業を実施する住民主体の活動団体等に対し、補助金交付や相談支援を行った。

その結果、住民同士のつながりを大切にした居場所づくりや活動がさらに促進し、支えあう地域コミュニティの形成が図られた。

1. 支えあう地域づくり活動事業補助金 21,191,850円

藤沢型地域包括ケアシステムの推進にあたり、支えあいの地域づくりに向けた住民を主体とする地域活動に対し、運営費等の補助支援を行った。地域の縁側事業については、13地区の中で、これまで未開設であった遠藤地区において基本型の縁側が設置され、全ての地区での展開につながった。

支えあう地域づくり活動事業補助金交付団体数

	28年度	29年度	30年度
地域の縁側事業（基本型）	18団体	20団体	22団体
地域の縁側事業（特定型）	5団体	9団体	9団体
安全・安心ステーション事業	6団体	6団体	5団体
地区ボランティアセンター事業	12団体	12団体	12団体

※平成28年度は一元化前の各課の補助金交付要綱による。

2. 地域の縁側ポイント支援金 82,100円

地域の縁側においてボランティア活動を行った人に対する支援金

	28年度	29年度	30年度
登録団体数	11団体	15団体	17団体
登録者数	46人	55人	67人
支援金申出人数	12人	22人	32人

3. 地域の縁側事業活動支援業務委託料 9,551,032円

地域の縁側の各運営団体の相談対応や情報提供、地域の相談支援ネットワークの構築等、活動支援を行った。

(本事業の成果を示す参考指標)

地域の縁側（基本型・特定型）設置数	28年度	29年度	30年度
	23カ所	29カ所	31カ所

民生費

事業名	障がい者福祉手当				
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 02 説明 01	障がい福祉課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	394,477,000	390,915,210	87,797,385	303,117,825	99.1%
平成29年度	390,246,000	385,288,180	87,226,709	298,061,471	98.7%
対前年度	4,231,000	5,627,030	570,676	5,056,354	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	特別障がい者手当等給付費負担金			87,797,385

〔事業実績及び成果〕

「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」及び「藤沢市障がい者福祉手当条例」に基づき障がい児者に対して福祉手当を支給した。

その結果、経済的な負担が軽減され、障がい児者の生活の安定と福祉の増進が図られた。

1. 特別障がい者手当 月額26,940円 80,180,150円
【対象者】 20歳以上の障がい者で、国民年金の1級程度の障がい重複するなど著しく重度の障がい状態にあるため、日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の人。ただし、本人、配偶者又は扶養義務者の所得が一定額以上ある人、障がい者支援施設等に入所している人、3カ月以上医療機関に入院している人を除く。
2. 障がい児福祉手当 月額14,650円 35,658,070円
【対象者】 次のいずれかに該当する20歳未満の重度障がい児で、日常生活において常時の介護を必要とする在宅の人。
 (1) 身体障がい者手帳1・2級の一部の人
 (2) 知能指数20以下の人
 (3) 精神障がい者保健福祉手帳1級の人、その他常時介護が必要であると認められる人。ただし、本人、配偶者又は扶養義務者の所得が一定額以上ある人、障がい者福祉手当を支給事由とする公的年金を受給している人、肢体不自由児施設等に入所している人、補聴器が交付されている聴覚障がい児又は自動車運転免許証を所持している人を除く。
3. 経過的福祉手当 月額14,650円 2,092,990円
【対象者】 従来の福祉手当の受給者のうち、特別障がい者手当に該当せず、障がい基礎年金も支給されない人。(経過措置として支給する手当)
4. 藤沢市障がい者福祉手当 月額4,000円 272,984,000円
【対象者】 市内に居住する20歳未満の人、又は個人市町村民税が課税されていない20歳以上65歳未満の人で、次のいずれかに該当する人。
 (1) 身体障がい者手帳1～3級の人
 (2) 療育手帳A1・A2・B1(知能指数50以下)の人
 (3) 精神障がい者保健福祉手帳1・2級の人
 ただし、特別障がい者手当、障がい児福祉手当又は経過的福祉手当を受給している人、施設等(老人ホームを除く)に入所している人を除く。

	28年度		29年度		30年度	
	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)	人数(人)	金額(円)
特別障がい者手当	2,889	77,412,330	2,910	78,026,740	2,976	80,180,150
障がい児福祉手当	2,369	34,542,040	2,426	35,379,240	2,436	35,658,070
経過的福祉手当	209	3,047,080	182	2,654,200	143	2,092,990
市障がい者福祉手当	66,672	266,688,000	67,307	269,228,000	68,246	272,984,000

民生費

事業名	心身障がい者介護手当				
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 02 説明 02	障がい福祉課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	21,273,000	20,678,000		20,678,000	97.2%
平成29年度	21,315,000	21,112,000		21,112,000	99.0%
対前年度	△ 42,000	△ 434,000		△ 434,000	

〔事業実績及び成果〕

重度の心身障がい児者の福祉の増進を図るため、常時介護が必要な重度の障がい児者の介護を在宅で行っている介護者に対して手当を支給した。

その結果、介護者の精神的・経済的な負担の軽減が図られた。

1. 心身障がい者介護手当 月額7,000円 20,678,000円

【対象者】市内に居住する4歳以上65歳未満の障がい児者で、介護保険法によるサービスを受けていない人のうち、次のいずれかに該当する障がい児者を介護している人。

(1) 6カ月以上寝たきり又はこれと同様の状態にあり、常時介護を必要とする1・2級の肢体不自由・内部障がい・視覚障がいの身体障がい者手帳を所持している人。

ただし、視覚障がいの場合は、幼児・未就学児に限る。

(2) 療育手帳A1・A2を所持し、常時介護を必要とする人。

※ただし、次の場合を除く。

- ・障がい児者が施設に入所しているとき
- ・障がい児者が医療機関に入院しているとき
- ・介護者が現に介護をしていないとき

(本事業の成果を示す参考指標)

支給対象者 延べ人数	28年度	29年度	30年度
	2,985人	3,016人	2,954人

民生費

事業名	学園等運営委託費				
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 03 説明 02	障がい福祉課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	176,000,000	176,000,000		176,000,000	100.0%
平成29年度	173,040,000	173,040,000		173,040,000	100.0%
対前年度	2,960,000	2,960,000		2,960,000	

〔事業実績及び成果〕

障がい児者の福祉及び健康の増進を図るため、藤沢市太陽の家（心身障がい者福祉センター）しいの実学園、藤の実学園及び体育館の管理運営事業を指定管理者に委託して行った。その結果、障がい児者の福祉及び健康の増進が図られた。

1. 学園等管理運營業務委託 指定管理料 176,000,000円
 指定管理者 社会福祉法人 光友会
 指定管理者により、障がい児者への支援を行った。
 障がい者スポーツの振興のため、活動の場の提供、講習会、大会等を実施した。
 しいの実学園、藤の実学園の利用者を対象として、歯科健診・口腔衛生指導・摂食機能指導を実施した。

しいの実学園	28年度	29年度	30年度
開所日数	233日	234日	235日
通園者数（延べ）	11,132人	13,844人	12,860人

藤の実学園	28年度	29年度	30年度
開所日数	258日	257日	257日
通所者数（延べ）	13,385人	13,192人	12,560人

体育館・会議室	28年度	29年度	30年度
開館日数	301日	302日	303日
利用者数（延べ）	27,497人	26,906人	26,955人

民生費

事業名	障がい者等医療助成費				
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 05 説明 01	福祉医療給付課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,795,540,000	1,761,020,485	425,999,952	1,335,020,533	98.1%
平成29年度	1,723,658,000	1,706,341,841	412,715,812	1,293,626,029	99.0%
対前年度	71,882,000	54,678,644	13,284,140	41,394,504	
特定財源の内訳	(県支出金)	重度障がい者医療費補助金			279,320,000
	(その他)	高額療養費還付金			146,175,836
		その他雑入			504,116

〔事業実績及び成果〕

身体障がい者手帳1～3級の人、精神障がい者保健福祉手帳1・2級の人、知能指数50以下の人（65歳以上の方は身体障がい者手帳4級の一部及びねたきりの人も対象とする。）に対して所得制限なしで入院・通院に係る医療費の助成を行うことにより、対象となる障がい者等の経済的負担が軽減された。

1. 医療費助成（扶助費） 1,734,581,329円
 対象者の保険診療に係る医療費助成を行った。
 - ・助成額 1,927,960,218円
 - ・国民健康保険高額療養費振替分 △193,378,889円
2. 審査支払手数料 24,301,615円
 障がい者等医療証取扱い分における神奈川県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金への審査支払手数料を負担した。
3. 障がい者等医療助成費事業事務経費 2,137,541円

	28年度	29年度	30年度
延べ受給者数	133,516人	135,741人	138,744人
延べ受診件数	371,977件	376,774件	384,928件
助成額	1,812,005,993円	1,862,812,902円	1,927,960,218円
1人当たりの平均助成額	13,571円	13,723円	13,896円
1件当たりの平均助成額	4,871円	4,944円	5,009円

※助成額…国民健康保険高額療養費振替前のもの

（この事業の一部は平成30年度2月補正で実施した事業）

民生費

事業名	障がい者等歯科診療事業運営費				
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 06 説明 01	障がい福祉課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	147,927,000	147,556,513	7,900,000	139,656,513	99.7%
平成29年度	145,336,000	145,335,136	7,900,000	137,435,136	100.0%
対前年度	2,591,000	2,221,377	0	2,221,377	
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村事業推進交付金			7,900,000

〔事業実績及び成果〕

一般の開業医では対応が困難な障がい児者及び要介護高齢者のための歯科診療等を、公益社団法人藤沢市歯科医師会に委託し、南北2カ所の診療所で実施した。

その結果、障がい児者等の歯科の健康増進が図られた。

1. 障がい者等歯科診療事業（委託料） 147,556,513円

(1) 歯科診療の実施

診療日 障がい児者 南は火・木曜日午後、北は木・土曜日午後
要介護高齢者 南・北ともに木・日曜日午前

障がい児者		28年度	29年度	30年度
南	診察日数	95日	98日	98日
	延べ受診者数	2,517人	2,574人	2,556人
北	診察日数	95日	96日	95日
	延べ受診者数	1,618人	1,784人	1,823人

要介護高齢者		28年度	29年度	30年度
南	診察日数	96日	98日	97日
	延べ受診者数	638人	479人	570人
北	診察日数	96日	98日	97日
	延べ受診者数	720人	719人	705人

(2) 「静脈内鎮静法」による歯科診療の実施

静脈内鎮静法歯科診療		28年度	29年度	30年度
南	延べ受診者数	80人	82人	75人
	延べ受診者数	63人	53人	59人

(3) 施設訪問歯科健診、施設訪問口腔衛生指導の実施

歯科健診・口腔衛生指導		28年度	29年度	30年度
健診	施設数	29カ所	29カ所	29カ所
	延べ受診者数	741人	730人	710人
指導	施設数	29カ所	29カ所	29カ所
	延べ受診者数	697人	724人	712人

(4) 摂食機能支援相談の実施

摂食機能支援相談		28年度	29年度	30年度
南	回数（月1回 日曜日）	12回	12回	12回
	延べ人数	46人	45人	45人

(5) 摂食嚥下リハビリテーションの実施

摂食嚥下リハビリテーション外来		28年度	29年度	30年度
南	回数（月1回 日曜日）	12回	12回	12回
	延べ人数	33人	44人	34人

民生費

事業名	障がい者等福祉タクシー助成事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 07 説明 01	障がい福祉課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	140,252,000	136,279,110		136,279,110	97.2%
平成29年度	143,474,000	140,070,980		140,070,980	97.6%
対前年度	△ 3,222,000	△ 3,791,870		△ 3,791,870	

〔事業実績及び成果〕

重度の障がい者等の行動範囲の拡大や社会参加の促進を図るため、福祉タクシー利用券等の助成を行った。

対象者は、身体障がい者手帳の上肢・内部1級、体幹・下肢3級以上、視覚2級以上の人、療育手帳A1・A2の人、身体障がい者手帳3級かつ知能指数50以下の人、精神障がい者保健福祉手帳1級の人、特定医療費（指定難病）医療受給者証又は特定疾患医療受給者証所持者。

- | | |
|--|--------------|
| 1. 福祉タクシー利用券の助成（扶助費）
1人当たり月額2,400円分交付 | 126,541,200円 |
| 2. 時間制タクシー利用券の助成（扶助費）
1人当たり月2枚交付（初乗り運賃30分利用相当額） | 3,060,040円 |
| 3. 福祉タクシー利用券等印刷製本費及び取扱手数料 | 6,677,870円 |

	28年度	29年度	30年度
利用券交付者数	7,749人	7,849人	7,741人
利用券利用枚数合計	268,202枚	263,532枚	256,755枚

利用券枚数の内訳		28年度	29年度	30年度
300円	利用枚数	93,698枚	91,719枚	89,710枚
	利用金額	28,109,400円	27,515,700円	26,913,000円
600円	利用枚数	173,486枚	170,785枚	166,047枚
	利用金額	104,091,600円	102,471,000円	99,628,200円
時間制	利用枚数	1,018枚	1,028枚	998枚
	利用金額	3,077,970円	3,153,680円	3,060,040円

民生費

事業名	障がい者就労支援事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 09 説明 01	障がい福祉課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	17,462,000	17,462,000	9,862,210	7,599,790	100.0%
平成29年度	17,462,000	17,462,000	9,862,210	7,599,790	100.0%
対前年度	0	0	0	0	
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村事業推進交付金			4,581,000
	(その他)	地域就労援助センター助成事業他市町負担金			5,281,210

〔事業実績及び成果〕

就労支援の必要な障がい者に対して、能力に応じた就労を図り、社会参加を促進するため、茅ヶ崎市、寒川町との連携により、就労の場の確保や、就労定着を支援するための事業を行った。

その結果、障がい者の就労援助や就労の場の拡大が図られ、社会参加が促進された。

1. 湘南地域就労援助センター補助金 17,462,000円
障がい者の就労支援を行っている社会福祉法人電機神奈川福祉センターが運営する湘南地域就労援助センターに対して、運営費を助成した。

	28年度	29年度	30年度
登録者数（実人数）	604人	671人	722人
就労者数（実人数）	377人	445人	483人

湘南地域就労援助センターとは

- 就労を希望される方へ、その方の就労適性に合わせた職場と一緒に考え、必要な準備や訓練をご提案します。
- 働いている方へ、長く働き続けるための定着支援を行います。
- 仕事を続ける上で必要な生活支援、関係機関と協力して行います。
- 障害のある方を雇用している・雇用を考えている事業所の方からのご相談をお受けします。

ご利用について

- 当センターは登録制です。
- 対象者は、原則として障害者手帳をお持ちの方または診断を受けた方で、藤沢市・茅ヶ崎市・寒川町在住の方です。
- 利用に際しての料金は発生しません。ただし、来所時の交通費や実習等を行う場合の必要経費などは自己負担となります。

ご利用のながれ

就労を希望される方

適性把握

報告会

就労準備・求職活動

就労

事前相談

相談内容を伺い、当センターの機能や支援内容についての説明を行います。

登録面談

当センターの支援を得ながら、就職活動や安定した職業生活の維持を希望される方には、利用登録を行います。

働いている方

事業所で長く働き続けられるように支援します。

相談・助言

職場での悩みや、働き続ける上での日常生活の困りごとについて、ご相談をお受けします。

職場訪問

必要に応じて、当センター職員による職場訪問を行います。

勉強会等

勉強会や余暇活動の機会を提供します。

登録後、ご本人の適性や体力などを考慮し、就労以外に福祉機関や訓練機関の利用をご提案することがあります。また、長期にわたる療養が必要な時や連絡が取れない場合など、状況によっては登録を終了させていただく場合があります。再登録は可能ですので、その都度ご相談ください。

（「湘南地域就労援助センター」パンフレット抜粋）

（本事業の成果を示す参考指標）

職場定着3年以上の一般就労者数	28年度	29年度	30年度
	228人	259人	291人

民生費

事業名	心のバリアフリー推進事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 11 説明 01	障がい福祉課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	3,004,000	2,792,958	1,240,000	1,552,958	93.0%
平成29年度	1,102,000	919,580	219,000	700,580	83.4%
対前年度	1,902,000	1,873,378	1,021,000	852,378	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	障がい者地域生活支援事業費補助金			827,000
	(県支出金)	障がい者地域生活支援事業費補助金			413,000

〔事業実績及び成果〕

障がい者差別解消法に基づく「藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会」を開催し、障がい者差別の解消及び合理的配慮の推進を図るとともに、障がい等に対する正しい知識と理解を深めるための啓発事業を実施した。

その結果、障がい等に対する正しい理解の浸透が図られた。

- 「藤沢市障がい者差別解消支援地域協議会」の開催 213,380円
障がいのある人やその家族、学識経験者、福祉関係者などが、差別解消を推進するために必要な情報交換をするとともに、当事者からの相談や具体的な事例を踏まえた、差別を解消するための取組に関する協議会を年に3回行った。
第1回 7月17日 第2回 10月23日 第3回 1月10日
- 心のバリアフリー講習会等の実施 332,434円
障がい等に対する理解の浸透を図るための講習会や講演会を実施した。

テーマ	実施日	参加人数
自閉症スペクトラムの特性と関わり方	7月29日	107人
福祉避難所運営シミュレーションゲーム体験	9月8日	70人
バリアフリー体験教室	10月18日	35人
障がい者差別ってなんだろう？ ～みんなで考える障がい者差別解消法～	1月17日	114人
障がいのある方がみんなと同じく自分らしく生活するために	1月26日	72人

- 心のバリアフリーハンドブックの作成 2,148,000円
障がいに対する理解と関心を深めるため、障がい者が困っているときの対応を写真、イラストを交えわかりやすく説明したハンドブックを作成し、各市民センター・公民館、図書館等に設置して広く市民に周知するとともに、市内の小学4年生全員に配付を行った。授業等で活用してもらうことで、障がい等に対する正しい理解の浸透が図られた。
- 「ヘルプカード」説明書等の作成 99,144円
障がいのある人等が携帯し、必要な支援や配慮を周囲の人をお願いするための「ヘルプカード」の利用方法を記載した説明書等を作成し、「ヘルプカード」と共に希望者に配布した。

(本事業の成果を示す参考指標)

心のバリアフリー講習会参加人数	28年度	29年度	30年度
	439人	353人	398人

民生費

事業名	介護給付費等事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 13 説明 01			障がい福祉課	
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	6,152,689,000	5,962,717,563	4,442,910,459	1,519,807,104	96.9%
平成29年度	6,836,164,000	6,793,980,437	4,919,678,852	1,874,301,585	99.4%
対前年度	△ 683,475,000	△ 831,262,874	△ 476,768,393	△ 354,494,481	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	障がい者介護給付費等負担金			2,911,139,344
		療養介護医療費負担金			13,185,480
		障がい者総合支援事業費補助金			5,331,000
	(県支出金)	障がい者介護給付費等負担金			1,455,572,113
		市町村事業推進交付金			50,614,000
		療養介護医療費負担金			7,068,522

〔事業実績及び成果〕

障がい児者に対して、居宅又は施設においてそれぞれの障がいに適した支援を行うことにより、障がい児者やその家族の身体的・精神的負担が軽減され、障がい者福祉の向上が図られた。

1. 居宅介護等 756,380,256円
居宅等において、入浴、排泄及び食事等の介助、調理・掃除等の家事、生活に関する相談及び助言、その他生活全般にわたる支援を行った。
2. 短期入所（ショートステイ） 182,197,349円
施設への短期間の入所により、入浴・排泄・食事等の介護を行った。
3. 施設等での入通所サービス 4,796,523,791円
入所又は通所により、施設において入浴・排泄・食事等の介護及び日常生活上の支援を行った。また、生産活動や創作活動を通じて日常生活に必要な訓練を行った。
4. 障がい者地域生活サポート事業 65,745,110円
障がい者の地域生活を支える社会的な資源として、障がい者施設等の活用を図り、障がい者の地域生活移行を促進した。
5. システム運用経費等 37,473,967円
自立支援給付システム賃借料・自立支援給付費支払事務負担金・法令改正に伴うシステム改修の業務委託料等を適正に執行した。
6. 障がい者施設等通所交通費助成 68,183,622円
地域で生活する障がい者の社会参加を促進し就労意欲を高めるため、施設等への通所交通費を助成した。
7. 共同生活援助（グループホーム）事業 55,403,468円
障がい者が住み慣れた地域での生活を維持するため、必要な支援を行うグループホームを運営する団体に対して、運営費等を助成した。
8. 宿泊型自立訓練施設家賃助成事業 810,000円
障がい者が地域で自立した生活を送るため、新たに宿泊型自立訓練施設に入所する利用者の家賃を助成した。

（この事業の一部は平成30年度12月補正で実施した事業）

民生費

事業名	障がい児通所給付費等事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 13 説明 02	子ども家庭課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,600,767,000	1,471,032,726	1,168,150,130	302,882,596	91.9%
平成29年度	0	0	0	0	
対前年度	1,600,767,000	1,471,032,726	1,168,150,130	302,882,596	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	障がい児施設措置費負担金			804,976,036
	(県支出金)	障がい児施設措置費負担金			363,174,094

〔事業実績及び成果〕

障がい児やその家族の身体的・精神的負担を軽減し、障がい児福祉の向上を図るため、それぞれの障がい特性に応じた支援を行った。

1. 障がい児通所支援等 1,459,560,357円
 - (1) 障がい児に日常生活の基本的動作の指導、集団生活への適応訓練等を行った。
(児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援等)
 - ・件数 21,643件 1,448,059,742円
 - (2) 障がい児通所支援等の利用に関する相談支援を行った。
 - ・件数 772件 11,500,615円

2. 重度障がい児放課後等デイサービス受入れ推進事業 11,088,000円
 重度の障がい児を受け入れている事業所に対し、助成を行った。
 - ・対象の3事業所に対し1事業所当たり月額308,000円

3. 児童発達支援センター昼食代等助成事業 284,800円
 法人立の児童発達支援センターにおける昼食代等の利用者負担額の一部を助成した。
 - ・1人当たり1回100円、延べ回数2,848回

4. その他事務経費 99,569円

(この事業は前年度の介護給付費等事業費から分離した事業)

民生費

事業名	補装具交付事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 2 細目 14 説明 01	障がい福祉課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	80,298,000	80,278,833	60,199,558	20,079,275	100.0%
平成29年度	87,574,000	84,559,997	62,349,174	22,210,823	96.6%
対前年度	△ 7,276,000	△ 4,281,164	△ 2,149,616	△ 2,131,548	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	障がい者介護給付費等負担金			39,742,000
	(県支出金)	障がい者介護給付費等負担金			19,868,558
		軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金			589,000

[事業実績及び成果]

身体障がいのある人に対し、身体機能の補完、又は代替するための用具の購入、修理、貸与に要した費用を支給した。

- 補装具費の支給 79,098,921円
障がい者総合支援法に基づき、補装具の購入、修理、貸与を必要とする障がい児者に対し、その費用を支給した。
その結果、日常生活の便宜が図られた。

	新規購入	修理	支給延べ件数(実人数)
件数	425件	444件	869件(513人)
金額	65,799,963円	13,298,958円	79,098,921円

- 軽度・中等度難聴児補聴器購入費の助成 1,179,912円
障がい者総合支援法に基づく補装具費支給対象外の軽度・中等度難聴児(18歳未満)に対し、同法に基づく補装具費の支給に準じて補聴器購入費の補助を行った。
その結果、言語の習得・コミュニケーション能力の向上が図られた。

	新規購入	修理	補助延べ件数(実人数)
件数	52件	8件	60件(22人)
金額	1,058,482円	121,430円	1,179,912円

(本事業の成果を示す参考指標)

補装具費の支給件数	28年度	29年度	30年度
		871件	899件

民生費

事業名	地域生活支援事業費										
予算科目	款	4	項	1	目	2	細目	16	説明	01	障がい福祉課
指針体系コード	4-1-31		まちづくりテーマ		健康で豊かな長寿社会をつくる						
区分	予算現額		重点施策名		多様な主体による支援の充実						
区分	予算現額		決算額		特定財源		一般財源		執行率		
平成30年度	611,411,000		576,366,368		234,926,000		341,440,368		94.3%		
平成29年度	610,190,000		584,728,235		236,920,000		347,808,235		95.8%		
対前年度	1,221,000		△ 8,361,867		△ 1,994,000		△ 6,367,867				
特定財源の内訳	(国庫支出金)		障がい者地域生活支援事業費補助金							143,362,000	
	(県支出金)		障がい者地域生活支援事業費補助金							71,682,000	
			市町村事業推進交付金							13,672,000	
	(その他)		障がい福祉事業所建物賃貸料収入							5,760,000	
地域活動支援センター利用他市負担金							450,000				

〔事業実績及び成果〕

障がい児者の福祉の増進を図るため、地域の特性や利用者の状況に応じて地域生活支援事業を実施した。

その結果、障がい児者の地域での自立生活や社会参加の促進が図られた。

- | | | | |
|---|-------|---------|--------------|
| 1. 手話通訳等の派遣・設置 | 派遣件数 | 733件 | 8,121,712円 |
| 2. 障がい者相談支援事業の実施 | 相談件数 | 11,780件 | 89,451,204円 |
| 障がい児者及びその家族の地域生活を支援するため、障がい特性に応じた相談支援を実施した。また、基幹相談支援センターによる市内事業所等の人材育成支援を含めた総合的な相談支援を実施するとともに、発達障がい専門の委託相談支援事業所へ、新たに臨床心理士を1人配置し機関の充実を図った。 | | | |
| 3. 日常生活用具の給付 | 給付件数 | 1,141件 | 95,964,844円 |
| 4. 移動支援事業の実施 | 延べ人数 | 5,458人 | 163,402,080円 |
| 屋外での移動が困難な障がい児者に対して、外出のための支援を行った。 | | | |
| 5. 日中一時支援事業の実施 | 延べ人数 | 1,435人 | 43,069,786円 |
| 障がい児者の日中活動の場を確保し、その家族に対して一時的な支援を行った。 | | | |
| 6. 障がい者入浴事業（訪問）の実施 | 延べ回数 | 3,231回 | 40,003,750円 |
| 7. 手話講習会事業等の実施 | 参加人数 | 112人 | 1,705,400円 |
| 8. 障がい児者一時預かり事業 | 延べ人数 | 1,555人 | 26,599,066円 |
| 緊急時に障がい児者を受け入れる一時預かり事業に対して助成を行った。 | | | |
| 9. 障がい者虐待防止センターの運営等 | | | 4,819,366円 |
| 10. 地域活動支援センター運営費の助成 | | | 101,448,660円 |
| 11. 市外の地域活動支援センター利用に対する負担金 | | | 1,300,000円 |
| 12. 自立動作支援装具着用訓練費の助成 | 実利用人数 | 7人 | 480,500円 |

(本事業の成果を示す参考指標)

障がい者相談支援事業相談件数	28年度	29年度	30年度
		9,764件	10,757件

民生費

事業名	老人措置費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 01 説明 01	地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	281,768,000	279,869,938	57,209,820	222,660,118	99.3%
平成29年度	282,941,000	278,684,108	59,551,314	219,132,794	98.5%
対前年度	△ 1,173,000	1,185,830	△ 2,341,494	3,527,324	
特定財源の内訳	(その他)	老人措置費自己負担金			57,209,820

〔事業実績及び成果〕

65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な人や、身体上又は精神上著しい障がいがあるために常時の介護を必要とし、かつやむを得ない事由により介護保険法に規定するサービスを受けることが困難な人を、養護老人ホーム（市内外3施設）及び特別養護老人ホーム（市内8施設）に入所措置し、生活の安定を図った。

1. 養護老人ホームへの入所措置（扶助費） 276,168,206円
事務費、生活費等
養護老人ホーム3施設 136人（平成31年3月31日現在の措置者数）
（1）藤沢養護老人ホーム 76人
（2）養護老人ホーム湘風園 58人
（3）養護老人ホーム敬愛の園 2人

2. やむを得ない事由による特別養護老人ホームへの入所措置等（扶助費） 3,677,228円
介護保険自己負担分、実費分等

3. その他事務経費 24,504円

（本事業の成果を示す参考指標）

養護老人ホームにおける措置者数 （3月31日現在）	28年度	29年度	30年度
	140人	138人	136人

（この事業の一部は平成30年度2月補正で実施した事業）

民生費

事業名	老人クラブ助成費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 02 説明 01	地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	8,444,000	7,870,000	3,046,000	4,824,000	93.2%
平成29年度	8,822,000	8,170,200	3,159,000	5,011,200	92.6%
対前年度	△ 378,000	△ 300,200	△ 113,000	△ 187,200	
特定財源の内訳	(県支出金)	老人クラブ等補助金			3,046,000

〔事業実績及び成果〕

高齢者の生きがいくつりと社会参加の促進を図るため、単位老人クラブ及び藤沢市老人クラブ連合会に対して運営費等を補助した。

その結果、老人クラブの育成と充実が図られるとともに、高齢者同士の交流や生きがいくつり、健康づくりを通じて、老後の生活を豊かなものにした。

1. 単位老人クラブへの運営費補助 5,280,000円
 年度当初に申請のあった137クラブ、及び年度途中で新規に結成された1クラブに対し、運営費補助を行った。

2. 藤沢市老人クラブ連合会への補助 1,715,000円
 ・運営費補助 472,000円
 藤沢市老人クラブ連合会本部への補助（加入クラブ数に応じた補助を含む）
 ・事業費補助
 (1) 健康づくり・介護予防事業補助 313,000円
 (2) 老人クラブ連合会事業補助 930,000円

3. 高齢者福祉大会の開催 562,000円
 藤沢市老人クラブ連合会への委託により、高齢者福祉大会を開催し、講演会やアトラクション、各老人クラブへの表彰を行うとともに、高齢者同士の交流等を図った。
 ・開催日 7月19日（木）
 ・参加者数 877人
 ・開催場所 藤沢市民会館



(コーラス)

4. 高齢者スポーツ大会の開催 313,000円
 藤沢市老人クラブ連合会への委託により、高齢者スポーツ大会（グラウンドゴルフ）を開催し、高齢者が日頃の技を競いながら、健康増進や介護予防を図るとともに、高齢者間の交流を図った。
 ・開催日 10月25日（木）
 ・参加者数 295人
 ・開催場所 秋葉台公園



(グラウンドゴルフ)

(本事業の成果を示す参考指標)

単位老人クラブ数	28年度	29年度	30年度
	148クラブ	143クラブ	138クラブ

民生費

事業名	敬老会事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 03 説明 01	地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	14,661,000	14,530,916		14,530,916	99.1%
平成29年度	13,690,000	13,284,781		13,284,781	97.0%
対前年度	971,000	1,246,135		1,246,135	

〔事業実績及び成果〕

83歳以上の方を対象に、各地区社会福祉協議会との共催で敬老会を開催した。
その結果、長年社会に貢献された高齢者に対して、敬愛の意を表し、長寿を祝うことができた。

1. 敬老会の実施 14,530,916円
各地区において、地域の特性を考慮した式典や演芸等を実施する敬老会を開催した。
- ・開催回数 21回
 - ・参加者数 2,972人（対象となる83歳以上の14.4%）
 - （1）敬老会送迎バス委託 8,702,640円
（大型バス31台、マイクロバス131台）
 - （2）出席者への弁当配付 4,424,730円
 - （3）その他事務経費 1,403,546円
（看護師謝礼、会場設営、音響機器賃借等）



（ 演 芸 ）

（本事業の成果を示す参考指標）

敬老会参加人数	28年度	29年度	30年度
	2,117人	2,755人	2,972人

民生費

事業名	いきいきシニアセンター業務委託費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 04 説明 01	地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	239,738,000	239,639,144		239,639,144	100.0%
平成29年度	234,486,000	234,319,310		234,319,310	99.9%
対前年度	5,252,000	5,319,834		5,319,834	

〔事業実績及び成果〕

高齢者の生きがいと健康づくりの拠点施設として、市内3カ所に設置した、いきいきシニアセンター（老人福祉センター）において、趣味や教養を深めることを目的とする各種講座や健康増進事業を行った。

その結果、高齢者の健康づくりや介護予防が図られるとともに、社会参加が促進された。

1. 指定管理者によるいきいきシニアセンター管理運営 239,466,000円

- ・ 指定管理者 社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会
- ・ 開所日数 304日
- ・ 利用者数

	年間延べ利用者数	1日平均利用者数
やすらぎ荘	70,492人	232人
湘南なぎさ荘	91,293人	300人
こぶし荘	130,208人	428人
合計	291,993人	960人



(こぶし荘 音楽体操)



(やすらぎ荘 お口の健康づくり講座)

2. 施設賠償責任保険の加入 64,280円

3. AEDの設置（賃借料） 108,864円

民生費

事業名	いきいきシニアセンター施設整備費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 04 説明 02	地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	35,289,000	34,983,801	16,200,000	18,783,801	99.1%
平成29年度	40,413,000	40,410,802	4,700,000	35,710,802	100.0%
対前年度	△ 5,124,000	△ 5,427,001	11,500,000	△ 16,927,001	
特定財源の内訳	(地方債)	土砂災害防止対策事業債			16,200,000

〔事業実績及び成果〕

高齢者の生きがいと健康づくりの拠点施設として、市内3カ所に設置したいきいきシニアセンター（老人福祉センター）について、施設の修繕及び維持管理等を行い、施設機能の長寿命化を図った。

その結果、安全かつ快適な施設を供用することができた。

- | | |
|-----------------------------------|-------------|
| 1. いきいきシニアセンター3館の施設修繕 | 9,022,881円 |
| やすらぎ荘空調機修繕等16件の施設修繕を実施した。 | |
| ・やすらぎ荘 1件 | 765,180円 |
| ・湘南なぎさ荘 9件 | 6,212,700円 |
| ・こぶし荘 6件 | 2,045,001円 |
| 2. 湘南なぎさ荘温水ヒーター改修工事 | 4,536,000円 |
| 3. こぶし荘第3駐車場の土地賃借 | 1,176,000円 |
| 4. 備品購入費 | 2,061,720円 |
| ・湘南なぎさ荘 スチームコンベクションオープン | 1,564,920円 |
| ・こぶし荘 冷凍庫 | 496,800円 |
| 5. やすらぎ荘斜面地対策工事に伴う建物等事前調査委託 | 1,987,200円 |
| 6. やすらぎ荘斜面地対策工事（平成30年度から2カ年の継続事業） | 16,200,000円 |

（本事業の成果を示す参考指標）

3館の年間延べ利用者数	28年度	29年度	30年度
	281,959人	298,640人	291,993人

（5の事業は平成30年度6月補正、6の事業は9月補正で実施した事業）

民生費

事業名	湘南すまいるバス運行事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 04 説明 03	地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	38,676,000	38,465,564		38,465,564	99.5%
平成29年度	38,317,000	38,316,608		38,316,608	100.0%
対前年度	359,000	148,956		148,956	

〔事業実績及び成果〕

高齢者の外出を支援し、介護予防を推進するため、いきいきシニアセンター（老人福祉センター）3館それぞれから、交通の不便な地域を中心に無料の巡回送迎バスを運行した。その結果、高齢者の外出の促進と健康の維持向上や生きがい活動の推進が図られた。

1. 湘南すまいるバスの運行委託 38,465,564円

- ・運行ルート ①やすらぎ号 「亀井野・白旗」、「大庭・遠藤」ルート
- ②湘南なぎさ号 「鶴沼神明・辻堂」、「村岡・片瀬」ルート
- ③こぶし号 「湘南台・六会」、「御所見」、「上谷台」ルート
- ・運行数 各ルート 3便/日（午前・昼・午後）
- ・運行日数 304日（いきいきシニアセンター開所日）
- ・運行バス マイクロバス（乗車定員28人） 2台
- 昇降リフト付きマイクロバス（乗車定員22人） 1台
- ・年間利用者数

	28年度	29年度	30年度
やすらぎ号	27,130人	28,175人	29,575人
湘南なぎさ号	29,453人	32,759人	33,248人
こぶし号	27,166人	27,996人	27,798人

※平成28年度の湘南なぎさ号は、湘南なぎさ荘の一時閉館に伴い運休したため、運行日数は267日。

（本事業の成果を示す参考指標）

	28年度	29年度	30年度
年間延べ乗車人数	83,749人	88,930人	90,621人

民生費

事業名	養護老人ホーム湘風園施設整備助成費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 05 説明 02	地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,252,000	1,251,288	0	1,251,288	99.9%
平成29年度	7,273,000	6,966,000	2,592,000	4,374,000	95.8%
対前年度	△ 6,021,000	△ 5,714,712	△ 2,592,000	△ 3,122,712	

〔事業実績及び成果〕
 藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町の2市1町で設立した社会福祉法人湘南広域社会福祉協会が運営する養護老人ホーム「湘風園」（定員100人）について、老朽化が進んだ施設の修繕を行うため、施設整備費負担金を交付した。
 その結果、入所者の安全・安心で快適な生活環境の確保が図られた。

1. 施設整備費等負担金の交付 1,251,288円
 新館冷温水発生機 本体液晶パネル及び基盤交換工事 322,704円
 冷却塔冷却水ポンプ交換工事 344,088円
 冷却塔ファンモーター交換工事 584,496円

(本事業の成果を示す参考指標)

入所者数（藤沢市定員60人）	28年度	29年度	30年度
	59人	60人	60人

民生費

事業名	要援護高齢者福祉タクシー助成事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 06 説明 01	福祉医療給付課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,519,000	1,268,743		1,268,743	83.5%
平成29年度	1,506,000	1,442,890		1,442,890	95.8%
対前年度	13,000	△ 174,147		△ 174,147	

〔事業実績及び成果〕
 在宅でねたきりの高齢者の通院などの移動に係る経済的負担を軽減するため、在宅ねたきり高齢者台帳に登録のある高齢者を対象に福祉タクシー利用券を交付した。
 その結果、対象となる高齢者の移動に係る経済的負担が軽減され、福祉の向上が図られた。

1. 福祉タクシー利用券（時間制運賃）の助成 1,268,743円
 1人当たり福祉タクシー利用券（時間制運賃）を月2枚交付した。
 ・助成費 1,251,270円
 ・その他諸経費 17,473円

2. 助成額等の過去3年間の状況

	28年度	29年度	30年度
交付者数	42人	56人	42人
利用枚数	305枚	454枚	412枚
助成額	923,990円	1,385,380円	1,251,270円

民生費

事業名	生活支援型サービス事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 06 説明 02		地域包括ケアシステム推進室		
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	275,000	122,770	26,970	95,800	44.6%
平成29年度	619,000	68,845	15,190	53,655	11.1%
対前年度	△ 344,000	53,925	11,780	42,145	
特定財源の内訳	(その他)	ホームヘルパー派遣利用料収入			26,970

〔事業実績及び成果〕
 介護保険の認定及び介護予防・日常生活支援総合事業の基本チェックリストで非該当と判定されたものの、在宅要援護高齢者など家事等の日常生活上の支援を必要とする65歳以上の方に対し、ホームヘルパー派遣事業を実施した。
 その結果、対象となった高齢者等に対する在宅福祉の充実が図られた。

1. 生活支援型ホームヘルパー派遣事業業務委託 122,770円
 週1回～1.5時間程度、ホームヘルパーを派遣し、生活援助や身体介護を行った。

	28年度	29年度	30年度
実利用者数	12人	1人	4人
利用回数	330回	49回	88回
派遣事業費	4,540,790円	68,845円	122,770円

※平成28年10月から介護予防・日常生活支援総合事業が開始され、基本チェックリストにより事業対象となった方が、介護保険の訪問型サービス事業を利用できるようになり、利用者数が減となった。

民生費

事業名	寝具乾燥消毒事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 06 説明 03		地域包括ケアシステム推進室		
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	2,448,000	2,447,712		2,447,712	100.0%
平成29年度	2,164,000	2,034,396		2,034,396	94.0%
対前年度	284,000	413,316		413,316	

〔事業実績及び成果〕
 布団干しが困難な在宅高齢者等の使用する寝具の丸洗い、乾燥消毒サービスの提供を行った。
 その結果、身体的負担の軽減及び衛生的な生活の維持が図られた。

1. 寝具乾燥消毒事業（委託） 2,447,712円
 (1) 対象者
 65歳以上の在宅ねたきり高齢者や布団干しが困難な高齢者等
 (2) 実施回数
 市民税非課税者に対しては毎月1回
 市民税課税者に対しては2カ月に1回

(本事業の成果を示す参考指標)

延べ利用回数	28年度	29年度	30年度
	511回	496回	595回

民生費

事業名	一時入所事業費										
予算科目	款	4	項	1	目	3	細目	06	説明	04	地域包括ケアシステム推進室
指針体系コード			まちづくりテーマ								
			重点施策名								
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率					
平成30年度	2,235,000	1,076,453			1,076,453	48.2%					
平成29年度	3,045,000	2,429,758			2,429,758	79.8%					
対前年度	△ 810,000	△ 1,353,305			△ 1,353,305						

〔事業実績及び成果〕

介護者の疾病、高齢者虐待などの社会的理由、及びその他の私的理由により、一時的に在宅での生活が困難となった高齢者等に対し、養護老人ホーム（市内外3施設）及び特別養護老人ホーム（市内13施設）において、一時入所サービスを提供した。

その結果、高齢者及びその介護者の身体的、精神的負担の軽減や、生活困窮者のセーフティネットとしての役割を担うことで、高齢者が安心できる生活環境の確保に寄与した。

1. 生活管理指導一時入所事業（委託） 1,005,950円

一時的な施設入所が必要な在宅高齢者等を対象とし、養護老人ホームにおいて日常生活介護や健康維持、介護予防を目的とした生活指導などを実施した。

（養護老人ホーム3施設）

- （1）藤沢養護老人ホーム 実利用者数10人 延べ利用日数187日
- （2）養護老人ホーム湘風園 実利用者数11人 延べ利用日数136日
- （3）養護老人ホーム敬愛の園 実利用者数1人 延べ利用日数4日

2. 生活支援型一時入所事業（委託） 70,503円

介護保険の支給限度額を超えて一時入所が必要な在宅高齢者等を対象とし、特別養護老人ホームにおいて介護保険の短期入所生活介護と同等のサービスを実施した。

- （1）ラポール藤沢 実利用者数1人 延べ利用日数4日
- （2）グリーンライフ湘南 実利用者数1人 延べ利用日数1日
- （3）睦愛園 実利用者数1人 延べ利用日数3日

※ラポール藤沢と睦愛園の利用者は重複

生活管理指導及び生活支援型 一時入所事業実利用者数	28年度	29年度	30年度
	29人	34人	24人

（本事業の成果を示す参考指標）

延べ利用日数	28年度	29年度	30年度
	1,030日	848日	335日

民生費

事業名	紙おむつ支給事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 06 説明 05	地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	28,030,000	28,029,654		28,029,654	100.0%
平成29年度	26,207,000	25,709,082		25,709,082	98.1%
対前年度	1,823,000	2,320,572		2,320,572	

〔事業実績及び成果〕

寝たきりや認知症等により、常時紙おむつを必要とする在宅高齢者等に、毎月紙おむつを支給した。

その結果、本人及び介護者等の経済的・精神的負担の軽減が図られた。

1. 紙おむつ支給事業（委託） 28,029,654円

（対象者）

- ・要介護4又は要介護5に認定されている40歳以上の在宅高齢者等で、本人の年間所得が400万円未満の人
- ・要支援1から要介護3に認定されている65歳以上の在宅高齢者等で、市民税非課税世帯に属する人

	28年度	29年度	30年度
年間実利用者数	1,082人	1,022人	1,090人

（本事業の成果を示す参考指標）

年間支給件数	28年度	29年度	30年度
	9,322件	8,638件	9,213件

民生費

事業名	緊急通報システム事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 07 説明 01	地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	64,796,000	57,757,836		57,757,836	89.1%
平成29年度	69,455,000	63,949,361		63,949,361	92.1%
対前年度	△ 4,659,000	△ 6,191,525		△ 6,191,525	

〔事業実績及び成果〕

65歳以上で、慢性疾患等により日常生活上注意を要する状態にあるひとり暮らし高齢者等に対して、緊急通報装置を貸与した。

その結果、緊急時等の連絡システムが構築され、利用者の日常生活の不安解消及び緊急時の即時対応が図られた。

1. 緊急通報システム事業業務委託 16,207,119円
サービスの利用に係る調整、緊急通報用装置及び保守物品の購入、受信センター機器の賃借を行った。
2. 緊急通報システム事業通報装置設置等業務委託 2,332,152円
利用者宅への緊急通報装置の設置、回収、転居時のデータ変更、電池交換等を行った。
3. 緊急通報システム事業受信センター運營業務委託 39,218,565円
市内の社会福祉法人9カ所に受信センター機能を委託し、安否確認、相談、緊急時の対応を行った。

	28年度	29年度	30年度
新規件数	128件	119件	121件
緊急・定期・相談交信数（訪問含）	35,623件	33,954件	34,116件

（本事業の成果を示す参考指標）

年間実利用件数	28年度	29年度	30年度
		857件	860件

民生費

事業名	高齢者虐待防止対策事業費										
予算科目	款	4	項	1	目	3	細目	14	説明	01	地域包括ケアシステム推進室
指針体系コード	まちづくりテーマ										
	重点施策名										
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率					
平成30年度	7,049,000	6,740,812			6,740,812	95.6%					
平成29年度	7,530,000	6,988,896			6,988,896	92.8%					
対前年度	△481,000	△248,084			△248,084						

〔事業実績及び成果〕

高齢者に対する虐待の未然防止及び虐待を受けた高齢者の保護を目的に、相談窓口の開設、関係機関による虐待防止ネットワーク会議の開催及び各種啓発事業等を実施した。
その結果、高齢者が地域で安心して生活できる環境の確保や関係機関との連携が図られた。

1. 専門相談窓口による相談対応（報酬） 6,517,012円
 保健師、社会福祉士、介護支援専門員の資格を持つ専門職員による高齢者虐待専門相談窓口を開設し、相談・支援を行った。
 新規相談85件、前年度からの継続相談174件、合計259件に対応した。

2. 高齢者虐待防止ネットワーク会議の開催（報酬） 159,100円
 関係機関（※）相互による情報交換、連携の強化、また虐待事例の検討等を行った。
 （年3回開催 開催日：6月21日、10月18日、2月28日）
 ※関係機関とは、医師、弁護士、警察、福祉施設、介護保険事業所、居宅介護支援事業所、いきいきサポートセンター（地域包括支援センター）、人権擁護委員、民生委員児童委員、法務局、藤沢市社会福祉協議会、市関係課で構成。

3. 高齢者虐待事例検討会・対応研修会の開催（報償費） 60,000円
 - （1）介護施設職員等を対象に、高齢者虐待に関する理解と認識を深め、施設における虐待の防止及び対応等について研修会を開催した。（年2回開催）
 - 第1回
 - ・開催日 6月15日
 - ・テーマ 虐待ケースへの介入方法
～養護者支援の視点から面接技法を考える～
 - ・参加者 48人
 - 第2回
 - ・開催日 11月27日
 - ・テーマ 虐待ケースへの介入方法
～ケースカンファレンスの進め方～
 - ・参加者 49人
 - （2）市民、民生委員児童委員、その他関係機関の職員等を対象に、専門講師を招き、虐待防止意識啓発のための講演会を開催した。
 （年1回開催／家族介護者教室と共催）
 - ・開催日 11月23日
 - ・テーマ 親の介護で会社を辞めないで！ ～仕事と介護を両立する方法～
 - ・参加者 27人

4. その他事務経費 4,700円

（本事業の成果を示す参考指標）

	28年度	29年度	30年度
高齢者虐待対応件数	251件	235件	259件
養介護施設等による虐待対応件数	7件	3件	17件

民生費

事業名	福寿医療助成費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 15 説明 01	福祉医療給付課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	21,869,000	21,859,271		21,859,271	100.0%
平成29年度	18,730,000	17,098,648		17,098,648	91.3%
対前年度	3,139,000	4,760,623		4,760,623	

〔事業実績及び成果〕

社会に貢献してきた高齢者に敬意を表し、一層の健康と長寿を願い、100歳以上の高齢者に対し、所得制限なしで入院・通院に係る医療費の助成を行うことにより、対象となる高齢者の医療に係る経済的負担が軽減された。

1. 医療費助成（扶助費） 21,518,151円
対象者の保険診療に係る医療費助成を行った。
2. 審査支払手数料 341,120円
福寿医療証取扱いにおける神奈川県国民健康保険団体連合会への審査支払手数料を負担した。

	28年度	29年度	30年度
延べ受給者数	1,833人	1,964人	2,237人
延べ受診件数	3,913件	4,456件	5,330件
助成額	16,415,355円	16,817,618円	21,518,151円
1人当たりの平均助成額	8,955円	8,563円	9,619円
1件当たりの平均助成額	4,195円	3,774円	4,037円

（この事業の一部は平成30年度2月補正で実施した事業）

民生費

事業名	高齢者いきいき交流事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 16 説明 01	福祉医療給付課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	210,108,000	198,427,332	10,396,000	188,031,332	94.4%
平成29年度	199,533,000	186,957,247	20,287,000	166,670,247	93.7%
対前年度	10,575,000	11,470,085	△ 9,891,000	21,361,085	
特定財源の内訳	(その他)	後期高齢者医療制度事業補助金			10,396,000

〔事業実績及び成果〕

市内在住の70歳以上を対象に、健康増進や介護予防、外出機会の創出を目的として、指定はり・きゅう・マッサージ治療院、公衆浴場、いきいきシニアセンター（老人福祉センター）浴室・マッサージ室、公設スポーツ施設、保健医療センタートレーニング室で利用できる助成券を交付した。

助成券は1枚100円で1カ月当たり10枚、年間120枚を上限として、申請のあった月から交付した。

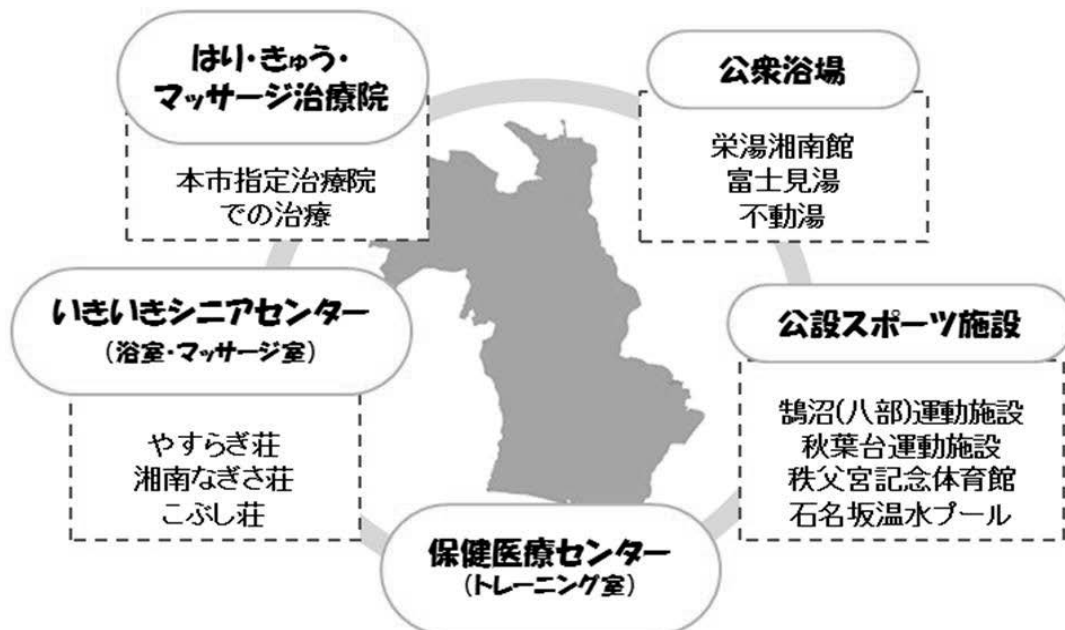
その結果、高齢者の外出や社会参加が促進され、福祉の向上が図られた。

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 高齢者いきいき交流事業の実施 | 198,427,332円 |
| ・助成券等の封入封緘（委託） | 8,527,728円 |
| ・助成券事務手数料 | 8,475,467円 |
| ・施設利用等助成金 | 179,224,500円 |
| ・その他事務費 | 2,199,637円 |

（施設別実績）

（単位：枚）

	28年度	29年度	30年度
指定はり・きゅう・マッサージ治療院 いきいきシニアセンター（マッサージ室）	1,138,598	1,183,546	1,261,256
公衆浴場	151,164	148,357	144,552
いきいきシニアセンター（浴室）	99,958	103,763	101,532
公設スポーツ施設	183,388	199,116	218,190
保健医療センター	58,396	60,796	66,715
合計	1,631,504	1,695,578	1,792,245



民生費

事業名	老人福祉施設建設助成費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 17 説明 01	介護保険課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	157,500,000	157,500,000	126,000,000	31,500,000	100.0%
平成29年度	332,500,000	332,500,000	266,000,000	66,500,000	100.0%
対前年度	△ 175,000,000	△ 175,000,000	△ 140,000,000	△ 35,000,000	
特定財源の内訳	(地方債)	社会福祉施設整備事業債			126,000,000

〔事業実績及び成果〕

社会福祉法人が行う特別養護老人ホームの整備事業に対し、その負担の軽減を目的に、整備に要する経費について定員1人当たり350万円の助成を行った。

その結果、「いきいき長寿プランふじさわ2017」に位置付けた整備目標の達成に向け、特別養護老人ホームの整備促進が図られた。

1. 老人福祉施設施設整備費補助金 157,500,000円
- (1) 対象事業者 社会福祉法人 いきいき福祉会
 - (2) 所在地 藤沢市善行1-12-9 (藤沢市稲荷345から移転)
 - (3) 増床数 入所46人、ショートステイ4人
 - (4) 増床後定員 入所100人、ショートステイ20人
 - (5) 開設日 平成31年4月1日
 - (6) 補助金内訳 350万円×50床(整備床数)×90%(平成30年度進捗率)

(本事業の成果を示す参考指標)

特別養護老人ホーム入所定員数	28年度	29年度	30年度
	1,120人	1,250人	1,386人

民生費

事業名	いきいきシニアライフ応援事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 18 説明 01	地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,671,000	1,670,160		1,670,160	99.9%
平成29年度	1,671,000	1,670,160		1,670,160	99.9%
対前年度	0	0		0	

〔事業実績及び成果〕

シニア世代が「生きがい」を感じるとともに、地域に貢献し、いきいきと充実した生活を送ることができるように、シニア世代に特化した地域活動等の情報を提供し、地域活動等に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行った。

その結果、シニア世代の地域活動への参加の促進に寄与した。

1. いきいきシニアライフ応援事業負担金 1,670,160円

・「地域活動見本市」の開催

地域で活動する市民活動団体が、活動内容の展示や説明を行い、シニア世代が地域活動に関する情報を収集する機会を提供し、地域活動に気軽に参加できるようなきっかけづくりを行った。

第8回 平成30年9月15日（土）藤沢市民会館 第2展示集会ホール、
第1・第2会議室、教養室（出展団体20団体 来場者数372人）

第9回 平成31年1月27日（日）藤沢市民会館 第2展示集会ホール、
第1・第2会議室、教養室（出展団体20団体 来場者数450人）

・シニア世代向け情報サイトの運営

・シニア世代向け情報誌の発行

年4回（6月・12月各2,500部 8月・3月各3,000部）

（本事業の成果を示す参考指標）

地域活動見本市への年間来場者数	28年度	29年度	30年度
	618人	888人	822人

民生費

事業名	敬老祝金事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 19 説明 01	福祉医療給付課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	9,557,000	8,837,941		8,837,941	92.5%
平成29年度	10,195,000	9,060,355		9,060,355	88.9%
対前年度	△ 638,000	△ 222,414		△ 222,414	

〔事業実績及び成果〕

多年にわたり、社会の発展に尽くしてきた高齢者に対し、敬愛の意を表し、長寿を祝った。

1. 敬老祝金の贈呈 6,349,731円
 高齢者に対し敬愛の意を表し、その長寿を祝い、敬老祝金を贈呈した。
 - ・祝金90歳 5,000円（1,239人） 6,195,000円
 - ・その他経費（保険料等） 154,731円

2. 100歳訪問 2,488,210円
 100歳になる人の誕生月に市長の訪問による祝金品の贈呈を行った。
 - ・祝金100歳 20,000円（76人） 1,520,000円
 - ・色紙、記念写真、花束等 968,210円

（本事業の成果を示す参考指標）

		28年度	29年度	30年度
敬老祝金贈呈者数	90歳	1,061人	1,120人	1,239人
	100歳	86人	99人	76人

民生費

事業名	地域包括支援センター整備事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 20 説明 01	地域包括ケアシステム推進室			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	12,572,000	12,570,146		12,570,146	100.0%
平成29年度	0	0		0	
対前年度	12,572,000	12,570,146		12,570,146	

〔事業実績及び成果〕

高齢者等が住み慣れた地域で、自分らしくいつまでも安心して生活ができるよう、地域の相談支援体制の充実を図るため、地域包括支援センターの整備を行った。

1. 移転準備委託料 1,523,037円
 藤沢公民館・労働会館等複合施設（Fプレイス）の供用開始にあわせ、藤沢西部地域包括支援センターの移転整備を行った。

移転先： 藤沢市本町1-12-17
 Fプレイス内1階
 移転日： 平成31年4月1日



2. 開設準備委託料 11,047,109円
 高齢者人口が多い湘南大庭地区及び善行地区にサテライト型センター（分室）を新たに2カ所設置したことにより、高齢者等の利便性を高めることができた。

分室名： 湘南大庭地域包括支援センター小糸分室
 （小糸いきいきサポートセンター）
 所在地： 藤沢市大庭5254-6
 湘南スカイビラ1C
 開所日： 平成30年10月1日



分室名： 善行地域包括支援センター善行団地分室
 （善行団地いきいきサポートセンター）
 所在地： 藤沢市善行団地3-15-2
 開所日： 平成30年10月1日



民生費

事業名	地域介護・福祉空間整備推進事業費				
予算科目	款 4 項 1 目 3 細目 21 説明 01	介護保険課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	948,000	948,000	948,000		100.0%
平成29年度	13,489,000	9,716,000	9,716,000		72.0%
対前年度	△ 12,541,000	△ 8,768,000	△ 8,768,000		
特定財源の内訳	(国庫支出金)	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金			948,000

[事業実績及び成果]

宿泊を伴う高齢者施設へのスプリンクラー設備等の設置を進めるため、設置義務は課せられないものの、設置が望ましいとされる、避難が困難な要介護者などを入居させる高齢者施設に対し、設置等に要する経費を助成した。

その結果、事業者の費用負担の軽減に寄与するとともに、利用者の安全・安心の確保が図られた。

1. 高齢者施設へのスプリンクラー設備等設置にかかる助成 948,000円
 - (1) 対象事業者 有限会社ナースケアー
 - (2) 事業所名 絆
 - (3) 所在地 藤沢市鶴沼橋1-2-4 クゲヌマファーストビル501
 - (4) 種別 小規模多機能型居宅介護
 - (5) 補助金内訳
 - ・スプリンクラー設備の設置 9,260円/㎡×69㎡(千円未満切捨て)
 - ・消防機関へ通報する火災報知設備の設置 310,000円/施設

(この事業は平成30年度9月補正で実施した事業)

民生費

事業名	地域子育て支援センター事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 02 説明 01	子育て企画課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	62,077,000	61,809,941	22,642,000	39,167,941	99.6%
平成29年度	62,684,000	59,993,466	22,304,000	37,689,466	95.7%
対前年度	△ 607,000	1,816,475	338,000	1,478,475	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金			11,321,000
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金			11,321,000

〔事業実績及び成果〕

子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として子育て支援センターを運営するとともに、子育てひろばの開催や子育てに関する相談、講習会等を実施した。
その結果、地域の中で安心して子育てができる支援体制の充実が図られた。

1. 子育て支援センターの運営及び支援事業 61,809,941円
- ・子育てアドバイザー等(湘南台・辻堂・六会)の報酬 40,483,200円
 - ・藤沢子育て支援センター業務委託料 8,986,900円
 - ・辻堂子育て支援センター施設賃借料 7,508,496円
 - ・旅費、需用費、電話料、負担金等 4,831,345円

(1) 実施事業の内容

- ・子育ての仲間づくりのための「子育てひろば」の開催
- ・子育ての不安、悩みについての「個別相談」の実施
- ・子育てに関する情報の収集・提供
- ・子育て支援に関する講習等の実施
- ・子育て包括支援センターとの連携による産前・産後サポート事業等の実施

(2) 子育て支援センターの開設日数・延べ利用者数等

施設名	区分	28年度	29年度	30年度
藤沢子育て支援センター	開設日数 (日)	293	293	292
	延べ利用者数 (人)	12,531	13,071	14,048
	個別相談 (件)	2,669	2,967	2,840
	情報提供 (件)	2,546	2,526	2,425
湘南台子育て支援センター	開設日数 (日)	293	294	293
	延べ利用者数 (人)	20,767	20,199	22,809
	個別相談 (件)	1,258	1,402	2,296
	情報提供 (件)	1,524	1,417	1,319
辻堂子育て支援センター	開設日数 (日)	293	293	292
	延べ利用者数 (人)	23,701	23,348	26,039
	個別相談 (件)	3,614	3,535	4,306
	情報提供 (件)	1,904	2,059	1,918
六会子育て支援センター	開設日数 (日)	293	294	293
	延べ利用者数 (人)	20,540	18,338	20,118
	個別相談 (件)	3,813	2,857	3,400
	情報提供 (件)	1,780	1,325	1,523

(3) 巡回による子育てひろばの実施回数・延べ利用者数等

	28年度	29年度	30年度
実施回数 (回)	105	103	109
延べ利用者数 (人)	4,056	3,441	3,216
個別相談 (件)	618	554	541
情報提供 (件)	895	735	564

民生費

事業名	つどいの広場事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 02 説明 02	子育て企画課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	17,960,000	17,949,963	14,364,000	3,585,963	99.9%
平成29年度	17,763,000	17,650,731	13,890,000	3,760,731	99.4%
対前年度	197,000	299,232	474,000	△174,768	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金			7,182,000
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金			7,182,000

〔事業実績及び成果〕

子育て家庭を支援するため、親子同士の交流や子育てアドバイザーによる相談等を行う「つどいの広場」の運営や「藤沢版つどいの広場」事業を実施した。
その結果、地域における子育て中の家庭への育児支援の充実が図られた。

1. つどいの広場運営 17,687,963円

- ・気軽に集い、語り合い、相互に交流を図ることのできる常設の場の提供
- ・子育ての不安や疑問に対する相談
- ・地域の身近な子育て情報の提供
- ・子育て支援に関する講習の実施

つどいの広場の開設日数・延べ利用者数等

施設名	区分	28年度	29年度	30年度
鶴沼つどいの広場	開設日数 (日)	136	134	132
	延べ利用者数 (人)	4,308	4,633	5,663
	個別相談 (件)	941	1,069	1,079
	情報提供 (件)	750	879	817
善行つどいの広場	開設日数 (日)	271	269	272
	延べ利用者数 (人)	6,284	5,123	5,953
	個別相談 (件)	197	129	177
	情報提供 (件)	410	322	395
藤が岡つどいの広場	開設日数 (日)	144	145	142
	延べ利用者数 (人)	7,137	6,083	7,077
	個別相談 (件)	505	312	556
	情報提供 (件)	963	1,560	1,585
中里つどいの広場	開設日数 (日)	144	143	142
	延べ利用者数 (人)	3,234	2,252	1,751
	個別相談 (件)	96	49	45
	情報提供 (件)	551	527	665

2. 「藤沢版つどいの広場」事業 262,000円

地域において、つどいの広場事業に準ずる活動を実施している7団体に対して運営支援を行った。

名称	地域	開催回数	28年度	29年度	30年度
かたせ・にこにこ広場	片瀬	月3回	1,059人	980人	1,102人
フリースペース “にこにこ”	明治	月6回	1,640人	1,487人	1,796人
遠藤子育てさろんのびのび広場	遠藤	月1回	203人	169人	213人
子育てひろばタンポポ	長後	月3回	1,000人	990人	750人
大庭子育てさろんびよびよ広場	湘南大庭	月1回	695人	587人	548人
子育てプレールーム	藤沢	月1回	290人	367人	258人
むらっこひろば	村岡	月2回	538人	550人	403人

民生費

事業名	幼児二人同乗用自転車購入費助成事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 02 説明 05	子育て給付課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	8,000,000	5,280,000		5,280,000	66.0%
平成29年度	8,000,000	7,200,000		7,200,000	90.0%
対前年度	0	△ 1,920,000		△ 1,920,000	

〔事業実績及び成果〕

親子の交通安全の確保を目的として、基準適合車の利用促進を図るため、幼児二人同乗用自転車を購入した子育て中の世帯に対し、購入額の一部を助成した。

その結果、親子の交通安全意識の向上及び子育て家庭の経済的負担の軽減が図られた。

1. 幼児二人同乗用自転車購入費の助成 5,280,000円
- ・助成内容：購入額の1/2（千円未満切り捨て、上限2万円）を助成
 - ・助成条件：①申請及び請求時点で生後6カ月以上5歳未満の幼児を2人以上養育している、市内在住の父又は母
 - ②平成29年1月1日から引き続き本市に住民登録があること
 - ③市税及び保育料の滞納がないこと
 - ④過去に、この制度による助成を受けていないこと
 - ⑤市が定める期限内に市内販売店で購入した自転車（BAAマーク又はSGマーク及び幼児2人同乗基準適合車マークが貼付された新車のみ）

幼児二人同乗用自転車購入費助成状況

	28年度	29年度	30年度
申請件数	440件	402件	289件
交付決定者数	425人	392人	287人
助成対象者数	395人	360人	264人
助成金額	11,816,000円	7,200,000円	5,280,000円

民生費

事業名	ファミリー・サポート・センター事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 02 説明 07	子ども家庭課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	17,976,000	17,963,623	11,958,000	6,005,623	99.9%
平成29年度	17,965,000	17,962,168	11,961,000	6,001,168	100.0%
対前年度	11,000	1,455	△ 3,000	4,455	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金			5,971,000
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金			5,987,000

〔事業実績及び成果〕

安心して子育てができるよう、保護者の仕事と育児の両立等を支援するため、0歳児から小学校6年生までの子どもがいる家庭を対象として、アドバイザーの仲介により地域の人たちがお互いに助け合う会員相互援助組織「藤沢市ファミリー・サポート・センター」を運営した。その結果、地域における子育て支援体制の強化が図られた。

1. ファミリー・サポート・センター事業の運営 17,963,623円
- ・ 社会福祉法人青い鳥への委託料 17,482,000円
 - ・ 需用費、電話料、プロバイダ使用料 481,623円

(1) 会員数・活動件数・活動時間

	28年度	29年度	30年度
おねがい会員 (人)	5,433	5,814	6,296
まかせて会員 (人)	973	1,014	1,044
どっちも会員 (人)	532	559	570
活動件数 (件)	11,301	12,160	12,811
活動時間 (時間)	18,175	16,220	19,814

(2) 主な活動内容

	28年度	29年度	30年度
保育所・幼稚園の送迎及び登園前・帰宅後の預かり等 (件)	4,371	4,487	5,485
放課後児童クラブの送迎及び帰宅後の預かり等 (件)	1,548	1,683	2,099
習い事等の送迎及び帰宅後の預かり等 (件)	2,029	2,498	2,073
保護者等の外出時の援助 (件)	2,717	2,746	2,281
保護者等の病気、その他急用時の援助等 (件)	305	432	406
病児・病後児の預かり (件)	158	77	75
宿泊を伴う預かり (件)	13	12	16
その他 (件)	160	225	376

民生費

事業名	子育て短期支援事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 02 説明 08	子ども家庭課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	5,719,000	5,585,690	1,326,000	4,259,690	97.7%
平成29年度	5,848,000	5,700,034	1,274,000	4,426,034	97.5%
対前年度	△ 129,000	△ 114,344	52,000	△ 166,344	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金			652,000
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金			674,000

〔事業実績及び成果〕

安心して子育てができる環境の整備を図るため、子育て中の保護者の病気・出産・出張・残業等の理由により、家庭での子どもの養育が一時的に困難となった場合に、実施施設等において一定期間、子どもの養育を行った。

その結果、子育て家庭の生活の安定と精神的な負担の軽減が図られた。

1. 子育て短期支援事業に係る委託料 5,430,000円
 市内の社会福祉法人及びその他事業所に委託し、事業を実施した。
 ・ショートステイ（宿泊を伴う短期の預かり）
 委託先 社会福祉法人みその
 ・トワイライトステイ（夕方から夜間の一時的な預かり）
 委託先 社会福祉法人みその その他3事業所

(1) 登録児童数・利用実績

	28年度	29年度	30年度
登録児童数	232人	260人	310人
ショートステイ	180日	273日	364日
トワイライトステイ	148回	205回	135回

(2) 年齢層別登録児童数

	28年度	29年度	30年度
未就学児	119人	70人	105人
小学校低学年	84人	116人	128人
小学校高学年	29人	74人	77人
計	232人	260人	310人

(3) 理由別利用状況

	28年度		29年度		30年度	
	ショートステイ	トワイライトステイ	ショートステイ	トワイライトステイ	ショートステイ	トワイライトステイ
残業	55日	102回	161日	161回	103日	93回
疾病・出産	13日	1回	12日	10回	184日	34回
夜勤・出張	63日	0回	48日	6回	45日	2回
看護・介護・その他	49日	45回	52日	28回	32日	6回
計	180日	148回	273日	205回	364日	135回

2. 事業実施に係る賠償責任等保険料 155,690円

民生費

事業名	児童扶養手当費				
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 04 説明 01	子育て給付課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,203,465,000	1,129,173,580	374,639,830	754,533,750	93.8%
平成29年度	1,189,431,000	1,158,815,150	384,830,316	773,984,834	97.4%
対前年度	14,034,000	△ 29,641,570	△ 10,190,486	△ 19,451,084	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	児童扶養手当負担金		374,639,830	

[事業実績及び成果]

父又は母と生計を同じくしていない児童を育成している家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、児童を監護する母、父又は養育者に対し、児童扶養手当を支給した。

その結果、児童の福祉の増進が図られた。

1. 児童扶養手当の支給 1,129,173,580円

(1) 支給額 (月額)

- ・ 全部支給 42,290円 (平成29年12月分から平成30年3月分まで)
42,500円 (平成30年4月分から平成30年11月分まで)
- ・ 一部支給 42,280円～9,980円 (平成29年12月分から平成30年3月分まで)
42,490円～10,030円 (平成30年4月分から平成30年11月分まで)
- ・ 第2子加算
 - 全部支給 9,990円 (平成29年12月分から平成30年3月分まで)
10,040円 (平成30年4月分から平成30年11月分まで)
 - 一部支給 9,980円～5,000円 (平成29年12月分から平成30年3月分まで)
10,030円～5,020円 (平成30年4月分から平成30年11月分まで)
- ・ 第3子以降加算
 - 全部支給 5,990円 (平成29年12月分から平成30年3月分まで)
6,020円 (平成30年4月分から平成30年11月分まで)
 - 一部支給 5,980円～3,000円 (平成29年12月分から平成30年3月分まで)
6,010円～3,010円 (平成30年4月分から平成30年11月分まで)

(2) 対象児童

- ・ 18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者
- ・ 20歳未満で政令で定める程度の障がいの状態にある者

児童扶養手当支給状況

支給区分	28年度		29年度		30年度	
	延べ児童数 (人)	支給額 (円)	延べ児童数 (人)	支給額 (円)	延べ児童数 (人)	支給額 (円)
全部支給	15,051	632,852,780	14,052	594,471,000	13,866	588,351,920
一部支給	14,986	424,204,090	15,752	444,705,490	14,911	422,348,160
第2子加算	11,630	74,002,350	11,319	103,770,270	11,009	101,153,820
第3子以降加算	2,790	10,822,660	2,790	15,868,390	3,013	17,319,680
合計	44,457	1,141,881,880	43,913	1,158,815,150	42,799	1,129,173,580

民生費

事業名	小児医療助成費				
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 05 説明 01	子育て給付課			
指針体系コード	3-2-51	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる		
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,675,545,000	1,672,429,706	238,661,725	1,433,767,981	99.8%
平成29年度	1,642,381,000	1,603,289,508	239,625,094	1,363,664,414	97.6%
対前年度	33,164,000	69,140,198	△ 963,369	70,103,567	
特定財源の内訳	(県支出金)	小児医療費助成事業費補助金			237,955,000
	(その他)	高額療養費還付金			513,493
		その他雑入			166,077
		災害共済給付金返還金			23,583
		第三者行為損害賠償金			3,572

〔事業実績及び成果〕

小学校6年生までの児童の入通院及び中学生の入院に係る医療費の助成を行った。

その結果、小児の健康増進と保護者の経済的負担の軽減が図られた。

また、中学校3年生までの通院に係る医療費の対象年齢拡大に向けた準備としてシステム改修及び制度周知を行い、3月末に助成対象者7,912人に対し医療証を発送した。

1. 医療費助成（扶助費） 1,576,033,222円
 対象者の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成した。
 - ・ 助成額 1,579,881,533円
 - ・ 国保高額療養費振替分 △3,848,311円
2. 審査支払手数料 52,791,506円
3. 小児医療助成費事業事務経費 419,218円
4. 対象年齢拡大にかかる準備経費 43,185,760円
 - ・ 保健福祉総合システム改修業務委託 39,946,284円
 - ・ 医療証作成等業務委託 1,638,418円
 - ・ 賃金、旅費、需用費、賃借料 1,601,058円

小児医療費助成状況

		医療証延べ 交付者数(人)	受診延べ件数 (件)	助成額 (円)	助成額/人 (円)	助成額/件 (円)
30 年 度	未就学児	281,463	485,259	828,432,818	2,943	1,707
	小学生	270,462	344,274	747,058,345	2,762	2,170
	中学生(入院)		63	4,390,370		69,688
	合計	551,925	829,596	1,579,881,533		1,904
29 年 度	未就学児	283,601	486,138	823,419,546	2,903	1,694
	小学生	268,308	331,083	726,217,986	2,707	2,193
	中学生(入院)		66	3,443,575		52,175
	合計	551,909	817,287	1,553,081,107		1,900
28 年 度	未就学児	288,065	501,205	843,495,740	2,928	1,683
	小学生	267,092	340,671	746,884,974	2,796	2,192
	中学生(入院)		66	3,844,398		58,248
	合計	555,157	841,942	1,594,225,112		1,894

※助成額：国保高額療養費振替前の額

民生費

事業名	母子家庭等自立支援給付金事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 06 説明 02	子育て給付課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	25,658,000	21,865,416	17,570,000	4,295,416	85.2%
平成29年度	25,444,000	18,734,474	14,373,000	4,361,474	73.6%
対前年度	214,000	3,130,942	3,197,000	△ 66,058	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	母子家庭等対策総合支援事業費補助金			17,570,000

〔事業実績及び成果〕

児童扶養手当受給者及び同水準の所得にあるひとり親家庭の親に対し、生活の安定と自立の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金、自立支援教育訓練給付金並びに高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金を支給した。

その結果、就職に有利となる資格取得や技能の習得の促進、より良い条件での就業や転職に向けた支援の充実が図られた。

1. 高等職業訓練促進給付金の支給 20,838,500円

1年以上養成機関で修業し、看護師、介護福祉士、保育士等の資格を取得する場合、その修業期間中の経済的負担を軽減するため、給付金を支給した。

- ・支給金額 市民税非課税世帯 月額 100,000円
市民税課税世帯 月額 70,500円
- ・支給期間 上限3年間

	28年度	29年度	30年度
訓練受講人数	21人	19人	21人
支給金額	18,668,000円	18,076,000円	20,838,500円

2. 高等職業訓練修了支援給付金の支給 225,000円

高等職業訓練修了後、養成機関の入学時における経済的負担を軽減するため、修了支援給付金を支給した。

- ・支給金額 市民税非課税世帯 50,000円
市民税課税世帯 25,000円

	28年度	29年度	30年度
支給対象者数	6人	1人	6人
支給金額	225,000円	25,000円	225,000円

3. 自立支援教育訓練給付金の支給 551,916円

厚生労働省指定の教育訓練講座を受講した場合、雇用保険給付の受給無資格者には国の制度による60%を支給し、雇用保険給付の受給資格者にはハローワークからの20%とは別に、国の制度による40%を支給した。

	28年度	29年度	30年度
訓練受講人数	9人	14人	15人
支給金額	537,356円	633,474円	551,916円

4. 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金の支給 250,000円

高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講した場合、給付金として受講修了時に受講料の40%を、試験合格時に受講料の60%をそれぞれ支給した。

	28年度	29年度	30年度
支給対象者数	1人	0人	1人
支給金額	151,335円	0円	250,000円

民生費

事業名	ひとり親家庭等医療助成費				
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 06 説明 03	子育て給付課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	208,995,000	207,110,754	95,518,376	111,592,378	99.1%
平成29年度	238,003,000	213,642,557	98,740,397	114,902,160	89.8%
対前年度	△ 29,008,000	△ 6,531,803	△ 3,222,021	△ 3,309,782	
特定財源の内訳	(県支出金)	ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金			95,259,000
	(その他)	その他雑入			122,110
		高額療養費還付金			119,992
		災害共済給付金返還金			17,274

〔事業実績及び成果〕

18歳まで（一部20歳未満）の児童を養育しているひとり親家庭等に対し、経済的負担を軽減するため、入通院に係る医療費の助成を行った。

その結果、ひとり親家庭等の生活の安定と健康増進が図られた。

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 医療費助成（扶助費） | 201,786,990円 |
| 対象者の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成した。 | |
| ・ 助成額 | 207,550,531円 |
| ・ 国保高額療養費振替分 | △5,763,541円 |
| 2. 審査支払手数料 | 5,270,844円 |
| 3. その他事務経費 | 52,920円 |
| ・ ひとり親家庭等福祉医療証の作成（印刷製本費） | |

ひとり親家庭等医療費助成状況

	28年度	29年度	30年度
受給者延べ人数	70,478人	69,003人	66,305人
受診延べ件数	84,366件	81,994件	79,870件
助成額	221,193,626円	214,242,868円	207,550,531円
助成額／人	3,138円	3,105円	3,130円
助成額／件	2,622円	2,613円	2,599円

※助成額：国保高額療養費振替前の額

民生費

事業名	養育者支援金事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 1 細目 06 説明 04	子育て給付課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	3,337,000	2,768,710		2,768,710	83.0%
平成29年度	3,871,000	3,715,300		3,715,300	96.0%
対前年度	△ 534,000	△ 946,590		△ 946,590	

〔事業実績及び成果〕

公的年金等との併給調整により児童扶養手当の全部又は一部が支給対象とならない養育者に対し、公的年金等を含む所得に応じて児童扶養手当相当額（児童扶養手当として支給される部分を除く）を養育者支援金として支給した。

その結果、児童を養育している家庭の生活の安定及び児童の福祉の増進が図られた。

1. 養育者支援金の支給

2,768,710円

養育者支援金支給状況

	28年度	29年度	30年度
支給対象者数	9人	9人	9人
支給額	2,726,270円	3,715,300円	2,768,710円

民生費

事業名	市立保育所整備費				
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 03	子育て企画課・保育課			
指針体系コード	3-2-21	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる		
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	365,711,000	365,463,551		365,463,551	99.9%
平成29年度	8,190,000	6,624,476		6,624,476	80.9%
対前年度	357,521,000	358,839,075		358,839,075	

〔事業実績及び成果〕

老朽化した市立保育所の再整備を行うため、辻堂保育園の建て替えに着手したほか、藤沢市土地開発公社が先行取得した新園舎建設用地の買戻しを行った。

また、藤が岡保育園の建て替え期間中に使用する仮設園舎への移転等を行った。

その結果、良好な保育環境の確保に向けた再整備事業の進捗が図られた。

1. 辻堂保育園再整備

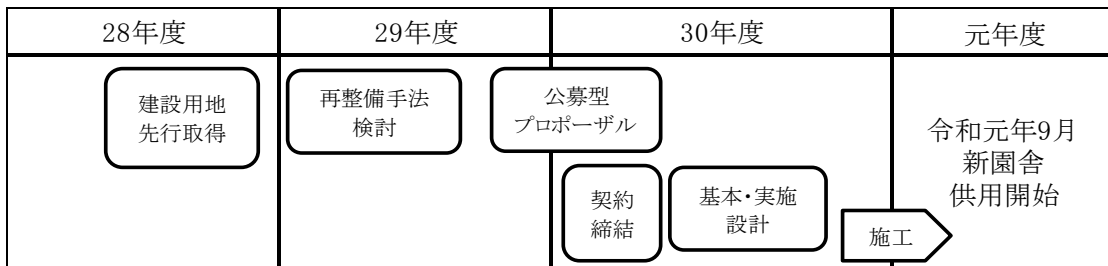
(1) 賃貸借契約の締結

公募型プロポーザルにより実施事業者を選定し、設計・施工及び建設後の維持管理業務等を含む賃貸借契約を締結した。

(2) 新園舎建設用地の買戻し

362,792,483円

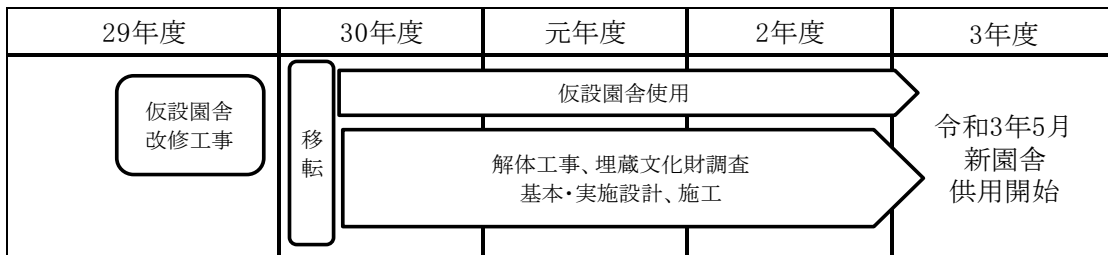
〈辻堂保育園再整備スケジュール〉



2. 藤が岡保育園仮設園舎への移転等

2,671,068円

〈藤が岡保育園再整備スケジュール〉



(1の(2)の事業は平成30年度2月補正で実施した事業)

民生費

事業名	法人立保育所運営費等助成事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 05	保育課			
指針体系コード	3-2-31	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,802,661,000	1,724,702,463	290,003,168	1,434,699,295	95.7%
平成29年度	1,899,656,000	1,734,141,391	352,960,168	1,381,181,223	91.3%
対前年度	△ 96,995,000	△ 9,438,928	△ 62,957,000	53,518,072	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金			50,027,000
		保育対策総合支援事業費補助金			8,980,000
	(県支出金)	保育対策総合支援事業費補助金			64,198,000
		子ども・子育て支援交付金			41,288,000
		保育緊急対策事業費補助金			17,240,000
		民間保育所運営費補助金			14,469,000
		保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金			4,962,000
	(その他)	法人立保育所建物賃貸料収入			88,642,512
法人立保育所用地賃貸料収入			196,656		

〔事業実績及び成果〕

多様化する保育ニーズに対応するとともに、保育環境の充実を図るため、市内の法人立認可保育所の設置運営法人に対して、人件費・管理費などの運営費を支出した。

その結果、法人立認可保育所における保育内容の向上と安定的な施設運営が図られた。

1. 傷害・損害保険料（在園児童の傷害・損害保険加入費用） 2,471,119円

2. 法人立認可保育所運営等業務委託 1,406,386,002円
 保育環境の充実を図るための人件費、安定した施設運営を図るための管理費、及び一時預かりなどの特別保育の実施に要する費用などの運営費を支援した。

	28年度	29年度	30年度
市内法人立認可保育所数（園）	43	47	50
保育所定員数（人）	4,477	4,797	5,247
業務委託料（円）	1,353,556,898	1,379,271,150	1,406,386,002

3. 湘南C-X内保育所建物賃借料等、UR都市機構内保育所土地賃借料 101,540,316円

4. 法人立保育所特別経常費補助金（対象保育所数：18園） 44,765,000円
 施設及び設備整備のため、独立行政法人福祉医療機構又は神奈川県社会福祉協議会から借り入れた法人に対し、借入金の償還元金の一部を助成

5. 保育士確保に向けた取組への補助 13,421,900円
 市内法人立認可保育所を運営する法人に対し人材確保及び離職防止に係る費用を助成
 ・保育士宿舍借り上げ支援事業補助金（対象保育所数：10園） 4,920,900円
 ・保育士等確保事業補助金（対象保育所数：36園） 8,501,000円

6. 法人立保育所の設置運営に係る経費への補助 147,255,000円
 民有地や建物を賃借して、法人立認可保育所を設置運営する法人に対し、その経費の一部を助成
 ・社会福祉法人立保育所用地賃借料補助金（対象保育所数：8園） 12,945,000円
 ・分園設置運営補助金（対象保育所数：5園） 29,160,000円
 ・保育所建物設置賃借料補助金（対象保育所数：22園） 105,150,000円

7. 市外民間保育所扶助費 8,863,126円
 市外の法人立認可保育所等に在園する本市在住児童の保育に要する費用

民生費

事業名	藤沢型認定保育施設保育料助成費				
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 06	保育課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	15,799,000	12,754,000		12,754,000	80.7%
平成29年度	25,142,000	16,839,000		16,839,000	67.0%
対前年度	△ 9,343,000	△ 4,085,000		△ 4,085,000	

〔事業実績及び成果〕

市が定める基準を満たして認定を受けた藤沢型認定保育施設の設置者に対し、利用児童の世帯の所得状況に応じて行った保育料の軽減に係る費用を助成した。
その結果、利用児童の保護者の経済的な負担軽減が図られた。

1. 藤沢型認定保育施設保育料補助金 12,674,000円

- ・対象施設 藤沢型認定保育施設
- ・対象経費の要件 利用児童のうち、保育を必要とする3歳児以下で対象施設の各月初日に在籍（月極契約）していること
- ・補助単価等（利用児童1人・1月当たり）

区 分	(利用児童の世帯の状況)		補助単価
生活保護世帯			20,000円
市町村民税 非課税世帯			
市町村民税 均等割のみ課税世帯			
市町村民税 所得割課税世帯	1円以上	60,700円未満	15,000円
	60,700円以上	148,200円未満	10,000円
	148,200円以上	196,000円未満	5,000円
	196,000円以上	249,000円未満	2,000円
	249,000円以上		0円

・補助金交付状況

	28年度	29年度	30年度
補助対象施設数	19施設	16施設	16施設
延べ年間対象児童数	444人	370人	311人
補助金額	17,361,000円	16,759,000円	12,674,000円

※平成28年度は、制度変更に伴う経過措置として、4・5歳児も含む。

2. 藤沢型認定保育施設保育料補助事務謝礼 80,000円

補助対象施設に対する申請及び支給事務等に係る報償費

民生費

事業名	藤沢型認定保育施設補助事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 07	保育課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	70,414,000	59,320,075	250,000	59,070,075	84.2%
平成29年度	71,721,000	70,099,284	263,000	69,836,284	97.7%
対前年度	△ 1,307,000	△ 10,779,209	△ 13,000	△ 10,766,209	
特定財源の内訳	(県支出金)	届出保育施設助成費補助金			250,000

〔事業実績及び成果〕

市が定める基準を満たして認定を受けた藤沢型認定保育施設の安定的な運営を支援し、多様化する保育ニーズに対応するため、施設を設置者に対し、運営費を助成した。

また、施設の安全で衛生的な保育環境を維持するため、届出保育施設を設置者に対し、入所児童の健康診断等に要する経費の一部を助成した。

その結果、保育環境の充実と質の向上が図られた。

1. 藤沢型認定保育施設運営費補助金

58,817,400円

類型	年齢	補助単価	28年度	29年度	30年度	
延べ対象児童数・施設数	A型	0歳児	46,000円/人	248人	357人	266人
		1・2歳児	32,000円/人	1,508人	1,578人	1,362人
		3歳児	8,000円/人	145人	82人	187人
		4・5歳児		95人	96人	84人
	小計			1,996人 (8施設)	2,113人 (8施設)	1,899人 (10施設)
	B型	0歳児	4,500円/人	9人	27人	0人
		1・2歳児	2,250円/人	18人	45人	65人
		3歳児	750円/人	7人	0人	0人
		4・5歳児	450円/人	12人	0人	13人
	小計			46人 (1施設)	72人 (1施設)	78人 (1施設)
C型	0歳児	3,000円/人	72人	100人	48人	
	1・2歳児	1,500円/人	739人	371人	320人	
	3歳児	500円/人	190人	201人	79人	
	4・5歳児	300円/人	12人	163人	46人	
小計			1,013人 (7施設)	835人 (5施設)	493人 (6施設)	
合計			3,055人 (16施設)	3,020人 (14施設)	2,470人 (17施設)	
補助金額			63,098,750円	69,570,650円	58,817,400円	

※平成30年度は、年度途中の類型変更による施設の重複がある。

2. 届出保育施設利用者支援事業費補助金

502,675円

- ・対象施設 市内の届出保育施設（藤沢型認定保育施設A型・幼児教育施設を除く）
- ・補助金額 対象経費に係る所要額の2/3以内

	28年度	29年度	30年度	
補助施設数	12施設	9施設	9施設	
補助金額	児童の健康診断受診料	424,491円	343,658円	340,052円
	調理担当職員の保菌検査料	135,131円	126,970円	105,704円
	施設賠償責任保険料	65,992円	58,006円	56,919円
	合計	625,614円	528,634円	502,675円

民生費

事業名	法人立保育所等施設整備助成事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 08	子育て企画課			
指針体系コード	3-2-11	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる		
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	324,753,000	324,733,626	264,351,000	60,382,626	100.0%
平成29年度	803,676,000	782,116,000	521,972,000	260,144,000	97.3%
対前年度	△ 478,923,000	△ 457,382,374	△ 257,621,000	△ 199,761,374	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	保育対策総合支援事業費補助金			35,333,000
	(県支出金)	安心こども交付金事業費補助金			229,018,000

〔事業実績及び成果〕

待機児童への対応及び保育所の再整備を行うため、法人立認可保育所4園の新設及び既設法人立認可保育所2園に対し、施設整備等に係る補助金を交付した。その結果、264人の定員拡大及び保育環境の向上が図られた。

1. 新設認可保育所の施設整備等に対する助成 104,815,000円
 - (1) ニチイキッズ湘南鶴沼保育園 (2) さくらうみ保育園本園
 - ・所在地：本鶴沼3-1-2-33
 - ・定員：64人
 - ・開所日：平成31年4月1日
 - ・補助額：22,749,000円
 - ・所在地：川名256-13
 - ・定員：64人
 - ・開所日：平成31年4月1日
 - ・補助額：24,876,000円
 - (3) 湘南台よつば保育園プラス (4) 第2湘南まるめろ保育園
 - ・所在地：湘南台1-1-1
 - ・定員：64人
 - ・開所日：平成31年4月1日
 - ・補助額：25,110,000円
 - (湘南まるめろ保育園分園)
 - ・所在地：城南1-21-17
 - ・定員：60人
 - ・開所日：平成30年6月1日
 - ・補助額：32,080,000円
2. 既設認可保育所の再整備等に対する助成 208,910,000円
 - (1) 亀井野保育園 (2) 保育園小さなほし
 - ・所在地：亀井野4-4-2
 - ・定員：126人(6人増)
 - ・開所日：平成31年4月1日
 - ・補助額：184,910,000円
 - ・所在地：湘南台3-9-1
 - ・定員：66人(6人増)
 - ・開所日：平成31年1月1日
 - ・補助額：24,000,000円
3. 再整備に係る財産処分の返還等 10,913,626円
「安心こども交付金事業費補助金」を活用し設置した保育園小さなほしが移転による再整備を行ったことにより生じた県に対する返還金等
4. 保育所等設置運営者選考委員会 委員報酬 95,000円

(本事業の成果を示す参考指標)

指標名	28年度	29年度	30年度
認可保育所整備実施園数	4園	9園	6園
認可保育所整備による定員拡大数	240人	387人	264人

(この事業は平成30年度6月、2月補正で実施した事業、1の(4)の事業は平成29年度からの繰越事業)

民生費

事業名	浜見保育園アスベスト対策事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 01 説明 09	保育課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	4,512,000	1,878,695		1,878,695	41.6%
平成29年度	0	0		0	
対前年度	4,512,000	1,878,695		1,878,695	

〔事業実績及び成果〕

浜見保育園園児アスベスト健康被害対策として、希望者へのアスベスト関連疾患検診（胸部レントゲン写真撮影機会の提供・読影）の実施と申請者への見舞金の支給を行った。

その結果、アスベスト健康被害に不安を持つ対象園児や保護者の不安の軽減が図られるとともに、在園確認や所在確認が取れていなかった対象園児の新たな把握につながった。

1. アスベスト関連疾患検診の実施 356,737円

アスベストの飛散による健康被害の疑いが生じている期間に在園していた対象園児のうち、年齢等の設定した要件を満たした希望者に対してアスベスト関連疾患検診を実施した。

- ・受診者への検診費用の交付 125,555円
- ・レントゲンの撮影、画像取り寄せ 198,782円
- ・画像読取装置の賃借 32,400円

	30年度
検診対象者	480人
検診案内送付人数	177人
検診受診案内率	36.9%
検診受診者数	71人
受診率	14.8%

※検診対象者については、名簿がない期間が含まれているため、概数

2. 見舞金の支給 1,460,000円

アスベストの飛散による健康被害の疑いが生じている期間に在園していた対象園児に対して、アスベスト関連疾患発症のおそれによる不安を与えたことなどから、見舞金として申請者に一律1万円を支給した。

	30年度
見舞金申請件数	146件
見舞金支給額	1,460,000円

3. その他事務経費 61,958円

- ・郵便料

（この事業は平成30年度12月補正で実施した事業）

民生費

事業名	幼稚園等就園奨励費補助金				
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 04 説明 03	保育課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	784,471,000	734,000,214	222,061,000	511,939,214	93.6%
平成29年度	798,748,000	759,364,591	218,066,000	541,298,591	95.1%
対前年度	△ 14,277,000	△ 25,364,377	3,995,000	△ 29,359,377	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	幼稚園就園奨励費補助金			222,061,000

〔事業実績及び成果〕

保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の推進を図るため、園児の世帯の所得状況に応じて保育料の減免を行った私立幼稚園等の設置者に対し、その減免額を助成した。

その結果、保護者の経済的負担が軽減されるとともに、幼児教育の振興が図られた。

1. 幼稚園等就園奨励費補助金 732,463,500円
園児の世帯の所得状況に応じ、国庫基準額分に加え、市単独上乗せ分の助成を行った。また、国の補助対象外の幼児教育施設に対しては、市が独自で助成を行った。

〈施設別補助金内訳〉

幼稚園 (対象人数：6,226人)		幼児教育施設 (対象人数：344人)	合計 (対象人数：6,570人)
国庫基準額 (a)	市単分 (b)	市単分 (c)	(a) + (b) + (c)
666,183,300円	31,806,800円	34,473,400円	732,463,500円

〈区分別補助金内訳〉

区分	世帯の区分	人数	補助金額
A	生活保護の世帯	5人	1,493,000円
B	市町村民税非課税世帯	273人	78,252,200円
C	市町村民税の所得割額が34,500円にⅠとⅡを加えた額以下の世帯 Ⅰ 16歳未満の扶養親族の数×21,300円 Ⅱ 16歳以上19歳未満の扶養親族の数×11,100円	427人	101,662,100円
D	市町村民税の所得割額が171,600円にⅢとⅣを加えた額以下の世帯 Ⅲ 16歳未満の扶養親族の数×19,800円 Ⅳ 16歳以上19歳未満の扶養親族の数×7,200円	3,000人	335,699,900円
E	市町村民税の所得割額が327,300円にⅤとⅥを加えた額以下の世帯 Ⅴ 16歳未満の扶養親族の数×19,800円 Ⅵ 16歳以上19歳未満の扶養親族の数×7,200円	2,073人	161,892,200円
F	上記のAからEまでのいずれにも該当しない世帯	792人	53,464,100円
合計		6,570人	732,463,500円

2. その他事務経費 1,536,714円
賃金、報償費、需用費

民生費

事業名	幼稚園等預かり保育推進事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 2 細目 04 説明 05	保育課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	32,727,000	31,369,330	6,033,000	25,336,330	95.9%
平成29年度	30,918,000	28,455,620	5,594,000	22,861,620	92.0%
対前年度	1,809,000	2,913,710	439,000	2,474,710	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金			2,337,000
		子どものための教育・保育給付費補助金			1,044,000
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金			2,130,000
		子どものための教育・保育給付費補助金			522,000

〔事業実績及び成果〕

子育て支援の充実と幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園等に対し、預かり保育担当教員の配置に係る人件費及び運営費を助成した。

その結果、幼稚園における預かり保育の推進が図られ、保護者の多様な保育ニーズに対応することができた。

1. 私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金 22,219,500円
 預かり保育を実施した私学助成の幼稚園に対し、預かり保育担当教員の配置に係る人件費を助成した。

補助対象区分・条件等	実施施設数		
	28年度	29年度	30年度
①課業日 年間を通じて継続的に平日の開園日に1日2時間以上実施	25園	23園	23園
②長期休業日 春・夏・冬期休業日に、1日8時間以上かつ年間30日以上実施	16園	16園	18園
③休業日 長期休業日を除く土日・祝日に1日4時間以上かつ年間35日以上実施	1園	1園	1園

2. 幼稚園長時間預かり保育支援事業補助金 2,098,760円
 認定こども園への移行意思があり、1日11時間以上の長時間保育を実施し、土曜・長期休業日も原則として保育を行うなどの要件を満たす私立幼稚園に対し、運営費を助成した。

	28年度	29年度	30年度
実施施設数	1園	3園	2園

3. 一時預かり事業（幼稚園型） 7,051,070円
 子ども・子育て支援新制度における施設型給付を受ける幼稚園及び認定こども園に対して、一時預かり事業を委託した。（藤沢市在住の児童が在園する市外幼稚園等も含む）

	28年度	29年度	30年度
実施施設数	8園	9園	16園

民生費

事業名	少年の森整備事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 03 説明 02	青少年課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	3,349,000	3,277,908		3,277,908	97.9%
平成29年度	4,127,000	4,126,243		4,126,243	100.0%
対前年度	△ 778,000	△ 848,335		△ 848,335	

〔事業実績及び成果〕

青少年の健全育成のための野外活動施設である少年の森について、整備計画に基づき施設環境の整備を行った。

その結果、施設利用者の安全確保と快適性の向上が図られた。

- | | |
|-----------------------|------------|
| 1. 施設修繕 | 1,947,600円 |
| (1) キャンプ場入口通路修繕 | |
| (2) 芝生広場脇水路土留め修繕 | |
| (3) 管理棟2階研修室冷暖房設備設置修繕 | |

キャンプ場入口通路修繕



整備前



整備後

- | | |
|----------------------|----------|
| 2. 用地測量委託、不動産鑑定評価手数料 | 754,920円 |
| 3. 駐車場賃貸借料 | 575,388円 |

民生費

事業名	地域子どもの家等整備事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 04 説明 02	青少年課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	4,227,000	4,162,956		4,162,956	98.5%
平成29年度	0	0		0	
対前年度	4,227,000	4,162,956		4,162,956	

〔事業実績及び成果〕

地域における子どもたちの安全・安心な居場所や健全育成の場として、藤沢子どもの家を藤沢公民館・労働会館等複合施設へ移転した。

その結果、施設利用者の快適性の向上が図られた。

- | | |
|--------------------|------------|
| 1. 開所に係る消耗品・備品購入費等 | 3,843,556円 |
| 2. 運営委員会への委託料 | 125,000円 |
| 3. 移転費用 | 194,400円 |



藤沢子どもの家

民生費

事業名	(公財) 藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費				
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 05 説明 01	青少年課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	337,669,000	334,651,710	6,757,860	327,893,850	99.1%
平成29年度	254,757,000	253,907,975	1,138,750	252,769,225	99.7%
対前年度	82,912,000	80,743,735	5,619,110	75,124,625	
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村事業推進交付金			400,000
	(地方債)	青少年会館整備事業債			5,500,000
	(その他)	青少年会館使用料			857,860

[事業実績及び成果]

青少年及び青少年団体の活動の場と機会を提供するため、(公財)藤沢市みらい創造財団へ事業を委託し、青少年施設の管理運営と青少年健全育成事業等を行った。
その結果、青少年の健全育成及び青少年団体等の活動の活性化が図られた。

1. 委託料 289,170,999円

(1) 青少年会館管理運営業務

	28年度	29年度	30年度
青少年会館(藤沢・辻堂)年間利用人数	76,671人	73,690人	67,648人

(2) 少年の森管理運営業務

	28年度	29年度	30年度
年間利用人数	64,044人	58,546人	55,850人

(3) 地域子どもの家管理運営業務

	28年度	29年度	30年度
年間利用人数	334,213人	311,747人	296,125人

(4) S L 広場管理運営業務

	28年度	29年度	30年度
S L まつり乗車延べ人数	1,832人	1,902人	2,117人
S L 運転会乗車延べ人数	12,311人	12,220人	10,673人

(5) 青少年事業業務

	28年度	29年度	30年度
成人式事業 参加人数	2,767人	2,761人	2,798人
親子ふれあいコンサート事業 参加人数	436人	672人	965人
青少年体験学習事業 参加人数	—	—	65人

2. 負担金・補助金 32,650,172円

(1) 少年の森宿泊研修施設運営への一部負担金 1,952,000円

	28年度	29年度	30年度
年間利用人数	2,042人	1,817人	2,013人

(2) 財団運営に対する人件費補助金 30,698,172円

3. 工事請負費 7,408,000円

藤沢青少年会館冷温水発生機更新工事のうち、冷温水発生機の作製
(繰越明許費の設定により令和元年度に設置工事)

4. 需用費 5,309,983円

・藤沢青少年会館体育室一部修繕、藤沢青少年会館一部空調機修繕ほか

5. その他事務経費 112,556円

・青少年会館 A E D 賃借料、S L 広場保険料ほか

(3の事業は平成30年度12月補正で実施した事業)

民生費

事業名	子ども・若者育成支援事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 06 説明 01	青少年課			
指針体系コード	3-3-21	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる		
		重点施策名	支援を必要とする子ども・若者への支援の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	11,320,000	11,320,000	1,300,000	10,020,000	100.0%
平成29年度	11,666,000	11,661,290	800,000	10,861,290	100.0%
対前年度	△ 346,000	△ 341,290	500,000	△ 841,290	
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村事業推進交付金			1,300,000

〔事業実績及び成果〕

「若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ」等と連携し、ニート・ひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者とその家族を対象に、専門スタッフによるきめ細かな面談（カウンセリング）を行うなど、若者に対する総合相談的機能を担い、福祉や保健・医療など個別の相談内容に応じて、若者一人ひとりの自立を支援する事業を実施した。

また、学校教育相談センター等と連携し、中学校卒業後の進路未決定者等について相談等の引き継ぎを行い、切れ目ない支援を実施することで、社会的自立を支援した。

その結果、困難を有する子ども・若者への支援の充実が図られた。

1. 若者サポート事業業務委託 11,320,000円

「湘南・横浜若者サポートステーション」及び「若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ」と連携し、面談（カウンセリング）をはじめ、個別の相談内容に応じた支援を継続的に実施した。

また、自らの来所が難しいケースへの対応として、地域出張相談会を市民センター8カ所で開催した。

支援実施状況

	28年度	29年度	30年度
支援実施者数	98人	78人	64人
うち最終者数（進路決定者数）	42人	29人	18人

支援内容及び実施件数

	28年度	29年度	30年度
本人及び保護者との相談	920件	615件	430件
自立に向けた具体的な個別支援計画の作成	45件	22件	25件
福祉、保健・医療、就労的自立支援等の個別機関・団体等への引き継ぎ及び同行支援	136件	72件	68件
学校教育相談センターや各学校など他機関との連携による支援	643件	625件	406件

民生費

事業名	放課後児童健全育成事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 07 説明 01	青少年課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	693,745,000	658,118,200	291,480,000	366,638,200	94.9%
平成29年度	712,305,000	660,389,840	274,754,000	385,635,840	92.7%
対前年度	△ 18,560,000	△ 2,271,640	16,726,000	△ 18,997,640	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金			146,663,000
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金			144,817,000

〔事業実績及び成果〕

保護者が就労等により放課後不在となる家庭等の児童の健全育成を図るため、居場所・生活の場を提供する放課後児童健全育成事業（児童クラブ事業）を行うとともに、児童クラブの安定的な運営とより質の高い人材確保等に向けて、児童クラブ指導員の処遇改善事業を行った。

その結果、児童の健全育成、保護者の就労支援・子育て支援及び児童クラブの安定的な運営が図られた。

1. 放課後児童健全育成事業負担金 657,643,000円
 (1) 法人が運営する62クラブの運営費の負担金 622,574,000円
 (2) 放課後児童支援員等処遇改善事業負担金 35,069,000円

	28年度	29年度	30年度
負担金	522,158,000円	545,469,000円	657,643,000円
児童クラブ運営数	52カ所	55カ所	62カ所

児童クラブ事業の状況（各年度4月1日現在）

	28年度	29年度	30年度
児童クラブ入所児童数	3,065人	3,241人	3,371人
児童クラブ入所希望児童の入所率 (入所児童数/入所希望者数)	97.9%	98.2%	97.3%

2. その他事務経費 475,200円
 ・用地草刈り費用

民生費

事業名	放課後児童クラブ整備事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 3 細目 07 説明 03	青少年課			
指針体系コード	3-2-41	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる		
		重点施策名	子どもの健やかな成長に向けた支援の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	92,132,000	88,004,040	76,825,000	11,179,040	95.5%
平成29年度	67,413,000	67,001,862	40,521,000	26,480,862	99.4%
対前年度	24,719,000	21,002,178	36,304,000	△ 15,301,822	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金			26,466,000
		子ども・子育て支援整備交付金			13,281,000
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金			26,466,000
		子ども・子育て支援整備交付金			3,320,000
	(地方債)	放課後児童クラブ整備事業債			5,800,000
(その他)	公共施設整備基金繰入金			1,492,000	

〔事業実績及び成果〕

就労等の理由により保護者が放課後不在となる小学生を対象とする放課後児童クラブについて、藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、（公財）藤沢市みらい創造財団等既存事業者との連携及び設置運営事業者の公募により整備を行った。

その結果、定員を拡大し、青少年の健全育成と保護者の就労支援、子育て支援が図られた。

1. 放課後児童クラブ整備に係る負担金 76,167,000円
 放課後児童クラブの新設整備及び開所準備等並びに定員確保のための緊急対応として運営していた放課後児童クラブの本設化を行うための移設整備等に要する費用の一部を負担した。

クラブ名	小学校区	設置運営事業者	備考
八松子どもクラブ (1階)	八松	(社福)高谷福祉会	公募選定事業者による新設
八松子どもクラブ (2階)			第2竹の子児童クラブの移転本設化
あおぞら辻堂	辻堂	(特非)三楽	公募選定事業者による新設
亀井野やんちゃクラブ	亀井野	(社福)葵福祉会	公募選定事業者による新設
かがやき児童クラブ	藤沢	(公財)藤沢市みらい創造財団	第2さわやか児童クラブの移転本設化
しいのみクラブ	本町	(社福)湘南児童福祉会	神明しいのみクラブの移転

2. 藤沢市放課後児童クラブ設置運営事業者選考委員会委員報酬 29,400円
3. 天神小学校区放課後児童クラブの整備に係る設計委託及び敷地測量 11,807,640円
 令和2年4月開所予定の放課後児童クラブ及び障がい児者一時預かり施設等整備に係る敷地測量委託及び設計委託を実施した。

民生費

事業名	児童虐待防止対策事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 4 細目 01 説明 01	子ども家庭課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	27,374,000	27,230,909	12,501,000	14,729,909	99.5%
平成29年度	24,598,000	24,512,815	480,000	24,032,815	99.7%
対前年度	2,776,000	2,718,094	12,021,000	△ 9,302,906	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金			12,261,000
		子ども・子育て支援交付金			240,000

〔事業実績及び成果〕

児童の家庭における安定した養育を確保するため、要保護児童及びその家庭についての相談を受けるとともに、「藤沢市要保護児童対策地域協議会」の構成機関が各々の専門性を活かして連携し、児童虐待の予防、早期発見及び迅速な対応と家庭への指導・支援を行った。

また、児童福祉法の改正を受け、子ども家庭総合支援拠点として、子どもと子育てに関するさまざまな相談への対応を行うとともに、在宅支援の強化を図った。

その結果、適切な養育環境が確保され、児童福祉の向上が図られた。

1. 相談機関としての業務の実施 27,146,929円
 - (1) 児童虐待に関する相談や通告を受け、児童の安全確認、要保護児童対策地域協議会の構成機関等への調査及び保護者への指導や継続的支援を実施した。
 - (2) 子ども・子育ての相談に対して専門相談員による情報提供や助言を行い、必要に応じて専門機関に引き継いだ。

2. 要保護児童対策地域協議会の運営 83,980円
 - (1) 藤沢市要保護児童対策地域協議会（代表者会議）の開催
定例会：1回
 - (2) 藤沢市要保護児童対策地域協議会（実務者会議）の開催
①定例会：2回
②乳幼児部会：2回
③学齢期部会：2回
 - (3) 個別ケース検討会議の開催：70回
 - (4) 市民・関係機関への啓発
開催回数 12回 参加者 346人

虐待相談等実績

		28年度	29年度	30年度
児童虐待相談	新規相談件数	176件	164件	257件
	前年度からの継続件数	222件	231件	165件
	計	398件	395件	422件
	(うち相談終了件数)	(167件)	(230件)	(167件)
家庭訪問等による現認及び支援		583回	455回	512回
関係機関への状況確認・連絡調整回数		2,880回	2,957回	2,863回
子ども・子育ての相談件数		476件	509件	586件
児童相談所との連携件数		422件	510件	572件

民生費

事業名	養育支援訪問事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 4 細目 01 説明 02	子ども家庭課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	4,817,000	3,871,104	1,975,000	1,896,104	80.4%
平成29年度	5,021,000	4,007,363	1,473,000	2,534,363	79.8%
対前年度	△ 204,000	△ 136,259	502,000	△ 638,259	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金			1,374,000
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金			601,000

〔事業実績及び成果〕

家庭における児童の安定した養育の確保のため、支援が特に必要であると判断した家庭に対し、保健師等がその居宅を訪問し、指導・助言、育児・家事援助等の専門的支援を行った。その結果、対象家庭において適切な養育が実施され、児童福祉の向上が図られた。

- | | |
|-----------------------------|------------|
| 1. 養育支援訪問相談員の報酬等 | 3,548,810円 |
| 2. ヘルパー派遣に係る委託料
育児・家事の援助 | 301,782円 |
| 3. その他事務経費 | 20,512円 |

養育支援訪問事業実績

		28年度	29年度	30年度
専門的指導・助言	支援家庭数	38世帯	29世帯	29世帯
	訪問回数	218回	197回	149回
育児・家事の援助	支援家庭数	11世帯	18世帯	7世帯
	訪問回数	81回	74回	89回
	派遣時間数	164時間	131時間	128時間

民生費

事業名	子ども発達支援事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 4 細目 02 説明 02	子ども家庭課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,353,000	1,278,257		1,278,257	94.5%
平成29年度	1,614,000	1,552,179		1,552,179	96.2%
対前年度	△ 261,000	△ 273,922		△ 273,922	

〔事業実績及び成果〕

障がい児や発達に特別な支援が必要な子どもが、ライフステージに応じた一貫した支援を受けられるよう、ネットワークによる支援や障がいの早期発見・早期支援を行うための事業を実施した。

その結果、各機関が連携し、子どもの成長に応じた適切な支援が図られた。

1. 子ども発達支援連絡会議の開催 147,200円
各機関のネットワークによる発達支援の推進を図るため、連絡会議を開催した。
・4回（5月、7月、10月、2月）
（構成機関：児童相談所、児童福祉施設、私立幼稚園協会、民間保育園園長会等）
2. 保護者や支援者向け啓発事業の実施 170,000円
発達障がいや自閉症への理解を深め、支援につなげるための勉強会を実施した。
・自閉症スペクトラム勉強会（全8回）
3. 発達障がい児等支援者養成事業の実施 608,000円
（1）発達支援コーディネーター養成講座
各施設における発達支援の中心となる人材を養成する講座を実施した。
・基礎編（全8回） 延べ参加人数 305人
・フォロー編（全3回） 延べ参加人数 90人
※フォロー編は、前年度の基礎編受講者が対象
（2）巡回コンサルテーション
発達障がい児の適切な保育を行うため、発達支援の専門家が巡回相談を実施した。
・実施回数 29回
4. 子どもサポートファイル及び発達障がい啓発冊子の配付 353,057円

民生費

事業名	子どもの生活支援事業費				
予算科目	款 4 項 2 目 4 細目 03 説明 01	子ども家庭課			
指針体系コード	3-3-11	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる		
		重点施策名	支援を必要とする子ども・若者への支援の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	8,124,000	8,122,800	4,264,000	3,858,800	100.0%
平成29年度	8,124,000	8,122,800	3,701,000	4,421,800	100.0%
対前年度	0	0	563,000	△ 563,000	
特定財源の内訳	(県支出金)	子ども・青少年の居場所づくり推進事業費補助金	4,264,000		

[事業実績及び成果]

ひとり親家庭や経済的に困難を抱えている家庭のうち、養育環境に課題がある家庭の子どもに、夕方から夜までの時間を安心して過ごすことができる場を提供し、基本的な生活習慣の習得、学習習慣の定着及び食事の提供等の支援を行った。

その結果、サポートが必要な子どもの支援が図られた。

1. 子どもの生活支援事業業務委託 8,122,800円

(1) 実施場所 市内2カ所

(2) 実施日数・延べ来所者数 (2カ所の計)

	28年度	29年度	30年度
実施日数	156日	297日	300日
延べ来所者数	779人	1,083人	1,524人

※平成28年度の委託期間は9月～3月

民生費

事業名	自立支援推進事業費				
予算科目	款 4 項 3 目 1 細目 03 説明 01	生活援護課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	7,141,000	7,089,522	4,093,300	2,996,222	99.3%
平成29年度	7,242,000	7,091,996	4,169,050	2,922,946	97.9%
対前年度	△ 101,000	△ 2,474	△ 75,750	73,276	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金			1,569,300
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			2,524,000

〔事業実績及び成果〕

子どものいる生活保護利用世帯及び生活困窮世帯の社会的自立を促進するため、子ども支援員を配置し、子どもの健全育成の視点に立った支援を行った。

また、生活保護利用世帯の経済的自立を促進するため、就労支援相談員を配置し、就労に向けた支援を行った。

その結果、個々の世帯に寄り添ったきめ細かな支援が行われ、自立の助長が図られた。

1. 子ども支援員の配置（2人） 5,006,060円

(1) 日常生活支援

子どもとその保護者が日常的な生活習慣を身につけるための相談や訪問支援を実施した。

(2) 養育支援

ひきこもりや不登校・育児不安に関して、学校教育相談センターなど、関係機関と連携し、相談や同行支援を実施した。

(3) 教育支援

子どもの学校生活・進路等に関して、教育委員会や学習支援を実施するNPOと連携し、相談や同行支援を実施した。

(4) 就労支援

就職活動が困難な未成年者に対して、社会性を身につけるための相談や就労支援事業所への同行支援を実施した。

支援人数

	28年度	29年度	30年度
日常生活支援	17人	23人	27人
養育支援	53人	51人	61人
教育支援	78人	80人	87人
就労支援	7人	9人	7人

2. 就労支援相談員の配置（1人） 1,986,512円

就労による生活保護からの自立を図るため、ハローワークや就労支援事業所と連携し、稼働年齢（18歳から64歳まで）者への就労支援を実施した。

支援人数 212人 就職・転職者数 133人

3. 支援員・相談員業務消耗品 96,950円

(本事業の成果を示す参考指標)

子ども支援員による支援	28年度	29年度	30年度
	92世帯	101世帯	103世帯

民生費

事業名	生活保護扶助費				
予算科目	款 4 項 3 目 2 細目 01 説明 01	生活援護課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	9,453,617,000	9,305,261,791	7,115,735,262	2,189,526,529	98.4%
平成29年度	9,966,297,000	9,355,770,072	7,948,622,571	1,407,147,501	93.9%
対前年度	△ 512,680,000	△ 50,508,281	△ 832,887,309	782,379,028	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	生活扶助費等国庫負担金			3,679,378,000
		医療扶助費等国庫負担金			2,979,238,000
		介護扶助費等国庫負担金			157,025,000
	(県支出金)	生活保護費負担金			300,094,262

〔事業実績及び成果〕

生活保護法に基づき、生活困窮者に対し困窮の程度に応じた必要な保護を行い、生活保護扶助費を支給した。

その結果、生活困窮者の最低限度の生活が保障されるとともに、その自立の助長が図られた。

1. 生活保護扶助費の支給

9,305,261,791円

(1) 対象数

	28年度	29年度	30年度
世帯数(月平均)	4,134世帯	4,146世帯	4,094世帯
人員(月平均)	5,652人	5,565人	5,453人

(2) 内訳

	28年度		29年度		30年度	
	世帯数	金額(円)	世帯数	金額(円)	世帯数	金額(円)
生活扶助費	3,650	3,283,826,191	3,628	3,201,696,916	3,572	3,039,295,491
住宅扶助費	3,798	1,958,632,342	3,796	1,939,129,821	3,755	1,893,076,360
教育扶助費	294	50,047,550	263	45,524,769	246	38,882,200
介護扶助費	773	227,375,585	789	232,799,897	807	213,428,062
医療扶助費	3,607	3,947,577,431	3,666	3,807,828,617	3,605	4,018,153,739
出産扶助費	4	1,188,431	0	0	3	681,317
生業扶助費	146	36,830,505	140	34,809,336	122	26,454,379
葬祭扶助費	148	30,393,575	185	37,786,363	163	32,447,364
就労自立給付金	34	2,486,114	45	2,492,678	33	1,983,379
進学準備給付金※	—	—	—	—	30	3,800,000
施設事務費	17	34,861,531	17	35,231,212	19	37,059,500
計		9,573,219,255		9,337,299,609		9,305,261,791

(世帯数については、出産扶助費、葬祭扶助費、就労自立給付金及び進学準備給付金は年間数、その他は月平均数)

※進学準備給付金(平成30年6月新設)

大学、短期大学、専門学校、その他要件を満たす各種学校等に進学する場合に、新生活立ち上げ費用として一時金を支給した。

- ・現在の自宅から通学する場合 10万円
- ・進学のため転居する場合 30万円

民生費

事業名	災害見舞金関係費				
予算科目	款 4 項 4 目 1 細目 01 説明 01	福祉健康総務課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	3,000,000	2,840,000		2,840,000	94.7%
平成29年度	6,000,000	420,000		420,000	7.0%
対前年度	△ 3,000,000	2,420,000		2,420,000	

〔事業実績及び成果〕

藤沢市災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、火災及び自然災害の罹災者に弔慰金、見舞金を支給した。

その結果、罹災者の生活の安定が図られた。

1. 災害弔慰金の支給 2,000,000円
住家等の火災2件で亡くなった3人の方の遺族に対し、災害弔慰金を支給した。
2. 災害見舞金の支給 840,000円
火災及び暴風により住家等に被害を受けた罹災者に対し、災害見舞金を支給した。
 - ・火災 9件
 - ・暴風 1件

(本事業の成果を示す参考指標)

		28年度	29年度	30年度
災害弔慰金	件数	4件	—	2件
	金額	7,500,000円	—	2,000,000円
災害見舞金	件数	3件	13件	10件
	金額	200,000円	420,000円	840,000円

衛生費

事業名	乳幼児健診等事業費				
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 02 説明 01	子ども健康課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	346,955,000	330,554,890		330,554,890	95.3%
平成29年度	359,108,000	343,926,260		343,926,260	95.8%
対前年度	△ 12,153,000	△ 13,371,370		△ 13,371,370	

〔事業実績及び成果〕

すべての子どもが健やかに成長できるよう、妊婦の健康及び乳幼児の発育・発達の確認を行う健康診査を実施した。

また、健康診査において、疾病及び発達や運動機能等の障がいや早期発見し、適切な保健指導を行い、養育や発達過程に応じた相談及び発達支援を行った。

1. 妊婦健康診査 225,086,282円

14回の公費負担を引き続き実施し、積極的な妊婦健康診査の受診を促した。

また、里帰り出産等については、受診後の償還払いにより対応した。

	28年度	29年度	30年度
延べ対象者数（妊娠届出数×14回）	49,672人	51,002人	47,250人
延べ受診者数	42,846人	42,844人	40,867人
うち償還払い分	2,198人	2,026人	2,006人
受診率	86.3%	84.0%	86.5%

2. 乳児健康診査 54,439,496円

4カ月児及び9～10カ月児を対象に、かかりつけの医療機関等での個別健康診査を実施した。

		28年度	29年度	30年度
4カ月児健診	対象者数	3,615人	3,373人	3,475人
	受診者数	3,553人	3,285人	3,390人
	受診率	98.3%	97.4%	97.6%
9～10カ月児健診	対象者数	3,695人	3,447人	3,532人
	受診者数	3,554人	3,393人	3,450人
	受診率	96.2%	98.4%	97.7%

3. 幼児健康診査 48,250,588円

1歳6カ月児、2歳児、3歳6カ月児を対象に、南・北保健センターでの集団健康診査等を実施した。

		28年度	29年度	30年度
1歳6カ月児健診	対象者数	3,712人	3,762人	3,496人
	受診者数	3,591人	3,632人	3,380人
	受診率	96.7%	96.5%	96.7%
2歳児歯科健診	対象者数	3,725人	3,756人	3,804人
	受診者数	3,210人	3,206人	3,329人
	受診率	86.2%	85.4%	87.5%
3歳6カ月児健診	対象者数	3,854人	3,764人	3,778人
	受診者数	3,578人	3,458人	3,527人
	受診率	92.8%	91.9%	93.4%

4. その他事務経費 2,778,524円

・報酬、報償費、需用費

衛生費

事業名	母子保健事業費				
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 02	説明 02	子ども健康課		
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	61,065,000	57,831,112	22,758,680	35,072,432	94.7%
平成29年度	62,419,000	57,555,997	22,805,220	34,750,777	92.2%
対前年度	△ 1,354,000	275,115	△ 46,540	321,655	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	子ども・子育て支援交付金			11,323,559
	(県支出金)	子ども・子育て支援交付金			11,295,861
	(その他)	歯科予防処置手数料			139,260

〔事業実績及び成果〕

妊娠、出産、育児についての知識の普及や育児支援、未熟児や慢性疾患児等に対する療育支援を目的として、各種教室や相談、訪問指導を実施した。また、南・北保健センター等を子育て世代包括支援センターとして位置づけ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない相談支援を実施した。

その結果、母子の健康の確保、出産や育児の不安軽減、育児孤立化や虐待の防止が図られた。

1. 各種教室、相談、訪問指導の実施 49,283,900円

- ・各種教室
両親学級等各種教室を開催した。

	28年度	29年度	30年度
両親学級（南・北保健センター）	1,335人	1,233人	1,197人
子どもの食生活教室	234人	280人	326人
食物アレルギー教室	120人	112人	139人
赤ちゃん教室（離乳食教室含む）	2,149人	1,779人	1,966人
発達支援教室	563人	507人	539人
慢性疾患児支援教室	400人	438人	587人
思春期集団指導	801人	1,363人	2,439人
地域派遣教育	1,631人	1,615人	1,450人

- ・各種相談
育児相談、心理相談経過観察等を行った。

	28年度	29年度	30年度
育児相談	2,686人	3,012人	2,826人
心理相談経過観察	341人	264人	277人
経過検診療養生活相談	412人	424人	337人
幼児健診事後相談	980人	912人	856人

- ・訪問指導
こんにちは赤ちゃん事業（生後4カ月までの全戸訪問事業）等の訪問指導を行った。

	28年度	29年度	30年度
妊産婦	3,849人	3,726人	3,641人
新生児	205人	393人	171人
乳幼児	4,116人	4,010人	3,743人
未熟児	234人	297人	296人
うち慢性疾患児	64人	82人	117人

- ・産前産後サポート事業
子育て支援センター等と連携し、継続的な育児支援を行った。

	28年度	29年度	30年度
地域版マタニティクラス（産前）	125人	372人	385人
母親支援教室（産後）	179人	153人	157人

2. その他事務経費 8,547,212円

- ・報酬、需用費、賃借料 ほか

衛生費

事業名	特定不妊治療助成事業費				
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 02 説明 03	子ども健康課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	66,446,000	64,380,808		64,380,808	96.9%
平成29年度	78,981,000	63,732,319		63,732,319	80.7%
対前年度	△ 12,535,000	648,489		648,489	

〔事業実績及び成果〕

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦に対して、治療に要した費用を助成した。その結果、特定不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減が図られた。

- 特定不妊治療に要した費用に対する助成 64,380,808円
 特定不妊治療に要した費用のうち、神奈川県による助成額を控除した額について、1回の治療につき10万円まで、初回助成の対象となる治療開始日に妻の年齢が39歳以下の場合は通算6回、40歳以上43歳未満の場合は通算3回を限度に助成した。
 また、所得制限額を超えたことにより、神奈川県における助成対象とならない夫婦に対して、助成対象となる治療開始日に妻の年齢が43歳未満の場合に1回の治療につき10万円まで、通算3回を限度に助成した。

	28年度	29年度	30年度
延べ助成件数	857件	728件	722件
(内訳) 所得制限額以内の者	698件	577件	517件
所得制限額を超えた者	159件	151件	205件

衛生費

事業名	不育症治療助成事業費				
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 02 説明 04	子ども健康課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	350,000	250,000		250,000	71.4%
平成29年度	500,000	130,000		130,000	26.0%
対前年度	△ 150,000	120,000		120,000	

〔事業実績及び成果〕

厚生労働省不育症研究班に属する医師が所属する医療機関、又は同等の能力を有する協力医療機関において、不育症と診断されたのち、治療や検査を受けた夫婦に対し、その治療や検査に要した費用（保険診療分は対象外）を助成した。

その結果、不育症治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減が図られた。

- 不育症治療に要した費用に対する助成 250,000円
 - 助成内容：治療等に要した費用の2分の1を助成
 1年度当たり上限30万円（回数制限なし）、通算3年度助成
 - 助成要件：①治療開始時の妻の年齢が43歳未満であること
 ②夫婦の前年の合計所得額が730万円未満であること

	28年度	29年度	30年度
延べ助成件数	6件	1件	6件

衛生費

事業名	健康づくり推進事業費				
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 03 説明 01	健康増進課			
指針体系コード	4-2-11	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
		重点施策名	健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	79,332,000	74,365,706	2,802,000	71,563,706	93.7%
平成29年度	75,576,000	72,700,263	2,512,000	70,188,263	96.2%
対前年度	3,756,000	1,665,443	290,000	1,375,443	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	国民健康・栄養調査委託金			361,000
	(県支出金)	健康増進事業費補助金			2,441,000

〔事業実績及び成果〕

健康増進計画に基づき市民、団体、関係機関等の多様な主体との連携により、各種保健事業を実施し、市民の健康づくりに取り組みやすい社会環境の整備等を図った。

また、「健康寿命日本一をめざすリーディングプロジェクト」に基づき、市民の健康づくりへの気づきを促す取組を実施した。

- 健康づくり施策の進捗状況や事業の検証を行うための会議の開催 596,000円
健康づくり推進会議、食育推進会議、歯科保健推進会議、タバコ対策協議会
- 健康づくりに関する各種事業の実施 73,242,450円
健康増進計画（第2次）等に基づき、身体活動・運動、栄養・食生活、歯・口腔等、健康づくりに関する7分野の普及啓発、人材育成等の各種事業を実施した。

(1) 健康教育・健康相談

	28年度	29年度	30年度
教室・講演会等開催回数	309回	332回	401回
教室・講演会等参加者数	10,620人	12,623人	12,366人
健康相談開催回数	1,954回	1,914回	1,862回
健康相談者数	6,923人	5,391人	5,642人

- ・ラジオ体操講習会 5回 294人
- ・各地区ウオーキング教室 16回 255人
- ・公園内の健康遊具活用促進講座 4回 24人

(2) 健康度・体力度チェック、健康づくりトレーニング等の実施

	28年度	29年度	30年度
健康度チェック利用者数	32人	34人	30人
体力度チェック利用者数	495人	546人	539人
トレーニング利用者数	24,322人	25,604人	26,268人

- 健康寿命日本一をめざすリーディングプロジェクト 527,256円
健康寿命日本一をめざし、健康づくりに主体的に取り組む団体等の交流を図る健康ミーティングを開催したほか、「健康を楽しく！」をテーマとした冊子「健康のススメ」を作成し全戸回覧するなど、多様な主体との連携を図りながら健康づくりに取り組むきっかけづくりを進めた。

冊子
「健康のススメ」



衛生費

事業名	がん検診事業費				
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 03 説明 03	健康増進課			
指針体系コード	4-2-21	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
		重点施策名	健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	675,711,000	624,002,149	5,402,000	618,600,149	92.3%
平成29年度	675,066,000	633,939,359	1,169,000	632,770,359	93.9%
対前年度	645,000	△ 9,937,210	4,233,000	△ 14,170,210	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	がん検診総合支援事業補助金			5,402,000

〔事業実績及び成果〕

胃がん、胃がんリスク、子宮頸がん、乳がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん検診を実施し、がんの早期発見、早期治療に結びつけた。

また、女性特有のがんである乳がんの受診率向上のため、検診車によるマンモグラフィ検診の実施回数を増やすとともに、市有施設等に受診啓発ステッカーを掲示し、周知啓発を図った。

- | | | |
|-----------------------------|----------|--------------|
| 1. 検診委託費 | | 599,702,861円 |
| ・胃がん検診（対象者40歳以上） | | 79,937,278円 |
| ・胃がんリスク検診（対象者40歳から70歳の5歳刻み） | | 12,704,668円 |
| ・子宮頸がん検診（対象者20歳以上の女性） | | 187,102,344円 |
| ・乳がん検診（対象者40歳以上の女性） | | 105,322,960円 |
| ・肺がん検診（対象者40歳以上） | | 137,757,292円 |
| ・大腸がん検診（対象者40歳以上） | | 46,595,804円 |
| ・前立腺がん検診（対象者50歳以上の男性） | | 30,282,515円 |
| 2. 周知・勧奨に要した経費 | | 14,750,690円 |
| ・がん検診受診券の個別配布 | 239,784通 | 11,123,631円 |
| ・胃がんリスク検診受診券の個別配布 | 42,801通 | 2,274,743円 |
| ・がん検診無料クーポン券の個別配布 | 5,365通 | 1,053,982円 |
| ・乳がん、子宮頸がん検診再通知（リコール） | 5,119通 | 298,334円 |
| 3. その他事務経費 | | 9,548,598円 |
| ・賃金、印刷製本費 ほか | | |

（本事業の成果を示す参考指標）

		28年度	29年度	30年度
胃がん検診	受診者数	7,641人	7,393人	6,825人
	受診率	3.0%	2.9%	2.6%
胃がんリスク検診	受診者数	5,043人	5,203人	4,956人
	受診率	12.6%	12.1%	11.6%
子宮頸がん検診	受診者数	17,756人	17,831人	17,782人
	受診率	10.0%	9.9%	9.8%
乳がん検診	受診者数	16,393人	15,870人	14,049人
	受診率	12.4%	11.9%	10.4%
肺がん検診	受診者数	55,064人	54,162人	53,419人
	受診率	21.6%	20.9%	20.4%
大腸がん検診	受診者数	49,495人	48,414人	47,194人
	受診率	19.4%	18.7%	18.0%
前立腺がん検診	受診者数	15,003人	14,742人	14,545人
	受診率	17.5%	16.8%	16.2%

衛生費

事業名	歯科健康診査事業費				
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 03 説明 04	健康増進課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	32,749,000	32,339,019	8,047,000	24,292,019	98.7%
平成29年度	37,380,000	37,031,562	9,977,000	27,054,562	99.1%
対前年度	△ 4,631,000	△ 4,692,543	△ 1,930,000	△ 2,762,543	
特定財源の内訳	(県支出金)	健康増進事業費補助金			8,047,000

〔事業実績及び成果〕

歯の健康に対する意識の高揚を図り、歯科疾患の予防と早期発見を推進するため、20歳から70歳までの5歳刻みの年齢の市民を対象に、成人歯科健康診査を実施、むし歯や歯周疾患等の予防と早期治療に結びつけた。

あわせて、受診者にアンケートを実施し、成人歯科健康診査に対する意識について調査した。口腔がん検診については、集団検診を2回実施し、早期治療に結びつけた。

また、市民向け講演会を開催し、口腔がん予防対策の推進を図った。

1. 成人歯科健康診査の実施 24,415,912円

	28年度	29年度	30年度
受診者数	5,010人	4,634人	3,953人
要検査・要指導の人数	4,659人	4,489人	3,753人

2. 口腔がん検診（集団検診） 1,053,711円

	28年度	29年度	30年度
実施回数	3回	3回	2回
受診者数	131人	110人	61人
要精密検査の人数	8人	5人	1人

3. 口腔がん啓発事業 204,120円

	28年度	29年度	30年度
市民向け講演会の開催	2回	2回	2回
参加者数	80人	85人	104人

4. その他事務経費 6,665,276円

・郵便料、消耗品費、印刷製本費 ほか

(本事業の成果を示す参考指標)

成人歯科健康診査受診率	28年度	29年度	30年度
	8.7%	7.6%	6.5%

衛生費

事業名	ふじさわ安心ダイヤル24事業費				
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 03 説明 05	地域保健課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	18,441,000	18,349,200		18,349,200	99.5%
平成29年度	19,411,000	16,502,400		16,502,400	85.0%
対前年度	△ 970,000	1,846,800		1,846,800	

〔事業実績及び成果〕

24時間365日、健康、医療、育児、介護、メンタルヘルスなどの無料電話相談を実施した。その結果、市民が安全、安心して生活を送るための環境の充実が図られた。

1. ふじさわ安心ダイヤル24事業費 18,349,200円

(1) 入電件数 (単位：件)

	28年度	29年度	30年度
合計	19,960	17,665	21,462
6～12時	4,610	4,045	4,792
12～18時	6,242	5,846	6,731
18～24時	6,992	5,871	7,482
0～6時	2,116	1,903	2,457

(2) 相談内容別件数 (単位：件)

		28年度	29年度	30年度
健康相談	健康の保持増進に関する相談	180	138	279
	栄養・食事に関する相談	286	234	306
	予防接種に関する相談	307	199	335
医療相談	病気・症状と治療に関する相談	29,553	27,480	33,848
	事故・けがと治療に関する相談	6,087	5,616	6,663
	検査・健康診断に関する相談	651	601	647
	薬に関する相談	886	763	1,025
育児相談	育児・しつけに関する相談	231	336	300
	母子健康に関する相談	125	126	127
介護相談	介護に関する相談	171	196	228
メンタルヘルス	メンタルヘルスに関する相談	5,908	4,354	5,085
医療機関案内	医療機関に関する相談	18,800	18,815	22,583
その他	その他	373	295	272
合計	合計	63,558	59,153	71,698

※1件の入電について、相談内容により複数カウントしているため、入電件数と相談件数の合計は一致しない。

(3) 相談対象年齢別件数 (単位：件)

	28年度				29年度				30年度			
	男性	女性	不明	合計	男性	女性	不明	合計	男性	女性	不明	合計
乳幼児	8,687	7,591	85	16,363	8,329	7,618	53	16,000	9,396	8,042	104	17,542
小中学生	3,097	2,357	17	5,471	2,856	2,390	17	5,263	3,505	2,295	22	5,822
高校生～20歳未満	858	646	7	1,511	832	596	0	1,428	958	838	11	1,807
20代	1,245	1,814	0	3,059	1,240	1,800	6	3,046	1,614	2,526	0	4,140
30代	1,806	4,052	0	5,858	1,479	4,118	0	5,597	2,266	5,697	0	7,963
40代	3,856	6,034	2	9,892	3,728	5,840	14	9,582	4,596	6,231	3	10,830
50代	2,397	4,048	0	6,445	1,715	3,871	0	5,586	2,894	5,063	0	7,957
60代	3,332	2,830	5	6,167	1,136	3,132	0	4,268	1,392	3,185	0	4,577
70代	1,533	3,120	0	4,653	1,234	3,098	5	4,337	1,834	4,318	1	6,153
80代～	1,157	2,595	4	3,756	1,278	2,379	6	3,663	1,419	2,936	0	4,355
不明	99	166	118	383	116	157	110	383	133	262	157	552
合計	28,067	35,253	238	63,558	23,943	34,999	211	59,153	30,007	41,393	298	71,698

衛生費

事業名	在宅療養者等歯科診療推進事業費				
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 03 説明 06	健康増進課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	7,100,000	7,080,912		7,080,912	99.7%
平成29年度	7,100,000	7,080,912		7,080,912	99.7%
対前年度	0	0		0	

〔事業実績及び成果〕

在宅療養中の方が、口腔の問題や困り事について相談できる窓口を設け、必要な歯科診療や口腔ケアを継続的に受けられる連携体制を整えたことにより、市民の歯及び口腔の健康づくりの推進が図られた。

1. 在宅療養者等歯科診療推進事業 7,080,912円
- (1) 在宅療養者の歯科診療、口腔ケアなど口腔の問題について、歯科衛生士による電話相談を実施した。
 - (2) 歯科衛生士の訪問による、口腔内アセスメント・口腔ケア指導等を実施した。
 - (3) 歯科医師の訪問による、口腔の診査を実施した。
 - (4) 訪問歯科診療推進体制を整備するため、訪問歯科診療推進委員会を開催し、在宅医療拠点福祉サービスとの連携及び情報交換等を実施した。
また、在宅医療の受診に結びつくよう、介護事務所や訪問看護ステーション等を訪問し、口腔環境整備の周知啓発に努めた。

(本事業の成果を示す参考指標)

	28年度	29年度	30年度
電話相談	378件	307件	275件
歯科衛生士による訪問指導	260件	292件	256件
歯科医師による訪問	39件	40件	44件
訪問歯科診療推進のための体制整備	42回	51回	66回

衛生費

事業名	ふれあい入浴事業費				
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 12 説明 01	福祉医療給付課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	13,228,000	12,695,010		12,695,010	96.0%
平成29年度	14,397,000	12,986,950		12,986,950	90.2%
対前年度	△ 1,169,000	△ 291,940		△ 291,940	

〔事業実績及び成果〕

公衆衛生の確保及び市民の健康増進、地域交流の活性化を促すため、藤沢浴場組合へ委託し、市内3カ所の公衆浴場において、高齢者や親子向けの入浴デーを設ける等、利用促進のための各種催しを実施した。

その結果、公衆衛生の確保及び地域交流の活性化が図られた。

1. ふれあい入浴事業業務委託 12,695,010円
 各種入浴デー事業について、藤沢浴場組合に委託して実施した。

(1) 各種入浴デー事業内容

クーポン券を福祉医療給付課や各市民センター等で配布し入浴助成を実施した。

① 高齢者サービスデー

65歳以上の市民を対象として、毎週水曜日に実施。

② 親子ふれあい入浴デー

小学生以下の方と保護者を対象として、毎週金曜日に実施。

③ イベントデー

全市民を対象として、毎月1回実施。

(2) 対象施設

公衆浴場名	住所
栄湯湘南館	藤沢市亀井野1-10-13
富士見湯	藤沢市藤沢1003-8
不動湯	藤沢市辻堂元町1-5-22

(3) 利用者数

事業内容	28年度	29年度	30年度
高齢者サービスデー	26,905人	24,175人	23,899人
親子ふれあい入浴デー	4,353人	4,114人	4,031人
イベントデー	7,540人	6,655人	6,071人
合計	38,798人	34,944人	34,001人

衛生費

事業名	医師会立看護専門学校運営費補助金				
予算科目	款 5 項 1 目 1 細目 13 説明 01	福祉健康総務課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	22,109,000	22,109,000	1,800,000	20,309,000	100.0%
平成29年度	13,706,000	13,706,000	1,800,000	11,906,000	100.0%
対前年度	8,403,000	8,403,000	0	8,403,000	
特定財源の内訳	(その他)	土地貸付収入			1,800,000

〔事業実績及び成果〕

湘南東部医療圏（藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町）の医療機関において看護師を確保するために藤沢市医師会が設立した湘南看護専門学校の運営費を助成した。

その結果、第4回生33人の卒業生のうち32人が湘南東部医療圏の医療機関に就職し、看護師確保につながった。

1. 湘南看護専門学校運営費に対する補助 22,109,000円
 補助対象事業者 公益社団法人藤沢市医師会

<学校概要>

名称 湘南看護専門学校（平成25年4月開校）
 所在地 藤沢市大庭5062番地3
 学科等 看護学校（3年課程）、定員120人（1学年定員40人）

（本事業の成果を示す参考指標）

湘南東部医療圏への就職人数	28年度	29年度	30年度
	21人	40人	32人

衛生費

事業名	各種予防接種費										
予算科目	款	5	項	1	目	2	細目	01	説明	01	健康増進課・子ども健康課
指針体系コード	まちづくりテーマ										
	重点施策名										
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率					
平成30年度	979,732,000	928,347,857		9,293,588	919,054,269	94.8%					
平成29年度	988,900,000	902,556,784		7,302,161	895,254,623	91.3%					
対前年度	△ 9,168,000	25,791,073		1,991,427	23,799,646						
特定財源の内訳	(県支出金)	予防接種健康被害救済費補助金				6,112,588					
		風しん予防接種事業費補助金				3,181,000					

〔事業実績及び成果〕

予防接種法で定める定期の予防接種対象者に、各種予防接種を実施した。

また、風しん予防接種の助成を実施した。

その結果、感染のおそれがある疾患の発生及びまん延の防止並びに先天性風しん症候群の発生の予防が図られた。

1. 各種予防接種の実施 910,380,063円
- ・ 四種混合、三種混合、二種混合、ポリオ、麻しん風しん、900,835,296円
日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎
 - ・ 風しん 9,544,767円
全国的な感染拡大により、接種者が大幅に増加した。
- (延べ接種者数)

	28年度	29年度	30年度
四種混合、三種混合、 二種混合、ポリオ、 麻しん風しん、日本脳炎、 BCG、ヒブ、 小児用肺炎球菌、 水痘、B型肝炎	85,409人	86,020人	87,424人
うち償還払い分	—	262人	461人
風しん	660人	540人	1,370人

※B型肝炎予防接種は、平成28年10月1日から定期予防接種として実施

※償還払いは、平成29年度から実施

2. 予防接種健康被害給付金等の給付 8,208,490円
厚生労働大臣が、予防接種を受けたことによる健康被害を認定した者に対して、障がい年金等を給付した。
- ・ 障がい年金 4,584,950円
 - ・ 障がい児養育年金 2,992,900円
 - ・ 医療費、医療手当 572,270円
 - ・ 健康被害見舞金 58,370円
3. その他事務経費 9,759,304円
- ・ 賃金、需用費、役務費 ほか

(この事業の一部は平成30年度12月、2月補正で実施した事業)

衛生費

事業名	公衆便所整備費				
予算科目	款 5 項 1 目 3 細目 03 説明 01	環境総務課			
指針体系コード	2-2-92	まちづくりテーマ	「2020年」に向けてまちの魅力を創出する		
		重点施策名	オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	67,177,000	56,094,768	52,000,000	4,094,768	83.5%
平成29年度	34,990,000	32,076,000	24,000,000	8,076,000	91.7%
対前年度	32,187,000	24,018,768	28,000,000	△ 3,981,232	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	特定防衛施設周辺整備調整交付金			40,200,000
	(地方債)	公衆便所整備事業債			11,800,000

〔事業実績及び成果〕

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、誰もが安全に安心して利用できる公衆トイレにするため、江の島周辺の片瀬江の島公衆便所及び江の島公衆便所の便器の洋式化及びバリアフリー化等の改修工事を行い、利用者の利便性と公衆衛生の向上を図った。

1. 工事請負費 56,052,000円
 片瀬江の島公衆便所改修工事 32,184,000円



(片瀬江の島公衆便所多機能トイレ)

- 江の島公衆便所改修工事 23,868,000円



(江の島公衆便所男子トイレ)

2. 印刷製本費 42,768円

衛生費

事業名	火葬場整備事業費				
予算科目	款 5 項 1 目 4 細目 02 説明 02	福祉医療給付課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	61,271,000	61,228,920	57,600,000	3,628,920	99.9%
平成29年度	78,679,000	73,436,760	14,498,000	58,938,760	93.3%
対前年度	△ 17,408,000	△ 12,207,840	43,102,000	△ 55,309,840	
特定財源の内訳	(地方債)	土砂災害防止対策事業債			57,600,000

[事業実績及び成果]

藤沢聖苑（火葬場）の施設・設備等の機能を維持するため、火葬炉付帯設備の改修工事を行った。

その結果、火葬場施設の安全・確実な運営を維持することができた。

また、土砂災害に際し、施設利用者及び近隣住民の安全・安心を確保するため、敷地南側斜面地の防護対策工事に着手した。

1. 藤沢聖苑火葬炉付帯設備改修工事 3,596,400円
 残灰集塵機内送風装置の分解整備及び主燃炉断熱扉開閉装置の交換修繕を行った。
2. 藤沢聖苑斜面地対策工事（平成30年度から2カ年継続事業） 57,632,520円
 土砂災害警戒区域に指定された南側斜面地について防護対策工事に着手した。

（2の事業は平成30年度6月補正で実施した事業）

衛生費

事業名	感染症対策事業費				
予算科目	款 5 項 1 目 5 細目 02 説明 01	保健予防課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	35,952,000	25,938,663	13,105,477	12,833,186	72.1%
平成29年度	28,217,000	17,509,728	11,427,997	6,081,731	62.1%
対前年度	7,735,000	8,428,935	1,677,480	6,751,455	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	結核対策費負担金			4,447,187
		感染症予防費負担金			2,162,590
		感染症発生動向調査事業費負担金			1,929,870
		結核対策費補助金			716,830
		性感染症検査等事業補助金			3,849,000

〔事業実績及び成果〕

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、結核対策事業を進めるとともに、その他の感染症の発生予防と二次感染を防ぐため、健診や保健指導、感染症発生動向調査などを行った。また、風しん抗体検査を実施するなど感染症のまん延防止を図った。

1. 結核対策事業（健診及び結核医療費助成等に要する経費） 11,184,445円

・新規結核患者の推移（各年の1月から12月まで）

	28年	29年	30年
新規登録患者数	47人	29人	35人

・相談及び健診件数

		28年度	29年度	30年度
相談	電話	1,251件	1,276件	740件
	来所	826件	658件	449件
訪問指導		233件	176件	142件
健康診断	ツベルクリン反応検査	4件	6件	0件
	I G R A 検査	398件	339件	199件
	X 線 検査	175件	105件	120件

・結核医療費助成（扶助費）

	28年度	29年度	30年度
一般医療	1,122,271円	769,019円	954,013円
入院医療	7,847,523円	2,353,731円	3,425,693円
合計	8,969,794円	3,122,750円	4,379,706円

2. その他の感染症対策事業（定点医療機関謝礼、病原体検査料ほか） 14,754,218円

・感染症発生状況（患者数）

感染症類型	28年度	29年度	30年度
一類・二類(結核以外)	0人	0人	0人
三類	31人	13人	18人
四類	6人	6人	19人
五類	57人	62人	232人

・風しん抗体検査事業

全国的な感染拡大により、抗体検査受検者が大幅に増加した。

	28年度	29年度	30年度
受検者数	528人	483人	1,389人

（2の事業の一部は平成30年度12月、2月補正で実施した事業）

衛生費

事業名	難病対策事業費				
予算科目	款 5 項 1 目 5 細目 02 説明 03	保健予防課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	2,700,000	2,334,700	747,602	1,587,098	86.5%
平成29年度	2,916,000	2,453,963	723,602	1,730,361	84.2%
対前年度	△ 216,000	△ 119,263	24,000	△ 143,263	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	難病特別対策推進事業補助金			536,000
	(その他)	その他雑入			211,602

〔事業実績及び成果〕

難病患者及びその家族の療養上、生活上の悩みや不安の解消等を図るため、保健師による訪問相談を実施するとともに、難病に関する講演会や難病患者と家族のつどい等を開催するなど難病患者及びその家族の在宅療養支援に努めた。

1. 難病対策事業（難病対策保健指導員報酬、講演会等講師謝礼ほか） 2,334,700円
 ・難病患者等相談事業

	28年度	29年度	30年度
訪問相談	161件	175件	122件
所内(電話・窓口)相談	2,234件	4,758件	4,177件
難病講演会参加者数	321人	189人	191人

衛生費

事業名	精神保健対策事業費				
予算科目	款 5 項 1 目 5 細目 02 説明 04	保健予防課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	13,208,000	12,118,921	4,288,000	7,830,921	91.8%
平成29年度	13,093,000	12,311,066	4,334,000	7,977,066	94.0%
対前年度	115,000	△ 192,145	△ 46,000	△ 146,145	
特定財源の内訳	(県支出金)	地域自殺対策強化交付金事業費補助金			3,743,000
		精神障がい者地域移行・地域定着支援事業委託金			545,000

〔事業実績及び成果〕

精神保健福祉の正しい理解と推進を図り、精神障がい者の自立と社会参加の促進に向けた各種事業を行うとともに、自殺対策の推進に努めた。その結果、地域における精神保健の普及啓発や精神障がい者の社会復帰に向けた取組の強化が図られた。

1. 精神保健福祉相談・訪問（嘱託医報酬ほか） 4,970,630円

嘱託医による相談	28年度		29年度		30年度	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
精神保健福祉相談	20回	24人	25回	41人	27回	49人
もの忘れ相談	24回	43人	24回	36人	23回	47人

随時相談・訪問	28年度		29年度		30年度	
	実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
所内相談	1,110人	4,476人	1,133人	6,316人	1,157人	5,946人
訪問	120人	294人	84人	324人	92人	277人

2. 自殺対策事業（協議会委員報酬、講演会講師謝礼、委託料ほか） 6,068,606円

(1) 自殺未遂者緊急介入支援事業

専門の相談員を配置し、114人の自殺未遂者及び家族に対して延べ1,451件の相談、47件の訪問を実施した。

(2) 自殺未遂者・家族個別支援事業（まごころホットライン）

専門相談員による電話相談等を年間244日実施し、465件の相談があった。

(3) 当事者、家族への支援

うつ病の当事者及び家族を対象に、病気等の知識を深めるセミナーを開催した。また、自死遺族支援「藤沢わかちあいの会」を開催した。

(4) 人材育成

ゲートキーパー養成講座を11回開催し、308人の支援者の育成に努めた。

(5) 普及啓発

「こころの体温計」（メンタルチェックシステム）は全9機能で46,740件の利用があった。また、自殺対策協議会講演会や自殺予防週間等にて普及啓発を行った。

3. その他の事業（委託料、協議会委員報酬、講演会講師謝礼ほか） 1,079,685円

(1) 精神障がい者地域生活支援事業

精神科病院入院患者等の地域移行・地域定着支援を目的に、地域生活支援連絡会と協力し、体験宿泊・居宅介護事業等の支援を実施した。

(2) 当事者、家族への支援

精神障がいの疾病教育や交流等を目的とした生活教室、家族教室等を開催した。また、ひきこもりの方、認知症の方の家族会及び断酒会等の活動支援を行った。

(3) 普及啓発・人材育成

①認知症簡易チェックシステムを設置し、9,834件の利用があった。

②精神疾患や生活障がいに関する知識を普及し、偏見のない地域づくりの推進を図ることを目的に、講演会や福祉事業所等のパネル展示を実施した。また、関係団体等の職員を対象に研修会を開催し、職員の資質向上に努めた。

衛生費

事業名	ごみ減量推進事業費				
予算科目	款	5	項	2	目 1 細目 03 説明 01 環境総務課・環境事業センター
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	226,068,000	217,379,044	210,746,573	6,632,471	96.2%
平成29年度	226,155,000	214,224,745	206,247,662	7,977,083	94.7%
対前年度	△ 87,000	3,154,299	4,498,911	△ 1,344,612	
特定財源の内訳	(その他)	一般廃棄物処理手数料			201,856,148
		生ごみ処理容器売払収入			312,200
		環境基金繰入金			7,545,225
		広告料収入			1,033,000

〔事業実績及び成果〕

ごみの排出抑制や減量、再使用、再生利用の推進を図るため、ごみ処理有料化制度の実施や生ごみ処理器（キエーロ・コンポスト容器）及び家庭用電動生ごみ処理機の購入費助成、ごみの減量・資源化のための各種啓発事業等を行った。

その結果、ごみの減量・資源化の推進が図られた。

1. ごみ処理有料化によるごみ減量推進事業 203,394,130円
 ごみ処理有料化制度実施のための指定収集袋製造・保管・配送業務委託、指定収集袋流通管理等業務委託、指定収集袋取扱手数料の支出、免除対象者に関する業務を行った。

	28年度	29年度	30年度
可燃ごみ収集量	58,172 t	57,565 t	56,940 t
不燃ごみ収集量	6,803 t	6,906 t	6,990 t
減量率	27.5%	28.3%	29.3%
資源化率	27.3%	27.4%	27.6%
家庭系指定収集袋使用数	19,874,690枚	19,937,030枚	20,216,620枚

※減量率は、1日1人当たりのごみの排出量を平成9年度と比較したもの

2. 環境教育の推進事業 145,545円
 ・小学校4年生及び保育園児・幼稚園児へのごみ体験学習会の開催

	28年度	29年度	30年度
小学4年生	3,891人	3,996人	3,915人
保育園児・幼稚園児	1,546人	1,545人	1,689人

3. 分別・資源化啓発事業 4,671,327円
 ・ごみ検索システム及びごみ分別アプリの運営管理事業

	28年度	29年度	30年度
ごみ検索システム検索件数	200,483件	240,828件	304,795件
ごみ分別アプリダウンロード数	11,026件	12,874件	12,112件

・「ごみNEWS」など広報紙配布（16万1千部）に係る経費

4. ごみ減量推進店の認定事業
 ・商品の包装簡素化やマイバッグ持参推奨等ごみ減量化に協力している販売店を認定

	28年度	29年度	30年度
ごみ減量推進店数	134店	140店	138店

5. 生ごみ処理器及び家庭用電動生ごみ処理機の購入費助成事業 5,998,341円

	28年度	29年度	30年度
生ごみ処理器購入費助成件数	134件	86件	84件
家庭用電動生ごみ処理機購入費助成件数	143件	102件	160件

6. 廃棄物減量等推進審議会の運営事業 382,202円

7. プラスチック製容器包装再商品化事業 2,787,499円

	28年度	29年度	30年度
プラスチック製容器包装再商品化量	61.82 t	67.26 t	66.18 t

衛生費

事業名	環境基金積立金				
予算科目	款 5 項 2 目 1 細目 04 説明 01	環境総務課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	613,323,000	609,500,846	5,298,896	604,201,950	99.4%
平成29年度	607,953,000	595,357,099	2,442,049	592,915,050	97.9%
対前年度	5,370,000	14,143,747	2,856,847	11,286,900	
特定財源の内訳	(その他)	環境基金利子収入			22,453
		環境基金寄付金			5,276,443

〔事業実績及び成果〕

環境基本条例の基本理念に基づき、良好な生活環境の確保並びにごみの減量化及び資源化を促進するため、次に掲げるものを環境基金に積み立てた。

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| 1. 指定収集袋に係る廃棄物処理手数料の額を勘案して定める市の資金 | 604,201,950円 |
| 2. 利子収入 | 22,453円 |
| 3. 寄付金 | 5,276,443円 |

(参考) 平成30年度環境基金繰入金の財源充当事業及び充当額

・地球温暖化対策関係事業	28,003,000円
・生活環境団体等指導育成事業	2,254,000円
・ごみ減量推進事業	7,545,225円
・廃棄物処理対策事業	299,105,382円
・廃棄物等戸別収集事業	169,650,000円
・プラスチック中間処理施設運営事業	37,830,000円
・石名坂環境事業所整備事業	33,081,200円
・自然環境共生推進事業	5,852,779円
・水田保全事業	24,809,000円
合計	608,130,586円

(この事業の一部は平成30年度2月補正で実施した事業)

衛生費

事業名	廃棄物等戸別収集事業費					
予算科目	款 5 項 2 目 2 細目 01 説明 01	環境事業センター				
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率	
平成30年度	1,548,155,000	1,534,097,656	657,685,508	876,412,148	99.1%	
平成29年度	1,529,038,000	1,521,650,830	649,283,835	872,366,995	99.5%	
対前年度	19,117,000	12,446,826	8,401,673	4,045,153		
特定財源の内訳	(その他)	一般廃棄物処理手数料			465,016,352	
		環境基金繰入金			169,650,000	
		ペットボトル再商品化収入			22,854,435	
		ペットボトル再商品化合理化収入			34,278	
		ガラスびん再商品化合理化収入			86,853	
		その他雑入			43,590	

〔事業実績及び成果〕

市民生活の衛生保持のため、市内一般家庭等から排出される可燃ごみ、不燃ごみ及び資源の収集を実施し、資源については、より出しやすい環境づくりや市民負担の軽減策として、一部区域でペットボトルとカン・なべ類の夏期（7・8月）毎週化試行収集を実施した。

また、超高齢社会への対応として、高齢者等の大型ごみを宅内から持ち出す事業を実施した。

これらの結果、ごみや資源の収集が効率的かつ速やかに行われるとともに、高齢者等への支援や資源の出しやすい環境づくりが図られた。

1. 可燃ごみ収集事業 523,618,287円
 一般家庭等から排出される可燃ごみを定曜日に戸別収集した。

	28年度	29年度	30年度
可燃ごみ収集量	58,172 t	57,565 t	56,940 t
1日当たりの収集量	280 t	277 t	274 t

2. 不燃ごみ収集事業 116,127,200円
 一般家庭等から排出される不燃ごみを隔週の定曜日に戸別収集した。

	28年度	29年度	30年度
不燃ごみ収集量	6,803 t	6,906 t	6,990 t
1日当たりの収集量	27 t	27 t	27 t

3. 資源収集事業 847,654,427円
 一般家庭等から排出される資源を戸別・集積所収集するとともに、大型商品プラスチック、羽毛布団・スプリングマット等及び剪定枝をコール制により各戸収集した。
 また、収集した資源の中間処理の一部において、障がい者雇用が促進された。

	28年度	29年度	30年度
資源収集量	30,839 t	30,970 t	30,484 t
資源売却額	229,586,832円	305,050,732円	290,637,679円
資源協力金	50,347,019円	50,525,410円	50,660,766円

4. 江の島島内及び藤沢駅周辺区域廃棄物等収集運搬事業 37,729,422円
 江の島島内及び藤沢駅周辺区域の一般家庭等から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、資源を戸別収集した。

5. 福祉大型ごみ収集事業 収集件数527件 8,968,320円
 超高齢社会を迎える中、大型ごみを持ち出せない高齢者等への対応として、コール制により宅内から持ち出し収集運搬をする事業を実施した。

衛生費

事業名	石名坂環境事業所整備費				
予算科目	款 5 項 2 目 2 細目 02 説明 05	石名坂環境事業所			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	583,693,000	583,689,936	292,981,200	290,708,736	100.0%
平成29年度	426,100,000	425,722,232	199,563,600	226,158,632	99.9%
対前年度	157,593,000	157,967,704	93,417,600	64,550,104	
特定財源の内訳	(地方債)	焼却施設整備事業債			232,900,000
	(その他)	一般廃棄物処理手数料			27,000,000
		環境基金繰入金			33,081,200

〔事業実績及び成果〕

焼却施設の処理能力を良好に保つため、タービン排気復水器更新や廃熱ボイラー水管補修、焼却炉耐火物打替などの工事を実施した。

その結果、焼却施設の機能維持が図られた。

1. 石名坂環境事業所整備工事【継続費】 583,416,000円
 - ・タービン排気復水器更新工事 246,915,000円
 - ・廃熱ボイラー水管補修工事 195,663,600円
 - ・焼却炉耐火物打替工事 59,956,200円
 - ・バンカ下集塵装置更新工事 45,430,200円
 - ・スートブロワ制御盤整備工事 18,430,200円
 - ・煙突内部キャストブルライニング補修工事 17,020,800円

2. 工事出来高確認に係る経費 58,040円

3. 工事図面に係る経費 215,896円

<継続工事スケジュール>

工事名称	年度	30年度												元年度											
	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
石名坂環境事業所整備工事																									
タービン排気復水器 更新工事																									
廃熱ボイラー水管補修工事																									
焼却炉耐火物打替工事																									
バンカ下集塵装置更新工事																									
スートブロワ制御盤 整備工事																									
煙突内部キャストブル ライニング補修工事																									
蒸気タービン整備工事																									
タービン発電機更新工事																									
3号排ガス冷却器整備工事																									

衛生費

事業名	廃棄物処理対策事業費				
予算科目	款 5 項 2 目 2 細目 02 説明 06	環境総務課・北部環境事業所			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	666,890,000	592,421,766	299,105,382	293,316,384	88.8%
平成29年度	709,406,000	623,330,225	303,340,451	319,989,774	87.9%
対前年度	△ 42,516,000	△ 30,908,459	△ 4,235,069	△ 26,673,390	
特定財源の内訳	(その他)	環境基金繰入金		299,105,382	

〔事業実績及び成果〕

一般廃棄物の適正処理の確保及び最終処分場の延命化を図るため、廃乾電池、廃蛍光管、廃タイヤ等の適正処理、廃家電リサイクル処理、焼却灰等の熔融処理を行った。

その結果、焼却灰等は道路用資材として再生利用され、廃乾電池等は環境に配慮し、適正に処理された。

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 1. 焼却灰等の再生処理 | 541,079,022円 |
| 焼却灰等の熔融スラグ化を実施した。 | |
| ・ 熔融処理委託 | 466,644,978円 |
| ・ 熔融処理運搬委託 | 74,434,044円 |
| 2. 一般廃棄物の市外処理 | 15,207,263円 |
| ・ 市外搬出運搬・熔融処理業務委託 | 6,230,383円 |
| ・ 市外焼却手数料 | 8,976,880円 |
| 3. 処理困難物の適正処理 | 26,400,263円 |
| 廃乾電池、廃蛍光管など処理困難物の運搬及び処理を実施した。 | |
| ・ 廃乾電池等運搬及び再利用処理業務委託 | 13,138,127円 |
| ・ 破碎磁選物・アルミ選別物運搬業務委託 | 12,589,620円 |
| ・ 廃タイヤ再利用処理業務委託 | 456,516円 |
| ・ 廃油・廃ペンキ運搬処理業務委託 | 216,000円 |
| 4. 廃棄物処理対策事業事務経費 | 9,735,218円 |
| ・ 資源化施設光熱水費（リサイクルプラザ藤沢内） | 6,465,784円 |
| ・ 手数料 | 1,513,634円 |
| ・ 一般廃棄物の搬入に対する環境保全協力金 | 1,628,700円 |
| ・ 旅費 | 127,100円 |

衛生費

事業名	北部環境事業所整備費				
予算科目	款 5 項 2 目 2 細目 02 説明 07	北部環境事業所			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	175,544,000	153,031,680	114,700,000	38,331,680	87.2%
平成29年度	112,461,000	80,460,000	60,300,000	20,160,000	71.5%
対前年度	63,083,000	72,571,680	54,400,000	18,171,680	
特定財源の内訳	(地方債)	焼却施設整備事業債			114,700,000

〔事業実績及び成果〕

高倉遠藤線の拡幅工事において支障となる北部環境事業所内の設備等の改修及び敷地後退工事を、平成28年度から平成30年度までの3カ年で順次実施する事業の3年目として、配管切り回し等工事及び北部環境事業所セットバック工事を実施した。

その結果、予定した全ての工事が完了し、拡幅工事の実施に向けた環境整備が図られた。

1. 工事請負費	153,031,680円
・配管切り回し等工事【繰越明許分】	31,104,000円
・北部環境事業所セットバック工事	121,927,680円

【事業スケジュール】

	28年度	29年度	30年度
工事名称	配管等切回し工事	し尿処理設備改修工事	配管切り回し等工事 (機械、電気設備配管等改修及びコンクリート構造物等改修に係る工事) 北部環境事業所セットバック工事

衛生費

事業名	リサイクルプラザ環境啓発事業費				
予算科目	款 5 項 2 目 2 細目 04 説明 02	北部環境事業所			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	11,234,000	11,227,800		11,227,800	99.9%
平成29年度	10,406,000	10,378,800		10,378,800	99.7%
対前年度	828,000	849,000		849,000	

〔事業実績及び成果〕

環境の保全及び循環型社会の実現に向け、地球温暖化防止や廃棄物の発生抑制・循環利用等の取組を推進するため、リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設等の運営などを実施した。

なお、平成30年度から、環境情報の提供及び発信を行う環境ポータルサイト「ふじさわエコ日和」の運営管理を、環境啓発施設の運営に合わせて行うこととした。

その結果、環境啓発施設の来館者や環境ポータルサイトの利用者を中心に、環境意識の向上が図られた。

1. リサイクルプラザ藤沢環境啓発施設等運營業務委託 11,109,000円
2. 電気自動車用急速充電器電話サポートセンター運營業務委託 118,800円

〈環境啓発施設利用状況〉

	28年度	29年度	30年度
施設見学者	3,634人	3,669人	3,992人
市内小学校4年生	2,083人	2,245人	2,241人
その他市内・市外団体	616人	350人	673人
一般見学	935人	1,074人	1,078人
イベント・体験教室等参加者	2,930人	3,269人	2,330人
環境啓発イベント	2,430人	2,712人	1,892人
体験教室	500人	557人	438人
施設利用者人数合計	6,564人	6,938人	6,322人

〈電気自動車用急速充電器利用状況〉

	28年度	29年度	30年度
利用回数	3,367回	6,037回	8,210回



(ふじさわエコ日和のトップ画面)

衛生費

事業名	一般廃棄物中間処理施設整備事業費				
予算科目	款 5 項 2 目 2 細目 06 説明 01	北部環境事業所			
指針体系コード	5-1-51	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	195,421,000	170,896,466	170,877,000	19,466	87.5%
平成29年度	43,779,429	43,679,889	14,501,000	29,178,889	99.8%
対前年度	151,641,571	127,216,577	156,376,000	△ 29,159,423	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	循環型社会形成推進交付金			17,572,000
	(地方債)	焼却施設整備事業債			106,000,000
	(その他)	公共施設整備基金繰入金			47,305,000

〔事業実績及び成果〕

藤沢市焼却施設整備基本計画に基づき、焼却施設整備・運営事業を進めるため、平成29年度に債務負担行為を設定し、平成30年度は北部環境事業所旧2号炉の解体工事に着手した。

1. 委託料 17,820,000円

- ・ 藤沢市北部環境事業所新2号炉施工監理等委託
 期間 平成30年度から令和4年度
 総額 180,360,000円 (契約金額)

<委託内容>

設計監理、各種申請・許可等届出、現場監理、工場検査、性能試験等

2. 工事請負費 153,036,000円

- ・ 藤沢市北部環境事業所新2号炉建設工事
 期間 平成30年度から令和4年度
 総額 11,383,578,000円 (契約金額)

<工事概要>

敷地面積：約15,058㎡ 施設規模：150t/日
 平成30年度は、旧2号炉の解体工事に着手した。

3. その他事務経費 40,466円

- ・ 旅費 19,730円
- ・ 印刷製本費 20,736円

藤沢市北部環境事業所新2号炉整備・運営事業に関するスケジュール

事業名称	主な内容	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	～	24年度
新2号炉建設工事		30年2月 契約								
既設解体工事	旧2号炉解体		■■■■■■■■■■							
建設工事	新2号炉建設				■■■■■■■■■■					
試運転	プラント単体 総合試運転						■■■■			
外構工事	新2号炉建屋 周辺工事						■■■■			
新2号炉運営・維持 管理業務委託	焼却炉運転 施設の点検等							■■■■■■■■■■		
新2号炉 施工監理等委託	設計監理 工事監理	30年3月 契約	■■■■■■■■■■							

労働費

事業名	就労支援事業費				
予算科目	款 6 項 1 目 1 細目 02 説明 02	産業労働課			
指針体系コード	3-3-31	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる		
		重点施策名	支援を必要とする子ども・若者への支援の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	22,683,000	21,766,200		21,766,200	96.0%
平成29年度	23,108,000	21,766,200		21,766,200	94.2%
対前年度	△ 425,000	0		0	

〔事業実績及び成果〕

ニートやひきこもりなど、自立・就労に困難を有する若者を対象とした、個別伴走型の支援を行う「若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ」や、求職者や勤労者を対象とした、就労支援及び資格取得講座を実施した。また、広域連携により、湘南合同就職面接会を実施した。その結果、若者の自立・就労及び地域の雇用に寄与した。

1. 若年者就労支援事業 16,884,000円

「若者しごと応援塾：ユースワークふじさわ」の実施

自立・就労に困難を有する若者やその保護者を対象として、専門スタッフによる相談や各種支援プログラムを実施し、自立・就労に困難を有する若者が主体的な就職活動に取り組めるよう支援した。

また、自らの来所が難しいケースへの対応として、保護者等を対象とした保護者セミナーを長後市民センターで1回実施した。

	28年度	29年度	30年度
登録者数	219人	226人	229人
相談延べ人数	1,524人	1,851人	1,552人
プログラム等参加延べ人数	4,023人	5,071人	4,605人
関係機関との連携・ネットワークづくり等延べ回数	461回	384回	343回
進路決定者数	105人	113人	112人

2. 就労支援及び資格取得講座の実施 4,579,200円

求職者や勤労者等に対して、就労やスキルアップに繋がる支援を行った。

	講座の種類・実施回数	延べ受講者数
資格取得	宅地建物取引士 1講座 13回 日商簿記3級 1講座 6回 全25回 3級ファイナンシャル・プランニング技能検定 1講座 6回	105人
就労支援	一般向け・障がい者向け・女性向け・中高年齢者向け 各2回	72人
企業向け	障がい者就労推進セミナー、ワーク・ライフ・バランス推進セミナー各1回	12人

3. 湘南合同就職面接会の実施（1月24日） 303,000円

藤沢公共職業安定所管内の3市1町（藤沢市・鎌倉市・茅ヶ崎市・寒川町）だけでなく、県、商工会議所、商工会とも連携しながら求職・求人支援事業を実施した。

その結果、短時間で効率的な就職機会と人材発掘の場を提供することができた。

	28年度	29年度	30年度
参加企業数	30社	28社	29社
参加者数	87人	75人	63人
面接延べ人数	104人	92人	93人
採用者数	8人	7人	7人

労働費

事業名	勤労者生活資金貸付金				
予算科目	款 6 項 1 目 1 細目 03 説明 01	産業労働課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	280,000,000	280,000,000	280,000,000		100.0%
平成29年度	300,000,000	300,000,000	300,000,000		100.0%
対前年度	△ 20,000,000	△ 20,000,000	△ 20,000,000		
特定財源の内訳	(その他)	勤労者生活資金貸付金元金収入			280,000,000

[事業実績及び成果]

勤労者の生活の安定と向上を図るため、中央労働金庫に貸付運用資金を預託し、市内在住又は在勤の勤労者を対象に、生活資金の低利な融資を実施した。

その結果、市内在住又は在勤の勤労者の福祉の増進及び生活の安定に寄与した。

1. 勤労者生活資金貸付金

280,000,000円

利用状況

新規利用実績	28年度		29年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
増改築費※	5件	6,570千円	1件	600千円	3件	6,240千円
冠婚葬祭費	7件	15,640千円	14件	30,030千円	4件	5,500千円
医療費	1件	3,000千円	1件	150千円	1件	650千円
教育費	5件	8,920千円	1件	1,020千円	4件	6,920千円
技能・資格取得費	0件	0千円	0件	0円	1件	200千円
耐久消費財費	76件	137,360千円	49件	94,950千円	19件	33,240千円
太陽光発電設備設置費※	0件	0円				
育児・介護休業期間中の生活費	1件	2,000千円	0件	0円	0件	0円
余暇活動費	1件	1,800千円	1件	3,000千円	1件	960千円
出産費	0件	0円	0件	0円	0件	0円
合計	96件	175,290千円	67件	129,750千円	33件	53,710千円

※平成29年度より太陽光発電設備設置費は増改築費と統合

年度末貸付残	28年度		29年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	522件	564,130千円	450件	465,611千円	363件	350,163千円

労働費

事業名	勤労者住宅資金等利子補助金				
予算科目	款 6 項 1 目 1 細目 03 説明 02	産業労働課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	27,000,000	21,326,206	3,222,000	18,104,206	79.0%
平成29年度	34,849,000	22,482,411	0	22,482,411	64.5%
対前年度	△ 7,849,000	△ 1,156,205	3,222,000	△ 4,378,205	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金			3,222,000

[事業実績及び成果]

住宅資金及び教育資金を中央労働金庫から借り入れた市内在住の勤労者を対象に、住宅資金利子補助及び教育資金利子補助を行った。

その結果、市内在住の勤労者の経済的負担の軽減に寄与した。

1. 住宅資金利子補助 20,062,051円

補助件数 及び金額	28年度		29年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	466件	19,553,017円	555件	20,950,646円	593件	20,062,051円

2. 教育資金利子補助 1,264,155円

補助件数 及び金額	28年度		29年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	156件	1,723,614円	140件	1,531,765円	122件	1,264,155円

労働費

事業名	技能振興関係費				
予算科目	款 6 項 1 目 1 細目 03 説明 04	産業労働課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	4,342,000	3,784,695		3,784,695	87.2%
平成29年度	4,600,000	3,791,668		3,791,668	82.4%
対前年度	△ 258,000	△ 6,973		△ 6,973	

〔事業実績及び成果〕

技能の振興、発展及び技能者の優れた技術を紹介することを目的として、技能職団体等と連携し各種事業を実施した。

1. 藤沢市マイスター事業 1,556,940円
優れた技能・技術を有し、後進の目標となる卓越した技能者1人を新たに藤沢マイスターに認定した。また、藤沢マイスターの技能に関する体験事業等を実施した。
その結果、ものづくりを尊重する風土の醸成に寄与した。
2. 技能者表彰事業 579,179円
長く同一の職に従事し、後進の育成や技能の錬磨等、その職の振興に寄与した技能者を表彰した。
その結果、技能者の士気の向上とともに、技能伝承の気運醸成に寄与した。

<表彰者数>

	28年度	29年度	30年度
技能功労者	32人	30人	21人
優秀中堅技能者	40人	28人	31人
優秀青年技能者	14人	6人	10人
合計	86人	64人	62人

3. 技能まつり事業（5月26日・27日） 360,000円
「2018ふじさわ産業フェスタ」にブース出展し、技能者の優れた技術を市民に広くPRした。
4. “ザ・職人”技能展事業 125,000円
藤沢駅北口地下道展示場にて、技能者の優れた技術を市民に広くPRした。
5. 学校訪問事業 520,000円
藤沢市技能職団体連絡協議会加盟9団体の技能者が小・中学校11校に延べ13回訪問し、児童、生徒1,636人に対して講演会や技能の実技披露、体験講座を実施した。
その結果、技能職に対する理解促進に寄与した。
6. 技能者の育成及び技能職団体への助成事業 643,576円
技能者が実施する研修事業を支援するとともに、藤沢市技能職団体連絡協議会に対して助成することで技能振興に寄与した。

	28年度	29年度	30年度
技能職団体加盟団体数	34団体	33団体	32団体
技能職団体加入会員数	1,077人	1,015人	1,002人

労働費

事業名	労働会館整備費				
予算科目	款 6 項 1 目 1 細目 04 説明 01	産業労働課			
指針体系コード	5-1-21	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	3,329,408,000	3,323,662,036	3,257,180,000	66,482,036	99.8%
平成29年度	1,093,497,000	1,093,247,778	1,086,164,000	7,083,778	100.0%
対前年度	2,235,911,000	2,230,414,258	2,171,016,000	59,398,258	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金			728,200,000
	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金			6,000,000
	(地方債)	労働会館等建設事業債			2,270,000,000
	(その他)	公共施設整備基金繰入金			252,980,000

〔事業実績及び成果〕

老朽化が進んでいる労働会館及び藤沢公民館をはじめとしたさまざまな施設・機能について、複合施設として再整備を行い、「藤沢公民館・労働会館等複合施設（Fプレイス）」が完成した。

1. 建設工事費（実施設計・解体・施工一括発注）（継続費：平成30年度分）
3,257,180,000円

（工事期間）平成28年6月～平成31年2月
 （建物概要）RC造・一部SRC造 6階建て
 建築面積：2,488㎡ 延床面積：7,932㎡

（施設の概要）

 - 1階 地域包括支援センター、地域生活支援センター、ボランティアセンター、駐車場
 - 2階 総合案内、藤沢公民館、雇用労働相談室、生涯学習活動推進室、藤沢市民図書館、多目的室1、多目的室2
 - 3階 ホール、会議室、多目的交流ホール（体育館）、和室
 - 4階 保育室、子どもの家、放課後児童クラブ
 - 5階 会議室、多目的室3、調理室、ユースサポート・ユースワークふじさわ
 - 6階 レストラン
2. 実施設計・施工監修業務委託料 22,809,600円
3. 移転費用等損失補償 19,138,400円

藤沢公民館・労働会館等複合施設再整備を進めるに当たり、労働会館敷地に隣接する民間企業が所有する一部の精密機器に損害を与える可能性が極めて高いことから、当該精密機器の移転に伴う費用を補償した。
4. その他事務経費 24,534,036円

藤沢公民館・労働会館等複合施設に必要な備品・消耗品等の購入費等



（建物外観）

労働費

事業名	障がい者就労関係費				
予算科目	款 6 項 1 目 1 細目 05 説明 01	産業労働課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	7,945,000	7,483,634		7,483,634	94.2%
平成29年度	5,557,000	5,061,374		5,061,374	91.1%
対前年度	2,388,000	2,422,260		2,422,260	

〔事業実績及び成果〕

庁内に障がい者雇用の場「JOBチャレふじさわ」を設置し、庁内の障がい者雇用への理解を深めるとともに、市民及び市内事業者等への啓発を図った。また、公共職業安定所及び県等の労働・福祉関係機関と連携を密にしながら、障がい者雇用・就労に関する情報収集、情報提供及び制度の周知・啓発事業を行い、障がい者雇用・就労の促進を図った。

1. 「JOBチャレふじさわ」の実施 7,051,304円
障がい者雇用促進事業として、庁内に障がい者を直接雇用する場を設け、障がい者雇用のモデル提示及び障がい者雇用の場における合理的配慮の事例集積を行った。障がい者雇用推進員3人を雇い入れ、庁内の業務を744件受注した。また、事業者や市民等28人の見学を受け入れた。

2. 障がい者雇用促進講演会の実施（10月9日） 25,000円
市内事業者・市民等を対象に、障がい者雇用についての理解を深めるため、障がい者雇用促進講演会を開催した。事業者や支援機関関係者、市民等68人が参加した。



3. 湘南地区障がい者卓球大会（3月2日） 75,000円
障がい者との親睦を深め、友好の輪を広げるための卓球大会の実施を支援した。選手99人、ボランティア・役員等139人の合計238人が参加した。

4. 藤沢・戸塚障がい者合同就職面接会（10月29日）
藤沢及び戸塚公共職業安定所との共催により、障がい者を対象とした合同就職面接会を実施した。企業は35社、障がい者は275人が参加し、28人の採用につながった。

5. その他障がい者雇用促進事業 332,330円
公共職業安定所と連携し、障がい者の雇用促進と定着支援の要請を行う障がい者雇用促進事業所訪問の実施や、障がい者の法定雇用率の引上げに伴い、企業向けに「障がい者雇用の手引き」を発行し、市内事業者等への障がい者雇用の啓発を図った。
また、県内の特別支援学校生徒等の就労体験実習の受け入れや、湘南東部障害保健福祉圏域就労支援連絡協議会等への参画を通じて、関係機関との連携を図った。

農林水産業費

事業名	地産地消推進事業費										
予算科目	款	7	項	1	目	2	細目	03	説明	01	農業水産課
指針体系コード	まちづくりテーマ										
	重点施策名										
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率					
平成30年度	4,788,000	4,302,081			4,302,081	89.9%					
平成29年度	4,329,000	4,036,653			4,036,653	93.2%					
対前年度	459,000	265,428			265,428						

〔事業実績及び成果〕

市内農水産業の持続的な発展及び健康で豊かな市民生活の実現を図るため、食育講座・地産地消講座の開催、藤沢産農水産物等の情報発信、各種イベントの開催、藤沢産利用推進店の認定など、地産地消の推進を図った。

その結果、藤沢産農水産物に関する市民等の関心を促し、地産地消への理解促進が図られた。

1. 地産地消推進計画の改定及び実施管理等 848,100円
 地産地消推進計画の改定及び同計画に基づく取組内容や事業進捗の審議並びに藤沢産利用推進店審査認定のため、藤沢市地産地消推進協議会を年5回開催した。
 - ・地産地消推進協議会委員報酬 556,500円
 - ・地産地消推進計画改定版印刷費 291,600円

2. 食育講座・地産地消講座の開催 367,560円
 藤沢産農水産物の利用促進、市内農業への理解を深めるため、食育講座（栽培収穫体験型講座）を1回、地産地消講座（収穫体験型講座）を4回、地産地消講座（料理学習型講座）を6回開催した。

3. 「おいしい藤沢産」ホームページでの情報発信 1,494,720円
 ホームページの視認性を上げるため、ホームページ全体のデザインのリニューアルを行った。また、メールマガジン受信者へアンケート調査を実施し、消費者意識等の実態調査を行った。

4. 藤沢市地産地消推進事業実行委員会への負担金 1,000,000円
 農業・畜産業・水産業を一体とした地産地消イベントの開催やふじさわ元気バザールへの参画等、地産地消推進事業を展開している実行委員会へ負担金を支出した。

5. 地産地消推進強化期間や藤沢産農水産物のPR 478,440円
 ポスターやリーフレット等を作成し、地産地消推進強化期間、市内産果物及び藤沢産利用推進店を宣伝した。また、藤沢産をPRするために藤沢産ロゴマークシール等を作成した。

6. その他事務経費 113,261円
 - ・旅費、その他消耗品費

(本事業の成果を示す参考指標)

藤沢産利用推進店認定店舗数	28年度	29年度	30年度
	136店	136店	143店

農林水産業費

事業名	環境保全型農業推進事業費				
予算科目	款 7 項 1 目 2 細目 03 説明 02	農業水産課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,486,000	1,022,000	324,000	698,000	68.8%
平成29年度	1,329,000	874,070	298,870	575,200	65.8%
対前年度	157,000	147,930	25,130	122,800	
特定財源の内訳	(県支出金)	環境保全型農業直接支払交付金			324,000

〔事業実績及び成果〕

環境保全型農業の普及、定着を図るため、環境保全型農業の導入に取り組む生産者団体を対象に環境保全型資材・設備の導入に対して支援を行った。

その結果、環境に配慮した農業の定着につながった。

1. 微生物農薬導入支援事業（補助率1／2以内） 155,000円

露地野菜栽培において、品質向上と収量の拡大を図るため、病害虫を防除する能力を持つ有用微生物を製剤化した農薬の導入に要する費用の一部を助成した。

	28年度	29年度	30年度
戸数	13戸	8戸	17戸
補助金額	364,000円	458,000円	155,000円

2. コンピューター導入事業 435,000円

病害虫対策において、化学農薬の散布回数の低減及び近隣住宅地の環境保全を図るため、交信かく乱剤（コンピューター）の導入に要する費用の一部を助成した。

	30年度
戸数	25戸
補助金額	435,000円

3. 環境保全型農業直接支払交付金 432,000円

環境保全型農業を実施した農業団体に対して、交付金を交付した。

負担割合：国1／2、県1／4、市1／4

	28年度	29年度	30年度
交付数	2団体	2団体	2団体
交付金額	396,484円	416,070円	432,000円

農林水産業費

事業名	水田保全事業費				
予算科目	款 7 項 1 目 2 細目 03 説明 03	農業水産課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	25,000,000	24,809,000	24,809,000		99.2%
平成29年度	30,000,000	25,176,000	25,176,000		83.9%
対前年度	△ 5,000,000	△ 367,000	△ 367,000		
特定財源の内訳	(その他)	環境基金繰入金			24,809,000

〔事業実績及び成果〕

水田の持つ、貴重な緑地空間や生物の生息環境の創出、大気・水の浄化、水源のかん養、治水などの多面的な機能を維持するため、水田耕作者を対象に奨励金を交付した。

その結果、水田及び自然環境の保全が図られた。

1. 環境保全型水田保全奨励金 24,809,000円
 水稲生産を行う有機農業者及び神奈川県知事の認定を受けたエコファーマーに対して10a当たり4万8,000円(48円/m²)の奨励金を交付した。

	m ² 単価 (円)	申請数 (人)	申請面積 (m ²)	交付金額合計 (円)
環境保全型水田保全奨励金	48	126	518,106	24,809,000

※交付金額は申請者ごとに1,000円未満を切り捨てるため、m²単価に申請面積を乗じた金額は交付金額と一致しない。

(本事業の成果を示す参考指標)

	28年度	29年度	30年度
申請面積 (m ²)	489,387	504,778	518,106
申請者数 (人)	126	127	126
(うちエコファーマー数)	(124)	(126)	(125)



(エコファーマーマーク)

農林水産業費

事業名	担い手育成支援事業費				
予算科目	款 7 項 1 目 3 細目 03 説明 01	農業水産課			
指針体系コード	5-4-61	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	16,940,000	16,546,565	15,690,108	856,457	97.7%
平成29年度	16,340,000	15,567,289	14,577,808	989,481	95.3%
対前年度	600,000	979,276	1,112,300	△133,024	
特定財源の内訳	(県支出金)	新規就農者確保支援事業補助金			15,690,108

[事業実績及び成果]

次世代の農業の担い手の確保及び育成を目的に、市内農業の新たな担い手や農業後継者、担い手不足の農業者を支援する市民ボランティアに対する支援を行った。

その結果、次世代を担う農業後継者の育成や、地域住民の農業への理解促進が図られた。

1. 地域住民との交流、農業理解促進活動の実施 688,472円
 ・遠藤地区景観形成事業（コスモス摘み取りイベント）
 開催日 10月20日 来場者数 約550人

2. 援農ボランティア養成講座の実施 80,000円

	28年度	29年度	30年度
開催場所	3カ所	3カ所	3カ所
回数	各20回	各20回	各30回
受講者数	27人	27人	14人

3. 新規就農者に対する支援 15,710,108円
 ・藤沢市農業次世代人材投資資金 15,610,108円
 経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対し、国が実施する農業人材力強化総合支援事業に基づき資金を交付した。

	28年度	29年度	30年度
対象者	10人	11人	12人
補助金額	13,500,000円	14,577,808円	15,610,108円

- ・新規就農指導員謝礼 100,000円

4. 農業後継者研修受入支援事業 30,000円
 新規就農希望者の研修を受け入れている団体に対し、補助金を交付した。

	29年度	30年度
対象となる研修	2件	1件
補助金額	60,000円	30,000円

5. その他事務経費 37,985円
 ・旅費、消耗品費

(本事業の成果を示す参考指標)

	28年度	29年度	30年度
農外からの新規参入者数	5人	3人	5人

農林水産業費

事業名	産地競争力強化事業費				
予算科目	款 7 項 1 目 3 細目 04 説明 01	農業水産課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	100,826,500	100,792,500	99,289,500	1,503,000	100.0%
平成29年度	102,529,500	102,485,500	0	102,485,500	100.0%
対前年度	△ 1,703,000	△ 1,693,000	99,289,500	△ 100,982,500	
特定財源の内訳	(県支出金)	産地パワーアップ事業費補助金			99,289,500

〔事業実績及び成果〕

競争力のある産地を目指し、品質の高い農産物の安定生産を図るため、省力機械、設備等の導入に対して支援を行った。

その結果、産地競争力の向上と地産地消の推進が図られた。

1. スマート農業導入事業（補助率1／2以内） 1,185,000円
 施設野菜栽培を行う農家が品質の統一化と生産の安定化を図るため、施設内の環境を計測しデータを蓄積することができるシステムを導入する際に要する費用の一部を助成した。

	29年度	30年度
戸数	7戸	12戸
補助金額	665,000円	1,185,000円

2. 花卉有望品種導入事業（補助率1／2以内） 318,000円
 有利販売を可能とし、生産者の所得向上を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた夏場の暑さに強い花の種子・花苗を導入する際に要する費用の一部を助成した。

	30年度
戸数	6戸
補助金額	318,000円

3. 産地パワーアップ事業（補助率1／2以内・全額県支出金） 99,289,500円
 「産地パワーアップ計画」に位置づけられた農業者団体が生産面積の拡大と高収益な作付け体系への転換を図るため、生産技術高度化施設等を導入する際に要する費用の一部を助成した。

	29年度	30年度
戸数	3戸	3戸
補助金額	100,710,500円	99,289,500円

（3の事業は平成29年度からの繰越事業）

農林水産業費

事業名	遊休農地解消対策事業費				
予算科目	款 7 項 1 目 3 細目 05 説明 01	農業水産課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,978,000	562,500	13,500	549,000	28.4%
平成29年度	1,550,000	143,000	0	143,000	9.2%
対前年度	428,000	419,500	13,500	406,000	
特定財源の内訳	(県支出金)	農地中間管理事業関係補助金			13,500

[事業実績及び成果]

遊休・荒廃農地の解消や発生抑制に取り組む者に対し、その農地の適正な管理と営農の継続を条件に、補助金を交付した。

その結果、市内の遊休・荒廃農地の減少及び新たな農業の担い手の確保が図られた。

1. 経営転換協力金 13,500円

補助対象事業者 所有する農地を農地中間管理機構へ貸し付けた者

	30年度
件数	1件
補助金額	13,500円

2. 遊休・荒廃農地解消助成事業 121,000円

補助対象事業者 遊休・荒廃農地において継続的に農作業を行う農業者等

補助率(定額) 50円/㎡

	28年度	29年度	30年度
解消農地面積	6,930㎡	2,890㎡	2,447㎡
補助金額	346,000円	143,000円	121,000円

※申請者ごとに1,000円未満を切り捨てるため、㎡単価に申請面積を乗じた金額は補助金額と一致しない。



(荒廃農地 解消前)



(荒廃農地 解消後)

3. 農業用機械導入支援事業 428,000円

補助対象事業者 遊休・荒廃農地の解消や発生抑制に取り組む農業者団体

	30年度
件数	1件
補助金額	428,000円

農林水産業費

事業名	野菜生産出荷対策事業費				
予算科目	款 7 項 1 目 4 細目 01 説明 01	農業水産課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	14,925,000	12,307,000		12,307,000	82.5%
平成29年度	17,869,000	14,546,000		14,546,000	81.4%
対前年度	△ 2,944,000	△ 2,239,000		△ 2,239,000	

〔事業実績及び成果〕

市内野菜のPRを図るとともに農協共販や市場出荷による市内野菜の安定生産と安定出荷を図るため、市内の農協共販野菜及び市場出荷野菜の生産者を対象に、ダンボール箱やテープ等出荷資材の購入に要する費用の一部を助成した。

その結果、市内野菜のPR及び安定生産・安定出荷が図られた。

1. 農協共販出荷用資材費補助 11,680,000円

(1) ダンボール類の購入に対する助成 10,887,072円

	28年度	29年度	30年度
補助金額	14,645,000円	11,468,391円	10,887,072円
資材数量	717,104個	661,865個	594,583個
補助率	30/100以内	25/100以内	25/100以内

(2) その他資材の購入に対する助成 792,928円

	28年度	29年度	30年度
補助金額	2,019,000円	1,411,609円	792,928円
資材数量	985,826個	727,192個	527,343個
補助率	30/100以内	25/100以内	25/100以内

2. 市場出荷用資材費補助 627,000円

(1) ダンボール類の購入に対する助成 89,000円

	28年度	29年度	30年度
補助金額	264,230円	83,000円	89,000円
資材数量	7,430個	4,970個	4,850個
補助率	50/100以内	25/100以内	25/100以内

(2) その他資材の購入に対する助成 538,000円

	28年度	29年度	30年度
補助金額	3,166,000円	1,583,000円	538,000円
資材数量	928,764個	840,785個	338,817個
補助率	50/100以内	25/100以内	25/100以内



(農協共販ダンボール)



(野菜結束テープ)

農林水産業費

事業名	湘南野菜生産育成事業費				
予算科目	款 7 項 1 目 4 細目 01 説明 02	農業水産課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	4,005,000	3,834,000		3,834,000	95.7%
平成29年度	6,294,000	5,887,000		5,887,000	93.5%
対前年度	△ 2,289,000	△ 2,053,000		△ 2,053,000	

〔事業実績及び成果〕

湘南藤沢地方卸売市場への市内野菜の出荷を推進するため、市場出荷用レンタルコンテナ利用料に対し助成した。また、市場に出荷する生産者で組織される団体に対する活動費助成を実施した。

その結果、市場出荷量の維持確保及び地産地消の推進が図られた。

1. 湘南野菜レンタルコンテナ促進事業 2,040,000円
 生産者の負担軽減及び量販店等の事業者ニーズに対応したレンタルコンテナ使用による出荷を促進するため、市場出荷野菜の市内生産者を対象に利用料の一部を助成した。

	28年度	29年度	30年度
補助数量	178,608個	173,120個	78,848個
補助対象事業費	16,544,951円	16,378,493円	8,162,479円
補助金額	8,272,438円	4,093,000円	2,040,000円
補助率	50/100以内	25/100以内	25/100以内

2. 出荷団体育成事業（補助率5／10以内） 1,794,000円
 市場に出荷する生産者で組織される湘南野菜出荷推進協議会の活動事業に対して助成した。

	28年度	29年度	30年度
補助対象事業費	3,588,000円	3,588,000円	3,588,000円
補助金額	1,794,000円	1,794,000円	1,794,000円



(コンテナで出荷される枝豆)



(湘南野菜出荷推進協議会会員のほ場)

農林水産業費

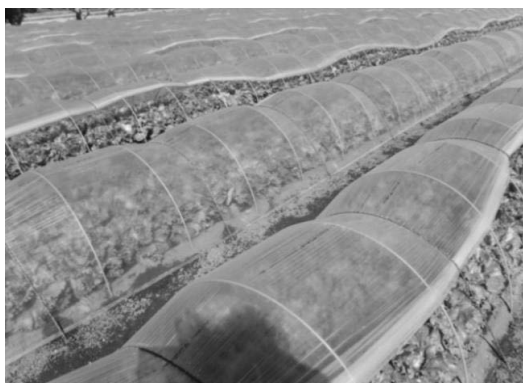
事業名	野菜価格安定事業費				
予算科目	款 7 項 1 目 4 細目 02 説明 01	農業水産課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	2,987,000	2,675,000		2,675,000	89.6%
平成29年度	3,487,000	2,816,000		2,816,000	80.8%
対前年度	△ 500,000	△ 141,000		△ 141,000	

〔事業実績及び成果〕

野菜の価格が著しく低落した場合に、その損失を補填するために県と生産者が資金を造成して行う「神奈川県野菜価格安定事業」に対する生産者負担分の一部を助成した。
その結果、野菜の安定的供給及び生産者の経営の安定と生産意欲の向上が図られた。

1. 野菜価格安定事業 2,675,000円
- ・資金造成対象野菜 春レタス、春キュウリ、秋冬キュウリ、秋キャベツ、ほうれんそうの5品目
 - ・造成資金負担割合 県3/6、生産者2/6、市1/6以内

	28年度	29年度	30年度	
補助金額	3,140,000円	2,816,000円	2,675,000円	
損失補填対象野菜	該当なし	秋キャベツ	春レタス 春キュウリ 秋冬キュウリ ほうれんそう	
損失補填対象野菜出荷農家数	0件	30件	73件	
出荷数量	春レタス	160.5 t	80.1 t	161.4 t
	春キュウリ	428.0 t	440.5 t	423.1 t
	秋冬キュウリ	192.5 t	210.6 t	207.1 t
	秋キャベツ	180.0 t	163.1 t	103.9 t
	ほうれんそう	50.0 t	25.0 t	25.6 t



(春レタス)



(秋冬キュウリ)

農林水産業費

事業名	学校給食用農水産物生産出荷対策費				
予算科目	款 7 項 1 目 4 細目 03 説明 01	農業水産課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	1,635,000	1,361,286		1,361,286	83.3%
平成29年度	1,562,000	1,097,524		1,097,524	70.3%
対前年度	73,000	263,762		263,762	

〔事業実績及び成果〕

市内産の新米及び大豆等を市内の小学校や特別支援学校の給食食材として安定的に提供するための支援を行った。

その結果、生産者の安定的な出荷と地場農産物の利用促進、地産地消や食育の推進が図られた。

- | | |
|---|------------|
| 1. 市内小学校等の給食に対する地場農産物の提供 | 1,361,286円 |
| ・市内産新米の精米及び配達費用（各校「新米の日」5～6回実施） | 755,244円 |
| ・市内産大豆の集荷、仕分け、配達費用 | 540,439円 |
| （津久井在来大豆のメニューとして各校4月～6月、9月、10月、1月～3月使用） | |
| ・市内産きな粉の配達費用 | 6,583円 |
| ・市内産小麦粉の配達費用 | 59,020円 |



（市内産新米を使用した学校給食）



（市内産小麦粉を使用したすいとん汁）

（本事業の成果を示す参考指標）

学校給食で実施した新米の日の回数	28年度	29年度	30年度
	5～6回	5～6回	5～6回

農林水産業費

事業名	畜産振興対策事業費				
予算科目	款 7 項 1 目 5 細目 02 説明 01	農業水産課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	5,780,000	5,477,738		5,477,738	94.8%
平成29年度	6,292,000	5,801,200		5,801,200	92.2%
対前年度	△ 512,000	△ 323,462		△ 323,462	

〔事業実績及び成果〕

家畜の防疫対策及び衛生環境の維持向上、家畜の資質改良、後継乳牛の確保のため、畜産農家及び生産者団体を対象に、家畜伝染病予防の検査や投薬注射、病害虫防除資材の購入、繁殖性・品質に優れた家畜の育成や導入及び後継となる乳牛の交配・生産に対して助成を行った。

その結果、家畜防疫及び周辺環境の維持向上、畜産物の品質安定、及び後継乳牛の確保が図られた。

1. 家畜防疫対策事業 2,869,000円
 家畜伝染病予防のための検査や投薬、注射の実施及び病害虫防除資材の購入に対して助成を行った。
 - ・家畜伝染病予防注射等推進事業（補助率1／4以内） 1,703,000円
 家畜伝染病の発生を予察するために行う検査、注射等に要する費用の一部を助成した。
 - ・家畜衛生対策事業（補助率1／3以内） 492,000円
 畜舎の衛生環境の維持、向上のための薬剤購入に要する費用の一部を助成した。
 - ・豚流行性下痢対策事業（補助率1／4以内） 674,000円
 豚流行性下痢発生・死亡防止のためのワクチン接種等に要する経費の一部を助成した。
2. 家畜改良増殖事業 1,680,000円
 繁殖、品質に優れた家畜の育成や導入等に対して助成を行った。
 - ・乳牛資質改良事業（補助率1／3以内） 534,000円
 酪農経営における乳牛の資質の改良に要する費用の一部を助成した。
 - ・肉豚資質改良事業（補助率1／3以内） 1,146,000円
 養豚経営における肥育豚の資質の改良に要する費用の一部を助成した。
3. 後継乳牛生産支援事業（補助率1／3以内） 900,000円
 後継となる乳牛（雌牛）の交配・生産に対する助成を行うことにより、酪農経営の安定を図った。
4. その他事務経費 28,738円
 - ・旅費、消耗品費

（本事業の成果を示す参考指標）

事業名	補助率	28年度		29年度		30年度	
		補助金額	市内補助農家戸数 ／実施件数	補助金額	市内補助農家戸数 ／実施件数	補助金額	市内補助農家戸数 ／実施件数
家畜防疫対策事業							
家畜伝染病予防注射等推進事業	1/4以内	1,815,000円	20戸 9,416件	1,815,000円	10戸 10,182件	1,703,000円	20戸 12,023件
家畜衛生対策事業	1/3以内	492,000円	14戸 554件	492,000円	14戸 704件	492,000円	12戸 652件
豚流行性下痢対策事業	1/4以内	809,000円	7戸 736件	761,000円	6戸 693件	674,000円	6戸 625件
家畜改良増殖事業							
乳牛資質改良事業	1/3以内	670,000円	3戸 56件	576,000円	3戸 25件	534,000円	3戸 24件
肉豚資質改良事業	1/3以内	1,146,000円	6戸 4,109件	1,146,000円	6戸 3,998件	1,146,000円	6戸 4,384件
後継乳牛生産支援事業	1/3以内	870,000円	9戸 389件	1,000,000円	9戸 377件	900,000円	7戸 392件

農林水産業費

事業名	畜産経営環境整備事業費				
予算科目	款 7 項 1 目 5 細目 04 説明 01	農業水産課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	39,171,000	38,427,928		38,427,928	98.1%
平成29年度	45,020,000	42,032,640		42,032,640	93.4%
対前年度	△ 5,849,000	△ 3,604,712		△ 3,604,712	

〔事業実績及び成果〕

畜産経営における生産性や周辺環境衛生の維持向上を図るため、市内畜産農家が行う畜舎及び家畜排せつ物処理設備等の更新、整備に要する費用の一部を助成した。
その結果、畜産農家の飼養環境、生産性及び周辺環境衛生の維持向上が図られた。

1. 畜産関連臭気調査 476,928円
調査回数 2回 調査地点 8地点
2. 畜産緊急支援基金負担金 969,000円
市内農家及び市で造成する緊急の設備修復に対応した基金に対し負担金を支出した。
利用件数 12件
3. 畜産経営環境整備事業（補助率1/2以内） 36,982,000円
 - ・牛舎ロールカーテン改修事業 320,000円
牛舎のロールカーテン（日よけ及び喚気調整用）の改修費用に対して助成した。
 - ・バルククーラー更新事業 2,376,000円
生乳冷却装置の更新費用に対して助成した。
 - ・豚舎改修事業 18,540,000円
老朽化した豚舎の改修費用に対して助成した。
 - ・バーンクリーナー改修事業 1,520,000円
牛の排泄物を固液分離する装置の改修費用に対して助成した。
 - ・牛舎改修事業 11,299,000円
老朽化した牛舎の改修費用に対して助成した。
 - ・豚舎土台鉄骨及び柵改修事業 2,927,000円
老朽化した豚舎の土台鉄骨部分及び柵の改修費用に対して助成した。

（本事業の成果を示す参考指標）

畜産経営環境整備事業補助実績	28年度	29年度	30年度
	12件	7件	6件

農林水産業費

事業名	農業用水路等改修事業費				
予算科目	款 7 項 1 目 6 細目 01 説明 02	農業水産課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	5,668,000	5,642,540		5,642,540	99.6%
平成29年度	24,056,000	23,481,590		23,481,590	97.6%
対前年度	△ 18,388,000	△ 17,839,050		△ 17,839,050	

〔事業実績及び成果〕

水利組合等が実施している老朽化の著しい取水堰等の補修及び用排水路の改修に対し、助成を行った。

その結果、農地への安定した農業用水を確保し、農業生産の維持が図られた。

1. 用排水路の改修等に対する補助金の交付（補助率 6 / 10 以内） 5,641,000円

団体名	事業内容	対象事業費	補助金額
上高倉水利組合	ポンプ施設改修 N=1基 他	1,027,620円	616,000円
高倉水利組合	用水路改修 L=100m	712,908円	427,000円
藤沢市西俣野土地改良区	用水路改修 L=58.2m	1,128,600円	677,000円
長後堰水利組合	取水ポンプ逆止弁修繕 N=2基	1,761,480円	1,056,000円
石川堰水利組合	堰点検 N=1カ所	259,200円	155,000円
城稻荷水利組合	暗渠管改修・水甲交換 N=4カ所	597,240円	358,000円
目久尻川用排水組合	東側取水ポンプ更新 N=2基	1,112,400円	667,000円
打戻左岸用水組合	用水路改修 一式	2,809,080円	1,685,000円

2. その他事務経費 1,540円
・旅費

（本事業の成果を示す参考指標）

年度	28年度	29年度	30年度
補助金額	11,597,000円	23,457,000円	5,641,000円
対象団体数	11団体	11団体	8団体
用水路改修距離	469.1m	180.8m	158.2m

（高倉地区用水路改修の状況）



（施工前）



（施工後）

農林水産業費

事業名	農業基盤整備事業費				
予算科目	款 7 項 1 目 6 細目 02 説明 01	農業水産課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	69,527,000	62,145,508	18,043,000	44,102,508	89.4%
平成29年度	96,243,048	92,640,250	19,441,000	73,199,250	96.3%
対前年度	△ 26,716,048	△ 30,494,742	△ 1,398,000	△ 29,096,742	
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村事業推進交付金			18,043,000

[事業実績及び成果]

効率的かつ適正な農業生産活動を支援するため、一般車両の通行によって損傷を受けた農道や未整備の農業用水路の改修整備及び西俣野排水機場の水門ゲートの改修を行った。

その結果、農道の拡幅・舗装整備により、農作業機械の容易な乗り入れが可能となり、作業の効率化が図られた。また、水路の改修により安定した用水の通水が可能となった。

1. 農道等整備

54,018,360円

工事名	道路整備延長	用水路整備延長
宮原地区目久尻川右岸農業用道水路改修工事	L=72m	L=72m
宮原地区目久尻川左岸農業用水路改修工事	-	L=135m
西俣野地区農道整備工事	L=160m	-
西俣野地区農道舗装工事	L=122m	-
西俣野排水機場水門ゲート改修工事	-	-
計	L=354m	L=207m

2. 委託（測量）

6,770,520円

委託名	範囲
西俣野地区補償物件調査委託	N=6棟
西俣野地区地籍測量図作成業務委託	N=4筆

3. その他事務経費

1,356,628円

・旅費、需用費、役務費、土地購入費、土地改良事業団体連合会負担金

(本事業の成果を示す参考指標)

	28年度	29年度	30年度
農道整備	269m	232m	354m
用水路整備	72m	220m	207m

(宮原地区目久尻川右岸農業用道水路改修工事の状況)



(整備前)



(整備後)

農林水産業費

事業名	漁港機能保全対策事業費				
予算科目	款 7 項 2 目 1 細目 02 説明 01	農業水産課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	158,132,000	112,739,490	51,081,300	61,658,190	71.3%
平成29年度	17,226,000	16,974,741	8,124,300	8,850,441	98.5%
対前年度	140,906,000	95,764,749	42,957,000	52,807,749	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	水産物供給基盤整備事業補助金			51,081,300

〔事業実績及び成果〕

漁港施設の計画的な維持管理の実施のため、水域・外郭施設等を対象にした機能保全計画に基づく航路浚渫工事を実施した。また、漁港施設の維持管理のため、施設修繕等を行った。

その結果、漁港施設の計画的な維持管理の実施により、漁業者及び来訪者の安全確保が図られた。

1. 片瀬漁港航路浚渫工事 103,923,000円
片瀬漁港における航路浚渫工事を実施した。
2. 片瀬漁港周辺深浅測量委託 3,323,160円
片瀬漁港航路浚渫工事に伴い、事前の深浅測量を実施した。
3. 片瀬漁港航路底質調査業務委託 4,590,000円
片瀬漁港航路浚渫工事に先立ち、工事で発生する土砂について、神奈川県が実施する養浜事業への流用適否を判断するため、底質調査を実施した。
4. 施設修繕 769,392円
片瀬漁港冷海水システム供給ポンプ修繕
5. その他事務経費 133,938円
・旅費、消耗品費、印刷製本費

農林水産業費

事業名	漁港施設台風被害復旧等対応費				
予算科目	款 7 項 2 目 1 細目 03 説明 01	農業水産課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	8,774,568	8,774,568		8,774,568	100.0%
平成29年度	22,531,432	16,490,800		16,490,800	73.2%
対前年度	△ 13,756,864	△ 7,716,232		△ 7,716,232	

〔事業実績及び成果〕

平成29年10月の台風第21号により被害が生じた漁港施設の復旧を行った。

その結果、施設機能が回復し、漁業活動の維持及び市民利用等の漁港施設の安全確保が図られた。

1. 災害復旧関係工事 8,774,568円
 ・片瀬漁港西防波堤転落防止柵復旧工事



西防波堤越波の状況
(陸域より撮影)



西防波堤転落防止柵復旧完了
(中央部)



西防波堤転落防止柵損壊の状況
(先端部)



西防波堤転落防止柵復旧完了
(先端部)

(この事業は平成29年度12月補正で繰越明許し、実施した事業)

農林水産業費

事業名	つくり育てる漁業推進事業費				
予算科目	款 7 項 2 目 2 細目 01 説明 01	農業水産課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	34,931,000	34,852,238		34,852,238	99.8%
平成29年度	7,922,000	7,686,929		7,686,929	97.0%
対前年度	27,009,000	27,165,309		27,165,309	

〔事業実績及び成果〕

つくり育てる漁業を推進するため、魚介類の放流事業、市内水産業のPRイベント、環境保全活動を実施した。また、平成29年10月に襲来した台風第21号により損壊した定置網の損壊復旧を支援した。

その結果、水産資源の保護・増殖、市民の市内水産業や自然環境への理解が進んだ。また、定置網漁業による水産物の持続的かつ安定的な供給に寄与し、漁場環境の保全が図られた。

1. 魚介類放流事業補助（補助率9／10以内） 5,122,000円

放流実績

	サザエ	ハマグリ	マダイ	ヒラメ	トラフグ	カサゴ
30年度	12,000個	950kg	18,450尾	16,000尾	2,500尾	13,500尾
29年度	27,300個	800kg	18,450尾	16,000尾	2,500尾	9,400尾
28年度	27,300個	800kg	18,450尾	16,000尾	2,500尾	9,400尾

2. 水産業のPRイベント 680,245円

イベントを通じて、市内水産業の普及啓発と水産物の地産地消の促進を図った。

- ・漁港イベント 201,970円
開催日 3月10日 漁場見学クルーズ 海上の時化により中止
- ・地引網漁業体験学習イベント 87,683円
第1回 開催日 7月27日 参加者数 121人
第2回 開催日 8月21日 荒天のため中止
- ・放流体験イベント 287,820円
第1回 開催日 8月14日 マダイ稚魚放流 参加者数 80人
第2回 開催日 3月26日 ハマグリ放流 参加者数 127人
- ・ワカメ養殖体験イベント 102,772円
第1回 開催日 12月8日 参加者数 107人
第2回 開催日 2月16日 参加者数 104人

3. 水産多面的機能発揮対策事業補助（補助率1.5／14） 300,000円

国・県・活動団体と協働して、江の島周辺の藻場の保全、海底清掃などの環境保全活動を行った。

4. つくり育てる漁業推進事業事務経費 49,993円

・イベント周知用ポスター・チラシ印刷製本費

5. 定置網設備修繕事業補助（補助率1／2以内） 28,700,000円

定置網の修繕に要する費用の一部を助成した。

（本事業の成果を示す参考指標）

※30年度は速報値

		サザエ	ハマグリ	マダイ	ヒラメ
市内の水揚げ量	30年度	1 t	8 t	1 t	4 t
	29年度	3 t	5 t	1 t	4 t
	28年度	3 t	1 t	2 t	6 t

（5の事業は平成29年度2月補正で繰越明許し、実施した事業）

商工費

事業名	新産業創出事業費				
予算科目	款 8 項 1 目 1 細目 04 説明 01	産業労働課			
指針体系コード	5-4-31	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	39,500,000	36,964,578		36,964,578	93.6%
平成29年度	39,669,000	34,463,945		34,463,945	86.9%
対前年度	△169,000	2,500,633		2,500,633	

〔事業実績及び成果〕

産学官の連携のもと、既存企業の新分野進出及びベンチャー企業育成の支援を行った。また、市内インキュベーション施設退去者の市内定着促進を図るため、退去後市内に事業所等を新たに開設する者に対して、開設に係る費用の一部を補助した。

その結果、創業・新事業進出の促進に寄与した。

1. 湘南新産業創出コンソーシアム事業負担金 24,011,000円

 - ・湘南ビジネスコンテスト 応募件数(申請) 27件
 - ・創業・新事業進出フォーラム 出展 14ブース・来場者 146人
 - ・湘南藤沢インキュベーションセンター 入居者に対する総合的支援
個室12者・シェアードオフィス13者
参加者 17人
 - ・大学等見学会事業 ミッション派遣6者
 - ・海外事業展開等支援事業 参加者 セミナー(1回開催) 10人
イベント83人 相談19件
 - ・コミュニティビジネス支援事業

2. 大学連携型起業家育成施設支援事業業務委託 9,532,008円

「慶應藤沢イノベーションビレッジ」の運営のため、インキュベーションマネージャー等を派遣し、入居者に対して各種相談対応や資金獲得のためのブラッシュアップ等総合的な支援を行った。

 - ・主な成果 入居率59%(11者) 公的助成金獲得1件

3. 大学連携型起業家育成施設入居支援補助金 2,599,570円

「慶應藤沢イノベーションビレッジ」の入居者に対し、賃料の一部を補助した。

補助実施事業者数	28年度	29年度	30年度
	8者	4者	5者

4. ポストインキュベーション支援事業補助金 750,000円

市内インキュベーション施設退去後、市内に事業所等を新たに開設する者に対し、開設に係る費用の一部を補助した。

補助実施事業者数	28年度	29年度	30年度
	1者	1者	1者

(本事業の成果を示す参考指標)

市内定着企業数	28年度	29年度	30年度
	4者	2者	1者

※市内定着企業数累計(平成13年度以降)67者

5. コミュニティビジネス支援事業補助金 72,000円

コミュニティビジネス創業者に対し、賃料の一部を補助した。

補助実施事業者数	28年度	29年度	30年度
	2者	0者	1者

商工費

事業名	企業立地等促進事業費				
予算科目	款 8 項 1 目 1 細目 06 説明 01	産業労働課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	10,565,000	10,564,243		10,564,243	100.0%
平成29年度	16,550,000	5,282,338		5,282,338	31.9%
対前年度	△ 5,985,000	5,281,905		5,281,905	

〔事業実績及び成果〕

産業の活性化と雇用機会の拡大を図り、本市の経済発展と市民生活の向上に寄与するため、本市の産業振興の上で重要と認められる地域において、企業立地のための支援策を実施した。その結果、企業立地による雇用機会の拡大と既存企業の再投資に寄与した。

1. 税制上の支援措置に係る事業及び企業誘致活動等の実施 41,000円
 「藤沢市企業立地等の促進のための支援措置に関する条例」の規定に基づく「事業計画」の認定を行った。
 また、神奈川県企業誘致促進協議会に参加し、当協議会のパンフレットや展示会等において、本市の企業立地支援策のPRを行うとともに、市内外企業に対する情報提供や、動向把握のための企業訪問を実施した。

	28年度	29年度	30年度
企業立地等事業計画の認定数	7事業計画	2事業計画	5事業計画
税制上の支援措置の決定	3事業	3事業	9事業
支援措置適用事業の新規雇用人数	9人	23人	144人

※支援措置を適用した69事業の累計雇用創出効果は4,716人
 (うち市民1,293人)

2. 重点産業立地促進助成金 3,459,000円
 オフィスビル等に進出する今後成長が見込まれる産業分野の企業に対し、賃料等の一部を助成した。

補助実施企業数	28年度	29年度	30年度
	1者	0者	2者

3. 企業立地促進融資利子補助金 7,064,243円
 県の企業誘致促進に関する融資を利用した企業への利子補給を実施した。

補助実施企業数	28年度	29年度	30年度
	3者	3者	3者

商工費

事業名	ロボット産業推進事業費				
予算科目	款 8 項 1 目 1 細目 07 説明 01	産業労働課			
指針体系コード	5-4-41	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	21,973,000	21,941,821	1,046,000	20,895,821	99.9%
平成29年度	25,127,000	24,126,620	669,000	23,457,620	96.0%
対前年度	△ 3,154,000	△ 2,184,799	377,000	△ 2,561,799	
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金			1,046,000

〔事業実績及び成果〕

ロボット産業の振興を通じた地域経済の活性化と社会的課題の解決を図るため、ロボット展示場（ロボテラス）を活用した生活支援ロボットの普及啓発や市内企業に対するロボット産業への参入支援、さがみロボット産業特区を活用した実証実験等の取組を行った。

その結果、生活支援ロボットの認知度が向上し、市内中小企業のロボット産業への参入が進んだほか、ロボット利活用の推進が図られた。

- 生活支援ロボット普及啓発等推進事業 17,917,821円
 「さがみロボット産業特区」の関連施設（介護ロボット等普及拡大拠点）として市内に整備されたロボテラスを活用し、生活支援ロボットの普及啓発等の事業を実施した。
 - 生活支援ロボットの常設展示 39社 55台
 - 市民向けセミナー（見学会） 6回 152人
 - 夏休み親子ロボット体験教室 47組 104人
 - 外部講師による専門セミナー 3回 68人
- ロボット産業に対する参入支援・人材育成 1,910,000円
 市民や事業者を対象としたフォーラム及び企業向けの研究会を開催し、ロボット産業への理解を促進するとともに、次世代の人材育成のための体験型セミナーを実施した。
 - ふじさわロボットフォーラム 参加者52人
 - 藤沢ロボット産業研究会 3回 44者
 - 少年少女ロボットセミナー in 藤沢 参加者84人
- ロボット産業推進事業補助金の交付 2,114,000円
 市内中小企業者のロボット産業への参入、ロボットに関する研究開発の促進を図るため、生活支援ロボット等の試作開発に要する経費に対し助成を行った。
 - 交付件数 2件
- さがみロボット産業特区を活用した神奈川県との連携
 さがみロボット産業特区を活用し、神奈川県と連携して江の島での自動運転バスの実証実験や辻堂のテラスモール湘南、ロボテラスでのロボットの展示や体験会を行った。



(江の島での自動運転バス実証実験)

商工費

事業名	中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費				
予算科目	款 8 項 1 目 2 細目 01 説明 01	産業労働課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	64,239,000	64,238,980		64,238,980	100.0%
平成29年度	66,178,000	66,029,488		66,029,488	99.8%
対前年度	△ 1,939,000	△ 1,790,508		△ 1,790,508	

〔事業実績及び成果〕

中小企業における福利厚生への推進及び経営の安定を図るため、藤沢市・鎌倉市・茅ヶ崎市の3市連携のもと、公益財団法人湘南産業振興財団が運営する中小企業勤労者福祉サービスセンター事業の円滑な実施を支援した。

その結果、スケールメリットを生かした会員サービスの充実と事業運営の効率化による中小企業勤労者の福祉の向上が図られ、従業員の定着と市内中小企業の発展に寄与した。

1. 中小企業勤労者福祉サービスセンター事業 64,238,980円

湘南勤労者福祉サービスセンター（しおかぜ湘南）

- ・実施主体 公益財団法人湘南産業振興財団
- ・対象 藤沢市・鎌倉市・茅ヶ崎市に所在する、従業員300人以下の中小企業の事業主・従業員
- ・会費月額 500円（従業員1人当たり、原則事業主負担）
- ・主な事業内容
 - ①慶弔給付金等給付事業
（入学祝金、死亡弔慰金、永年勤続報奨金等）
 - ②厚生事業
（レクリエーション事業、総合健診補助、施設利用補助等）

（本事業の成果を示す参考指標）

	28年度	29年度	30年度
会員数（年度末）	11,280人	11,758人	11,805人
うち藤沢市内企業	7,030人	7,165人	7,156人



（厚生事業例「乗馬体験教室」）

商工費

事業名	地域密着型商業まちづくり推進事業費				
予算科目	款 8 項 1 目 2 細目 02	説明 01	産業労働課		
指針体系コード	5-4-51	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	18,415,000	16,913,456		16,913,456	91.8%
平成29年度	17,415,000	15,605,314		15,605,314	89.6%
対前年度	1,000,000	1,308,142		1,308,142	

〔事業実績及び成果〕

多様化する消費者ニーズに対応した商業集積を進めるため、市内商店街団体に対し、商店街の特色づくりに対する支援や販売促進事業等への助成を行った。また、市民・市内事業者が主役の産業振興を図るため、ふじさわ元気バザール事業やまちゼミ事業に対して助成を行った。

その結果、商店街に、にぎわいがもたらされたことに加え、商業分野を中心とした市内経済の活性化が図られた。

1. 商店街にぎわいまちづくり支援事業 10,525,000円

商店街が取り組む特色づくりの推進に向けた事業及びにぎわいをもたらし販売促進事業に対し、事業費の一部を助成した。また、対象事業を審査・選考するための選考委員会を開催した。

事業内容	事業実施団体数
商店街の特色づくり、方向性づくりに関する事業	7団体
販売促進に関する事業	26団体

2. ふじさわ元気バザール事業 5,388,456円

地域経済の活性化に向け、市内のにぎわいの創出、経済循環、雇用の創出等を目的に、市民が主役の産業振興を図るふじさわ元気バザール事業に対して助成を行った。

・「ふじさわ元気バザール」の開催

1 1月10日 パン・スイーツ+野菜市（会場：サンパレット）

2 2月23日 セレクトマルシェ（会場：湘南台駅地下イベントスペース）

毎月第2土曜日 野菜市（会場：サンパレット）

3. まちゼミ事業 1,000,000円

商店街を中心とする地域商業の活性化に向け、地域コミュニティの核となる商店街の構築と集客力向上を図るため、お店の方が講師となって、プロならではの専門的知識やお得な情報、コツを楽しく教えてもらえる少人数制のミニ講座「まちゼミ」事業に対して助成を行った。

・「まちゼミ」の開催

1 1月1日～11月30日 藤沢駅及び辻堂駅周辺の商店街

2 2月10日～3月10日 善行・六会・湘南台・長後・用田周辺の商店街



事業例（和風スイーツ作り）



事業例（巻き寿司を学ぼう）

商工費

事業名	商店街経営基盤支援事業費				
予算科目	款 8 項 1 目 2 細目 02	説明 02	産業労働課		
指針体系コード	1-3-21	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く		
		重点施策名	防犯・交通安全対策の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	34,154,000	31,631,000		31,631,000	92.6%
平成29年度	37,402,000	33,276,000		33,276,000	89.0%
対前年度	△ 3,248,000	△ 1,645,000		△ 1,645,000	

〔事業実績及び成果〕

「地域コミュニティの核」として市民生活を支える商店街を維持するため、商店街の共同施設の運営、設置など経営基盤支援事業を実施する商店街団体に対して、事業費の一部を助成した。

その結果、買い物環境の向上及び商店街の経営基盤の安定が図られた。

1. 商店街駐車場運営事業補助金 9,952,000 円
 消費者の利便性の向上及び違法駐車を減少するため、一般社団法人藤沢市商店会連合会に加盟している商店街団体が設置した顧客用駐車場の運営費の45%を助成した。
 - ・借上駐車場（1カ所） 片瀬竜の口商店街振興組合
 - ・提携駐車場（15カ所） 遊行通り4丁目商店街振興組合 他12商店街

2. 商店街街路灯電灯料補助金 9,758,000 円
 商店街の活性化、及び安全・安心なまちづくりを推進するため、一般社団法人藤沢市商店会連合会に加盟している商店街団体、及び同連合会が管理する街路灯の電灯料に対し、補助対象電灯料の100%を助成した。
 - ・街路灯2,708灯 本町白旗商店街振興組合 他33商店街

3. 商店街共同施設設置事業補助金 11,921,000 円
 商店街の環境を改善し、活性化を図るため、共同施設を設置又は改修、修繕を実施する商店街団体に対し、その設置費用又は改修、修繕費用の一部を助成した。
 - ・防犯カメラ設置 湘南台東口商店街協同組合 他3商店街 10,232,000円
 - ・街路灯修繕 柄沢橋商店会 他1商店街 1,681,000円
 - ・サイン施設設置 本鵜沼商店街協同組合 8,000円

商工費

事業名	拠点駅等周辺商業活性化事業費				
予算科目	款 8 項 1 目 2 細目 02 説明 03	産業労働課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	5,860,000	5,740,000		5,740,000	98.0%
平成29年度	9,888,000	4,110,000		4,110,000	41.6%
対前年度	△ 4,028,000	1,630,000		1,630,000	

〔事業実績及び成果〕

本市の主要な都市拠点として藤沢の顔・玄関口の性格を有する藤沢駅をはじめとする拠点駅周辺の商業振興を図るため、点在する歴史的資源等の地域資源を活用したまちづくりや拠点駅周辺商店街の回遊性を向上させる取組に対し支援した。

その結果、藤沢駅周辺の商業振興が図られた。

1. 藤沢宿・遊行の盆事業補助金 3,500,000円

文化資源の効果的活用及び藤沢駅周辺の活性化を図るため、創作盆踊り等を中心とした市民参加型イベント「第13回藤沢宿・遊行の盆」の実施に対し、その事業費の一部を助成した。

- ・「ファミリー通り・らんぶる商店街盆踊り」の開催 7月27日（会場：藤沢駅周辺商店街）
- ・「遊行ばやしコンテスト」の開催 ※台風の接近により中止
- ・「遊行寺大盆踊り大会」の開催 7月29日（会場：遊行寺境内）

	28年度	29年度	30年度
イベント集客人数	63,000人	65,000人	13,000人
イベント参加団体数	22団体	22団体	コンテスト中止

2. 街なみ継承地区魅力向上店舗集積事業補助金 2,240,000円

遊行寺を中心とした街なみ継承地区（旧東海道藤沢宿周辺地区）における回遊性の向上とにぎわいの創出を図るため、藤沢宿のレトロでモダンなイメージを取り入れた飲食や物品販売店舗を新たに開店した1事業者に対し、店舗の改装及び賃借にかかる経費の一部を助成した。



（第13回藤沢宿・遊行の盆）



（蔵をリノベーションしたベーカリーカフェ）

（2の事業は平成30年度9月補正で実施した事業）

商工費

事業名	住宅・店舗等リフォーム融資利子補助金				
予算科目	款 8 項 1 目 2 細目 04 説明 01			産業労働課	
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	9,618,000	730,310		730,310	7.6%
平成29年度	0	0		0	
対前年度	9,618,000	730,310		730,310	

〔事業実績及び成果〕
住宅・店舗等リフォーム融資利子補助金制度に関する業務を公益財団法人湘南産業振興財団への委託により実施した。

- 住宅・店舗等リフォーム融資利子補助業務委託 693,789円
- 住宅・店舗等リフォーム融資利子補助金

	30年度	
	件数	対象融資額
申込実績	2件	12,000千円

※融資実行から12か月経過後、補助金の申請交付を予定
- その他事務経費 36,521円
・消耗品費

商工費

事業名	中小企業支援資金貸付金				
予算科目	款 8 項 1 目 3 細目 01 説明 01			産業労働課	
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	598,000,000	598,000,000	598,000,000		100.0%
平成29年度	553,000,000	553,000,000	553,000,000		100.0%
対前年度	45,000,000	45,000,000	45,000,000		
特定財源の内訳	(その他)	中小企業支援資金貸付金元金収入		598,000,000	

〔事業実績及び成果〕
中小企業信用保険法に規定する中小企業者を対象に、取扱金融機関に貸付運用資金を預託し事業資金（運転資金・設備資金）の融資を実施した。
その結果、市内中小企業の振興と経営の安定が図られた。

- 中小企業支援資金貸付金 598,000,000円

	28年度		29年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規貸付実績	133件	1,367,305千円	130件	1,679,230千円	123件	1,482,827千円
年度末貸付残	412件	2,975,666千円	463件	3,491,086千円	515件	3,696,879千円

※平成30年度に、中小企業支援資金のうち借換資金を信用保証料補助の対象外とした。
※平成29年度に、中小企業支援資金のうち設備導入特別資金における資金繰りを特に支援するため、要件の緩和と貸付利率の引下げを行った。

商工費

事業名	景気対策特別資金貸付金				
予算科目	款 8 項 1 目 3 細目 01 説明 03	産業労働課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	261,000,000	261,000,000	261,000,000		100.0%
平成29年度	336,000,000	336,000,000	336,000,000		100.0%
対前年度	△ 75,000,000	△ 75,000,000	△ 75,000,000		
特定財源の内訳	(その他)	景気対策特別資金貸付金元金収入			261,000,000

〔事業実績及び成果〕

中小企業信用保険法に規定する中小企業者を対象に、取扱金融機関に貸付運用資金を預託し、急激な経済環境の変化に対応するために必要な事業資金（運転資金・設備資金）として低利な融資を実施した。

その結果、経済環境の変化に対応する市内中小企業の経営の安定が図られた。

1. 景気対策特別資金貸付金 261,000,000円

	28年度		29年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規貸付実績	35件	306,620千円	34件	315,300千円	40件	382,000千円
年度末貸付残	303件	1,229,132千円	261件	1,058,808千円	217件	993,616千円

※平成30年度に、景気対策特別資金のうち借換資金を信用保証料補助の対象外とした。
 ※平成29年度に、中小企業の資金繰りを支援するため、貸付限度額を拡大し、制度の拡充を図った。

商工費

事業名	中小企業融資制度利子補助金				
予算科目	款 8 項 1 目 3 細目 01 説明 05	産業労働課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	13,035,000	11,031,900		11,031,900	84.6%
平成29年度	12,315,000	9,829,500		9,829,500	79.8%
対前年度	720,000	1,202,400		1,202,400	

〔事業実績及び成果〕

市内中小企業が、対象の市制度融資、県制度融資又は日本政策金融公庫融資を利用する際に、金融機関に支払った利子を助成した。

その結果、融資利用時の市内中小企業の負担が軽減され、経営の安定が図られたとともに、新規創業者の育成に寄与した。

1. 中小企業融資制度利子補助金 11,031,900円

	28年度		29年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市制度融資	109件	2,978,477円	149件	3,507,700円	206件	4,443,600円
県制度融資	72件	2,509,500円	77件	3,372,500円	86件	3,730,400円
公庫融資	111件	3,610,300円	109件	2,949,300円	110件	2,857,900円
合計	292件	9,098,277円	335件	9,829,500円	402件	11,031,900円

※平成29年度に、中小企業支援資金及び景気対策特別資金について、利子補給対象要件等の見直しを行い、融資利用時の市内中小企業の負担軽減を図った。

商工費

事業名	信用保証料補助金				
予算科目	款 8 項 1 目 3 細目 01 説明 06	産業労働課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	31,021,000	30,653,794		30,653,794	98.8%
平成29年度	32,088,000	28,998,220		28,998,220	90.4%
対前年度	△ 1,067,000	1,655,574		1,655,574	

〔事業実績及び成果〕

市内中小企業が、市制度融資又は県の創業支援融資を利用する際に、神奈川県信用保証協会に支払った信用保証料の一部を助成した。

その結果、融資利用時の市内中小企業の負担が軽減され、経営の安定が図られたとともに、新規創業者の育成に寄与した。

1. 信用保証料補助金 30,653,794円

	28年度		29年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市制度融資	225件	26,352,673円	202件	25,288,797円	198件	23,895,080円
県創業支援融資	33件	4,482,854円	32件	3,709,423円	47件	6,758,714円
合計	258件	30,835,527円	234件	28,998,220円	245件	30,653,794円

※平成30年度に、補助率を80%から90%に変更した。また、中小企業支援資金及び景気対策特別資金における借換資金について、補助対象外とした。

商工費

事業名	小規模企業緊急資金貸付金				
予算科目	款 8 項 1 目 3 細目 01 説明 07	産業労働課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	98,000,000	98,000,000	98,000,000		100.0%
平成29年度	67,000,000	67,000,000	67,000,000		100.0%
対前年度	31,000,000	31,000,000	31,000,000		
特定財源の内訳	(その他)	小規模企業緊急資金貸付金元金収入			98,000,000

〔事業実績及び成果〕

中小企業信用保険法に規定する中小企業者のうち小規模企業者を対象に、取扱金融機関に貸付運用資金を預託し、比較的小口な事業資金（運転資金・設備資金）の融資を実施した。

その結果、経営基盤の弱い市内小規模企業の経営の安定が図られた。

1. 小規模企業緊急資金貸付金 98,000,000円

	28年度		29年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規貸付実績	55件	171,300千円	42件	149,145千円	53件	164,590千円
年度末貸付残	85件	198,735千円	118件	258,358千円	154件	300,902千円

商工費

事業名	金融対策関係事務費				
予算科目	款 8 項 1 目 3 細目 01 説明 08	産業労働課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	10,555,000	10,452,346		10,452,346	99.0%
平成29年度	10,043,000	9,926,315		9,926,315	98.8%
対前年度	512,000	526,031		526,031	

〔事業実績及び成果〕

中小企業融資制度に関する業務を公益財団法人湘南産業振興財団への委託により実施した。その結果、中小企業融資制度が円滑に運営され、市内中小企業の振興と経営の安定が図られた。

1. 中小企業融資制度業務委託 10,235,725円
 (市制度融資の貸付実績及びセーフティネット保証の認定件数)

	28年度		29年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新規貸付実績	223件	1,845,225千円	206件	2,143,675千円	217件	2,041,417千円
年度末貸付残	805件	4,420,780千円	846件	4,817,988千円	889件	4,995,725千円
認定件数	59件		70件		29件	

2. 中小企業信用保険補助金 78,867円
 小規模企業緊急資金利用者が債務不履行に陥り、神奈川県信用保証協会による代位弁済に至った場合に、神奈川県信用保証協会と締結する覚書に基づき、補助金を交付するもの。

	28年度		29年度		30年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
交付実績	2件	61千円	0件	0千円	1件	79千円

3. その他事務経費 137,754円
 ・印刷製本費

商工費

事業名	市観光協会関係費				
予算科目	款 8 項 2 目 1 細目 02 説明 01	観光シティプロモーション課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	108,505,000	106,140,066		106,140,066	97.8%
平成29年度	106,551,000	105,977,510		105,977,510	99.5%
対前年度	1,954,000	162,556		162,556	

〔事業実績及び成果〕

観光客に対する利便を図るため、観光案内等のサービス向上を目的として観光案内業務を委託するとともに、公益社団法人藤沢市観光協会に人件費の助成を行った。

その結果、外国人を含む多くの観光客に、施設やイベントについて観光案内を行うなど、利便性・快適性の向上が図られた。

1. 観光案内業務委託 35,068,629円
 藤沢市観光センター、片瀬江の島観光案内所、湘南藤沢コンシェルジュにおける観光案内業務

案内件数	28年度	29年度	30年度
		388,969件	298,050件

※平成29年12月までは、藤沢市観光シティプロモーション課においても観光案内業務を実施

2. 市観光協会人件費補助金 71,071,437円
 公益社団法人藤沢市観光協会の人件費助成



(湘南藤沢コンシェルジュ)

商工費

事業名	誘客宣伝事業費				
予算科目	款 8 項 2 目 2 細目 01 説明 01	観光シティプロモーション課			
指針体系コード	2-2-21	まちづくりテーマ	「2020年」に向けてまちの魅力を創出する		
		重点施策名	オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	44,028,000	44,017,398	14,907,847	29,109,551	100.0%
平成29年度	44,167,000	44,166,640	8,117,980	36,048,660	100.0%
対前年度	△139,000	△149,242	6,789,867	△6,939,109	
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金			3,745,000
	(その他)	江の島岩屋使用料			456,839
		江の島サムエル・コッキング苑使用料			4,160,812
		片瀬東浜駐車場使用料			6,545,196

〔事業実績及び成果〕

観光地「藤沢」の将来像の実現に向け、国内外から広く観光客の集客を図るため、観光宣伝の実施、民間団体等が実施するイベントへの参画、外国語への自動翻訳機能を有する観光ホームページの活用など、多様な観光資源の特性を生かした誘客宣伝事業を実施した。

その結果、江の島を中心とする本市への観光振興が図られたとともに、ふじさわ観光親善大使による本市の積極的なPR活動やイベントへの参加が誘客促進に貢献した。

1. 観光宣伝事業委託 38,145,000円
外国人観光客誘致対策事業（高雄・タイ国際旅行博出展等）、観光親善大使事業、北部観光振興事業、江の島・相模湾観光振興事業、観光キャラバン事業、旅行情報誌ブランド力を活用した観光PR事業、外国語版江の島イラストマップ作成事業、外国語ガイド配置事業、宝探し事業（エノシマトレジャー）等を実施した。
2. 藤沢市海と山との市民交歓会事業委託 891,000円
姉妹都市松本市との市民交流事業を実施した。
藤沢市 8月5日～6日、松本市 7月22日～23日、10月4日～6日
3. 地域観光振興事業（遊行寺薪能）、全日本ライフセービング選手権大会、新春藤沢・江の島歴史散歩事業、サイクルチャレンジカップ藤沢事業への助成 3,330,000円

事業名	開催日	参加者数	事業内容
地域観光振興事業	8月23日	700人	遊行寺で開催した薪能
全日本ライフセービング選手権大会	10月6日～7日	出場者1,291人 観客数3,000人	片瀬海岸西浜で行われたライフセーバーの全国大会
新春藤沢・江の島歴史散歩事業	1月7日～31日	5,966人	市内の寺社を巡る新春藤沢・江の島七福神スタンプラリー
サイクルチャレンジカップ藤沢事業	3月3日 (荒天中止)	申込者635人	北部地域で行われる都市部での自転車ロードレース

4. その他事務経費 1,651,398円
臨時職員賃金、講師謝礼、旅費

(本事業の成果を示す参考指標)

年間観光客数（海水浴客除く）	28年	29年	30年
	16,232,851人	14,941,027人	16,820,565人

※ 観光客数は、1月～12月の集計数

商工費

事業名	江の島マイアミビーチショー負担金				
予算科目	款 8 項 2 目 2 細目 01 説明 02	観光シティプロモーション課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	5,143,000	5,143,000		5,143,000	100.0%
平成29年度	5,143,000	5,143,000		5,143,000	100.0%
対前年度	0	0		0	

〔事業実績及び成果〕

本市有数の観光資源である片瀬海岸東浜・西浜において、7月から8月までの間「江の島マイアミビーチショー」と銘打ち各種イベントを開催した。本市における観光資源を活用し誘客宣伝活動を行うことにより、多くの観光客の集客が図られ、地域経済活性化に貢献した。

1. 江の島マイアミビーチショー負担金 5,143,000円

- ・海開き事業（7月1日）
安全祈願の神事、くす玉割り、救助活動デモンストレーション
来場者数 1,000人
- ・朝フラ（7月21日、8月25日）合計2回
朝の砂浜でフラダンス体験ができるイベントを実施
来場者数 240人
- ・東浜ステージショー「怪盗戦隊ルパンレンジャーVS警察戦隊パトレンジャー」
※8月9日に予定していたものの、台風接近に伴い中止
- ・西浜ビーチイベント（7月21日）
ビーチサンダル跳ばし、宝探しなど、家族連れが楽しめる砂浜イベントを実施
来場者数 500人
- ・納涼花火（8月21日）
来場者数 20,000人



(海開き)



(西浜ビーチイベント)

商工費

事業名	湘南江の島フェスティバル事業費				
予算科目	款 8 項 2 目 2 細目 01 説明 03	観光シティプロモーション課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	12,388,000	12,388,000		12,388,000	100.0%
平成29年度	12,616,000	9,643,060		9,643,060	76.4%
対前年度	△ 228,000	2,744,940		2,744,940	

〔事業実績及び成果〕

四季を通じた通年型観光地づくりを目指し、新たな観光資源の発掘及び既存の観光資源の有効活用について、地元観光事業者等と連携し、一体となった事業展開を実施した。

その結果、秋から春にかけても多くの誘客が図られた。また、夜景サミットin札幌において、「湘南の宝石」事業が「関東三大イルミネーション」に引き続き認定されるなど、ライトアップによる夜間の誘客にも繋がり、観光振興に寄与した。

1. 江の島大道芸フェスティバルへの負担金 500,000円
来場者数 28,000人 開催日 6月2日～3日
2. 龍の口竹灯籠事業負担金 500,000円
来場者数 6,500人 開催日 8月4日～5日
3. ふじさわ江の島花火大会への負担金 5,143,000円
来場者数 85,000人 開催日 10月20日
4. 「湘南の宝石」事業への負担金 4,290,000円
来場者数（17時以降） 144,735人
開催期間 11月23日～2月17日
頭上がイルミネーションに囲まれる大空間やクリスタルビーズによる光のトンネルのほか、スペシャルライブや2万本のチューリップのライトアップ等を開催
5. 湘南江の島春まつり事業への負担金 1,955,000円
来場者数 60,000人 開催日 3月9日～10日
太鼓ライブ、つるの剛士ふじさわ観光親善大使による将棋イベント、貝供養神事、稚児行列、稚貝の放流、貝細工体験、野点、ミニSL乗車会、椿の即売、淡墨桜記念植樹セレモニー等



(龍の口竹灯籠)



(湘南の宝石)

商工費

事業名	湘南藤沢フィルム・コミッション事業費				
予算科目	款 8 項 2 目 2 細目 01 説明 04	観光シティプロモーション課			
指針体系コード	2-2-31	まちづくりテーマ	「2020年」に向けてまちの魅力を創出する		
		重点施策名	オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	25,759,000	25,758,521	440,000	25,318,521	100.0%
平成29年度	23,729,000	23,728,471	0	23,728,471	100.0%
対前年度	2,030,000	2,030,050	440,000	1,590,050	
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金			440,000

〔事業実績及び成果〕

本市を舞台とする国内外の映画・ドラマ・CM等の映像作品について、誘致活動を積極的に行うとともに、市内全域における円滑なロケ支援体制を構築した。

その結果、多くの誘致が実現し、メディアを通して観光地藤沢としての情報を発信することができた。また、撮影のための来藤により、直接的に経済の活性化に寄与した。

1. 湘南藤沢フィルム・コミッション事業への負担金 25,758,521円

- ・ロケ依頼件数 620件
- ・ロケ支援件数 164件
- ・ロケ支援日数(延べ) 226日
- ・直接的経済効果 15,336,867円(飲食・宿泊・施設利用料等)
- ・間接的経済効果 約66億円(CM料金換算)
- ・市民エキストラ登録人数 638人
- ・ロケ支援物件登録件数 195件
- ・第16回湘南藤沢フィルム・コミッションフォーラムの開催
本市舞台のアニメ作品の原作者とキャスト等によるトークショーや作品内容を展示
開催日 2月23日 参加者 163人
- ・多言語版ロケ地マップ作製 100,000部
- ・主な作品
 - 映画 「翔んで埼玉」(東映)
「笑顔の向こうに」(テンダープロ/プレシディオ)
 - ドラマ 「あなたには帰る家がある」(TBS)、「義母と娘のブルース」(TBS)
「僕の初恋をキミに捧ぐ」(テレビ朝日)
 - アニメ 「青春ブタ野郎はバニーガール先輩の夢を見ない」(TOKYO MXほか)
 - バラエティ 「プラタモリ」(NHK)、「Eダンスアカデミー」(NHKEテレ)
「嵐にしやがれ」(日本テレビ)、「なりゆき街道旅」(フジテレビ)
「クイズプレゼンバラエティーQさま!!」(テレビ朝日)
 - 情報番組 「旬感☆ゴトーチ!」(NHK)、「ヒルナンデス!」(日本テレビ)
「王様のブランチ」(TBS)、「にじいろジーン」(フジテレビ)
「グッド!モーニングお天気生中継」(テレビ朝日)



(アニメ「青春ブタ野郎はバニーガール先輩の夢を見ない」)

商工費

事業名	観光施設整備費				
予算科目	款 8 項 2 目 4 細目 01 説明 02	観光シティプロモーション課			
指針体系コード	2-2-91	まちづくりテーマ	「2020年」に向けてまちの魅力を創出する		
		重点施策名	オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	14,697,000	14,696,640	14,696,640		100.0%
平成29年度	7,452,000	5,573,880	5,573,880		74.8%
対前年度	7,245,000	9,122,760	9,122,760		
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金			5,509,000
	(地方債)	観光施設整備債			2,200,000
	(その他)	江の島サムエル・コッキング苑使用料			6,987,640
<p>〔事業実績及び成果〕</p> <p>本市を訪れる観光客が円滑に観光地を回遊するため、受入環境の整備の一環として、江の島中津宮広場に常設する公衆トイレの整備工事に関する実施設計委託及び観光案内サイン整備プランの作成業務委託を実施した。</p> <p>1. 江の島中津宮広場常設公衆トイレ整備工事に伴う設計委託 5,365,440円</p> <p>2. 観光案内サイン整備プラン作成業務委託 9,331,200円</p>					

商工費

事業名	江の島岩屋運営事業費				
予算科目	款 8 項 2 目 4 細目 02 説明 01	観光シティプロモーション課			
指針体系コード		まちづくりテーマ			
		重点施策名			
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	71,738,000	71,120,887	71,120,887		99.1%
平成29年度	66,641,000	66,049,952	66,049,952		99.1%
対前年度	5,097,000	5,070,935	5,070,935		
特定財源の内訳	(その他)	江の島岩屋使用料			71,120,887
<p>〔事業実績及び成果〕</p> <p>本市の中心的な観光地で、江の島における重要な観光施設である「江の島岩屋」を円滑に運営し、安全対策を講じた。</p> <p>その結果、観光施設として適正に維持管理し、本市の観光振興に寄与した。</p> <p>1. 江の島岩屋運営管理費 59,432,820円 指定管理者 公益社団法人藤沢市観光協会</p> <p>2. 保守点検委託費 7,257,600円 厳しい自然環境にある施設における安全管理のため、定期的な保守点検を実施</p> <p>3. 施設修繕費 3,907,566円 施設の経常維持管理補修</p> <p>4. その他経費 522,901円 施設賠償責任保険、県有地使用料等</p>					
施設入洞者数		28年度	29年度	30年度	
		419,171人	267,334人	362,515人	

商工費

事業名	江の島サムエル・コッキング苑管理費				
予算科目	款 8 項 2 目 4 細目 03 説明 01	観光シティプロモーション課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	73,027,000	72,915,853	72,915,853		99.8%
平成29年度	53,918,000	53,649,856	53,649,856		99.5%
対前年度	19,109,000	19,265,997	19,265,997		
特定財源の内訳	(その他)	江の島サムエル・コッキング苑使用料			72,915,853

〔事業実績及び成果〕

本市の中心的な観光地である江の島における重要な観光施設「江の島サムエル・コッキング苑」の適切な管理運営を行った。

その結果、施設を良好な状態に維持することにより誘客が図られ、観光拠点としての機能を果たすことができた。

- | | |
|---|-------------|
| 1. 江の島サムエル・コッキング苑運営管理費
指定管理者 江ノ島電鉄株式会社 | 71,517,513円 |
| 2. 施設修繕費
施設の経常維持管理補修 | 891,000円 |
| 3. 負担金補助及び交付金
江の島サムエル・コッキング苑南側斜面地の防護対策工事施工に関する設計費負担金 | 258,250円 |
| 4. その他経費
施設賠償責任保険、土地賃借料 | 249,090円 |

施設入場者数	28年度	29年度	30年度
	862,953人	842,084人	878,201人

(3の事業は平成30年度2月補正で実施した事業)

商工費

事業名	観光施設台風被害復旧等対応費				
予算科目	款 8 項 2 目 4 細目 05 説明 01	観光シティプロモーション課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	163,977,760	149,973,120	67,500,000	82,473,120	91.5%
平成29年度	59,847,240	37,333,440	0	37,333,440	62.4%
対前年度	104,130,520	112,639,680	67,500,000	45,139,680	
特定財源の内訳	(地方債)	観光施設整備債			67,500,000

〔事業実績及び成果〕

平成29年10月の台風第21号により、本市の重要な観光施設である江の島岩屋及び周辺が被害を受けたため、本復旧工事等を行った。

- | | |
|--|-------------|
| 1. 災害時修繕費
江の島岩屋船着場通路橋本復旧修繕、江の島稚児ヶ淵通路等復旧修繕 | 6,793,200円 |
| 2. 江の島岩屋施設復旧工事に係る実施設計委託 (繰越明許分) | 9,342,000円 |
| 3. 江の島岩屋施設復旧工事 (その2) (繰越明許分) | 27,212,760円 |
| 4. 江の島岩屋施設復旧工事 (第1工区) | 75,737,160円 |
| 5. 江の島岩屋電気設備復旧工事 (継続費：平成30年度分) | 30,888,000円 |

(4・5の事業は平成30年度9月補正で実施した事業)

商工費

事業名	シティプロモーション関係費				
予算科目	款 8 項 2 目 5 細目 01 説明 01	観光シティプロモーション課			
指針体系コード	2-2-11	まちづくりテーマ	「2020年」に向けてまちの魅力を創出する		
		重点施策名	オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	14,396,000	13,703,288	1,281,000	12,422,288	95.2%
平成29年度	14,926,000	14,418,276	1,764,000	12,654,276	96.6%
対前年度	△530,000	△714,988	△483,000	△231,988	
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金			1,281,000

〔事業実績及び成果〕

市内企業や市民団体、大学等とのパートナーシップ事業を実施したことで、市民参加型のシティプロモーションの下地を作ることができた。また、既存のSNSに加え、YouTubeやInstagramなど、若年層の関心が強いWEB媒体を活用することで、世代に応じた情報発信の手法を確立した。

加えて、キュランダスのアレンジバージョンや、公式マスコットキャラクターのLINEスタンプの制作などを通し、リリースから時間が経過した既存のコンテンツに新たな要素を付加した。

1. シティプロモーション推進における事業展開 7,787,260円
 - ・ふじさわシティプロモーション推進業務委託 7,495,200円
東京ガス株式会社と共催のInstagramキャンペーンや、市内の高校生を起用したダンスPR動画の制作など、各団体等とのパートナーシップ事業を実施した。
 - ・市民アンケート調査の実施 292,060円
藤沢への愛着度や居留意欲、ふじさわシティプロモーションの認知度等を測定するため市民アンケート調査を実施した。
2. ふじさわファンクラブ事務局運營業務委託 2,300,000円
藤沢を応援していくコミュニティである「ふじさわファンクラブ」の自発的活動の支援を行った。
3. キャラクタープロモーション運營業務委託 760,104円
公式マスコットキャラクター（ふじキュン♡）を活用したプロモーションを行った。
4. WEB広告枠を活用したPR 540,000円
藤沢の認知度の向上と、若年層のシティプロモーションへの参加を目的として、平成生まれの市民等から藤沢のPR動画を公募した。若者目線で地域のイメージを映像化した多種多様な応募作品の中から、審査によって最優秀作品1本、優秀作品2本を選出し、YouTubeやSNS等で公開した。最優秀作品1本については、YouTubeのTrueView広告枠を活用し、国内旅行動向データに基づき絞り込んだ対象者に対し、約7万3千回広告配信した。
5. シティプロモーション関係事務経費 2,315,924円
 - ・講師謝礼 159,000円
 - ・旅費 140,120円
 - ・その他（啓発品、消耗品、Wi-Fi回線使用料等） 2,016,804円



(動画コンテスト 受賞作品)

土木費

事業名	片瀬山地区防災対策事業費				
予算科目	款 9 項 1 目 1 細目 05 説明 01	開発業務課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	106,750,000	106,743,960	106,700,000	43,960	100.0%
平成29年度	128,930,000	128,929,320	128,900,000	29,320	100.0%
対前年度	△ 22,180,000	△ 22,185,360	△ 22,200,000	14,640	
特定財源の内訳	(地方債)	道路整備事業債			106,700,000

[事業実績及び成果]

片瀬山地区の災害時避難施設への避難経路となりうる6路線の斜面地崩壊による閉塞を防止するため、対策工事が必要となった4路線16カ所の斜面地のうち、最終工区となる4カ所の斜面地について対策工事を実施した。

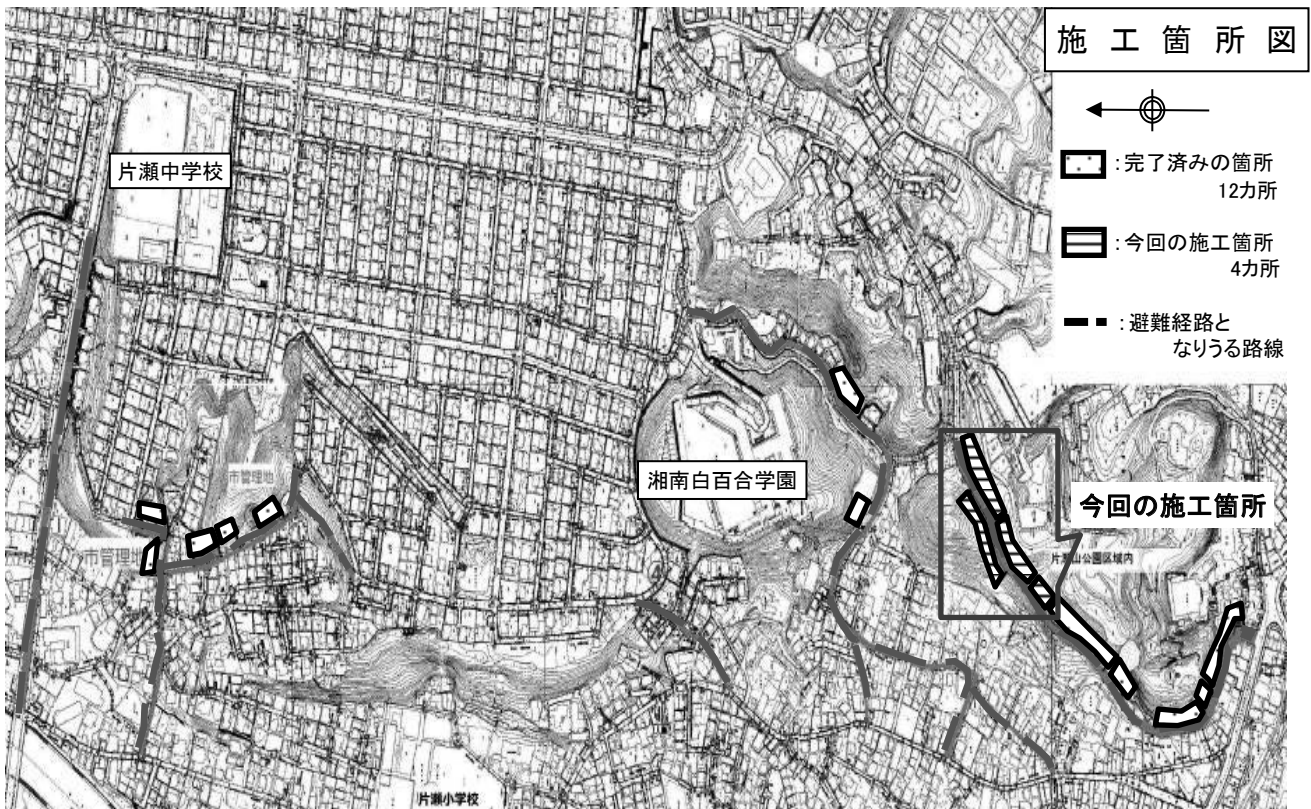
平成27年度から平成30年度にかけて、予定どおり全16カ所の斜面地対策工事を実施、完了した結果、片瀬山地区の避難施設に至るまでの避難経路となりうる路線の安全確保が図られた。

1. 片瀬山地区避難経路沿線斜面地対策工事（第5工区） 106,743,960円

工事種別 法面工、擁壁工

工 法 ロックボルト併用ワイヤーロープ工法 施工面積 1,947.5㎡

落石防護柵 施工延長 71m



土木費

事業名	建築物等防災対策事業費				
予算科目	款 9 項 1 目 2 細目 01 説明 03	建築指導課			
指針体系コード	1-1-31	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く		
		重点施策名	災害対策の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	36,744,000	33,224,552	22,239,000	10,985,552	90.4%
平成29年度	42,522,000	39,815,098	24,257,000	15,558,098	93.6%
対前年度	△ 5,778,000	△ 6,590,546	△ 2,018,000	△ 4,572,546	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金			15,024,000
	(県支出金)	市町村地域防災力強化事業費補助金			4,367,000
		沿道建築物耐震化支援事業費補助金			2,848,000

〔事業実績及び成果〕

災害対策を充実するため、昭和56年の新耐震基準以前に建築された在来軸組構法2階建て木造住宅の所有者、非木造の分譲マンションの管理組合及び耐震診断が義務化された緊急輸送道路沿道建築物所有者を対象に、既存建築物の耐震診断及び改修工事に対する費用の補助等を行った。

その結果、既存建築物の耐震化の促進と地震に対する安全性確保の重要性に対する市民意識の向上が図られた。

1. 既存建築物耐震化事業 32,890,000円
 ・補助金（国・県費を伴う補助金） 32,770,000円
 耐震診断及び耐震改修等補助件数

	28年度	29年度	30年度
木造住宅耐震診断補助	72件	38件	41件
木造住宅耐震改修工事補助	25件 (19件)	28件 (22件)	19件 (16件)
木造住宅耐震シェルター等設置補助	1件	0件	0件
分譲マンション耐震診断補助	予備診断	1件	0件
	本診断	1件	2件
耐震診断義務対象沿道建築物耐震診断補助	1件	3件	6件

※木造住宅耐震改修工事補助の件数のうち、（ ）は再度耐震診断補助を行った件数
 ・報償費（耐震アドバイザー講師謝礼） 120,000円
 分譲マンションの耐震化促進に向けた合意形成を図るため、専門家の立場からサポートするアドバイザー（建築士等）を、4管理組合に対し延べ6人派遣した。

2. 神奈川県建築物震後対策推進協議会負担金 156,000円
 神奈川県建築物震後対策推進協議会の建築物応急危険度判定士講習会への講師及び判定士（新規・更新）の派遣、コーディネーターシナリオ演習への職員派遣を行うことにより、建築物応急危険度判定士（民間・行政）について一定の人数が確保された。
 藤沢市の建築物応急危険度判定士登録者数

	28年度	29年度	30年度
民間応急危険度判定士	509人	516人	515人
行政応急危険度判定士	82人	93人	91人
合計	591人	609人	606人

3. 事務経費 178,552円
 ・旅費、需用費

土木費

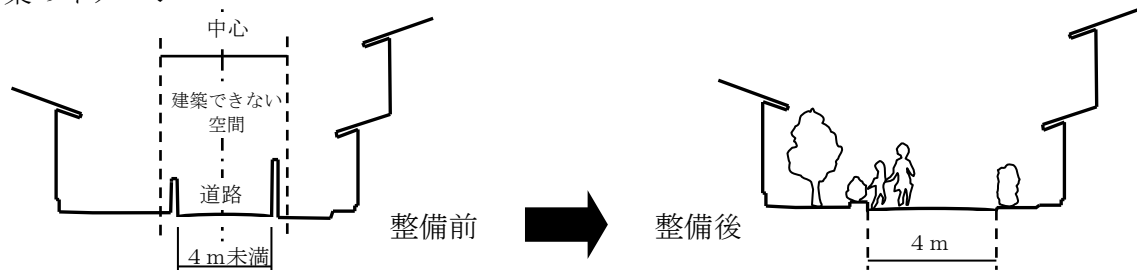
事業名	狭あい道路整備事業費				
予算科目	款 9 項 2 目 1 細目 07 説明 01	道路管理課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	167,292,000	154,570,540	8,442,000	146,128,540	92.4%
平成29年度	206,854,000	199,667,194	7,995,000	191,672,194	96.5%
対前年度	△ 39,562,000	△ 45,096,654	447,000	△ 45,543,654	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金			8,442,000

[事業実績及び成果]

狭あいな道路を解消し、生活道路の機能向上を図るため、建築基準法第42条第2項の規定により特定行政庁が指定した道又は市長がこれと同等と認める道について、藤沢市狭あい道路整備要綱に基づき、後退地及び角切地の権原を取得するとともに、必要に応じ工作物等に移設補償し、舗装等の整備を行った。

その結果、狭あいな道路の解消が進み、生活道路の機能向上が図られた。

事業のイメージ



1. 契約件数

申出の区分	28年度	29年度	30年度
寄附	5 件	5 件	6 件
売買	143 件	138 件	117 件
使用貸借	7 件	3 件	4 件
計	155 件	146 件	127 件

2. 後退地の契約延長・契約面積・土地購入費・補償費・委託料 (測量・登記等)

	28年度	29年度	30年度
契約延長(片側)	2,832.04 m	2,346.06 m	2,070.89 m
契約面積	1,637.17 m ²	1,097.54 m ²	1,206.99 m ²
土地購入費	25,742,658 円	17,426,385 円	17,410,868 円
補償件数	62 件	73 件	49 件
補償費	28,269,183 円	38,496,489 円	20,517,367 円
委託料	74,092,878 円	73,895,819 円	79,588,071 円

3. 後退地の整備

	28年度	29年度	30年度
整備件数	91 件	151 件	83 件
整備延長(片側)	1,506.60 m	2,489.95 m	1,430.09 m
整備面積	1,672.41 m ²	2,115.37 m ²	1,154.76 m ²
整備費(修繕費)	47,800,800 円	69,683,975 円	36,933,840 円

4. その他事務経費

	28年度	29年度	30年度
旅費・消耗品費等	977,437 円	164,526 円	120,394 円

土木費

事業名	道路維持管理業務費				
予算科目	款 9 項 2 目 2 細目 02 説明 04	道路維持課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	461,753,000	437,124,096	17,041,599	420,082,497	94.7%
平成29年度	286,338,000	275,103,369	16,928,280	258,175,089	96.1%
対前年度	175,415,000	162,020,727	113,319	161,907,408	
特定財源の内訳	(その他)	道路損傷負担金			11,744,709
		地下道照明板使用料			3,451,500
		地下道等電気料実費収入			1,845,390

〔事業実績及び成果〕

道路及び道路施設の機能を適切に保持するため、日常的な維持管理や台風に伴う被害復旧を行ったほか、藤沢駅南口デッキの改修工事等を実施した。
その結果、道路及び道路施設の機能が良好に維持された。

- | | |
|---|---------------------|
| <p>1. 工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤沢駅南口デッキ改修工事 ・藤沢駅南口デッキ外装板損傷被害復旧工事 ・街路樹更新工事 | <p>156,601,080円</p> |
| <p>2. 需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路施設、照明灯等の修繕 129件 ・光熱水費電気代等 | <p>253,170,356円</p> |
| <p>3. 役務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種樹木の伐採剪定手数料等 ・管理施設等の保険料 | <p>19,765,548円</p> |
| <p>4. その他事務経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金、旅費、使用料及び賃借料等 | <p>7,587,112円</p> |



【藤沢駅南口デッキ改修工事 施工後】

土木費

事業名	道路改修舗装費				
予算科目	款 9 項 2 目 2 細目 03 説明 01	道路維持課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	839,184,000	814,200,577	253,327,000	560,873,577	97.0%
平成29年度	834,787,000	811,805,538	124,970,000	686,835,538	97.2%
対前年度	4,397,000	2,395,039	128,357,000	△ 125,961,961	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金			102,127,000
	(地方債)	道路整備事業債			151,200,000

〔事業実績及び成果〕

市道の舗装の老朽化や、車両の大型化及び交通量の増加等に伴う損傷の補修や振動の解消のため、修繕計画に基づき舗装打換工事等を実施した。
その結果、歩行者及び車両の安全かつ円滑な通行の確保が図られた。

1. 施設修繕費 267,794,077円
 - ・舗装等の修繕 287件
2. 委託料 4,320,000円
 - ・舗装の健全度を診断するFWD調査
3. 工事請負費 540,880,200円
 - ・工事による舗装打換 善行長後線ほか45件

	28年度	29年度	30年度
工事費	567,399,800円	537,501,970円	540,880,200円
施工面積	44,572㎡	46,061㎡	40,840㎡

4. その他事務経費 1,206,300円
 - ・旅費、消耗品費、印刷製本費



善行長後線【整備前】



善行長後線【整備後】

(3の事業の一部は平成30年度6月補正で実施した事業)

土木費

事業名	藤沢宿地区舗装改修費				
予算科目	款 9 項 2 目 2 細目 03 説明 03	道路維持課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	32,196,000	32,195,880	28,900,000	3,295,880	100.0%
平成29年度	28,300,000	24,093,720	21,600,000	2,493,720	85.1%
対前年度	3,896,000	8,102,160	7,300,000	802,160	
特定財源の内訳	(地方債)	道路整備事業債			28,900,000

〔事業実績及び成果〕

旧東海道藤沢宿の歴史・文化的資源にふさわしい魅力あるまちづくりを実現するため、来訪者や市民に新しい発見を感じさせる歩行空間の整備として、北仲通りにおいて舗装の打換えに合わせて遮熱性舗装による高質化を図った。

その結果、歩行者の快適性が高まった。

1. 工事請負費

32,195,880円

・北仲通り線舗装打換工事

延長247.7m、幅員4.61～6.45m

アスファルト舗装 1,362㎡

遮熱性舗装 1,202㎡



北仲通り線【整備前】



北仲通り線【整備後】
(遮熱性舗装 (カラー舗装))

土木費

事業名	道路施設改修事業費				
予算科目	款 9 項 2 目 2 細目 04 説明 01	道路維持課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	194,429,000	177,926,834	66,670,000	111,256,834	91.5%
平成29年度	86,355,000	77,238,864	9,982,000	67,256,864	89.4%
対前年度	108,074,000	100,687,970	56,688,000	43,999,970	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金			42,870,000
	(地方債)	道路整備事業債			23,800,000

〔事業実績及び成果〕

老朽化が進む道路施設について、利用者の安全を確保するため、専門業者による定期的な点検実施とともに修繕計画策定に向けた調査を行った。また、点検結果に基づき、道路施設の改修及び撤去工事等を行った。

その結果、道路施設の現状把握及び利用者の安全が図られた。

1. 委託料 84,214,080円
 - ・道路トンネル定期点検委託
 - ・道路照明灯点検委託
 - ・藤沢駅北側車地下道天井部等点検委託
 - ・大庭トンネル（上り）騒音調査業務委託

2. 工事請負費 81,369,360円
 - ・湘南台駅地下中央監視設備更新工事
 - ・大庭トンネル吸音板及びジェットファン撤去工事
 - ・門型標識改修工事
 - ・鶴沼歩行者専用道エスカレーター改修工事
 - ・六会日大前駅エスカレーター改修工事

3. 施設修繕費 10,611,810円
 - ・道路施設等の修繕 13件

4. その他事務経費 1,731,584円
 - ・旅費、印刷製本費、役務費、使用料及び賃借料等



道路照明灯点検状況



ジェットファン撤去状況（大庭トンネル）

（1の事業の一部は平成30年度6月補正で実施した事業）

土木費

事業名	市道新設改良費				
予算科目	款 9 項 2 目 3 細目 01 説明 01	道路整備課			
指針体系コード	5-1-141	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
	5-1-151	重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	998,166,960	972,914,952	842,391,027	130,523,925	97.5%
平成29年度	657,659,600	639,517,527	458,920,000	180,597,527	97.2%
対前年度	340,507,360	333,397,425	383,471,027	△ 50,073,602	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金			265,482,000
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金			59,026,400
	(県支出金)	県立体育センター西側昇降機建設負担金			8,471,000
		市町村自治基盤強化総合補助金			800,000
	(地方債)	道路整備事業債			508,200,000
(その他)	電線共同溝建設負担金			411,627	

〔事業実績及び成果〕

誰もが生活しやすいまちづくりを進めるため、安全で快適な道路環境と安心して移動できる歩行空間の確保に向け、道路の新設改良、バリアフリー化及び電線類地中化などの道路整備を実施した。

- | | |
|---|--------------|
| 1. 道路の新設改良事業 | 143,000,879円 |
| ・ 六会554号線（測量、補償） | 8,729,132円 |
| ・ 藤沢駅辻堂駅線（用地取得） | 69,032,840円 |
| ・ 宮原百石線（建物等調査、用地取得、補償） | 40,764,079円 |
| ・ 戸中橋線（補償） | 4,247,253円 |
| ・ 御所見537号線（用地取得） | 5,374,015円 |
| ・ 藤沢87号線（用地取得） | 10,283,000円 |
| ・ 藤沢333号線（擁壁築造工事） | 4,570,560円 |
| 2. 指針重点事業 | 614,725,280円 |
| ・ 藤沢652号線
（歩道築造工事等、測量、用地取得、補償） | 160,394,920円 |
| ・ 藤沢652号線（歩道築造工事）〔逡次繰越分〕 | 207,640,000円 |
| ・ 六会349号線外1路線（バリアフリー化工事） | 110,620,080円 |
| ・ 善行駅東口駅前広場及び善行駅東口駅前通り線
（バリアフリー化工事） | 102,851,640円 |
| ・ 善行駅西口駅前広場（詳細設計） | 15,330,600円 |
| ・ 県立体育センター西側昇降機（詳細設計） | 17,888,040円 |
| 3. 電線類地中化事業 | 89,918,080円 |
| ・ 藤沢394号線外1路線
（電線共同溝工事、建物等調査、負担金、補償） | |
| 4. 自転車走行空間整備事業 | 17,587,800円 |
| ・ 中学通り線 | |
| 5. バスターミナル等改良事業 | 97,716,496円 |
| ・ 湘南ライフタウンバスターミナル
（広場整備工事、測量、土地賃借料） | 38,690,096円 |
| ・ 湘南ライフタウンバスターミナル（広場整備工事）
〔逡次繰越分〕 | 59,026,400円 |
| 6. その他事務経費 | 9,966,417円 |
| ・ 旅費、需用費、役務費等 | |

（2の事業の一部は平成30年度6月補正、1の一部は9月補正で実施した事業）

土木費

事業名	道路安全対策費				
予算科目	款 9 項 2 目 4 細目 01 説明 01	道路維持課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	79,298,000	77,446,266		77,446,266	97.7%
平成29年度	95,427,000	88,140,475		88,140,475	92.4%
対前年度	△ 16,129,000	△ 10,694,209		△ 10,694,209	

〔事業実績及び成果〕

交通事故を防止し、安全で円滑な道路交通を確保するため、道路パトロール、通学路合同点検、市民要望等に基づき、道路反射鏡や道路区画線標示等の整備を行った。
その結果、歩行者及び車両運転者に安全で快適な道路空間の提供が図られた。

1. 委託料 8,540,424円
 - ・道路反射鏡清掃及び管理業務委託
 - 清掃 1,517基 方向直し 440基 点検 648基

2. 工事請負費 51,586,200円
 - ・道路交通安全施設設置工事 16,490,520円
 - 道路反射鏡新設 12基 建替 52基 合計64基
 - 交差点鉾新設 2カ所
 - ・道路区画線標示補修等工事 35,095,680円
 - 道路区画線標示補修等実績

	28年度	29年度	30年度
事業費（千円）	79,978	40,365	35,096
通学路（m）	30,432	14,169	4,338
その他（m）	102,564	59,283	34,349

3. 施設修繕費 16,102,584円
 - ・安全施設等の修繕 21件

4. その他事務経費 1,217,058円
 - ・役務費



【道路区画線】



【道路標示】

土木費

事業名	橋りょう改修費				
予算科目	款 9 項 2 目 5 細目 01 説明 02	道路維持課			
指針体系コード	1-1-51	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く		
		重点施策名	災害対策の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	255,529,000	234,369,840	172,375,000	61,994,840	91.7%
平成29年度	388,736,000	362,538,618	248,960,000	113,578,618	93.3%
対前年度	△ 133,207,000	△ 128,168,778	△ 76,585,000	△ 51,583,778	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金			88,275,000
	(地方債)	橋りょう整備事業債			84,100,000

〔事業実績及び成果〕

災害発生時に緊急輸送道路及び避難路としての機能確保を図るため、境川に架かる境橋の耐震化設計と新屋敷橋の耐震化工事に着手するとともに、重要な道路施設である橋りょうの長寿命化を図るため、長寿命化修繕計画に基づく予防保全型補修工事の実施と、支承交換等次年度以降の工事設計を進め、予防保全型の管理を行った。

その結果、災害に強いまちづくりに向けて事業が進捗した。

- | | |
|---|--------------|
| 1. 委託料 | 47,563,200円 |
| ・ 橋りょう耐震化設計委託（境橋ほか） | 18,965,880円 |
| ・ 橋りょう長寿命化に伴う設計等委託（城下橋ほか） | 28,597,320円 |
| 2. 工事請負費 | 186,806,640円 |
| ・ 橋りょう耐震化工事（新屋敷橋※一期分） | 48,990,000円 |
| ・ 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく維持補修工事
（大平橋、御殿橋、大庭大橋、大清水橋、柄沢歩道橋） | 123,906,240円 |
| ・ 橋りょう撤去工事（大道歩道橋） | 13,910,400円 |

（本事業の成果を示す参考指標）

耐震化実績

	27年度	28年度	29年度	30年度
耐震化済	29橋	30橋	31橋	31橋
進捗率	55.8%	57.7%	58.5%	59.6%
対象橋りょう数	52橋	52橋	53橋	52橋

対象：緊急輸送道路・避難路に関係する橋りょう、鉄道跨線橋、沿岸部の橋りょう

※大道歩道橋の撤去により対象橋りょうが1橋減

橋りょう長寿命化修繕計画実績

	27年度	28年度	29年度	30年度
サイクル	第二期（H26～）			
点検数	43橋	79橋	3橋	—
計画策定	—	—	255橋	—
補修等工事	6橋	4橋	7橋	5橋

※長寿命化修繕計画は5年／1サイクルとして実施

土木費

事業名	橋りょう架替事業費				
予算科目	款 9 項 2 目 6 細目 01 説明 01	道路維持課			
指針体系コード	1-1-61	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く		
		重点施策名	災害対策の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	176,333,000	171,156,830	155,624,580	15,532,250	97.1%
平成29年度	122,008,000	117,287,007	101,970,437	15,316,570	96.1%
対前年度	54,325,000	53,869,823	53,654,143	215,680	
特定財源の内訳	(県支出金)	蓼川橋りょう架替事業費負担金			132,724,580
	(地方債)	橋りょう整備事業債			22,900,000

〔事業実績及び成果〕

神奈川県が進める総合治水対策特定河川事業の河川改修にあわせ、蓼川に架かる橋りょうの安全性と利便性の向上を図るため、蓼中橋架替事業を実施し、右岸側護岸の築造と左岸側下部工の築造を行った。

また、引地川に架かる大山橋においては、神奈川県が施工する架替工事が完成し、下部及び上部の築造に要する費用の負担を行った。

その結果、橋りょう架替事業の進捗が図られた。

- | | |
|----------------------|--------------|
| 1. 委託料 | 291,600円 |
| ・家屋補償算定委託（蓼中橋） | |
| 2. 工事請負費 | 138,093,500円 |
| ・蓼中橋右岸下部・護岸工事（継続費工事） | |
| ・蓼中橋左岸下部工事（継続費工事） | |
| 3. 使用料及び賃借料 | 456,540円 |
| ・工事施工用地の借地料（蓼中橋） | |
| 4. 施設修繕費 | 1,252,800円 |
| ・橋りょう架替に係る修繕 3件 | |
| 5. 補償補填及び賠償金 | 3,430,208円 |
| ・工事に伴う移設等補償費（蓼中橋） | |
| 6. 負担金補助及び交付金 | 27,632,182円 |
| ・大山橋架替事業費負担金（繰越明許分） | |



【蓼中橋（蓼川）右岸側橋台、護岸完成】



【大山橋（引地川）架替完成】

土木費

事業名	自転車対策費				
予算科目	款 9 項 2 目 7 細目 01 説明 01	道路河川総務課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	151,269,000	145,433,958	94,244,012	51,189,946	96.1%
平成29年度	147,975,000	141,347,433	96,431,140	44,916,293	95.5%
対前年度	3,294,000	4,086,525	△ 2,187,128	6,273,653	
特定財源の内訳	(その他)	放置自転車等移動・保管手数料			5,573,400
		自転車等駐車場指定管理者納付金収入			86,863,770
		撤去自転車売却収入			1,806,842

〔事業実績及び成果〕

放置自転車等の解消を図るため、自転車等の適正な駐車方法の街頭指導や放置自転車等の移動・保管・返還及び自転車等駐車場の維持管理を行った。
その結果、歩行者等の安全な道路交通環境の向上に寄与した。

1. 委託料 94,787,535円
 - ・ 自転車等札付け及び移送業務委託（市営自転車等駐車場の滞留自転車等の移動）
 - ・ 駅前自転車等整理業務委託（街頭指導、放置自転車等の移動・保管・返還業務）
 - ・ 移動自転車等保管所消防用設備保守点検業務委託（保管所の消防設備法定点検）

2. 賃借料 43,651,535円
 - ・ 土地・建物賃借料 34,657,226円
 - （1）藤沢駅北口第2自転車等駐車場他6件土地賃借料
 - （2）長後駅西口自転車等駐車場建物賃借料
 - ・ 土地・建物以外 8,994,309円
 - （1）藤沢駅南口路上自転車駐車場管理システム賃借料
 - （2）長後駅西口自転車等駐車場管理システム賃借料
 - （3）藤沢駅南口路上第2自転車駐車場管理システム賃借料
 - （4）善行駅西口自転車等駐車場管理システム賃借料

3. 施設修繕費 5,167,908円
 - ・ 自転車等駐車場・保管所施設修繕

4. その他事務経費 1,826,980円
 - ・ 旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金

（本事業の成果を示す参考指標）

放置自転車に対する警告書の貼付枚数

（単位：枚）

	28年度	29年度	30年度	前年度比
自転車	20,623	19,109	18,342	96.0%
バイク	683	615	371	60.3%
合計	21,306	19,724	18,713	94.9%

年間移動台数

（単位：台）

	28年度	29年度	30年度	前年度比
自転車	5,984	5,167	4,455	86.2%
バイク	73	71	44	62.0%
合計	6,057	5,238	4,499	85.9%

土木費

事業名	自転車駐車場整備費				
予算科目	款 9 項 2 目 7 細目 01 説明 02	道路河川総務課			
指針体系コード	1-3-31	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く		
		重点施策名	防犯・交通安全対策の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	57,496,000	54,700,196	31,700,000	23,000,196	95.1%
平成29年度	21,018,000	18,935,474	0	18,935,474	90.1%
対前年度	36,478,000	35,764,722	31,700,000	4,064,722	
特定財源の内訳	(地方債)	自転車駐車場整備事業債			31,700,000

〔事業実績及び成果〕

駅周辺の放置自転車対策の一環として、歩行者の安全かつ円滑な通行の確保や自転車等の利用者の利便性の向上を図るため、自転車等駐車場の整備を行うとともに、民間駐輪施設に対する補助を行った。

その結果、自転車等駐車場整備の進捗が図られた。

1. 工事請負費 43,638,480円
 - ・湘南台駅東口路上第1自転車駐車場整備工事 自転車 105台 (一時利用)
 - ・湘南台駅東口路上第2自転車駐車場整備工事 自転車 41台 (一時利用)
 - ・善行駅東口自転車等駐車場整備工事

自転車	150台 (定期利用・一時利用)
原付	44台 (定期利用・一時利用)
自動二輪	22台 (定期利用・一時利用)

2. 負担金補助及び交付金 9,995,400円
 - ・江ノ電高架下民間駐輪施設の改築費用に対する補助

3. 使用料及び賃借料 89,100円
 - ・土地・建物以外
 - 湘南台駅東口路上自転車駐車場管理システム賃借料
 - 善行駅東口自転車等駐車場管理システム賃借料

4. その他事務経費 977,216円
 - ・旅費、需用費、役務費



(湘南台駅東口路上第1自転車駐車場)



(善行駅東口自転車等駐車場)

土木費

事業名	河川水路修繕費				
予算科目	款 9 項 3 目 1 細目 02 説明 02	河川水路課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	40,814,000	40,703,599	12,000,000	28,703,599	99.7%
平成29年度	21,382,000	16,786,440	0	16,786,440	78.5%
対前年度	19,432,000	23,917,159	12,000,000	11,917,159	
特定財源の内訳	(地方債)	河川改修事業債			12,000,000

〔事業実績及び成果〕

老朽化が顕著になった準用河川及び普通河川の河川管理施設等について、専門知識を有する者による健全度調査を行うとともに、調査結果を基に必要な対策を行った。

その結果、老朽化が進む準用河川等の適切な維持管理が図られた。

- | | |
|---|---|
| <p>1. 委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滝川管理施設点検委託 ・小糸川管理施設点検委託 <p>2. 工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滝川フェンス改修工事 ・滝川護岸及び河床改良工事 <p>3. 需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費、施設修繕費 <p>4. 役務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滝川分水路システムセットアップ | <p>15,784,200円</p> <p>13,455,720円</p> <p>11,431,279円</p> <p>32,400円</p> |
|---|---|



〔滝川・補修前〕



〔滝川・補修後〕

土木費

事業名	一色川改修費				
予算科目	款 9 項 3 目 2 細目 01 説明 01	河川水路課			
指針体系コード	1-1-71	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く		
		重点施策名	災害対策の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	45,781,000	43,633,165	25,100,000	18,533,165	95.3%
平成29年度	78,457,000	77,022,538	28,500,000	48,522,538	98.2%
対前年度	△ 32,676,000	△ 33,389,373	△ 3,400,000	△ 29,989,373	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金			9,000,000
	(地方債)	河川改修事業債			16,100,000

〔事業実績及び成果〕

一色川流域の浸水被害を軽減し、流域住民の安全・安心を確保するため、準用河川一色川整備基本計画に基づき、事業用地の取得や工作物の移転補償等を行った。
その結果、一色川改修工事の実施に向けた進捗が図られた。

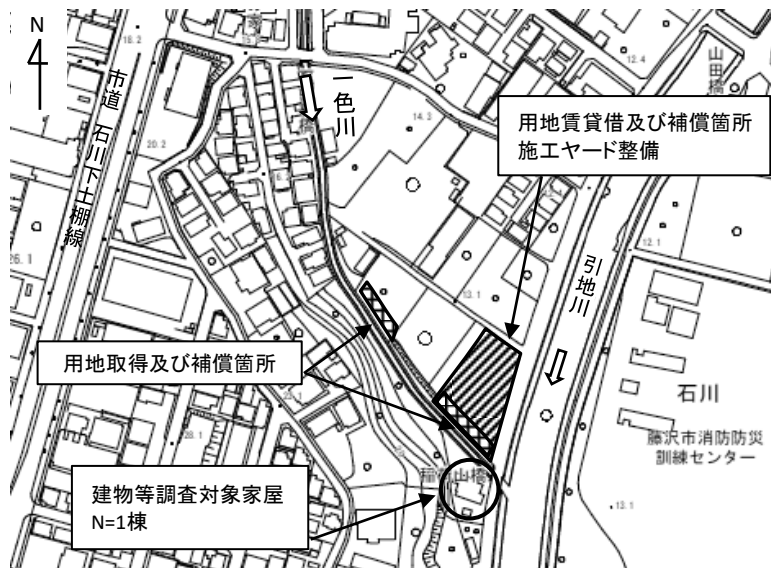
- | | |
|------------------------------------|-------------|
| 1. 公有財産購入費
・事業用地の取得 | 23,742,222円 |
| 2. 補償補填及び賠償金
・工作物、立竹木等の移転補償 | 16,339,886円 |
| 3. 工事請負費
・一色川施工ヤード整備工事 | 2,754,000円 |
| 4. その他事務経費
・旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料 | 797,057円 |

(本事業の活動実績指標)

	28年度	29年度	30年度
工事着手に向けた他企業協議等	29.2%	77.9%	100.0%
河川改修に向けた事業用地の取得等	—	16.3%	52.3%

(本事業の成果を示す参考指標)

第一段階における事業進捗率 (第一段階は最下流のL=240.0mとする)	28年度	29年度	30年度
	6.4%	17.1%	21.6%



(この事業の一部は平成30年度9月補正で実施した事業)

土木費

事業名	総合交通体系推進業務費				
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 03 説明 01	都市計画課			
指針体系コード	5-2-11	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	誰もが移動しやすい交通体系の構築		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	38,850,000	33,018,948	0	33,018,948	85.0%
平成29年度	49,016,000	45,475,925	8,333,000	37,142,925	92.8%
対前年度	△ 10,166,000	△ 12,456,977	△ 8,333,000	△ 4,123,977	

〔事業実績及び成果〕

善行地区における乗合タクシーの運行を支援するとともに、六会地区において、予約型乗合タクシーの本格運行を開始した。その結果、超高齢社会への対応や交通利便性の低い地域の解消に向けた取組を進めることができた。

また、平成28年3月に策定された「いずみ野線A駅周辺まちづくり基本計画」の実現に向け、A駅周辺において、周辺住民と連携を図りながら、まちづくりに関する取組を進めるとともに、いずみ野線の需要を高めるため、周辺住民等の交通手段の利用転換を図る取組を進めることができた。

- | | |
|---|-------------|
| 1. 委託料 | 20,185,200円 |
| ・平成30年度藤沢市地域公共交通検討他業務委託 | 6,696,000円 |
| ・平成30年度公共交通利用転換事業に関する二酸化炭素削減効果測定業務委託 | 6,048,000円 |
| ・いずみ野線延伸地域における移動手段の転換及び駅周辺交通施設に関する検討他業務委託 | 7,441,200円 |
| 2. 負担金補助及び交付金 | 11,272,000円 |
| ・地域提案型交通システム導入支援補助金（善行・六会） | 2,692,000円 |
| ・ノンステップバス導入促進補助金（6台） | 8,400,000円 |
| ・神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期成同盟会負担金 | 180,000円 |
| 3. 事務経費 | 1,561,748円 |
| ・報酬、報償費、旅費、需用費、役務費 | |

土木費

事業名	景観資源推進費				
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 05 説明 02	街なみ景観課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	2,579,000	2,558,574	648,574	1,910,000	99.2%
平成29年度	4,079,000	2,062,670	1,972,670	90,000	50.6%
対前年度	△ 1,500,000	495,904	△ 1,324,096	1,820,000	
特定財源の内訳	(その他)	屋外広告物許可手数料			648,574

〔事業実績及び成果〕

藤沢市街なみ百年条例に基づく旧東海道藤沢宿街なみ継承地区において、街なみ継承ガイドラインに基づくまちづくりに取り組むとともに、歴史的建築物の保全に関する補助を行った。

また、市民が主体となる景観まちづくりを推進するため、街なみ景観フォーラムやまちあるきイベントなどの意識啓発を行った。

その結果、景観資源である歴史的建築物の保全・活用が図られるとともに、市民の景観まちづくりへの関心や理解が深められた。

1. 旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助 1,800,000円
 ・ 建築物の外観の保全工事に係る経費の補助 2件



【活用事例】

2. 街なみ景観フォーラム等関係費 758,574円
 ・ 街なみ景観フォーラム：「使い継がれるたてもの」
 平成30年6月16日（土）
 会場：ふじさわ宿交流館 参加人数：75人
 ・ まちあるきイベント：「湘南ふじさわ歴史文化めぐり 東海道を歩く」
 平成30年6月17日（日） 参加人数：29人
 ・ 街なみ景観フォーラム：「藤沢宿景観照明の可能性とまちなかアート」
 平成30年10月21日（日）
 会場：ふじさわ宿交流館 参加人数：27人



【街なみ景観フォーラム】



【まちあるきイベント】

土木費

事業名	健康と文化の森整備事業費				
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 06 説明 01	西北部総合整備事務所			
指針体系コード	5-1-121	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	39,007,000	37,120,690	14,800,000	22,320,690	95.2%
平成29年度	51,319,000	50,283,000	0	50,283,000	98.0%
対前年度	△ 12,312,000	△ 13,162,310	14,800,000	△ 27,962,310	
特定財源の内訳	(地方債)	健康と文化の森整備事業債			14,800,000

〔事業実績及び成果〕

都市拠点の一つである健康と文化の森地区では、いずみ野線延伸の計画において関係者間で合意された新駅（B駅）の概ねの位置等を踏まえつつ、都市拠点としてのまちづくりを進めるため、「健康と文化の森地区まちづくり基本計画」に基づき、地権者との勉強会を複数回開催したほか、地権者組織を発足するなど、事業の具体化に向けた進捗が図られた。

また、「健康と文化の森地区浸水対策基本計画」に基づき、雨水調整施設の検討を行った。

- | | |
|---------------------------|-------------|
| 1. まちづくりに係る取組 | 12,992,400円 |
| ・健康と文化の森地区まちづくり事業化等検討業務委託 | |
| 2. 浸水対策に係る取組 | 23,543,244円 |
| ・雨水調整施設等詳細設計委託 | 21,595,680円 |
| ・浸水対策工事に伴う家屋調査委託 | 432,000円 |
| ・仮設調整池維持管理費 | 1,515,564円 |
| 3. 事務経費 | 585,046円 |
| ・役務費、郵便料 | |

土木費

事業名	新産業の森整備事業費				
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 06 説明 02	西北部総合整備事務所			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	24,698,000	24,640,843	20,200,000	4,440,843	99.8%
平成29年度	26,530,000	26,334,933	17,700,000	8,634,933	99.3%
対前年度	△ 1,832,000	△ 1,694,090	2,500,000	△ 4,194,090	
特定財源の内訳	(地方債)	新産業の森整備事業債			20,200,000

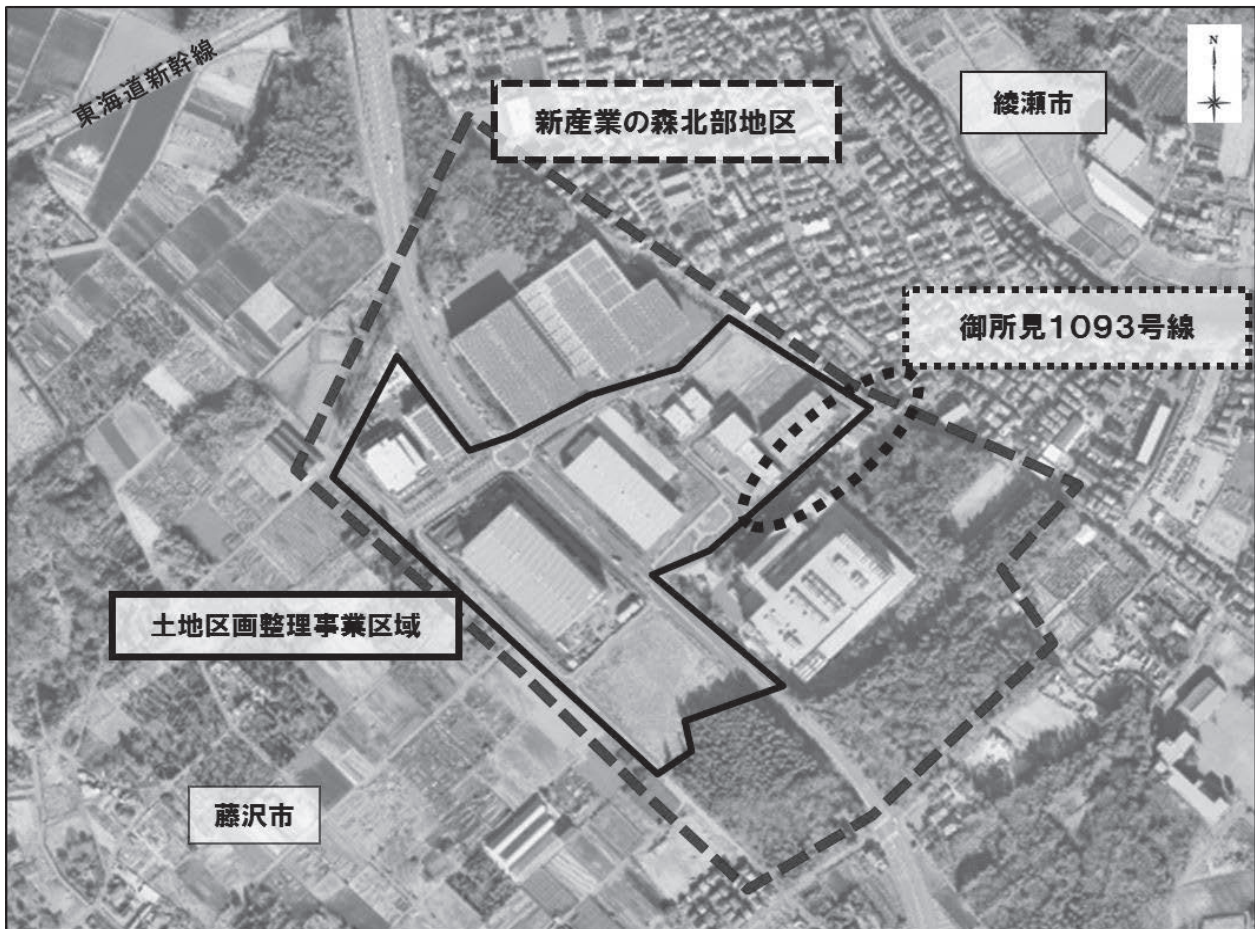
[事業実績及び成果]

新産業の森北部地区における御所見1093号線の整備について、引き続き事業用地取得及び物件移転補償を行い、事業の進捗が図られた。

また、オオタカの繁殖状況等の継続的なモニタリングを行い、生息状況を把握した。

1. 御所見1093号線の整備 23,042,443円
 - ・ 土地購入費 4,659,720円
 - ・ 物件移転補償費 17,998,323円
 - ・ 事務経費（不動産鑑定手数料等） 384,400円

2. 新産業の森オオタカ調査等業務委託 1,598,400円
 - ・ オオタカの継続的なモニタリングの実施（繁殖状況調査等）
 - ・ オオタカ保護方針等の検討会の開催（1回）



新産業の森北部地区 整備状況

土木費

事業名	健康の森保全再生整備事業費				
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 06 説明 05	西北部総合整備事務所			
指針体系コード	5-3-11	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	自然との共生に向けた環境保全の推進・エネルギーの地産地消の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	27,757,000	25,406,891	6,300,000	19,106,891	91.5%
平成29年度	36,090,000	29,267,666	17,066,160	12,201,506	81.1%
対前年度	△ 8,333,000	△ 3,860,775	△ 10,766,160	6,905,385	
特定財源の内訳	(地方債)	健康の森保全再生整備事業債			6,300,000

〔事業実績及び成果〕

市内三大谷戸の一つである遠藤笹窪谷を有する健康の森（遠藤笹窪緑地）の保全と活用を図るため、「遠藤笹窪緑地保全計画」に基づき、市民活動団体等との協働により緑地の保全及び再生を行った。

また、特別緑地保全地区指定に向けた都市計画決定の基礎資料の作成や地域活性化に資する施設の整備に向けた検討が進められた。

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1. 健康の森の里山保全及び再生に向けた取組 | 23,909,256円 |
| ・施設修繕費、建設事業関係手数料 | 2,642,678円 |
| ・健康の森オオタカ調査等業務委託 | 1,069,200円 |
| ・遠藤地区用地測量委託 | 6,509,160円 |
| ・健康の森詳細設計委託 | 8,412,120円 |
| ・健康の森管理用地草刈委託 | 2,382,098円 |
| ・市民活動団体等からの提案活動交付金 | 2,894,000円 |
| 2. 健康の森保全再生整備事業事務経費 | 1,497,635円 |
| 土地賃借料、オオタカ監視に伴う電気料 | |



市民活動団体等主催のイベント風景（植樹体験）

土木費

事業名	藤沢駅周辺地区再整備事業費				
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 07 説明 01	藤沢駅周辺地区整備担当			
指針体系コード	5-1-111	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	844,046,000	835,265,218	621,176,000	214,089,218	99.0%
平成29年度	228,087,000	211,221,251	136,000,000	75,221,251	92.6%
対前年度	615,959,000	624,043,967	485,176,000	138,867,967	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金			112,100,000
	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金			6,676,000
	(地方債)	藤沢駅周辺地区再整備事業債			502,400,000

〔事業実績及び成果〕

藤沢駅周辺地区再整備事業の推進を目指し、藤沢駅南北自由通路拡幅事業及び藤沢駅改良事業について鉄道事業者と基本協定を締結し、小田急電鉄（株）との基本設計に着手したほか、平成29年度に着手した藤沢駅北口デッキ高質化工事を継続して進めた。また、南口駅前広場及び東西地下通路の再整備に向けた検討等を進めたことにより、事業の進捗が図られた。

1. 委託料 63,077,400円
 - ・地下通路等リニューアル調査・概略設計委託
 - ・藤沢駅南口駅前広場再整備の事業化に向けた検討等業務委託 等
2. 工事請負費 768,702,560円
 - ・藤沢駅北口デッキ高質化工事【継続費】
 - ・藤沢駅北口サイン整備工事
3. 事務経費 3,485,258円
 - ・報償費、旅費、需用費、役務費



藤沢駅北口ペDESTロリアンデッキ完成イメージ

土木費

事業名	長後地区整備事業費				
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 08 説明 02	都市整備課長後地区整備事務所			
指針体系コード	5-1-131	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	24,845,000	23,143,207	0	23,143,207	93.2%
平成29年度	63,647,000	63,265,182	4,985,000	58,280,182	99.4%
対前年度	△ 38,802,000	△ 40,121,975	△ 4,985,000	△ 35,136,975	

〔事業実績及び成果〕

長後駅周辺の交通混雑緩和のため、高倉下長後線の整備に向けた地質調査や雨水流出抑制施設の検討等を実施した。

また、長後725号線の歩行者等の安全性の向上を図るため、駅方面への北側歩道整備に向けた用地測量及び支障物件調査等を実施した。

1. 高倉下長後線整備事業 17,498,160円
 - ・委託料（地質調査、地盤解析、雨水流出抑制施設検討）
2. 長後725号線歩道整備事業 5,442,120円
 - ・委託料（用地測量、確定測量、支障物件調査）
3. 長後地区整備事業事務経費 202,927円
 - ・旅費、需用費



事業位置図

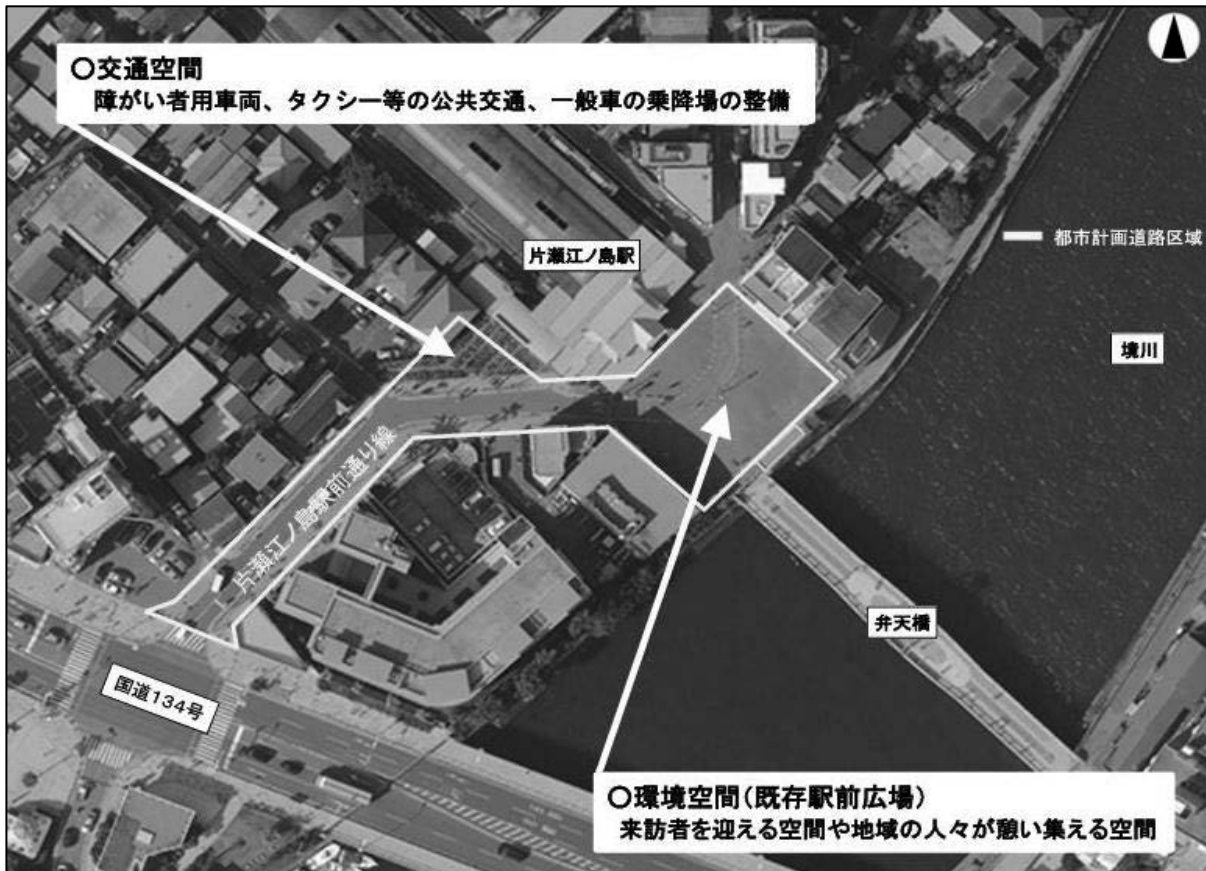
土木費

事業名	江の島地区周辺整備事業費				
予算科目	款 9 項 4 目 1 細目 10 説明 01	江の島地区周辺整備担当			
指針体系コード	2-2-81	まちづくりテーマ	「2020年」に向けてまちの魅力を創出する		
		重点施策名	オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	16,942,000	15,974,467	0	15,974,467	94.3%
平成29年度	20,664,000	20,463,065	6,102,000	14,361,065	99.0%
対前年度	△ 3,722,000	△ 4,488,598	△ 6,102,000	1,613,402	

〔事業実績及び成果〕

片瀬・江の島周辺における回遊性の向上及び交通機能の強化を図るため、片瀬江ノ島駅駅前広場の整備に向けた基本設計を行うとともに、整備に必要な用地取得の検討を進めた。

1. 役務費 86,400円
 - ・不動産鑑定手数料 2件
2. 委託料 15,550,920円
 - ・片瀬江ノ島駅駅前広場基本設計委託
3. 事務経費 337,147円
 - ・旅費、需用費



【片瀬江ノ島駅駅前広場整備の検討内容】

土木費

事業名	石川下土柵線街路新設事業費				
予算科目	款 9 項 4 目 3 細目 02 説明 03	道路整備課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	22,383,000	20,675,356	0	20,675,356	92.4%
平成29年度	26,800,000	25,513,920	17,924,000	7,589,920	95.2%
対前年度	△ 4,417,000	△ 4,838,564	△ 17,924,000	13,085,436	

〔事業実績及び成果〕

工事による損害が確認された近接建物等に対し事業損失補償を行った。

これにより、綾瀬市境から北部第二（三地区）土地区画整理事業区域境までの街路新設事業を完了することができた。

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 委託料 | 5,778,000円 |
| ・建物等事後調査（算定）8棟 | |
| 2. 補償補填及び賠償金 | 14,897,356円 |



石川下土柵線【整備後】

（2の事業は平成30年度2月補正で実施した事業）

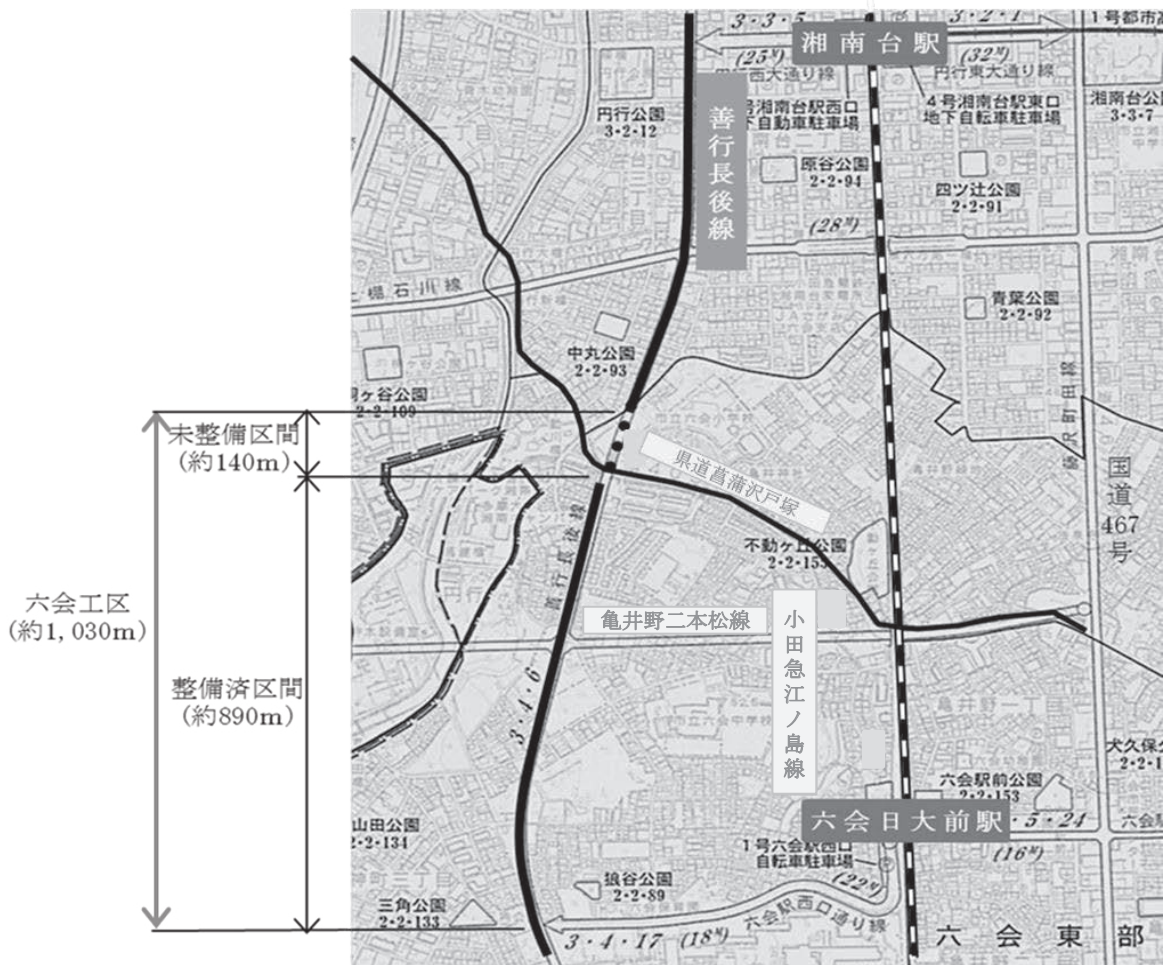
土木費

事業名	善行長後線街路新設事業費				
予算科目	款 9 項 4 目 3 細目 02 説明 04	道路整備課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	15,571,000	15,570,360	14,471,000	1,099,360	100.0%
平成29年度	9,914,400	9,914,400	0	9,914,400	100.0%
対前年度	5,656,600	5,655,960	14,471,000	△ 8,815,040	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金			6,571,000
	(地方債)	都市計画街路事業債			7,900,000

〔事業実績及び成果〕

都市計画道路善行長後線の六会工区は、これまでに県道菖蒲沢戸塚以南の区間、約890mについて整備が完了しており、未整備区間約140mにおいて、工事発注に必要な図面・図書の作成を目的とする道路詳細設計及び契約締結に向けた移転補償金額の算定に必要な建物等調査を実施し、事業の進捗が図られた。

- | | |
|------------------------|-------------|
| 1. 委託料 | 15,570,360円 |
| ・道路詳細設計委託（道路・交差点詳細設計等） | 12,237,480円 |
| ・建物等調査委託（補償費算定） | 3,332,880円 |



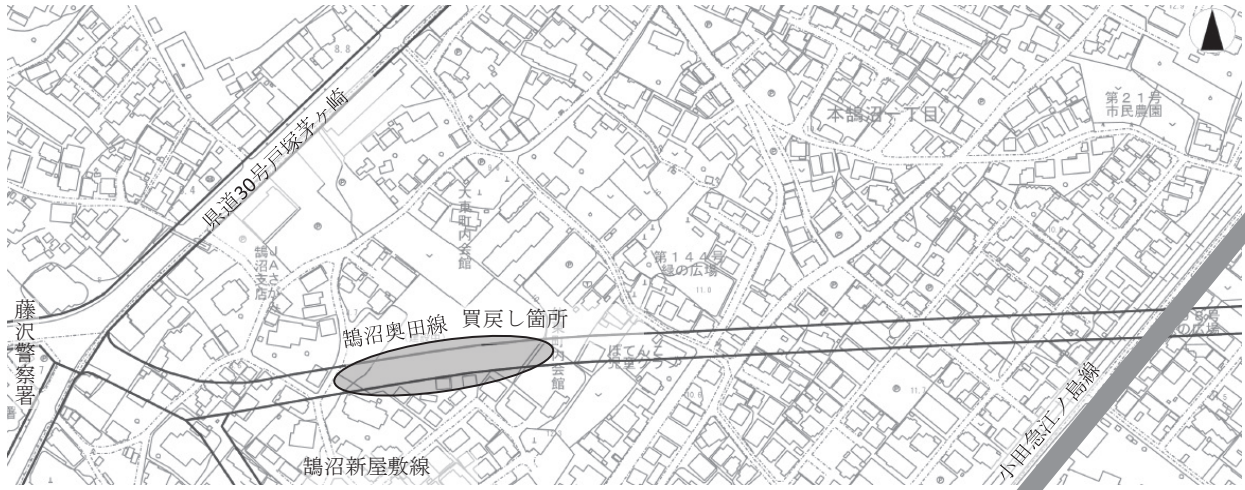
土木費

事業名	鶴沼奥田線街路新設事業費				
予算科目	款 9 項 4 目 3 細目 02 説明 05	道路整備課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	166,031,000	166,030,284		166,030,284	100.0%
平成29年度	0	0		0	
対前年度	166,031,000	166,030,284		166,030,284	

〔事業実績及び成果〕

藤沢市土地開発公社が事業用地として先行取得した土地の買戻しを行った。

1. 公有財産購入費 166,030,284円
 ・事業用地買戻し 面積 1373.40㎡



(この事業は平成30年度2月補正で実施した事業)

土木費

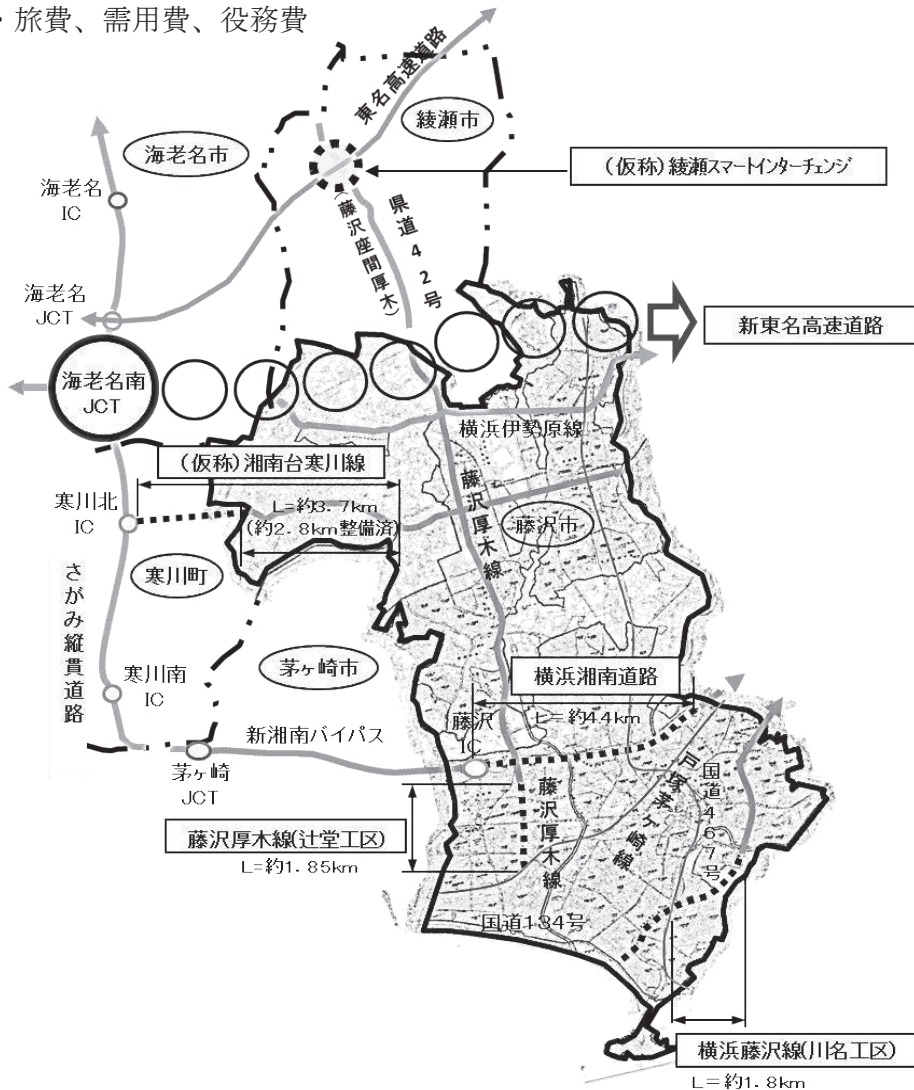
事業名	主要幹線道路対策費				
予算科目	款 9 項 4 目 3 細目 03 説明 01	道路河川総務課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	866,000	722,505		722,505	83.4%
平成29年度	1,145,000	1,018,870		1,018,870	89.0%
対前年度	△ 279,000	△ 296,365		△ 296,365	

〔事業実績及び成果〕

都市の骨格を形成する主要幹線道路網の整備により、首都圏及び全国各圏域との交流を容易にし、市民・企業等の交流・連携をささえ、都市の活力を創造するため、国道（横浜湘南道路、新東名高速道路、（仮称）綾瀬スマートインターチェンジ）及び県道（横浜藤沢線、藤沢厚木線、（仮称）湘南台寒川線）の事業調整、促進及び要望活動を行った。

1. 負担金補助及び交付金 144,000円
 - ・ 首都圏中央連絡道路建設促進期成同盟会他負担金

2. その他事務経費 578,505円
 - ・ 旅費、需用費、役務費



土木費

事業名	公園改修費				
予算科目	款 9 項 4 目 4 細目 02 説明 05	公園課			
指針体系コード	4-2-31	まちづくりテーマ	健康で豊かな長寿社会をつくる		
		重点施策名	健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	156,283,000	150,991,915	42,700,000	108,291,915	96.6%
平成29年度	119,639,000	111,773,628	39,500,000	72,273,628	93.4%
対前年度	36,644,000	39,218,287	3,200,000	36,018,287	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金			13,000,000
	(地方債)	公園建設事業債			11,700,000
		土砂災害防止対策事業債			18,000,000

〔事業実績及び成果〕

市民が公園を安全・安心に利用できることを目的とし、遊具の改修や健康遊具の増設を行うとともに、専門業者による遊具の保守点検を実施し、適切な維持管理と老朽化等への対応を図った。

また、土砂災害警戒区域内に位置する法面において、埋蔵文化財の発掘調査を行うとともに、法面对策工事を実施し、法面の安全対策を進めた。

1. 公園施設老朽化等対策 88,959,955円
 - ・工事請負費 65,682,360円
 - (1) 遊具改修工事 (第二花立公園 ほか) 32,488,560円
 - (2) 健康遊具増設工事 (海南公園 ほか) 9,575,280円
 - (3) 施設等改修工事 (桜小路公園 ほか) 23,618,520円
 - ・需用費 (施設修繕 ほか) 12,974,676円
 - ・手数料 (フジ剪定作業 ほか) 3,622,039円
 - ・委託料 (遊具点検業務委託) 2,430,000円
 - ・事務経費 (賃借料) 4,250,880円

2. 公園の法面对策 62,031,960円
 - ・委託料 (大庭城址公園埋蔵文化財発掘調査業務委託) 41,580,000円
 - ・工事請負費 (御所ヶ谷公園法面对策工事 ほか) 20,451,960円



遊具改修工事 (第二花立公園)



法面对策工事 (御所ヶ谷公園)

(本事業の成果を示す参考指標)

健康遊具設置数 (累計)	28年度	29年度	30年度
(本事業以外での設置数を含む)	138基	157基	181基

土木費

事業名	近隣・街区公園新設事業費				
予算科目	款 9 項 4 目 4 細目 03 説明 02	公園課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	202,087,000	198,004,894	150,580,000	47,424,894	98.0%
平成29年度	433,629,000	432,014,295	203,191,000	228,823,295	99.6%
対前年度	△ 231,542,000	△ 234,009,401	△ 52,611,000	△ 181,398,401	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金			51,980,000
	(地方債)	公園建設事業債			98,600,000

〔事業実績及び成果〕

地域コミュニティ形成の場や災害時の一時避難場所としての役割を担い、市民に潤いと安らぎを与える身近なみどりの空間を確保するため、近隣公園及び街区公園の整備を行った。

- | | | |
|--------------------------|--------------|--------------|
| 1. 委託料 | | 5,811,480円 |
| ・ (仮称) 上藤ヶ谷公園ワークショップ運営委託 | 3,396,600円 | |
| ・ 吉野町公園用地測量委託 | 2,414,880円 | |
| 2. 工事請負費 | | 191,020,680円 |
| ・ 宮ノ下公園土砂搬出等工事 | 3,868,560円 | |
| ・ 宮ノ下公園施設整備工事 | 148,826,160円 | |
| ・ 白旗廻り第三公園整備工事 | 38,325,960円 | |
| 3. 事務経費 | | 1,172,734円 |
| ・ 手数料、補償金 | | |



宮ノ下公園



白旗廻り第三公園

(本事業の成果を示す参考指標)

開設済みの都市計画公園面積率 (住区基幹公園)	28年度	29年度	30年度
	76.48%	76.50%	78.72%

土木費

事業名	住宅環境整備事業費				
予算科目	款 9 項 5 目 1 細目 03 説明 01	住宅政策課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	259,898,000	258,683,768	228,475,280	30,208,488	99.5%
平成29年度	351,566,000	349,029,837	325,820,800	23,209,037	99.3%
対前年度	△ 91,668,000	△ 90,346,069	△ 97,345,520	6,999,451	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金			59,264,000
		住宅防音事業補助金			81,611,280
	(地方債)	市営住宅改修事業債			87,600,000

〔事業実績及び成果〕

神奈川県地域住宅等整備計画に基づく市営住宅大規模改修工事等により、既存ストック住宅の良好な居住環境の整備・改善を行った。その結果、市営住宅の居住環境の向上が図られた。

1. 工事請負費 255,422,600円
 ・市営サンシルバー藤沢住宅外壁改修工事〔継続費1年目〕 40,805,000円

＜継続費＞市営サンシルバー藤沢住宅外壁改修工事 (単位：千円)

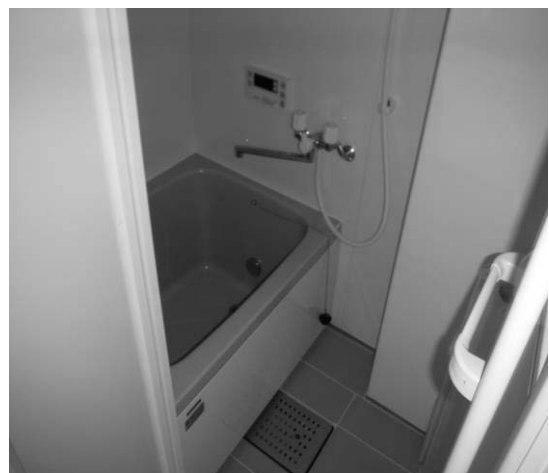
	30年度	元年度	合計
年割額	40,805	109,855	150,660

- ・市営滝ノ沢住宅1号棟外壁等改修及び防音工事 159,840,000円
- ・市営古里住宅5号棟浴室ユニット化工事 21,600,000円
- ・市営鶴沼住宅7・8号棟バルコニー等改修工事 33,177,600円

2. 工事にかかる事務経費 3,261,168円
 ・調査等手数料 3,200,580円
 ・印刷製本費 60,588円



(施工前)



(施工後)

【市営古里住宅5号棟浴室ユニット化工事】

土木費

事業名	住宅政策推進費				
予算科目	款 9 項 5 目 1 細目 04 説明 01	住宅政策課			
指針体系コード	5-4-11	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	7,183,000	5,936,711	124,000	5,812,711	82.6%
平成29年度	6,177,000	5,251,227	1,043,000	4,208,227	85.0%
対前年度	1,006,000	685,484	△ 919,000	1,604,484	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金			124,000

[事業実績及び成果]

少子超高齢社会、人口減少社会を迎える中で、総合的な住宅政策を計画的に推進するため、住宅・住まいに関する基本計画「藤沢市住宅マスタープラン」を策定した。

その結果、本市における住生活向上を目的とする各施策の体系的な整備が図られた。

- | | | |
|-----------------------|------------|------------|
| 1. 委託料 | | 5,276,400円 |
| ・藤沢市住宅マスタープラン策定支援業務委託 | 5,000,400円 | |
| ・藤沢市高齢者円滑入居事業業務委託 | 276,000円 | |
| 2. 住宅政策懇談会の開催にかかる経費 | | 540,208円 |
| 3. 事務経費 | | 120,103円 |
| ・旅費、需用費、負担金補助及び交付金 | | |

土木費

事業名	空き家対策関係費				
予算科目	款 9 項 5 目 1 細目 04 説明 02	住宅政策課			
指針体系コード	5-4-21	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	市民生活に不可欠な社会資本・経済環境の整備		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	6,258,000	5,279,480		5,279,480	84.4%
平成29年度	12,354,000	6,650,967		6,650,967	53.8%
対前年度	△ 6,096,000	△ 1,371,487		△ 1,371,487	

〔事業実績及び成果〕

地域住民の生活環境に影響を及ぼすおそれのある管理不全な空き家の発生を抑制するため、空き家の実態を把握するとともに、適正管理の促進及び利活用の推進を図った。

1. 空き家の適正管理の促進 2,088,200円

空き家の実態把握に努め、所有者や管理者に適正管理を促し、その情報をデータベース化するとともに、広報やホームページ等を活用し、空き家の適正管理に関する意識啓発を行った。

また、放置すれば著しく保安上危険、衛生上有害な空き家を特定空き家として認定し、空家等対策の推進に関する特別措置法や市のガイドライン等に基づき、所有者等に対し助言・指導を行った。

・ 空き家調査業務委託 1,933,200円

・ 特定空き家審査会委員報酬 155,000円

特定空き家の認定件数	28年度	29年度	30年度
	0件	1件	1件

2. 空き家の利活用の推進 307,600円

空き家利活用セミナーを開催し、利活用事業補助金及びマッチング制度等の広報・啓発活動を行うとともに、空き家移動相談会を通して、所有者等の個々の事情に即した空き家利活用を推進した。

・ 空き家利活用事業審査会委員報酬 110,600円

・ 空き家移動相談会・セミナー開催に係る講師謝礼 197,000円

	28年度	29年度	30年度
移動相談会実施回数・参加延べ人数	1回・延べ50人	2回・延べ242人	2回・延べ240人
利活用セミナー実施回数・参加人数	—	3回・70人	3回・75人

※利活用セミナーは29年度から開始

3. 推進体制の整備 2,420,670円

空き家の適正管理と利活用という両面からの取組を進めるため、空き家対策専門員を継続して配置し、空き家対策推進体制の整備を行った。

・ 非常勤職員報酬 2,364,000円

・ 非常勤職員費用弁償 56,670円

4. 事務経費 463,010円

・ 旅費、需用費

消防費

事業名	応急手当普及啓発推進事業費				
予算科目	款 10 項 1 目 1 細目 04 説明 03	救急救命課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	7,938,000	7,394,604		7,394,604	93.2%
平成29年度	8,435,000	8,388,092		8,388,092	99.4%
対前年度	△ 497,000	△ 993,488		△ 993,488	

〔事業実績及び成果〕

効果的な応急手当を行うことができる市民を増やし、突然の心停止に対する救命率の向上を図るため、藤沢市救命普及指導員制度を活用するとともに、特定非営利活動法人ふじさわ救命普及推進会と連携し、普通救命講習を実施した。

さらに、応急手当の知識を深めるための上級救命講習や応急手当の指導技術を身に付けた市民を育成するための応急手当普及員講習を実施した。

その結果、救命講習受講者が増加し、市民の応急手当に関する知識・技術の普及に寄与した。

1. 各種救命講習等実績

区 分	普通救命講習合計		普通Ⅰ		普通Ⅱ		普通Ⅲ	
	人	回	人	回	人	回	人	回
30年度	10,058	244	9,075	203	89	4	894	37
29年度	9,396	243	8,472	199	98	6	826	38
28年度	8,908	240	8,120	202	139	6	649	32

区 分	上級救命講習		応急手当普及員講習	
	人	回	人	回
30年度	154	6	20	3
29年度	125	6	22	3
28年度	114	4	17	2

2. 応急手当普及啓発推進に要した経費

7,394,604円

- ・救命普及指導員報償費等 732,000円
- ・配布教材費、消耗品費 2,849,322円
- ・臨時職員賃金、賃借料、保険料等 1,253,282円
- ・救命講習指導事業負担金 2,560,000円



普通救命講習の様子

消防費

事業名	消防団充実強化推進事業費				
予算科目	款 10 項 1 目 2 細目 01 説明 05	警防課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	12,352,000	12,258,346	5,757,000	6,501,346	99.2%
平成29年度	56,827,000	56,788,074	24,131,000	32,657,074	99.9%
対前年度	△ 44,475,000	△ 44,529,728	△ 18,374,000	△ 26,155,728	
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村地域防災力強化事業費補助金			5,757,000

〔事業実績及び成果〕

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行を受け、消防団装備の基準が改正されたことに伴い、地域防災の中心的役割を担う消防団の充実強化を図るため、個人装備や救助活動用資機材の整備を行った。

その結果、消防団の災害活動における安全性が向上するとともに、地域防災力の充実強化が図られた。

1. 消耗品費		11,670,696円
・高性能防火衣一式	128人	10,174,464円
・無線従事者養成課程用教科書	55人	154,440円
・小型動力ポンプ中継媒介金具	10個	502,200円
・救助用ロープ	13巻	839,592円
2. 手数料		96,250円
無線免許申請手数料		
3. 負担金		491,400円
無線免許取得講習会負担金		

消防費

事業名	消防自動車等整備費				
予算科目	款 10 項 1 目 3 細目 01 説明 04	警防課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	189,279,000	184,638,200	168,110,000	16,528,200	97.5%
平成29年度	140,477,000	140,331,922	130,681,000	9,650,922	99.9%
対前年度	48,802,000	44,306,278	37,429,000	6,877,278	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	緊急消防援助隊設備整備費補助金			7,403,000
	(県支出金)	市町村地域防災力強化事業費補助金			12,607,000
	(地方債)	消防施設整備事業債			148,100,000

〔事業実績及び成果〕

車両更新計画に基づき老朽化した消防車両等の更新を行った。
その結果、災害対応能力の向上が図られた。

- | | | |
|----------------|------------|--------------|
| 1. 車両等購入費 | | 184,067,424円 |
| ・高規格救急車 | 2台 北消防署 | 64,994,184円 |
| | 北消防署御所見出張所 | |
| ・小型動力ポンプ積載車 | 3台 北消防署 | 11,178,000円 |
| | 北消防署西部出張所 | |
| | 南消防署辻堂出張所 | |
| ・消防ポンプ車 | 1台 南消防署 | 45,900,000円 |
| ・指令車 | 1台 警防課 | 5,169,960円 |
| ・団小型動力ポンプ付き積載車 | 1台 消防団第2分団 | 14,256,000円 |
| ・資機材搬送車 | 2台 南消防署 | 32,832,000円 |
| | 北消防署善行出張所 | |
| ・小型動力ポンプ | 4台 南消防署 | 9,737,280円 |
| | 北消防署 | |

(車両等更新実績台数)

	28年度	29年度	30年度
車両等	9台	11台	10台
小型動力ポンプ	—	6台	4台

- | | |
|--------------|----------|
| 2. 車両整備関係費 | 570,776円 |
| ・旅費（中間検査） | 135,580円 |
| ・役務費（自賠責保険等） | 257,196円 |
| ・公課費（重量税） | 178,000円 |



【指令車】



【消防ポンプ車】



【資機材搬送車】



【高規格救急車】

消防費

事業名	大規模震災等対策強化事業費				
予算科目	款 10 項 1 目 3 細目 01 説明 06	警防課			
指針体系コード	1-2-11	まちづくりテーマ	安全で安心な暮らしを築く		
		重点施策名	危機管理対策の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	9,128,000	9,047,134	2,300,000	6,747,134	99.1%
平成29年度	11,858,000	11,857,320	11,002,000	855,320	100.0%
対前年度	△ 2,730,000	△ 2,810,186	△ 8,702,000	5,891,814	
特定財源の内訳	(地方債)	消防施設整備事業債			2,300,000

〔事業実績及び成果〕

近年中に発生が懸念されている大規模地震や台風及び集中豪雨等による風水害、また大規模イベントにおけるテロ等の特殊災害への対策を強化するため、災害対応資機材の整備及び点検を行った。

その結果、大規模震災等の災害時における対応力が強化された。

- | | | |
|------------------------|------|------------|
| 1. 消耗品費 | | 1,455,814円 |
| ・ 特殊災害対応資機材 | | |
| 2. 手数料 | | 1,314,360円 |
| ・ 特殊災害対応資機材の校正点検 | 62台 | |
| 3. 備品購入費 | | 6,276,960円 |
| ・ 浸水害対応救助ボート (FRP製ボート) | 4艇 | 2,557,440円 |
| ・ 化学防護服 | 2着 | 1,451,520円 |
| ・ レスキューサポート | 1セット | 2,268,000円 |

(浸水害対応救助ボート更新実績台数)

	28年度	29年度	30年度
導入艇数	—	4艇	4艇



【浸水害対応救助ボート】



【レスキューサポート】

教育費

事業名	市費講師雇用費				
予算科目	款 1 1 項 1 目 2 細目 02 説明 02	学務保健課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	50,500,000	50,323,040		50,323,040	99.6%
平成29年度	48,758,000	47,806,499		47,806,499	98.0%
対前年度	1,742,000	2,516,541		2,516,541	

〔事業実績及び成果〕

中学校等で学習指導要領に定められている教科ごとの標準授業時間数が異なることにより、教員が免許状を有しない教科を指導する状況が生じるため、その教科の免許状を有する市費講師（時間講師）を任用した。その結果、教科指導の充実と教育効果の向上が図られた。

また、新学習指導要領（平成29年3月公示）に基づき令和2年度から小学校で全面実施される「外国語活動」及び「外国語」の授業の充実に向け、市立中学校英語科教員が市立小学校教員への研修を行うにあたり、中学校の授業の一部を担う市費講師を配置した。

1. 市費講師の配置 50,323,040円
 50人配置（中学校英語科教員派遣事業のための市費講師4人（うち兼務2人）を含む）
- ・賃金 47,652,930円
 - ・通勤費 2,667,450円
 - ・旅費 2,660円

教育費

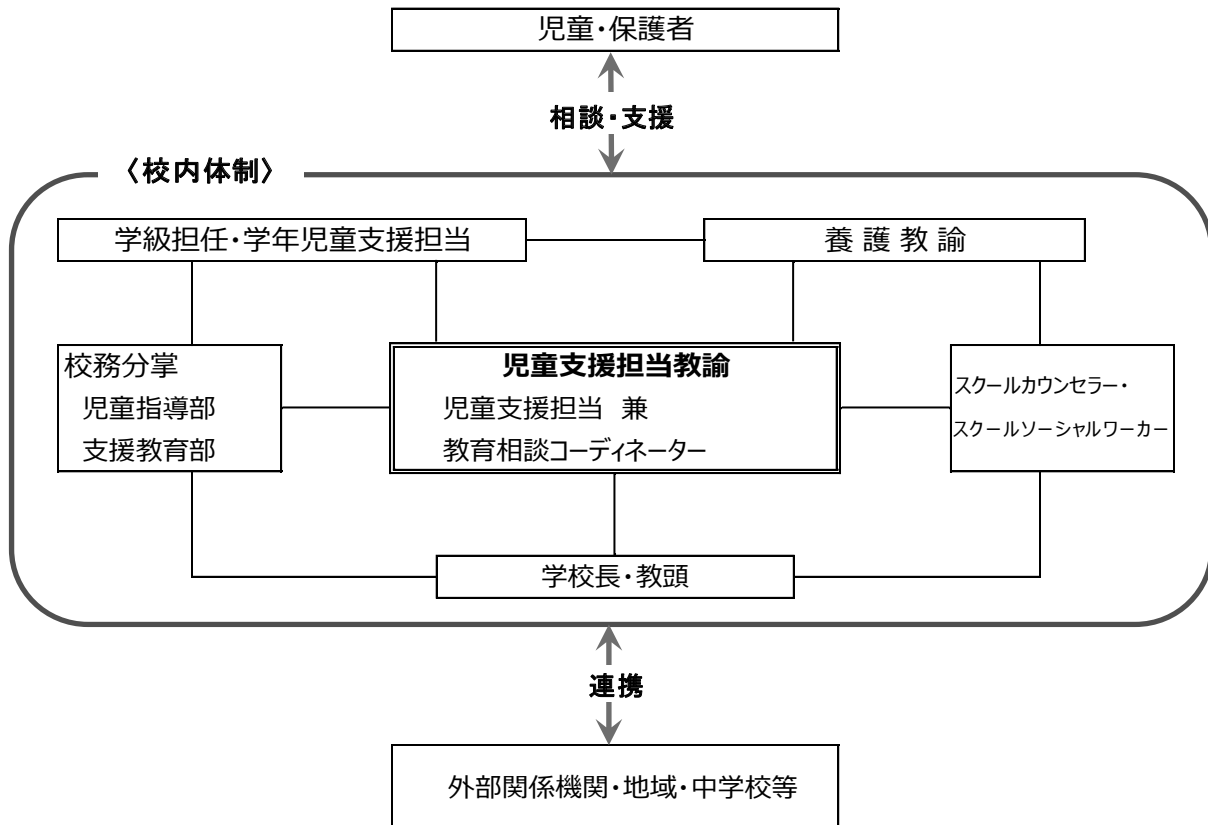
事業名	児童支援体制充実事業費				
予算科目	款 11 項 1 目 2 細目 02 説明 13	学務保健課			
指針体系コード	3-1-11	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる		
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	25,777,000	25,364,910		25,364,910	98.4%
平成29年度	17,957,000	17,492,025		17,492,025	97.4%
対前年度	7,820,000	7,872,885		7,872,885	

〔事業実績及び成果〕

市立小学校全35校に配置した児童支援担当教諭の活動時間を確保するため、担当教諭が受け持つ授業の一部を担う市費講師を配置した。

その結果、児童一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育の推進が図られた。

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 市費講師の配置（23人配置） | 25,364,910円 |
| ・賃金 | 24,362,195円 |
| ・通勤費 | 1,002,715円 |



(児童支援担当教諭を中心とした連携体制のモデルパターン)

教育費

事業名	奨学金給付事業費				
予算科目	款 1 1 項 1 目 2 細目 02 説明 14	教育総務課			
指針体系コード	3-3-41	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる		
		重点施策名	支援を必要とする子ども・若者への支援の充実		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	3,403,000	3,158,974	2,920,000	238,974	92.8%
平成29年度	963,000	783,819	725,000	58,819	81.4%
対前年度	2,440,000	2,375,155	2,195,000	180,155	
特定財源の内訳	(その他)	教育応援基金繰入金			2,920,000

[事業実績及び成果]

修学中の奨学生3人に対し、学費相当額の学費奨学資金を給付するとともに、新たに奨学生3人を選考し、入学金相当額の入学準備奨学資金を給付した。これにより、経済的な理由により大学等への進学が困難であった者が、新たな学習の機会を得ることに寄与した。

1. 奨学金の給付 2,920,000円

- ・入学準備奨学資金（1人当たり上限30万円）
 - 平成30年度選考奨学生 760,000円
- ・学費奨学資金（1人当たり上限年間72万円）
 - 平成29年度選考奨学生 2,160,000円

〈入学準備奨学資金〉

	29年度	30年度
奨学生	3人	3人
給付金額	725,000円	760,000円

〈学費奨学資金〉

	29年度	30年度
奨学生		3人
給付金額		2,160,000円

※平成30年度に選考した奨学生に対する授業料相当額の学費奨学資金については、大学等入学後の令和元年度から給付を開始する。

2. その他事務経費 238,974円

- ・報酬 46,000円
- ・旅費 3,880円
- ・消耗品費 189,094円

教育費

事業名	人権環境平和教育関係費				
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 03	教育指導課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	606,000	590,777		590,777	97.5%
平成29年度	606,000	593,412		593,412	97.9%
対前年度	0	△ 2,635		△ 2,635	

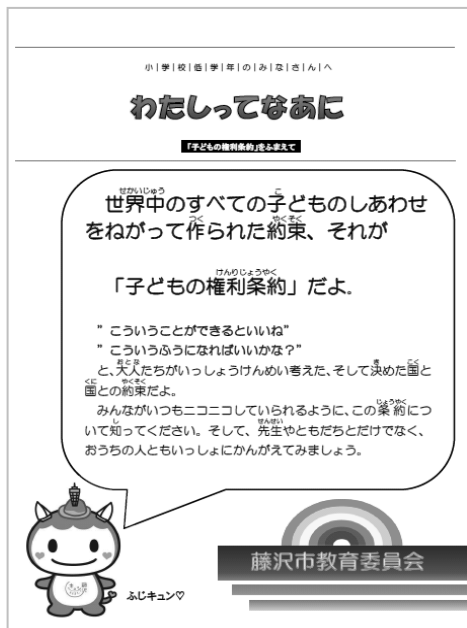
〔事業実績及び成果〕

人権、環境、平和教育の推進に向けて、小・中・特別支援学校55校の担当者を対象に、人権・環境・平和教育担当者会（年2回）を行った。

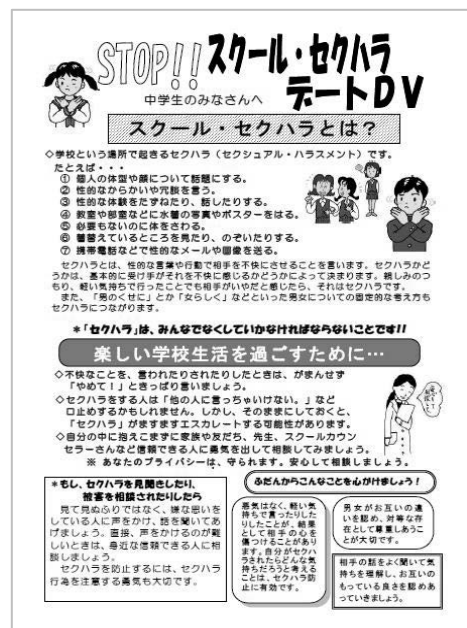
人権に対する課題を把握するため、希望校4校の児童生徒及び教職員を対象に人権教育移動教室を行った。また、子どもの権利条約リーフレットやセクシュアル・ハラスメント等防止リーフレットを作成し、配付した。

その結果、児童生徒及び教職員の人権等に関する意識を高め、知識を修得し、理念の理解が深まった。

1. 人権・環境・平和教育担当者会の開催及び人権教育移動教室の実施 80,000円
 - ・担当者会研修講師謝礼
 - ・人権教育移動教室講師謝礼
 - （実施校）天神小学校、石川小学校、村岡小学校、鶴洋小学校
2. 人権・環境・平和教育に関する参考図書購入費等 510,777円
 - ・小・中・特別支援学校55校に啓発冊子を配付
 - ・小学校1・4年生及び中学校1年生に子どもの権利条約リーフレットを配付
 - ・小学校4年生及び中学校1年生にセクシュアル・ハラスメント等防止リーフレットを配付



(子どもの権利条約リーフレット)



(セクシュアル・ハラスメント等防止リーフレット)

教育費

事業名	国際教育推進事業費				
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 04	教育指導課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	69,122,000	68,983,595		68,983,595	99.8%
平成29年度	76,026,000	75,332,724		75,332,724	99.1%
対前年度	△ 6,904,000	△ 6,349,129		△ 6,349,129	

〔事業実績及び成果〕

学校教育における国際教育を推進するため、小・中・特別支援学校の児童生徒を対象に外国人講師等による授業を実施し、外国語を通じたコミュニケーションを学ぶとともに、異文化への興味、関心を高めるよう努めた。

また、外国につながるのある児童生徒を対象に日本語指導を行い、学校生活への適応に向けた支援を行った。

その結果、外国語や異文化に対する理解が深まり、多文化共生への意識向上が図られた。

1. 外国語指導業務委託 55,000,000円
 小・中学校全校において、外国語指導講師（FLT）が授業を支援することにより外国語教育及び国際理解教育の充実を図った。
 ・中学校訪問19校1,398日、小学校訪問35校971日
2. 国際理解協力員派遣事業 2,485,000円
 異文化やコミュニケーションに対する興味、関心及び共生への理解を深める取組として、小学校1～4年生の全学級へ年2時間、白浜養護学校各学年に年1時間、国際理解協力員と学級担任がティーム・ティーチング（T・T）を実施した。
3. 日本語指導員の派遣事業 11,070,625円
 日本語指導を必要とする児童生徒の日本語学習や学校生活への適応を支援するため、日本語指導員が学校を訪問し、個別指導や面談等の通訳及び通知表等の翻訳を行った。
4. 研修会の実施 132,500円
 外国語研修会においてスペイン語、ポルトガル語、日本語指導の研修や、中学校英語教育、小学校外国語活動に関する研修を行った。
 また、国際教育への一層の理解を深めるため、国際教育担当者会での研修を行った。
5. 中学校英語科教員派遣事業 8,640円
 市立小学校25校へ中学校英語科教員を年間9回派遣し、小学校教員の英語指導力の向上を図った。
 ・中学校英語科教員の派遣旅費、指導教材費
6. その他事務経費 286,830円
 指導教材費、傷害保険料及び損害保険料ほか

教育費

事業名	学校安全対策関係費				
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 06	教育指導課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	13,772,000	13,334,124		13,334,124	96.8%
平成29年度	15,956,000	15,743,199		15,743,199	98.7%
対前年度	△ 2,184,000	△ 2,409,075		△ 2,409,075	

〔事業実績及び成果〕

学校管理下における安全を確保するとともに、児童生徒が安全で安心して校内外での生活を送るため、学校非常通報システムの運用、ジュニアライフセービング教室の実施、スクールガード・リーダーの配置等を行った。また、学校防災アドバイザーによる研修会を実施し、防災教育を進めた。

その結果、校内防犯体制の整備による児童生徒の安全確保の維持向上、安全意識、防災意識の向上が図られた。

1. 学校非常通報システム警備業務委託等 7,280,280円
小・中・特別支援学校全55校で非常通報システムを運用した。
2. ジュニアライフセービング教室の実施 418,000円
小・中学校で海の安全に関する意識を高めるための講演や体験活動を実施した。

	28年度	29年度	30年度
実施校・参加人数	27校・4,888人	31校・5,859人	25校・4,029人

3. スクールガード・リーダーの配置（9地域・31小学校区） 5,545,844円
学校の巡回指導及び学校長に対し防犯についての助言を行うため、新たに「片瀬」地域を加え、9地域に配置した。
※(配置地域)六会、御所見・遠藤、長後・湘南台、湘南大庭、善行、村岡、明治、藤沢、片瀬

	28年度	29年度	30年度
活動時間	4,195時間	4,762時間	4,538時間

4. 学校防災アドバイザーによる研修会（3回） 90,000円
・高谷小学校
・辻堂小学校
・大清水中学校



(ジュニアライフセービング教室)

教育費

事業名	学校教育相談センター関係費				
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 07	教育指導課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	146,370,000	137,185,636		137,185,636	93.7%
平成29年度	162,423,000	157,168,302		157,168,302	96.8%
対前年度	△ 16,053,000	△ 19,982,666		△ 19,982,666	

〔事業実績及び成果〕

小・中学校に在籍する児童生徒と保護者、教職員、次年度就学予定児童と保護者を対象とした相談活動や不登校児童生徒を対象とした相談支援教室の運営を行うことにより、学校生活への適応や教育相談の充実を図った。

その結果、学校や関係機関との連携の強化や支援の充実が図られた。

1. スクールカウンセラーの配置（非常勤職員22人） 79,135,811円
 小学校に学校規模に応じて週1～2日、中学校に週1日配置し、学校生活において、さまざまな困難を抱える児童生徒及びその保護者・教職員を対象に相談活動を行った。

		28年度	29年度	30年度
年間相談回数	小学校	20,899回	22,673回	24,364回
	中学校	11,531回	11,019回	11,377回

2. スクールソーシャルワーカーの派遣（非常勤職員3人） 9,203,500円
 福祉的な支援が必要な家庭に対し、学校や関係機関と連携した家庭訪問等による支援を行った。

		28年度	29年度	30年度
年間対応ケース数		48校 127ケース	43校 146ケース	41校 164ケース

3. 就学相談の実施（非常勤職員3人） 12,171,018円
 次年度就学予定児童の就学及び就学後の教育的支援に関する相談活動を行うとともに、市内の幼稚園、保育園、児童発達支援センターを訪問し、連携を強化した。

		28年度	29年度	30年度
年間相談件数		238件	233件	241件

4. 相談支援教室の運営（非常勤職員2人） 5,404,110円
 さまざまな課題を抱える児童生徒に対し、善行分室内の教室での個別学習や体験活動、カウンセリング等、学校生活や社会生活への適応に向けた支援を行った。

		28年度	29年度	30年度
入室児童生徒数		60人	71人	63人

5. 学校教育相談センターにおける教育相談活動（非常勤職員8人） 24,491,090円
 電話及び来所による教育相談を行った。

		28年度	29年度	30年度
電話・来所年間相談回数		2,050回	2,269回	1,935回

6. 研修事業 810,000円
 ・教職員及び保護者を対象とした講演会の実施（1回）
 ・特別支援に関する校内研修や事例研究会の開催支援
 ・特別支援学級及び白浜養護学校への特別支援教育スーパーバイザーの派遣（20回）
 ・教員を対象とした個別指導計画作成及びスクールカウンセラー等の専門性向上のための研修会の実施（3回）

7. 学校教育相談センター善行分室の施設維持管理及びその他事務経費 5,970,107円

教育費

事業名	いじめ暴力防止対策費				
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 10	教育指導課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	5,941,000	5,697,547		5,697,547	95.9%
平成29年度	13,889,000	12,223,243		12,223,243	88.0%
対前年度	△ 7,948,000	△ 6,525,696		△ 6,525,696	

〔事業実績及び成果〕

平成27年4月に施行した「藤沢市子どもをいじめから守る条例」に基づき、学校、保護者、警察、各種関係団体と連携して、いじめの防止等のための対策に取り組むことにより、いじめの未然防止・早期発見・早期対応が図られた。

また、体罰の根絶に向けて、引き続き取り組んだ。

1. いじめ問題対策体制の運営 1,057,100円
 - ・藤沢市いじめ問題対策連絡協議会の運営
いじめの防止等に関係する機関及び団体と連携し、効果的な対応を図るため、情報交換及び意見交換を行った。
 - ・藤沢市いじめ問題調査委員会の運営
いじめ防止対策推進法第28条に基づき、小・中・特別支援学校におけるいじめ問題で重大な事案が発生した際の調査・報告機関として設置した藤沢市いじめ問題調査委員会の運営を行った。

2. いじめ相談等の充実 3,434,717円
 - ・いじめ防止対策担当スクールカウンセラーの配置
いじめの早期発見・早期対応のため、心理の専門性を有するスクールカウンセラーを配置し、学校への訪問や児童生徒のカウンセリングのほか、教職員等対象の研修会を実施した。
 - ・いじめ相談ホットラインの運営
 - ・いじめ相談機関紹介カード等の作成、いじめ相談メールの運営

3. いじめ防止等の普及啓発 700,044円
 - ・「藤沢市子どもをいじめから守る条例」の周知・啓発
「藤沢市子どもをいじめから守る条例」について、学年に応じ、わかりやすく解説したリーフレットを市内全小・中・特別支援学校へ通う小学校1・4年生、中学校1年生に配布し啓発に努めた。
 - ・いじめ防止対策報告会の開催
中学生いじめ防止対策報告会「Stopいじめ！中学生の集いinふじさわ」を開催した。
 - ・市立学校教職員対象のいじめ防止講演会の開催
 - ・いじめ防止プログラム・いじめ防止教室の実施
生徒が自分自身や他者との人間関係について考え、自尊感情を高めることや、暴力によらないコミュニケーションを学び、いじめをなくそうとする意欲等を高めた。

4. 体罰根絶に向けた取組 272,622円
 - ・アンケート調査の実施
アンケート調査による現状把握に努めるとともに、児童生徒が安全かつ安心して学校生活を送ることができるよう体罰根絶に向けた環境整備に取り組んだ。

5. その他事務経費 233,064円
消耗品費

教育費

事業名	教育情報化推進事業費				
予算科目	款 1 1 項 1 目 3 細目 01 説明 11	教育総務課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	14,249,000	13,955,240	0	13,955,240	97.9%
平成29年度	14,959,000	13,937,342	4,190,000	9,747,342	93.2%
対前年度	△ 710,000	17,898	△ 4,190,000	4,207,898	

〔事業実績及び成果〕

藤沢市立学校及び教育委員会に学校グループウェアを導入したことにより、これまで電話や紙を中心としていた教職員間の連絡手段に、時間を選ばない電子メッセージが加わった。その結果、事務の効率化が図られた。

- 1. 校内LAN構築及び教育情報機器賃貸借
パイロット校2校（小糸小・石川小） 6,765,120円
- 2. 学校グループウェア使用料 7,182,000円
- 3. その他事務経費 8,120円
ICT展示会等研究旅費

(学校グループウェアイメージ)

教育費

事業名	特別支援教育運営費				
予算科目	款 11 項 1 目 3 細目 02 説明 01	教育総務課・教育指導課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	78,316,000	77,651,082		77,651,082	99.2%
平成29年度	79,498,000	78,540,342		78,540,342	98.8%
対前年度	△ 1,182,000	△ 889,260		△ 889,260	

〔事業実績及び成果〕

小・中・特別支援学校に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、学習環境の整備や適切な支援を行った。その結果、特別支援教育の推進が図られた。

1. 特別支援教育協議会の運営 202,400円
本市の特別支援教育充実のための方策について協議を行った。
2. 特別支援学級・通級指導教室の運営 6,157,855円
 - ・研究会等の開催 677,400円
 - ・特別支援学級等教材購入 638,126円
 - ・「のびゆく子ら作品展」業務委託 177,000円
 - ・「みんなの学習会」講師派遣 90,000円
 - ・ことばの教室聴力検査器保守点検 95,472円
 - ・宿泊学習派遣看護師謝礼 120,000円
 - ・消耗品費、物品修繕費ほか 4,359,857円
3. 湘南台小学校・白浜養護学校の土曜日体育館開放事業(20回実施) 394,000円
 - ・指導員謝礼 344,000円
 - ・損害保険料 50,000円
4. 介助員派遣事業 62,578,951円
特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、学校生活や宿泊行事における介助や支援を行った。また、担任と協力して困難な問題を抱える児童生徒への対応や学習支援等を行った。
 - ・介助員謝礼 61,164,000円
 - ・損害保険料 178,910円
 - ・宿泊介助員派遣負担金 1,236,041円
5. 学校看護介助員派遣事業 8,317,876円
小・中・特別支援学校において、医療的ケアを必要とする児童生徒への支援を行うために、該当する児童生徒の在籍する学校を巡回し、児童生徒の健康維持・増進及び学習環境の整備を図った。

教育費

事業名	特別支援教育整備事業費				
予算科目	款 11 項 1 目 3 細目 02 説明 04	教育指導課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	4,380,000	4,362,693	0	4,362,693	99.6%
平成29年度	13,405,000	11,440,079	9,308,000	2,132,079	85.3%
対前年度	△ 9,025,000	△ 7,077,386	△ 9,308,000	2,230,614	

〔事業実績及び成果〕

特別な教育的支援を必要とする児童生徒への学習環境の整備や適切な支援などにより、本市の特別支援教育を推進するため、特別支援学級の設置、修繕等を行った。

1. 六会小学校特別支援学級整備 3,081,625円
 平成31年4月に六会小学校に特別支援学級を設置するため、教室の改修を行い、教材等を整備した。
 - ・施設修繕費 1,800,792円
 - ・消耗品費等 1,280,833円

2. 既存特別支援学級整備 1,281,068円
 既存の特別支援学級の整備を行った。
 - ・施設修繕費 893,639円
 - ・消耗品費等 387,429円



(六会小学校特別支援学級の教室)

教育費

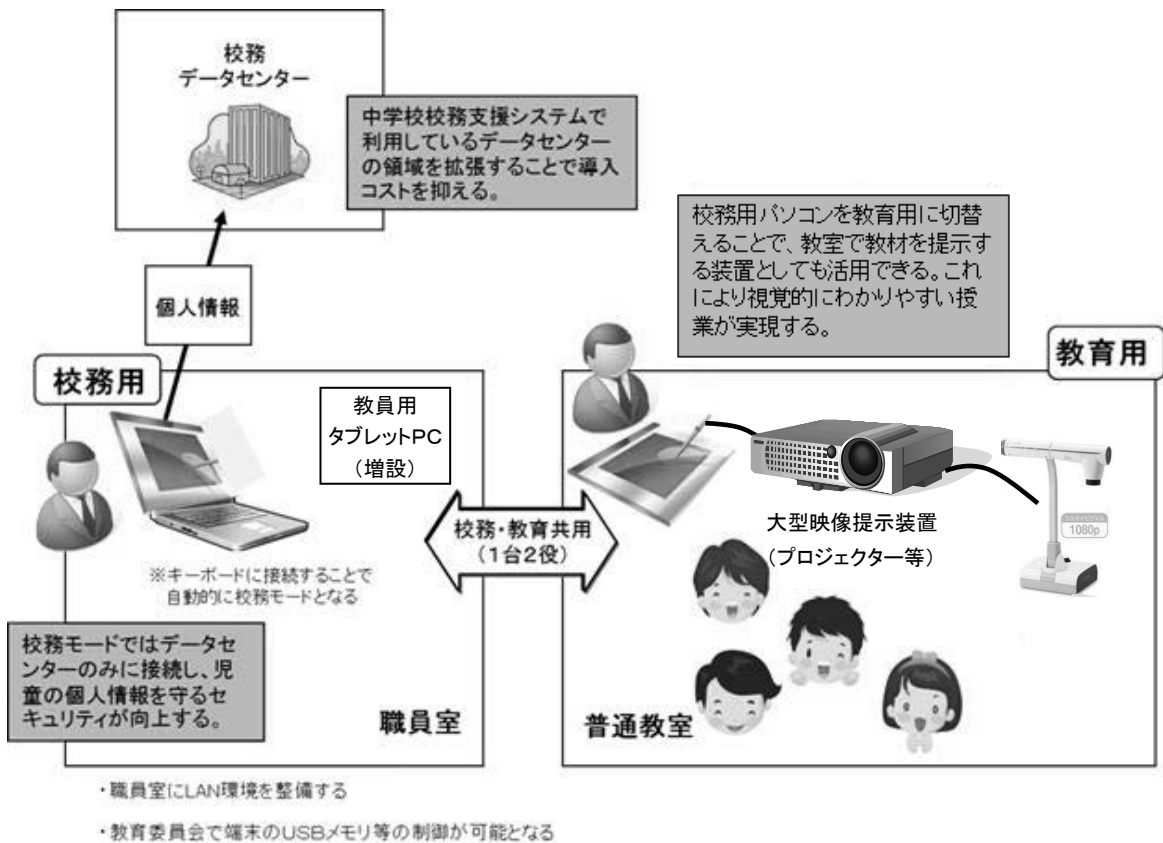
事業名	校務支援システム構築事業費（小学校）				
予算科目	款 11	項 2	目 1	細目 03	説明 01 教育総務課
指針体系コード	3-1-21	まちづくりテーマ	笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる		
		重点施策名	子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	110,515,000	108,696,696		108,696,696	98.4%
平成29年度	85,856,000	85,324,968		85,324,968	99.4%
対前年度	24,659,000	23,371,728		23,371,728	

〔事業実績及び成果〕

小学校35校において、390台のパソコンをはじめとする情報機器を整備した。その結果、校務の効率化及び情報セキュリティの確保が図られた。

1. 校務用パソコン等整備 108,696,696円
 校務用パソコン等賃借料

	28年度	29年度	30年度
端末追加整備台数	143台	71台	390台
総整備台数	353台	424台	814台
端末が必要な教職員数	1,062人	1,062人	1,082人



(小学校校務用パソコン導入イメージ)

教育費

事業名	要保護準要保護児童援助費				
予算科目	款 1 1 項 2 目 2 細目 02 説明 01	学務保健課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	105,529,000	104,003,482	531,000	103,472,482	98.6%
平成29年度	81,699,000	77,049,571	685,000	76,364,571	94.3%
対前年度	23,830,000	26,953,911	△ 154,000	27,107,911	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	要保護児童援助費補助金			289,000
	(県支出金)	被災児童就学支援事業費補助金			242,000

〔事業実績及び成果〕

経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、めがね購入費、卒業アルバム購入費等の援助を行った。

また、令和元年度に中学校へ入学する小学校6年生の保護者に対し、平成31年1月に入学準備金を支給した。

その結果、保護者の経済的負担の軽減が図られた。

1. 扶助費 103,456,619円
- ・学用品費等 54,485,574円
 - ・修学旅行費、社会見学費等 15,154,650円
 - ・めがね購入費 2,686,683円
 - ・卒業アルバム購入費 5,059,712円
 - ・中学校入学準備金 26,070,000円
- (平成30年度から前倒し支給開始)

2. 要保護準要保護児童等援助費事務経費 546,863円
- ・臨時職員賃金等 330,570円
 - ・消耗品等 216,293円

3. 就学援助年間認定者数・認定率

	28年度	29年度	30年度
児童数	23,142人	23,083人	23,246人
認定者数	3,274人	3,204人	3,135人
認定率	14.1%	13.9%	13.5%

※児童数は、各年度とも5月1日の人数

教育費

事業名	学校施設環境整備事業費（小学校）				
予算科目	款 1 1 項 2 目 3 細目 01 説明 01	学校施設課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	762,415,000	537,152,864	500,800,000	36,352,864	70.5%
平成29年度	427,508,000	364,023,933	345,527,000	18,496,933	85.2%
対前年度	334,907,000	173,128,931	155,273,000	17,855,931	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	学校施設環境改善交付金			47,746,000
		特定防衛施設周辺整備調整交付金			64,854,000
	(地方債)	大規模改造事業債			388,200,000

〔事業実績及び成果〕

各種環境整備工事等を行うことにより、教育環境の向上が図られた。

- | | | |
|---------------------------|----|--------------|
| 1. 空調設備設置工事〔繰越明許分〕 | 4校 | 410,598,763円 |
| ・村岡小学校 | | 126,382,464円 |
| ・御所見小学校 | | 75,337,020円 |
| ・亀井野小学校 | | 76,255,279円 |
| ・高谷小学校 | | 132,624,000円 |
| 2. 滝の沢小学校外壁等改修工事 | | 99,793,080円 |
| 3. 空調設備の賃貸借 | 4校 | 6,122,302円 |
| (小糸小学校、鵜南小学校、鵜洋小学校、片瀬小学校) | | |
| 4. 空調設備設置工事設計委託 | 3校 | 5,832,000円 |
| (鵜沼小学校、俣野小学校、滝の沢小学校) | | |
| 5. その他事務経費 | | 14,806,719円 |
| ・修繕費、印刷製本費、手数料 | | 14,762,223円 |
| ・印刷製本費〔繰越明許分〕 | | 44,496円 |

(本事業の成果を示す参考指標)

普通教室空調設備設置校数 (実施校数/学校数：35校)	28年度	29年度	30年度
	45.7%	57.1%	77.1%

(1及び5の一部の事業は平成29年度2月補正で実施した事業)

教育費

事業名	諸整備事業費（小学校）				
予算科目	款 1 1 項 2 目 3 細目 02 説明 01	学校施設課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	244,580,000	230,874,118	57,900,000	172,974,118	94.4%
平成29年度	183,588,000	183,566,813	14,200,000	169,366,813	99.9%
対前年度	60,992,000	47,307,305	43,700,000	3,607,305	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	特定防衛施設周辺整備調整交付金			19,500,000
	(地方債)	大規模改造事業債			38,400,000

〔事業実績及び成果〕

小学校の施設維持管理及び教育環境の整備を図るため、諸整備事業を行った。

- | | |
|---|-------------|
| 1. 諸整備工事 | 70,826,400円 |
| ・ 明治小学校高圧機器等更新電気工事 | 34,668,000円 |
| ・ 大道小学校普通教室転用改修工事 | 36,158,400円 |
| 2. 各種施設修繕 98件 | 52,976,298円 |
| 3. 校内放送設備賃借 6校 | 4,235,652円 |
| (村岡小学校、滝の沢小学校、新林小学校、大庭小学校、高谷小学校、亀井野小学校) | |
| 4. 仮設校舎の賃借 12校 | 92,318,206円 |
| (鵜洋小学校、六会小学校、辻堂小学校、片瀬小学校、天神小学校、鵜南小学校、八松小学校、明治小学校、長後小学校、大鋸小学校、高谷小学校、羽鳥小学校) | |
| 5. 工事に伴うPCB処分運搬委託 | 201,960円 |
| 6. 整備工事等に伴う手数料 | 10,278,612円 |
| 7. その他事務経費 | 36,990円 |
| ・ 印刷製本費 | |

教育費

事業名	鵜南小学校改築事業費				
予算科目	款 1 1 項 2 目 3 細目 03 説明 01	学校施設課			
指針体系コード	5-1-61	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	51,035,000	51,034,680	51,034,680	0	100.0%
平成29年度	8,522,000	6,372,000	0	6,372,000	74.8%
対前年度	42,513,000	44,662,680	51,034,680	△ 6,372,000	
特定財源の内訳	(その他)	公共施設整備基金繰入金			51,034,680

[事業実績及び成果]

鵜南小学校について、教育環境の機能向上及び津波避難機能の強化を図るとともに、近隣施設である浜見保育園等を複合化し一体整備するため、地質調査を実施し、基本・実施設計に着手した。

- | | |
|---------------------------|-------------|
| 1. 基本・実施設計委託
〔継続事業1年目〕 | 40,725,000円 |
| 2. 地質調査委託 | 10,309,680円 |



完成イメージ（南側）

教育費

事業名	要保護準要保護生徒援助費				
予算科目	款 1 1 項 3 目 2 細目 02 説明 01	学務保健課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	155,416,000	130,459,035	1,694,000	128,765,035	83.9%
平成29年度	162,900,000	134,920,345	1,619,000	133,301,345	82.8%
対前年度	△ 7,484,000	△ 4,461,310	75,000	△ 4,536,310	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	要保護生徒援助費補助金			1,256,000
	(県支出金)	被災生徒就学支援事業費補助金			438,000

〔事業実績及び成果〕

経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、学校給食費、医療費、めがね購入費、卒業アルバム購入費等の援助を行った。
その結果、保護者の経済的負担の軽減が図られた。

1. 扶助費 130,459,035円
- ・学用品費等 63,072,116円
 - ・修学旅行費、社会見学費等 40,475,648円
 - ・学校給食費 19,759,032円
 - ・医療費 272,908円
 - ・めがね購入費 3,208,301円
 - ・卒業アルバム購入費 3,671,030円

2. 就学援助年間認定者数・認定率

	28年度	29年度	30年度
生徒数	10,615人	10,722人	10,636人
認定者数	1,940人	1,921人	1,813人
認定率	18.3%	17.9%	17.0%

※生徒数は、各年度とも5月1日の人数

教育費

事業名	学校施設環境整備事業費（中学校）				
予算科目	款 1 1 項 3 目 3 細目 01 説明 01	学校施設課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	360,418,000	259,653,351	254,577,000	5,076,351	72.0%
平成29年度	440,584,000	410,520,501	400,801,000	9,719,501	93.2%
対前年度	△ 80,166,000	△ 150,867,150	△ 146,224,000	△ 4,643,150	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	学校施設環境改善交付金			53,077,000
	(地方債)	大規模改造事業債			201,500,000

〔事業実績及び成果〕

各種環境整備工事等を行うことにより、教育環境の向上が図られた。

- | | | |
|------------------------------|----|--------------|
| 1. トイレ改修工事〔繰越明許分〕 | 3校 | 254,834,640円 |
| ・湘洋中学校 | | 66,841,200円 |
| ・大清水中学校 | | 105,375,600円 |
| ・羽鳥中学校 | | 82,617,840円 |
| 2. 工事に伴う仮設トイレ賃貸借
(大清水中学校) | 1校 | 4,300,365円 |
| 3. その他事務経費 | | 518,346円 |
| ・手数料 | | 455,760円 |
| ・印刷製本費〔繰越明許分〕 | | 62,586円 |

(本事業の成果を示す参考指標)

	28年度	29年度	30年度
トイレ改修実施校数（実施校数/学校数：19校）	52.6%	68.4%	84.2%

(1及び3の一部の事業は平成29年度2月補正で実施した事業)

教育費

事業名	六会中学校屋内運動場改築事業費				
予算科目	款 11 項 3 目 3 細目 03 説明 01	学校施設課			
指針体系コード	5-1-71	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	150,027,000	149,986,595	149,986,595	0	100.0%
平成29年度	37,502,000	37,502,000	15,100,000	22,402,000	100.0%
対前年度	112,525,000	112,484,595	134,886,595	△ 22,402,000	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	公立学校施設整備費負担金			7,542,000
		学校施設環境改善交付金			3,950,000
	(地方債)	大規模改造事業債			99,500,000
	(その他)	公共施設整備基金繰入金			38,994,595

〔事業実績及び成果〕

学校施設の老朽化の解消及び教育環境の機能向上を図るため、六会中学校の屋内運動場改築に向けた基本・実施設計を完了し、改築工事に着手した。

- | | |
|---------------------------|--------------|
| 1. 屋内運動場改築工事
〔継続事業1年目〕 | 125,060,000円 |
| 2. 基本・実施設計委託
〔継続事業2年目〕 | 20,193,760円 |
| 3. 屋内運動場改築に伴う諸経費 | 4,732,835円 |
| ・ 事前家屋調査 | 4,673,160円 |
| ・ 印刷製本費 | 59,675円 |



完成イメージ（北側）

教育費

事業名	中学校給食運営管理費				
予算科目	款 1 1 項 5 目 2 細目 03 説明 01	学校給食課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	195,378,000	175,070,848		175,070,848	89.6%
平成29年度	161,633,000	153,413,345		153,413,345	94.9%
対前年度	33,745,000	21,657,503		21,657,503	

〔事業実績及び成果〕

中学校給食を円滑に実施するため、食器の購入や予約システムの運用等を行い、また、実施校を拡大することで、より多くの生徒に給食の機会を提供した。

既実施校 12校

(善行中学校、湘南台中学校、明治中学校、六会中学校、第一中学校、大庭中学校、高倉中学校、大清水中学校、御所見中学校、長後中学校、秋葉台中学校、滝の沢中学校)

平成30年10月開始校 1校

(片瀬中学校)

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| 1. 主食用・副食用・汁物用ランチボックス、箸、スプーン等消耗品費 | 10,813,728円 |
| 2. 中学校給食用パンフレット印刷製本費 | 298,501円 |
| 3. 中学校給食予約システム等運用業務委託料 | 44,577,000円 |
| 4. 中学校給食調理業務委託料 | 119,316,691円 |
| 5. 中学校給食用情報機器賃借料 | 55,728円 |
| 6. 中学校給食予約システム等運用業務委託事業者選定審査委員謝礼 | 9,200円 |



(平成30年10月開始校のランチボックスのイラスト)



(令和元年5月開始校のランチボックスのイラスト)

(この事業の一部は平成30年度9月補正で実施した事業)

教育費

事業名	中学校給食施設整備費				
予算科目	款 11 項 5 目 2 細目 03 説明 02	学校給食課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	28,722,000	27,494,637		27,494,637	95.7%
平成29年度	24,153,000	23,607,780		23,607,780	97.7%
対前年度	4,569,000	3,886,857		3,886,857	

〔事業実績及び成果〕

平成30年10月から新たに片瀬中学校で中学校給食を開始するにあたり、配膳室等の整備を行い、実施校の拡大を図った。

また、令和元年5月の開始に向け、村岡中学校、藤ヶ岡中学校及び羽鳥中学校で配膳室等の整備を行った。

1. コンテナ積載用キャリー、教室用配膳台、配膳室用棚等消耗品費 2,975,070円
2. 配膳室等修繕費等 4校 24,519,567円
(片瀬中学校、村岡中学校、藤ヶ岡中学校、羽鳥中学校)



(片瀬中学校配膳室)



(村岡中学校配膳室)

(この事業の一部は平成30年度9月補正で実施した事業)

教育費

事業名	生涯学習推進事業費				
予算科目	款 1 1 項 6 目 1 細目 03 説明 01	生涯学習総務課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	9,053,000	8,399,872		8,399,872	92.8%
平成29年度	5,335,000	4,843,248		4,843,248	90.8%
対前年度	3,718,000	3,556,624		3,556,624	

〔事業実績及び成果〕

市民の主体的な学習を推進し、その成果を生かすことができる生涯学習社会を構築するため藤沢市生涯学習大学、藤沢市生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」及び生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」の運営を行ったほか、藤沢公民館・労働会館等複合施設内に設置した生涯学習活動推進室の開室準備を行うことで、各種生涯学習事業の推進が図られた。

1. 藤沢市生涯学習大学の運営 4,339,090円

NPOをはじめとした各種団体・機関や、庁内各課と連携し、市民の主体的な学習を推進し、地域コミュニティの活性化を図った。

(経費の内訳)

・講師謝礼等	724,500円
・委託料	3,502,224円
・会場使用料	34,000円
・パンフレット印刷費	70,698円
・消耗品	7,668円

藤沢市生涯学習大学実施状況

	28年度	29年度	30年度
事業数	19事業	18事業	17事業
参加者数	1,171人	1,452人	765人

2. 藤沢市生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」の運営 10,000円

登録している市民講師が有するさまざまな知識や技術、豊かな経験を地域に還元することで、市民の学習のきっかけづくりを支援した。

藤沢市生涯学習人材バンク「湘南ふじさわ学びネット」実施状況

	28年度	29年度	30年度
市民講師登録件数	276件	274件	282件
利用件数	205件	176件	109件

3. 生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」の運営 10,000円

行政の取組や情報・専門知識を市民に直接届け、市民と行政との協働によるまちづくりに寄与した。

藤沢市生涯学習出張講座「こんにちは！藤沢塾です」実施状況

	28年度	29年度	30年度
登録講座数	50課	56課	49課
	100講座	100講座	101講座
実施回数	75回	79回	77回
利用人数	2,615人	2,365人	2,479人

4. 生涯学習活動推進室の開室準備 4,040,782円

藤沢公民館・労働会館等複合施設内に設置した生涯学習活動推進室の開室準備を行い、市民の学びをサポートする全市的な生涯学習活動拠点として整備した。

教育費

事業名	生涯学習表彰費				
予算科目	款 1 1 項 6 目 1 細目 05 説明 01	生涯学習総務課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	555,000	518,023		518,023	93.3%
平成29年度	555,000	539,924		539,924	97.3%
対前年度	0	△ 21,901		△ 21,901	

〔事業実績及び成果〕

本市在住・在学・在勤等で、文化・芸術・スポーツ・その他生涯学習の分野において活躍した個人や団体に対し、生涯学習特別貢献表彰を行い、その栄誉と功績を称えるとともに、広く市民に周知することにより、更なる生涯学習活動の普及、促進が図られた。

1. 生涯学習特別貢献表彰の実施 518,023円
 生涯学習特別貢献表彰式を6回実施し、個人11人（文化の分野2人・スポーツの分野9人）、団体6組（文化の分野1人・スポーツの分野5組）に対して表彰を行った。

過去の生涯学習特別貢献表彰式挙行回数及び表彰を行った人数等

	28年度	29年度	30年度
表彰式回数	7回	7回	6回
個人数	19人	17人	11人
団体数	16組	10組	6組



(生涯学習特別貢献表彰式)

教育費

事業名	文化財保護費				
予算科目	款 11 項 6 目 1 細目 07 説明 01	郷土歴史課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	30,175,000	27,120,602	5,618,000	21,502,602	89.9%
平成29年度	31,678,000	31,008,072	5,556,000	25,452,072	97.9%
対前年度	△ 1,503,000	△ 3,887,470	62,000	△ 3,949,470	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	埋蔵文化財確認調査費補助金			4,214,000
	(県支出金)	市町村事業推進交付金			1,404,000

〔事業実績及び成果〕

文化財の調査・研究、保存・管理の指導及び補助、普及・活用事業や開発に伴う埋蔵文化財の調査・資料整理を実施した。

その結果、文化財保護の推進が図られた。

1. 調査・研究 1,023,930円
 文化財保護委員会を開催し、市内に存在する各種別の文化財について調査を実施した。
 ・文化財保護委員会、調査謝礼 1,020,700円
 ・その他経費（旅費） 3,230円

2. 保存・管理の指導及び補助 3,984,929円
 市指定文化財の修理・復旧事業について補助申請があった所有者に対し、費用の3分の1を補助した。また、所有者の維持管理と活用、後継者育成の一助となるよう、保存管理奨励交付金を交付した。
 ・藤沢市指定重要文化財等修理等補助金（5件） 2,331,929円
 ・藤沢市指定重要文化財等保存管理奨励交付金（75件） 1,653,000円

3. 普及・活用事業 1,542,205円
 市民の郷土に対する理解を深めるため、刊行物の発行、各種展示や講座など普及・啓発事業を実施した。また、文化財説明板等の修繕を実施した。
 ・文化財調査報告書謝礼、講演・実演謝礼等 470,000円
 ・文化財説明板の設置、修繕（十一面観音像・梵鐘等） 614,520円
 ・地名講演会開催業務委託 123,000円
 ・土地賃借料（旅館「東屋」跡記念碑及び説明板設置） 13,248円
 ・その他経費（旅費、消耗品費、手数料） 321,437円

4. 開発に伴う埋蔵文化財の調査・資料整理 20,569,538円
 諸開発に伴い、埋蔵文化財の確認調査の実施や記録保存のための発掘調査を指導した。また、南鍛冶山遺跡発掘調査の資料整理を実施した。
 ・埋蔵文化財業務員報酬 2,696,400円
 ・埋蔵文化財発掘調査資料整理業務委託 8,100,000円
 ・埋蔵文化財確認調査等作業業務委託 8,426,861円
 ・その他経費（旅費、消耗品、南鍛冶山発掘調査報告書等） 1,346,277円

教育費

事業名	歴史的建造物維持活用費				
予算科目	款 1 1 項 6 目 1 細目 07 説明 03	郷土歴史課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	4,643,000	4,578,000		4,578,000	98.6%
平成29年度	4,482,000	4,470,451		4,470,451	99.7%
対前年度	161,000	107,549		107,549	

〔事業実績及び成果〕

市民が文化財にふれる機会を拡充し、郷土に対する理解と愛着を深めるため、国登録有形文化財である「旧三觜八郎右衛門家住宅」を保存し、週2回の一般公開や、イベントの開催などを実施した。

その結果、延べ1,627人の来場者があり、地域の文化財に対する理解が図られた。

1. 歴史的建造物の保存経費（土地建物賃借料等） 3,470,000円
 明治初頭に建築された旧羽鳥村名主家母屋である「旧三觜八郎右衛門家住宅」を良好な状態で後世に保存するため、建物及び庭園等について適正な維持管理を行った。
2. 歴史的建造物の公開、活用経費（公開従事業務委託料等） 1,108,000円
 「旧三觜八郎右衛門家住宅」は、郷学校「耕余塾」と関わり深く、高い文化財的価値を有しているため、地域市民団体との協働により定期的に一般公開するとともに、コンサート・展示等を実施することにより、地域の歴史を伝える貴重な資料として活用を図った。また、「耕余塾」に学んだ吉田茂の旧邸宅を有する大磯町と連携し、展示等を行った。

	28年度	29年度	30年度
来場者数	1,765人	1,414人	1,627人



(旧三觜八郎右衛門家住宅主屋)



(旧三觜八郎右衛門家住宅門・石堀)

教育費

事業名	ふじさわ宿交流館運営管理費				
予算科目	款 11 項 6 目 1 細目 08 説明 01	郷土歴史課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	30,628,000	30,068,110	48,500	30,019,610	98.2%
平成29年度	0	0	0	0	
対前年度	30,628,000	30,068,110	48,500	30,019,610	
特定財源の内訳	(その他)	ふじさわ宿交流館使用料			48,500

〔事業実績及び成果〕

旧東海道藤沢宿周辺地区の歴史を生かしたまちづくりの拠点施設として、ふじさわ宿交流館の管理・運営を行い、多様な事業を実施した。

その結果、市民が本市の所有する歴史資産にふれる機会の拡充が図られた。

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. ふじさわ宿交流館の運営管理 | 30,068,110円 |
| ・委託料（指定管理料） | 29,406,833円 |
| 指定管理者：（公社）藤沢市観光協会 | |
| ・審査選定委員会開催経費 | 146,668円 |
| ・展示用消耗品費、講師謝礼 | 143,953円 |
| ・その他経費 | 370,656円 |
| パソコン等賃借料、警備委託料等 | |

	28年度	29年度	30年度
来館者数	42,948人	32,550人	30,022人



（「小栗判官」説経節の講演会）



（第95回箱根駅伝当日のにぎわい）

（この事業は、郷土文化推進費から分離した事業）

教育費

事業名	藤澤浮世絵館運営管理費				
予算科目	款 11 項 6 目 1 細目 08 説明 02	郷土歴史課			
指針体系コード	2-2-41	まちづくりテーマ 重点施策名	「2020年」に向けてまちの魅力を創出する オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	64,233,000	60,544,656	1,135,620	59,409,036	94.3%
平成29年度	91,167,000	89,408,745	1,330,600	88,078,145	98.1%
対前年度	△ 26,934,000	△ 28,864,089	△ 194,980	△ 28,669,109	
特定財源の内訳	(その他)	浮世絵館関連グッズ売上収入			1,135,620

〔事業実績及び成果〕

本市が所蔵する浮世絵の展示公開を目的とした藤澤浮世絵館において、展示及び関連事業を実施した。また、東京2020大会を契機とし、藤沢市の歴史や文化を発信するため、松本市美術館において「江の島浮世絵展」を開催するなど、藤澤浮世絵館の周知を広く行った。その結果、本市の所有する歴史資産にふれる機会の拡充が図られた。

- 藤澤浮世絵館の運営管理 58,845,658円
 - ・非常勤職員報酬、パート職員賃金 12,451,952円
 - ・講演会、資料調査等講師謝礼 310,000円
 - ・旅費 280,548円
 - ・展示用消耗品費、備品購入費、修繕費 3,926,603円
 - ・印刷製本費（展示ガイド・ポスター・チラシ作成等） 3,893,940円
 - ・マット加工、浮世絵修復等手数料、翻訳料、運搬料等 3,076,816円
 - ・ココテラス湘南賃借料、共益費、光熱水費 33,132,917円
 - ・その他経費（パソコン賃借料、清掃委託料等） 1,772,882円

	28年度	29年度	30年度
来館者数	32,920人	27,535人	24,783人

- 江の島浮世絵展開催費 1,698,998円

展示会名：姉妹都市連携企画・門外不出の藤沢市コレクション
江の島浮世絵展～信仰と観光の歴史～

会期：8月14日～9月30日
会場：松本市美術館（長野県）
入場者数：17,963人



（ワークショップ「浮世絵うちわ作り」）



（講演会「江の島弁財天信仰と浮世絵」）

（この事業は、郷土文化推進費を変更した事業）

教育費

事業名	旧東海道藤沢宿活性化推進事業費				
予算科目	款 11 項 6 目 1 細目 11 説明 01	藤沢公民館			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	300,000	87,258		87,258	29.1%
平成29年度	465,000	427,346		427,346	91.9%
対前年度	△ 165,000	△ 340,088		△ 340,088	

〔事業実績及び成果〕

旧東海道藤沢宿の活性化に効果的な事業展開・情報発信を行うため、民間事業者等とのマルチパートナーシップにより、誘客宣伝につながるイベントを誘致し、実施した。
その結果、旧東海道藤沢宿の更なる活性化が図られた。

1. 関係団体との連携及び事業展開

87,258円

藤沢宿への誘客に向けて小田急電鉄による企画「のんびりハイク&ウォーク」を実施した。
また、湘南ふじさわウォーキング協会主催のウォークメイト「キュンとする町藤沢宿と遊行寺」への協力を行った。

教育費

事業名	公民館運営業務費				
予算科目	款 11 項 6 目 2 細目 03 説明 01	生涯学習総務課 11 市民センター併設公民館			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	136,836,000	130,715,472		130,715,472	95.5%
平成29年度	137,944,000	132,668,980		132,668,980	96.2%
対前年度	△ 1,108,000	△ 1,953,508		△ 1,953,508	

〔事業実績及び成果〕

市民センターを併設する11公民館において、市民を対象に、さまざまな分野の学習機会及び自主的な活動の場の提供等を行った。

その結果、市民の多様な学習要望に応え、また多数の参加を得たことによって、市民の学習活動の支援・促進が図られた。

1. 公民館運営に係る事務経費（生涯学習総務課） 111,997,147円
非常勤職員の報酬、旅費、公民館業務用消耗品、公民館事業用バス使用、公民館業務用パソコンの賃貸借
2. 公民館事業に係る事務経費（11市民センター併設公民館） 18,718,325円
講師等謝礼、消耗品、印刷製本、ピアノ調律料、公民館まつり等業務委託、DVD等賃貸借

<公民館別決算額>

公民館名	金額	公民館名	金額
六会	1,557,856 円	辻堂	1,585,400 円
片瀬	1,843,531 円	善行	1,573,377 円
明治	1,683,368 円	湘南大庭	1,700,824 円
御所見	1,737,360 円	湘南台	1,745,092 円
遠藤	1,740,405 円	鶴沼	1,808,482 円
長後	1,742,630 円	合計	18,718,325 円



(公民館事業の様子)

教育費

事業名	藤沢公民館移転事業費				
予算科目	款 1 1 項 6 目 2 細目 04 説明 01	藤沢公民館			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	36,418,000	34,926,611		34,926,611	95.9%
平成29年度	0	0		0	
対前年度	36,418,000	34,926,611		34,926,611	

〔事業実績及び成果〕

平成30年度末に完成した藤沢公民館・労働会館等複合施設への公民館機能の円滑な移転に向け、初度調弁、情報通信関連の整備等を実施した。

その結果、予定どおり藤沢公民館を移転開設し、貸館等機能の提供体制を整えた。

1. 藤沢公民館開設に伴う経費		34,926,611円
・新施設に要する消耗品・備品購入	27,426,875円	
・新施設におけるPC環境等の整備	5,432,400円	
・新施設における電話回線の整備	285,336円	
・新施設への引越手数料	1,782,000円	



(藤沢公民館・労働会館等複合施設「Fプレイス」)

教育費

事業名	村岡公民館改築事業費				
予算科目	款 11 項 6 目 2 細目 05 説明 01	村岡公民館			
指針体系コード	5-1-161	まちづくりテーマ	都市の機能と活力を高める		
		重点施策名	都市基盤の充実と長寿化対策の推進		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	11,947,000	8,512,684	7,619,000	893,684	71.3%
平成29年度	0	0	0	0	
対前年度	11,947,000	8,512,684	7,619,000	893,684	
特定財源の内訳	(その他)	公共施設整備基金繰入金			7,619,000

〔事業実績及び成果〕

昭和41年に建設された村岡公民館は、老朽化が進むとともに、バリアフリー環境への改善等が必要なことから、第2次藤沢市公共施設再整備プランに基づき、複合施設として移転・再整備を行う。

平成30年度においては、「村岡公民館等再整備基本構想」を策定し、再整備の基本理念及び基本方針を定めた。

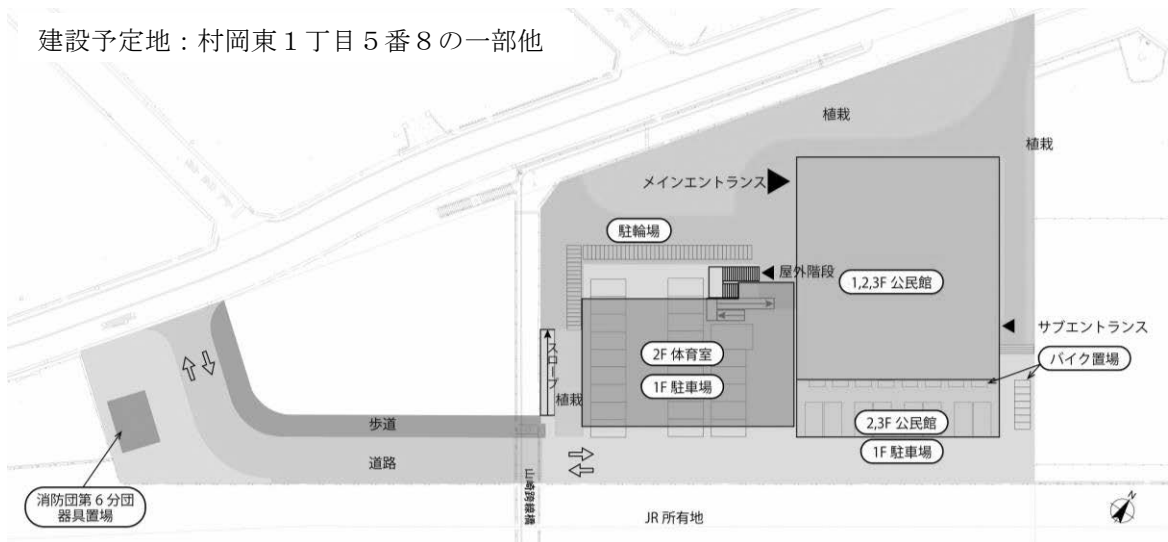
1. 村岡公民館等再整備基本構想策定業務委託 7,619,400円

(1) 再整備を行う施設・機能

村岡公民館、村岡市民図書室、村岡地域包括支援センター、村岡地区福祉ボランティアセンター、防災備蓄倉庫、消防団第6分団器具置場

(2) 施設配置イメージ

建設予定地：村岡東1丁目5番8の一部他



(3) スケジュール概略

30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
基本構想	設計等に向けた調査・調整				
		用地取得			
		基本設計			
				実施設計	

※実施設計の完了後、早期に着工予定

2. その他事務経費

賃金、消耗品費、印刷製本費、郵便料

893,284円

教育費

事業名	総合市民図書館市民運営費				
予算科目	款 1 1 項 6 目 3 細目 01 説明 06	総合市民図書館			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	141,236,000	139,081,169		139,081,169	98.5%
平成29年度	138,497,000	136,880,789		136,880,789	98.8%
対前年度	2,739,000	2,200,380		2,200,380	

〔事業実績及び成果〕

効率的・効果的な図書館運営と図書館サービスの充実を図るため、これまで図書館業務に携わってきた図書業務員を中心として組織された「NPO法人市民の図書館・ふじさわ」に、辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館の図書館運営業務を委託した。

総合市民図書館は、施設管理、予算執行、サービス業務の支援等の役割を担うとともに、2館の運営状況の検証を行った。

その結果、適正に運営が行われ、利用者に充実した質の高い図書館サービスを提供することができた。

1. NPO法人への図書館運営業務委託料	139,081,169円
・ 辻堂市民図書館運営事業費	58,763,487円
・ 湘南大庭市民図書館運営事業費	62,143,070円
・ 事務局及びその他経費	18,174,612円

委託内容

- (1) 図書館資料の貸出、予約、レファレンス（調べものサポート業務）
- (2) おはなし会・映画会・講演会等の開催
- (3) 子ども読書活動推進事業の実施
- (4) 宅配サービス
- (5) 会議室の貸出



(辻堂市民図書館「辻堂寄席」)



(湘南大庭市民図書館「太宰治の俳句」)

教育費

事業名	南市民図書館等移設事業費				
予算科目	款 11 項 6 目 3 細目 01 説明 08	総合市民図書館			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	7,344,000	7,344,000		7,344,000	100.0%
平成29年度	0	0		0	
対前年度	7,344,000	7,344,000		7,344,000	

〔事業実績及び成果〕

南市民図書館及び市民ギャラリーの暫定移設に伴う設計費の一部を負担し、施設移転に向けての準備を整えた。

1. 南市民図書館・市民ギャラリーの暫定移設に伴う設計に係る負担金 7,344,000円
2. 暫定移設先の施設名称等
ODAKYU湘南GATE 6階 1,952.33㎡
(旧小田急百貨店)
3. 供用開始日
令和元年7月1日



(南市民図書館 令和元年6月11日現在)

(この事業は平成30年度12月補正で実施した事業)

教育費

事業名	子ども読書活動推進事業費				
予算科目	款 1 1 項 6 目 3 細目 05 説明 01	総合市民図書館			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	4,970,000	4,887,699	1,600,000	3,287,699	98.3%
平成29年度	5,368,000	5,120,299	1,760,000	3,360,299	95.4%
対前年度	△ 398,000	△ 232,600	△ 160,000	△ 72,600	
特定財源の内訳	(その他)	文化振興基金繰入金			1,600,000

〔事業実績及び成果〕

「ふじさわ子ども読書プラン2020～第3次藤沢市子ども読書活動推進計画～」に基づき、子どもの豊かな心と健やかな成長を育むため、子ども（おおむね18歳以下）及び子どもの読書活動推進に関わる人を対象に、子どもが本に出会い、楽しみ、親しめる機会を提供した。その結果、子どもの多様な読書要求に応え、子どもの読書活動推進が図られた。

1. 幼児と保護者を対象としたブックスタート事業の実施 2,878,501円
ボランティアの協力により、1歳6カ月児健診時に幼児とその保護者に対して、絵本の読み聞かせを行うとともに、絵本1冊と子育て支援に関する資料を入れたブックスタートパックを手渡した。
2. 子どもや保護者が集う施設等へのブックリストの配布・資料の提供 1,604,770円
児童クラブ、公民館、市民病院、学校教育相談センターへ、子どもと保護者向けのブックリストを配布し、掲載されている絵本を配本し、図書資料の提供を行った。
・配本施設数53施設、配本数1,302冊
3. 乳幼児と保護者を対象とした推薦絵本等のリーフレットの作成・配付 233,928円
子どもの年齢ごとに実施される保健事業等の機会に合わせて乳幼児家庭向け啓発リーフレットを配付した。
4. 子どもの読書活動に関わるボランティアの交流会、研修会の実施 60,000円
図書館・図書室おはなし会ボランティアを対象に連絡会を4回及び研修会を3回開催した。また、ブックスタートボランティアを対象に交流会及び研修会を各1回開催した。
5. 子どもの読書活動推進のための市民向け啓発講座等の開催 110,500円
子ども及び子どもの読書活動推進に関わる人を対象にした講座等を6回開催した。

	28年度	29年度	30年度
ブックスタートパック受取数	3,594件	3,547件	3,397件
0～4カ月児家庭訪問時用リーフレット配付数	3,555件	3,384件	3,380件
3歳6カ月児健診時用リーフレット配付数	3,865件	3,755件	3,777件
母子健康手帳交付時用リーフレット配付数	3,547件	3,641件	3,375件

教育費

事業名	文化行事費				
予算科目	款 1 1 項 6 目 4 細目 01 説明 03	文化芸術課			
指針体系コード	2-2-61	まちづくりテーマ	「2020年」に向けてまちの魅力を創出する		
区分		重点施策名	オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	8,488,000	8,412,700	0	8,412,700	99.1%
平成29年度	5,797,000	5,797,000	1,242,000	4,555,000	100.0%
対前年度	2,691,000	2,615,700	△ 1,242,000	3,857,700	

〔事業実績及び成果〕

文化芸術振興計画の評価及び意見聴取を行うため、委員会を設置し、計画の取組の方向性等について議論した。また、次世代育成に資する事業、文化芸術の鑑賞・活動機会の充実を図る事業、藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラムに資する事業を実施した結果、文化芸術の普及、振興及びオリンピック・パラリンピックの気運醸成に寄与した。

- 文化芸術振興計画評価委員会委員報酬 37,700円
文化芸術振興計画の評価及び意見聴取を行うため藤沢市文化芸術振興計画評価委員会を設置し、計画の取組の方向性等について議論した。
日程：3月19日
会場：市民会館

- 「こころの劇場」招待事業（輸送等経費） 2,655,000円
子どもたちの豊かな感性と創造性を育むため、市内小学校35校の6年生等を対象に、舞台芸術の鑑賞機会として、ミュージカル「こころの劇場」への招待事業を行った。
日程：6月28日、29日（4公演）
演目：劇団四季ミュージカル「王様の耳はロバの耳」
会場：市民会館大ホール
招待人数：3,865人

- 郷土芸術文化推進事業補助金 3,420,000円
郷土愛あふれるまちづくりを進めるため、藤沢市文化団体連合会及び加盟団体が実施した、次世代育成事業や郷土文化拡充事業、藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラム事業等に対して支援を行った。

(1) 実施事業：伝統文化体験イベント「Waku-Waku夏休み体験inさいか屋藤沢店」

日程：8月15日～20日

会場：さいか屋藤沢店5階催物場

参加人数：608人

(2) 実施事業：おもてなしプログラム

日程：9月18日

会場：江島神社 辺津宮 社務所2階

参加人数：18人

(3) 実施事業：第6回みらいをひらくワクワク体験ひろば

日程：3月30日、31日

会場：市民会館

参加人数：1,451人



(おもてなしプログラム)

- 市民シアター第九演奏会事業補助金 2,300,000円
湘南台文化センター市民シアター開館当初から地域に根ざした音楽活動を行っている市民シアター第九を唱う会が開催した「第11回市民シアター第九演奏会」等に対して支援を行った。
日程：11月25日、3月31日
会場：湘南台駅地下広場、湘南台文化センター市民シアター
参加者数：216人

教育費

事業名	アートスペース運営管理費				
予算科目	款 1 1 項 6 目 4 細目 01 説明 04	文化芸術課			
指針体系コード	2-2-71	まちづくりテーマ	「2020年」に向けてまちの魅力を創出する		
		重点施策名	オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	67,516,000	65,318,988	820,300	64,498,688	96.7%
平成29年度	66,752,000	63,596,850	357,000	63,239,850	95.3%
対前年度	764,000	1,722,138	463,300	1,258,838	
特定財源の内訳	(その他)	アートスペース使用料			240,000
		アートスペース有料展覧会観覧料			580,300

〔事業実績及び成果〕

若手芸術家等の創作活動及び展示・発表等を支援するとともに、市民に身近な場所で美術作品の鑑賞ができる機会の提供や、ワークショップを開催した。また、藤沢市オリンピック・パラリンピック文化プログラムの重点プロジェクトの一つとして姉妹友好都市間文化交流事業を実施した。その結果、芸術文化の振興に寄与した。

1. 報酬、賃金、旅費 13,065,122円
非常勤職員報酬、アートスペース運営協議会委員報酬、パート職員賃金等
2. 施設賃借料、共益費（ココテラス湘南6階） 33,072,550円
3. 施設管理、運営経費 3,290,966円
看板類設置、機器賃借料、清掃委託、光熱水費等
4. 事業費 15,890,350円
 - ・企画展「海を渡った版画家 山岸主計」
来館者数：2,180人
 - ・新収蔵作品展「招き猫亭コレクション 猫まみれ」
来館者数：3,426人
 - ・企画展 姉妹友好都市間文化交流事業—ガブリエル・デルポンテと湘南ゆかりのアーティストたち—「Scholar」
参加作家：5人 来館者数：3,151人
 - ・企画展「Artists in FAS 2018 入選アーティストによる成果発表展」
参加作家：4人 来館者数：14,627人
 - ・特別企画「Fujisawa Art Re;public—藤沢で再発見のまちアート探訪—」
来館者数：892人
 - ・企画展「点と線の宇宙」
参加作家：3人 来館者数：3,137人
 - ・展覧会関連イベント及びマンスリー・イベント・プログラム
参加者数：759人
 - ・貸館事業 使用数：9件（70日間） 来館者数：2,097人

	28年度	29年度	30年度
来館者数	34,908人	24,590人	30,269人



Artists in FAS 2018 滞在制作風景と展示風景

教育費

事業名	(公財) 藤沢市みらい創造財団芸術文化事業関係費				
予算科目	款 11 項 6 目 4 細目 02 説明 01	文化芸術課			
指針体系コード	2-2-51	まちづくりテーマ	「2020年」に向けてまちの魅力を創出する		
		重点施策名	オリンピック・パラリンピックを契機とした都市の魅力(レガシー)の創出		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	134,763,000	120,263,000		120,263,000	89.2%
平成29年度	148,704,000	139,704,000		139,704,000	93.9%
対前年度	△ 13,941,000	△ 19,441,000		△ 19,441,000	

〔事業実績及び成果〕

文化芸術創造の活性化及び市民文化活動の支援・育成を図るため、市民オペラをはじめとする音楽・演劇事業や次世代育成に向けたアウトリーチ事業、藤沢市展などの市民文化事業を展開する公益財団法人藤沢市みらい創造財団に対して助成を行った。

その結果、文化芸術の鑑賞機会や活動の場が提供され、市民の文化芸術活動の活性化が図られた。

1. (公財) 藤沢市みらい創造財団芸術文化振興事業補助金 120,263,000円

(1) 音楽事業 13事業 16公演 入場者数：8,751人

- ・藤沢市民オペラ園田隆一郎芸術監督2018-2020シーズン 1年目
藤原歌劇団招聘公演「椿姫」

日程：10月14日

入場者数：1,243人

会場：市民会館大ホール

- ・「園田隆一郎のオペラを100倍楽しむ方法」シリーズ

日程：7月14日、1月26日

入場者数：784人

会場：市民会館小ホール

(2) 各種市民文化事業 市展、ロビーコンサート等

- ・第68回藤沢市展

写真・華道 6月5日～10日

美術 6月12日～6月17日

書道 6月19日～24日

会場：藤沢市民ギャラリー

出展数：661点

入場者数：6,222人

(3) 学校訪問事業 16回開催 (32授業分) 参加児童数：3,137人

(4) 演劇事業 7事業 7公演 入場者数：4,846人



(藤原歌劇団招聘公演「椿姫」)



(学校訪問事業)

教育費

事業名	団体育成費				
予算科目	款 1 1 項 7 目 1 細目 02 説明 03	スポーツ推進課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	9,015,000	9,015,000		9,015,000	100.0%
平成29年度	9,015,000	9,015,000		9,015,000	100.0%
対前年度	0	0		0	

〔事業実績及び成果〕

地域スポーツ・レクリエーション活動や競技スポーツの推進を図るため、各種団体に対して活動支援を行った。

1. 各スポーツ団体への補助金 8,845,000円
 - (1) 地区社会体育振興協議会 4,305,000円
 地域スポーツ推進の中核を担う団体として、小学校通学区域ごとに編成された35地区社会体育振興協議会の活動の充実を図り、市民スポーツ・レクリエーション活動を推進する事業に対し交付した。
 - (2) 藤沢市体育協会 3,450,000円
 市民スポーツを推進するうえで各種目協会をとりまとめ、講演会の開催、広報誌発行により啓発運動を行い、本市スポーツの競技力の向上及び普及・促進に努める事業に対し交付した。
 - (3) 藤沢市レクリエーション協会 390,000円
 本市のレクリエーション活動の普及・推進のため、レクリエーションフェスティバルなど各種事業を開催し、健康な市民生活の実現のために活動を行う事業に対し交付した。
 - (4) 藤沢市スポーツ少年団本部 700,000円
 スポーツの普及・推進や青少年の健全育成を図ることを目的に、各種目別交流会など積極的な活動に対し交付した。

2. スポーツ人の集い開催業務委託 170,000円
 第34回スポーツ人の集いを開催し、元ラグビー日本代表 廣瀬俊朗氏による講演会を通じて、スポーツに関する意見交換を行った。

スポーツ人の集い開催状況

	28年度	29年度	30年度
被表彰者数	58人・15団体	69人・13団体	85人・10団体
参加者数	408人	209人	590人



地区レクリエーション大会



第34回スポーツ人の集い

3. 障がい者スポーツ連絡協議会の設立
 スポーツのノーマライゼーションの推進を目指し、関係団体との意見交換を重ね、8月23日に藤沢市障がい者スポーツ連絡協議会を設立した。

教育費

事業名	ビーチバレー大会開催関係費				
予算科目	款 11 項 7 目 1 細目 02 説明 07	スポーツ推進課			
指針体系コード	2-1-31	まちづくりテーマ	「2020年」に向けてまちの魅力を創出する		
		重点施策名	市民参加型オリンピックの推進・パラリンピックの支援		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	11,000,000	11,000,000	3,000,000	8,000,000	100.0%
平成29年度	11,000,000	11,000,000	3,000,000	8,000,000	100.0%
対前年度	0	0	0	0	
特定財源の内訳	(その他)	スポーツ拠点づくり推進事業助成金			3,000,000

〔事業実績及び成果〕

ビーチバレー発祥の地である鶴沼海岸において「ビーチバレージャパン」を開催し、多くの市民にスポーツの観戦機会を提供した。また、「ビーチバレージャパンU-14」をサブタイトルとした全国中学生ビーチバレー大会とその予選を兼ねた県中学生ビーチバレー大会を開催するほか、オリンピックによるビーチバレー教室を実施した。

その結果、ビーチバレーの普及促進と湘南の地域特性を生かしたビーチスポーツ活動の推進、また、オリンピックとの交流や大会を通じた同世代競技者の親睦が図られた。

1. 第32回ビーチバレージャパン（開催負担金） 6,000,000円
 - ・開催日 8月11日、8月12日
(台風の影響により、当初3日間の予定を2日間に短縮して開催)
 - ・参加チーム 64チーム
2. 第12回神奈川県中学生ビーチバレー大会（開催負担金） 1,000,000円
 - ・開催日 7月31日
 - ・参加チーム 男子32チーム・女子50チーム
 - ・参加者数 457人
3. 第9回湘南藤沢カップ全国中学生ビーチバレー大会（開催負担金） 4,000,000円
 - ・開催日 8月12日、13日
(オリンピックによるビーチバレー教室は8月12日)
 - ・参加チーム 男子47チーム・女子56チーム
 - ・参加者数 554人

ビーチバレージャパンの来場者数及び中学生ビーチバレーの参加者数

	28年度	29年度	30年度
来場者数（ビーチバレージャパン）	10,779人	13,910人	12,900人
参加者数（中学生ビーチバレー）	1,068人	1,185人	1,011人



(第32回ビーチバレージャパン)



(第9回湘南藤沢カップ
全国中学生ビーチバレー大会)

教育費

事業名	(公財) 藤沢市みらい創造財団スポーツ事業関係費				
予算科目	款 11 項 7 目 1 細目 03 説明 01	スポーツ推進課			
指針体系コード	2-1-21	まちづくりテーマ	「2020年」に向けてまちの魅力を創出する		
		重点施策名	市民参加型オリンピックの推進・パラリンピックの支援		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	42,945,000	42,944,707	7,321,000	35,623,707	100.0%
平成29年度	38,718,000	38,717,046	5,914,000	32,803,046	100.0%
対前年度	4,227,000	4,227,661	1,407,000	2,820,661	
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金			7,321,000

[事業実績及び成果]

公益財団法人藤沢市みらい創造財団に、東京2020大会の気運醸成を図ることを目的とした、ビーチ・マリンスポーツ推進関連業務をはじめ、小学校で実施している体力テストへの測定員の派遣、障がい者のスポーツ活動を推進する業務、藤沢市駅伝競走大会の運営、スポーツ・レクリエーションに関する情報を広く市民に発信する業務を委託した。

その結果、スポーツの参加機会が提供され、市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進及び健康増進が図られた。

1. スポーツ事業業務委託 42,944,707円

(1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業

ア 「ふじさわセーリングフェスタ2018 in 江の島」

- ・会場 江の島ヨットハーバー
- ・開催日 6月23日、24日、30日
- ・参加者 138人

イ ふじさわパラスポーツフェスタ2018

- ・会場 秩父宮記念体育館
- ・開催日 9月16日
- ・参加者 880人

(2) 小学生体力テスト測定員の派遣

- ・概要 各小学校が実施する体力テストに測定員を派遣（延べ995人を派遣）
- ・会場 市内小学校（30校）

(3) 藤沢市駅伝競走大会開催業務

- ・開催日 12月9日
- ・参加者 48チーム（240人）

(4) おはよう！キュンとするまち。藤沢 ラジオ体操2018

- ・会場 秋葉台公園球技場、奥田公園多目的広場 ほか7会場
（台風の影響により中止（開催予定日 7月28日））

(5) スポーツ推進及び施設利用促進広報業務

- ・概要 大会等の団体調整及び利用者支援、イベント開催等の情報発信
スポーツ施設マップの配布（2,000部）

	28年度	29年度	30年度
体力テスト測定員派遣人数	1,160人	988人	995人
藤沢市駅伝競走大会参加者数	201人	185人	240人
ビーチレクリエーションゾーン利用者数	65,780人	58,492人	54,504人



(ふじさわセーリングフェスタ2018in江の島)



(ふじさわパラスポーツフェスタ2018)

教育費

事業名	オリンピック開催準備関係費				
予算科目	款 11 項 7 目 1 細目 04 説明 01	東京オリンピック・パラリンピック開催準備室			
指針体系コード	2-1-11	まちづくりテーマ	「2020年」に向けてまちの魅力を創出する		
区分		重点施策名	市民参加型オリンピックの推進・パラリンピックの支援		
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	74,984,000	68,473,620	14,484,000	53,989,620	91.3%
平成29年度	35,438,000	32,238,326	11,867,000	20,371,326	91.0%
対前年度	39,546,000	36,235,294	2,617,000	33,618,294	
特定財源の内訳	(県支出金)	市町村自治基盤強化総合補助金			12,579,000
		市町村スポーツ施策推進補助金			1,905,000

〔事業実績及び成果〕

東京2020大会の成功に向け、大会及びセーリング競技のPRイベントやセーリングワールドカップシリーズ江の島大会への負担金支出を行うとともに、都市ボランティアの募集及び研修の実施、「2020応援団 藤沢ビッグウェーブ」の団員数拡大に取り組んだ。

その結果、市民参加型のオリンピック・パラリンピックの実現に向けた気運醸成が図られた。

1. 気運を高める取組 15,151,279円
 - (1) 東京2020大会の気運醸成イベント等 9,968,597円
 カウントダウンイベント、オリンピックサッカー教室、パラリンピアン陸上競技教室、パラアスリートによるトークショー及び体験会など各種イベントを実施したほか、市内商店街へのフラッグ掲出等を行い、大会に向けた気運醸成を図った。
 - (2) セーリング競技の普及啓発イベント等 5,182,682円
 クルザーによる国際レース観戦イベント、市内各地域での出張陸上体験会、温水プールでの体験会などを実施したほか、市内小学校の児童を対象とした「セーリングすごろく」を作製するなど、競技の普及に資する取組を推進した。
2. ボランティアに関する取組 20,360,262円
 大会関連ボランティアへの参加意欲を高めるボランティアフォーラムや講座等を実施したほか、Webサイトのボランティア募集機能を構築し、都市ボランティアの1次募集及び研修に取り組んだ。
 また、「2020応援団 藤沢ビッグウェーブ」のPR及び団員数の拡大を図り、市民参加型のオリンピック・パラリンピックの実現に向けた取組を推進した。
3. セーリングワールドカップシリーズ江の島大会負担金 10,000,000円
 「セーリングワールドカップシリーズ江の島大会実行委員会」へ負担金を支出し、江の島でのワールドカップシリーズ開催によるセーリング競技の普及、地域活性化を図った。
4. その他事務経費 22,962,079円
 - ・非常勤職員報酬、臨時職員賃金 8,171,010円
 - ・人材派遣 12,988,704円
 - ・消耗品、旅費、賃借料 1,802,365円



(大会500日前イベント)



(都市ボランティア・リーダー研修)

教育費

事業名	スポーツ施設整備費				
予算科目	款 1 1 項 7 目 2 細目 01 説明 01	スポーツ推進課			
指針体系コード	まちづくりテーマ				
	重点施策名				
区分	予算現額	決算額	特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	145,426,000	107,775,550	80,300,000	27,475,550	74.1%
平成29年度	264,105,400	256,577,421	159,600,000	96,977,421	97.1%
対前年度	△ 118,679,400	△ 148,801,871	△ 79,300,000	△ 69,501,871	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	特定防衛施設周辺整備調整交付金			63,000,000
	(地方債)	社会教育施設等整備事業債			17,300,000

〔事業実績及び成果〕

市民が「いつでも」「どこでも」「だれでも」「いつまでも」安心して利用できるスポーツ・レクリエーション施設を維持するため、施設や設備の改修・修繕を行い、市民が安全に利用できる環境の整備を行った。

その結果、スポーツ施設の機能維持と安全確保が図られた。

1. 八部公園野球場スコアボード改修工事 86,076,000円
2. 秋葉台文化体育館自動火災報知設備更新工事 9,720,000円
3. スポーツ施設修繕費 3,723,516円
 スポーツ施設の機能維持と安全確保のため、破損及び経年劣化した施設や設備等の修繕を行った。
4. 葛原スポーツ広場土地賃借料 3,668,268円
5. その他事務経費 4,587,766円
 八部公園野球場コートローラー賃借料等

	28年度	29年度	30年度
施設利用者数	1,358,376人	1,395,856人	1,352,424人



(八部公園野球場スコアボード)

特 別 会 計

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

事業名	北部第二（三地区）土地区画整理事業費					
予算科目	款	項	目	細目	説明	北部区画整理事務所
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	3,963,126,000	3,701,247,967 (差引残額 308,942,076円は翌年度へ繰越)		3,951,266,476	58,923,567	93.4%
平成29年度	3,721,174,000	2,659,188,079		3,069,465,446	156,664,709	71.5%
対前年度	241,952,000	1,042,059,888		881,801,030	△ 97,741,142	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				743,012,000
	(県支出金)	都市計画事業費補助金				180,000,000
	(地方債)	都市計画事業債				1,203,800,000
	(その他)	一般会計繰入金				1,257,512,400
		繰越金				566,942,076

〔事業実績及び成果〕

地区内住民の快適で良好な生活環境の確保を図るため、土地区画整理事業により、地権者との協議によって事業実施上支障となる家屋等を順次移転させながら公共施設の整備、仮換地先の造成等を実施し、事業の進捗が図られた。

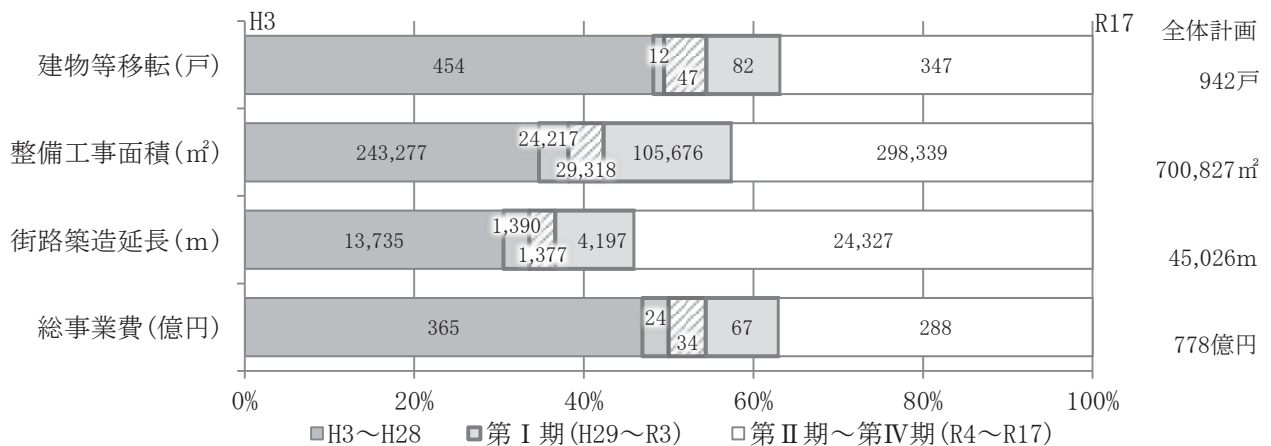
また、5カ年整備計画第1期2年目として、計画に基づき事業を推進するとともに、進捗管理の徹底を図った。

1. 業務委託費	測量管理委託ほか31件	205,823,778円
2. 工事費	E6-7号線区画街路築造外工事ほか30件	373,775,040円
3. 補償費	建物移転、工作物移転、家賃減収等	2,516,031,387円
4. 工事負担金	特別給水装置工事負担金等	113,342,625円
5. 補修費	修繕費、役務費、原材料費等	27,378,546円
6. その他		464,896,591円
(内訳)	事務費	202,000,493円
	公債費	262,896,098円

(本事業の成果を示す参考指標)

全体計画	(累計)	28年度まで	29年度まで	30年度まで
建物等移転	942戸	454戸	466戸	513戸
整備工事面積	700,827㎡	243,277㎡	267,494㎡	296,812㎡
街路築造延長	45,026m	13,735m	15,125m	16,502m
使用収益開始面積	215.9ha	131.3ha	134.4ha	135.7ha

〈事業進捗状況〉



※ は、第I期過年度実績 (H29) は、第I期実績 (H30) は、第I期残事業量 (R1~R3)

墓園事業費

事業名	墓園事業費					
予算科目	款	項	目	細目	説明	福祉医療給付課
指針体系コード				まちづくりテーマ		
				重点施策名		
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	545,090,000	523,400,763 (差引残額70,204,796円は、翌年度へ繰越)		93,352,940	500,252,619	96.0%
平成29年度	882,131,000	829,025,745		479,919,681	419,736,746	94.0%
対前年度	△ 337,041,000	△ 305,624,982		△ 386,566,741	80,515,873	
特定財源の内訳	(その他)	墓園基金繰入金				87,428,000
		カロート実費収入				5,244,993
		利子及び配当金				162,947
		墓地使用許可証再交付等手数料				517,000

[事業実績及び成果]

墓地使用者から永代使用料及び管理料を徴収し、墓園内の各種修繕・工事及び運営管理に係る業務委託、墓地使用者募集・貸付業務等を行った。また、緑豊かで良好な墓地環境を確保し、利用者に対して安全で快適な場所を提供するとともに、墓地を有しない市民の墓地需要に対応した。

1. 墓園管理費 276,897,222円
大庭台墓園管理業務委託、その他一般管理
2. 貸付事務費 5,597,454円
墓地使用者募集及び貸付事務、電算機器の賃借料等
3. 工事費 71,680,680円
 - ・普通墓地排水機能改良及び土留柵改修工事（25区） 28,528,200円
 - ・芝生墓地芝生張替工事（15区） 33,752,160円
 - ・芝生墓地カロート設置工事 5,379,480円
 - ・外周フェンス改修工事 4,020,840円
4. 墓園基金積立金 167,908,000円
大庭台墓園基金条例第2条及び第4条に基づく基金積立金及び積立金利子
5. 諸支出金 1,317,407円
カロート実費収入還付金等

国民健康保険事業費

事業名	国民健康保険事業費					
予算科目	款	項	目	細目	説明	保険年金課
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	40,062,141,000	38,870,936,239 (差引残額1,454,585,545円は、翌年度へ繰越)		28,867,776,240	11,457,745,544	97.0%
平成29年度	45,979,258,000	43,772,698,522		33,921,111,506	12,242,774,707	95.2%
対前年度	△ 5,917,117,000	△ 4,901,762,283		△ 5,053,335,266	△ 785,029,163	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	災害臨時特例補助金				1,675,000
	(県支出金)	保険給付費等交付金				25,712,293,879
	(その他)	利子及び配当金				219,036
		一般会計繰入金				3,153,588,325

[事業実績及び成果]

社会保障制度の一環として、相互扶助の精神に基づき、藤沢市国民健康保険加入者を対象に国民健康保険法に基づく医療給付等を行うことにより、市民の健康の保持増進に寄与した。

<加入率（年度末現在）>

	総人口 (人)	加入者数 (人)	加入率	総世帯数 (世帯)	加入世帯数 (世帯)	加入率
30年度	433,060	86,971	20.08%	189,394	55,655	29.39%
29年度	429,317	90,243	21.02%	186,157	56,874	30.55%
28年度	427,501	94,294	22.06%	183,985	58,345	31.71%

<保険料収納状況（現年度分）>

	調定額 (円)	収納額 (円)	収納率
30年度	9,363,842,890	8,605,509,616	91.90%
29年度	9,638,044,330	8,843,196,126	91.75%
28年度	10,504,539,970	9,595,957,206	91.35%

<保険給付状況（一般分及び退職者分）>

	延件数 (件)	費用額 (円)	1件当たり 費用額 (円)	1人当たり 費用額 (円)	受診率
入院	17,244	9,928,078,402	575,741	111,260	19.32%
入院外	786,967	10,890,762,039	13,839	122,049	881.92%
歯科	192,303	2,428,973,470	12,631	27,221	215.51%
調剤	566,088	6,088,492,841	10,755	68,231	634.39%
食事療養	16,451	432,171,015	26,270	4,843	18.44%
訪問看護	2,889	216,730,230	75,019	2,429	3.24%
療養費等	40,220	394,660,829	9,813	4,423	45.07%
高額療養費	51,167	2,939,052,205	57,440	32,937	57.34%
高額介護合算療養費	27	306,669	11,358	3	0.03%
出産育児一時金	318	133,560,000	420,000	1,497	0.36%
葬祭費	467	23,350,000	50,000	262	0.52%

1人当たり費用額及び受診率は、年度平均被保険者数（89,233人）をもとに算出。

柄沢特定土地区画整理事業費

事業名	柄沢特定土地区画整理事業費					
予算科目	款	項	目	細目	説明	都市整備課 (柄沢区画整理事務所)
指針体系コード				まちづくりテーマ		
				重点施策名		
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	585,927,000	575,691,480		355,358,321	220,333,159	98.3%
平成29年度	559,676,000	514,861,943		479,516,000	189,085,085	92.0%
対前年度	26,251,000	60,829,537		△ 124,157,679	31,248,074	
特定財源の内訳	(その他)	一般会計繰入金				355,358,321

〔事業実績及び成果〕

良好な居住環境と災害に強い安全・安心な市街地の形成を目指して、造成工事や歩道舗装工事等を実施した。また、平成30年11月16日に換地処分を行い、公共施設の移管、清算金の徴収・交付及び登記業務を進めた。

その結果、柄沢特定土地区画整理事業が完了し、健全で快適な市街地の形成が図られた。

1. 業務委託費	換地処分関連業務委託ほか4件	108,697,915円
2. 工事費	74街区他整備工事ほか2件	58,110,243円
3. 補償費	損失補償	599,611円
4. その他		408,283,711円
(内訳)	事務費	148,749,298円
	公債費	259,534,413円

(本事業の成果を示す参考指標)

全体計画	(累計)	28年度まで	29年度まで	30年度まで
造成面積	490,261 m ²	490,261 m ²	490,261 m ²	490,261 m ²
街路築造延長	15,652 m	15,652 m	15,652 m	15,652 m
保留地処分面積	23,410 m ²	23,396 m ²	23,400 m ²	23,410 m ²
地区内建築件数 (事業着手以降)		1,189 件	1,230 件	1,246 件



12月25日開催「竣工記念式典」

湘南台駐車場事業費

事業名	湘南台駐車場事業費				
予算科目	款	項	目	細目	説明
指針体系コード				まちづくりテーマ	道路河川総務課
				重点施策名	
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源
平成30年度	60,975,000	60,973,958		60,973,958	100.0%
平成29年度	66,550,000	66,549,394		66,549,394	100.0%
対前年度	△ 5,575,000	△ 5,575,436		△ 5,575,436	
特定財源の内訳	(その他)	一般会計繰入金			60,973,958

[事業実績及び成果]

既に借入している湘南台駅地下自動車駐車場の整備事業債（元金・利子）の償還を行った。

1. 湘南台駐車場整備事業債償還元金 57,436,780円
2. 湘南台駐車場整備事業債償還利子 3,537,178円
3. 終期年度までの償還予定

(単位：円)

	元金	利子	計
元年度	57,585,611	2,394,457	59,980,068
2年度	51,997,630	1,277,556	53,275,186
3年度	25,924,423	317,335	26,241,758
計	135,507,664	3,989,348	139,497,012

介護保険事業費

事業名	介護保険事業費					
予算科目	款	項	目	細目	説明	介護保険課 地域包括ケアシステム推進室
指針体系コード				まちづくりテーマ		
				重点施策名		
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	28,128,333,000	27,600,025,917 (差引残額355,464,412円は、翌年度へ繰越)		21,520,938,766	6,434,551,563	98.1%
平成29年度	28,258,844,000	27,164,554,430		20,513,401,264	6,932,374,702	96.1%
対前年度	△130,511,000	435,471,487		1,007,537,502	△497,823,139	
主な特定財源の内訳	(国庫支出金)	介護給付費負担金			4,561,236,138	
	(県支出金)	介護給付費負担金			3,608,550,590	
	(その他)	介護給付費交付金			6,751,367,989	
		一般会計繰入金			4,067,932,914	

〔事業実績及び成果〕

介護保険法に基づき、介護保険事業の円滑な運営を図るため、被保険者の資格管理及び保険料の賦課徴収並びに介護認定の審査等を実施し、要介護（要支援）認定等を受けた人に対して、介護（予防）サービスを提供した。

また、介護予防・日常生活支援総合事業をはじめとする地域支援事業を実施し、介護予防を推進するとともに、高齢者が地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援の充実を図った。

1. 対象者

- (1) 65歳以上で介護や支援が必要な人
- (2) 40歳以上65歳未満で特定疾病により、介護や支援が必要な人

2. 対象者数内訳（平成31年3月31日現在） (単位：人)

区分	総数	要介護者	要支援者
第1号被保険者（65歳以上）	105,174	11,772	6,900
第2号被保険者（40歳以上65歳未満）	154,037	297	129
被保険者合計	259,211	12,069	7,029

3. 第1号被保険者保険料賦課総額 6,277,218,402円
 保険料基準額（年額） 56,400円（4,700円×12月）

4. 保険給付費のサービス費総額 24,780,442,000円
 主なサービス費

- (1) 居宅介護サービス給付費 12,036,126,140円
- (2) 地域密着型介護サービス給付費 4,019,166,888円
- (3) 施設介護サービス給付費 6,674,172,025円
- (4) 介護予防サービス給付費 716,573,358円
- (5) 地域密着型介護予防サービス給付費 55,939,797円

5. 地域支援事業費の総額 1,889,848,387円

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業（主な事業）

要支援認定を受けた人及び基本チェックリストにより事業対象者に該当した人に対し、地域包括支援センター等が行う介護予防ケアマネジメントに基づいた介護予防・生活支援サービス事業を実施した。また、第1号被保険者等を対象に、一般介護予防事業として介護予防及び健康増進についての啓発を行うとともに、地域での介護予防活動への支援を行った。

・介護予防・生活支援サービス事業	
ア 介護予防ケアマネジメント費	142,837,905円
イ 訪問型サービス費	
（ア）訪問介護相当サービス費	365,189,909円
（イ）訪問型緩和基準サービス費（訪問型サービスA）	955,881円
（ウ）訪問型短期集中予防サービス費（訪問型サービスC）	122,916円
ウ 通所型サービス費	804,483,431円
・一般介護予防事業	
ア 一般介護予防事業費	57,326,372円
イ いきいきパートナー事業費	2,169,004円
ウ 地域ささえあいセンター運営事業費	9,600,640円
(2) 包括的支援事業（主な事業）	
ア 包括的支援事業費	400,995,065円
高齢者に包括的な支援を行うため、新たに設置した湘南大庭地区及び善行地区のサテライト型（分室）を含む計18カ所の地域包括支援センターの運営を行った。	
イ 認知症総合支援事業費	6,472,141円
認知症の人及びその家族に対する早期支援・普及啓発等、認知症施策を実施した。	
ウ 生活支援体制整備事業費	25,020,046円
「生活支援コーディネーター」を配置し、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化を図った。また、協議体を設置し、関係主体間の定期的な情報共有を行った。	
エ 在宅医療・介護連携推進事業費	10,740,600円
在宅医療推進会議の開催、多職種研修会や在宅医療拠点運営事業を行った。	
オ 地域ケア会議運営事業費	2,654,207円
地域における包括的・継続的なケア体制を構築するため、地域ケア会議を開催した。	
(3) 任意事業（主な事業）	
ア 介護給付費等適正化事業費	8,033,405円
介護保険サービス利用者への介護給付費の通知を行った。また、適切なケアマネジメントが実施されるよう、ケアマネジャー等に対する支援を行うとともに、ケアプラン点検事業を専門業者に委託し、より専門的視点による細かな点検を行うなど拡充して実施した。	
イ 介護相談員派遣事業費	4,822,890円
介護保険サービス利用者の日々の生活での不安や疑問等に対応するため、介護保険施設等に介護相談員を派遣した。	
ウ 成年後見制度利用支援事業費	21,961,127円
判断能力が十分でない認知症高齢者等の権利を守るため、成年後見制度利用のための相談支援や市長申立てによる審判請求及び制度の普及啓発を行った。	
エ 家族介護者教室事業費	1,432,224円
高齢者等を介護している家族等を対象に、孤立防止に向けた介護者相互の交流や介護に必要な知識の習得の場として、家族介護者教室を開催した。	
オ 給食サービス事業費	12,914,169円
ひとり暮らし高齢者等の世帯で食事の確保に支障のある人に対し、昼食の配達を通じて見守りを行った。	
カ 認知症サポーター養成事業費	363,030円
認知症を正しく理解し、偏見を持たず、地域において認知症の人やその家族を温かく見守る認知症サポーターを養成した。	
キ 生活援助員派遣事業費	3,718,987円
高齢者住宅の要援護高齢者等の自立の促進を図るため、生活援助員派遣事業を実施した。	

後期高齢者医療事業費

事業名	後期高齢者医療事業費					
予算科目	款	項	目	細目	説明	保険年金課
指針体系コード				まちづくりテーマ		
				重点施策名		
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	5,717,663,000	5,626,054,616 (差引残額129,983,318円は、翌年度へ繰越)		5,614,350,775	141,687,159	98.4%
平成29年度	5,495,781,000	5,477,295,552		5,475,488,872	143,493,839	99.7%
対前年度	221,882,000	148,759,064		138,861,903	△1,806,680	
主な特定財源の内訳	(国庫支出金)	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金				5,308,000
	(その他)	後期高齢者医療保険料				4,913,271,141
		一般会計繰入金				685,176,899
		保険料還付金				10,066,450
		還付加算金				139,900
		延滞金				387,500

〔事業実績及び成果〕

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の者及び65歳から74歳までの一定の障がいのある後期高齢者医療制度加入者を対象に、医療給付事業等を行った。事業主体は神奈川県後期高齢者医療広域連合となり、市町村事務として各種申請受付及び保険料の徴収を行うことにより、後期高齢者の福祉の増進に寄与した。

<保険料収納状況>

		28年度	29年度	30年度
特別徴収	調定額	2,199,955,170円	2,345,307,910円	2,385,517,370円
	収納額	2,199,955,170円	2,345,307,910円	2,385,517,370円
	収納率	100.0%	100.0%	100.0%
普通徴収	調定額	2,393,103,980円	2,445,274,530円	2,531,614,170円
	収納額	2,367,356,672円	2,422,182,562円	2,506,688,740円
	収納率	98.9%	99.1%	99.0%
滞納繰越分	調定額	55,378,415円	57,127,154円	53,926,729円
	収納額	22,356,501円	21,725,691円	21,065,031円
	収納率	40.4%	38.0%	39.1%
合計	調定額	4,648,437,565円	4,847,709,594円	4,971,058,269円
	収納額	4,589,668,343円	4,789,216,163円	4,913,271,141円
	収納率	98.7%	98.8%	98.8%

<被保険者の内訳（年度末現在）>

	28年度	29年度	30年度
75歳以上	47,713人	50,002人	52,543人
65歳～74歳の 一定の障がい者	165人	134人	137人
合計	47,878人	50,136人	52,680人

公 營 企 業 会 計

下水道事業費

事業名	下水道事業費					
予算科目	款	項	目	細目	説明	下水道総務課ほか3課
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	19,641,554,760	18,988,289,821		6,887,786,592	12,100,503,229	96.7%
平成29年度	21,583,074,400	21,032,283,043		9,152,792,504	11,879,490,539	97.4%
対前年度	△ 1,941,519,640	△ 2,043,993,222		△ 2,265,005,912	221,012,690	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	社会資本整備総合交付金				227,381,700
	(地方債)	公共下水道債				2,128,300,000
		流域下水道債				10,100,000
	(その他)	一般会計負担金				4,122,004,892
一般会計出資金				400,000,000		

〔事業実績及び成果〕

雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善等を図るため、下水道施設の整備及び維持管理を行った。その結果、市民の安全かつ快適な生活の維持・向上が図られた。

1. 収益的支出の主な事業 12,283,805,692 円
 - (1) 管渠維持管理事業 833,814,975 円
 下水道管渠の調査及び浚せつ清掃、管渠及び取付管修繕、維持工事ほか
 管渠調査延長 340,226.22m
 (うち浚せつ清掃延長 19,641.10m)
 マンホール蓋交換 409カ所
 - (2) ポンプ場維持管理事業 1,106,596,317 円
 ポンプ場15カ所等の維持管理に係る業務委託、予防保全等の修繕工事、電気使用料ほか
 - (3) 浄化センター維持管理事業 2,993,653,782 円
 辻堂及び大清水浄化センターの維持管理に係る業務委託、予防保全等の修繕工事、電気使用料ほか
 - (4) 水洗便所普及促進事業 17,779,829 円
 街頭キャンペーンをはじめとした下水道PR活動、水洗化促進
 水洗化戸数 192,583戸 水洗化率 98.4% (平成30年度末時点)
 - (5) 減価償却費、支払利息等 7,331,960,789 円
2. 資本的支出の主な事業 6,704,484,129 円
 - (1) 南部処理区管渠建設事業 382,192,029 円
 江の島東ポンプ場圧送管(一次)改修工事ほか
 合流管路(新設)延長 40.21m 合流管路(改築)延長 597.81m
 下水道ストックマネジメント実施方針(管路施設)策定委託ほか
 - (2) 東部処理区管渠建設事業 633,202,427 円
 山野神雨水貯留管築造工事ほか
 汚水管路(新設)延長 110.65m 汚水管路(改築)延長 104.69m
 雨水管路(新設)延長 613.09m
 継続事業：山野神雨水貯留管築造工事(平成27年度～平成30年度)

- (3) 南部処理区ポンプ場建設事業 366,586,942 円
 藤が谷ポンプ場受変電設備他改築電気工事ほか
 継続事業：藤が谷ポンプ場受変電設備他改築電気工事
 (平成29年度～平成30年度)
 藤が谷ポンプ場汚水ポンプ設備改築及び増設機械工事
 (平成29年度～平成30年度)
 大庭ポンプ場受変電設備改築電気工事
 (平成29年度～平成30年度)
- (4) 東部処理区ポンプ場建設事業 88,645,759 円
 石川ポンプ場電気計装設備改築工事ほか
- (5) 辻堂浄化センター建設事業 182,395,390 円
 雨水滞水池(合流式改善)実施設計(基本設計)委託、
 ストックマネジメント実施方針策定委託(ポンプ場・終末処理場)ほか
- (6) 大清水浄化センター建設事業 40,695,588 円
 脱水機棟送排風機等更新工事ほか
- (7) 新市街地下水道建設事業 129,458,552 円
 土地区画整理事業施行地域における汚水及び雨水管渠等築造工事ほか
 北部第二(三地区) 汚水管路(新設)延長 779.50 m
 雨水管路(新設)延長 499.34 m
- (8) 相模川流域下水道建設事業 37,965,722 円
 宮原地内地下埋設物試掘工事ほか
- (9) 企業債償還金等 4,843,341,720 円

(本事業の成果を示す参考指標)

下水道処理人口普及率 (下水道処理区域内人口/行政人口)	28年度	29年度	30年度
		95.5%	95.6%

市民病院事業

事業名	市民病院事業					
予算科目	款	項	目	細目	説明	病院総務課
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	予算現額	決算額		特定財源	一般財源	執行率
平成30年度	22,531,153,000	21,815,754,714		2,509,040,277	19,306,714,437	96.8%
平成29年度	23,930,110,000	23,080,491,298		3,602,084,000	19,478,407,298	96.4%
対前年度	△ 1,398,957,000	△ 1,264,736,584		△ 1,093,043,723	△ 171,692,861	
特定財源の内訳	(国庫支出金)	臨床研修費等補助金				14,223,000
		自動車事故対策費補助金				7,921,277
		地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (小児救急医療拠点病院運営事業)				46,227,000
	(県支出金)	地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (産科医師等分娩手当補助事業)				2,136,000
		地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (新人看護職員職場内研修事業費補助事業)				960,000
		がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金				7,350,000
		感染症指定医療機関運営事業費補助金				6,239,000
		周産期救急医療事業費補助金				23,751,000
		新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助金				2,520,000
		災害時医療救護体制活動費補助金				611,000
	(地方債)	市民病院再整備事業債				805,400,000
医療器械購入事業債				258,200,000		
(その他)	運営費負担金				1,333,502,000	

〔事業実績及び成果〕

高度医療を担当する地域の基幹病院として、医療機関との連携により地域医療の向上と患者が安心して受けられる医療の提供に努めた。

1. 収益的支出事業 20,268,665,861円
 ・病院運営事業

入院診療は、成人・小児病棟のほか産科、ICU・CCU（集中治療室）、救急病棟など急性期医療を中心とした運営を行い、外来診療は、地域の医療機関からの紹介予約制による専門外来と24時間体制で診療にあたる救急外来を基本に行った。

		28年度	29年度	30年度	30年度－29年度	
					増減数	増減率
入院診療	入院延患者数	人 169,330	人 174,226	人 173,976	人 △ 250	% △ 0.1
	一般病床利用率	% 87.5	% 90.1	% 89.9	ポイント △ 0.2	-
	平均在院日数	日 11.3	日 10.8	日 10.5	日 △ 0.3	% △ 2.8
	一日平均患者数	人 463.9	人 477.3	人 476.6	人 △ 0.7	% △ 0.1
	一人一日平均診療収入	円 65,069	円 67,258	円 70,652	円 3,394	% 5.0
	入院収益	円 11,018,074,227	円 11,718,048,380	円 12,291,672,799	円 573,624,419	% 4.9
外来診療	外来延患者数	人 335,231	人 339,423	人 336,216	人 △ 3,207	% △ 0.9
	一日平均患者数	人 1,379.6	人 1,391.1	人 1,377.9	人 △ 13.2	% △ 0.9
	一人一日平均診療収入	円 14,194	円 15,086	円 15,471	円 385	% 2.6
	外来収益	円 4,758,199,993	円 5,120,460,206	円 5,201,441,313	円 80,981,107	% 1.6

(注) 消費税及び地方消費税抜処理。感染症病床にかかる患者数及び診療収入を除く。

2. 資本的支出事業

1,547,088,853円

(1) 施設整備事業

730,634,950円

市民病院再整備事業では、東館エントランスの建設及びロータリー内における平面駐車場やバス停留所の整備等の外構工事を終え、7月にグランドオープンした。

また、産婦人科におけるLDR室（陣痛分娩室）の新設に向けた設計を行った。

医療総合情報システム整備事業では、電子カルテシステム制度改正対応や放射線情報システム等の稼働システムの更新を行うとともに、院内基幹システムのシンククライアント化に向けたサーバ構築等のインフラ整備を行った。



再整備完成後全景

(2) 固定資産購入事業

462,551,140円

全身用X線CT診断装置やセントラル透析液供給システム等の購入を行うなど、医療器械・備品の更新等を行い、質の高い検査・治療を行う環境を整えた。



全身用X線CT診断装置



セントラル透析液供給システム

(3) 企業債償還金

353,902,763円

建設改良事業の財源に充てるために借り入れた企業債の償還を行った。

Ⅲ 平成30年度決算の状況

1 決算の概要

平成30年度の一般会計決算額は歳入総額1,484億6,127万3,695円、歳出総額1,425億5,385万5,393円で、歳入歳出差引額59億741万8,302円となり、このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億9,406万4,803円を除いた実質収支額は、56億1,335万3,499円となった。

実質収支額の歳入総額及び歳出総額に占める割合は、それぞれ3.8%、3.9%となった。

また、公営企業会計を除く7特別会計については、歳入総額792億7,751万1,087円、歳出総額769億5,833万940円で、歳入歳出差引額は23億1,918万147円となり、前年度に比べ歳入総額で5.7%、歳出総額で4.4%の減となった。

2公営企業会計は、収益的収入と資本的収入を合わせた収入総額358億941万2,567円、収益的支出と資本的支出を合わせた支出総額408億404万4,535円で、収入支出差引額は49億9,463万1,968円の不足となり、前年度に比べ収入総額で8.8%、支出総額で7.5%の減となった。なお、収入支出差引不足額については、損益勘定留保資金等で補てんした。

2 決算の状況

平成30年度普通会計決算における、歳入に占める自主財源の比率（「自主財源比率」）は、67.2%で、前年度に比べ2.7ポイントの上昇となった。

これは、自主財源のうち繰入金が53億3,474万7千円減少したものの、市税が19億1,909万6千円及び繰越金が20億3,797万2千円増加したこと、また、市債が79億1,180万円の減少となったことで依存財源が自主財源に比べ減少したことなどにより、自主財源の割合が相対的に増加し、歳入全体に占める自主財源比率が増加したものである。

次に、性質別経費のうち人件費と投資的経費の歳出に占める割合（構成比）をみると、人件費は前年度に比べ1.0ポイント増加し17.9%となり、投資的経費は前年度に比べ7.0ポイント減少し11.2%となった。また、前年度決算額との比較としては、人件費が0.9%の増、投資的経費は41.5%の減となっている。

以上の状況をまとめた各指数については、次表のとおりである。

各指数の状況

区分	自主財源比率(%)			構成比(%)		前年度対比(%)		
	市税	その他	計	人件費	投資的経費	人件費	投資的経費	歳出総額
平成30年度	54.7	12.5	67.2	17.9	11.2	100.9	58.5	94.7
平成29年度	50.5	14.0	64.5	16.9	18.2	98.6	175.3	109.4

また、財政状況を決算分析指標により表すと次のとおりとなっている。

決算分析指標の状況

区分	実質収支比率(%)	経常収支比率(%)	義務的経費比率(%)	公債費比率(%)	財政力指数(3年平均)	財政力指数(単年)
平成30年度	6.8	90.5	50.9	6.0	1.05	1.062
平成29年度	7.6	89.7	47.5	5.4	1.05	1.043

※ 経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた経常収支比率についても、90.5%（前年度89.7%）となっている。

各指標の算出式は次のとおりである。

$$\text{実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）}}$$

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋減税補てん債＋臨時財政対策債}}$$

$$\text{義務的経費比率(\%)} = \frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}}$$

$$\text{公債費比率(\%)} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源（繰上償還を除く。）－A}}{\text{標準財政規模－A}}$$

A=災害復旧費等に係る基準財政需要額

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

IV 市財政の現状と課題

1 歳入の現状

市財政の根幹をなす市税収入は、前年度に比べ2.4%の増（前年度は0.6%の増）となった。

その内訳は、市民税のうち個人市民税が前年度に比べ2.5%の増（前年度は2.0%の増）、法人市民税は前年度に比べ24.6%の増（前年度は18.7%の減）であった。この結果、市民税全体では前年度と比較して5.3%の増（前年度は1.3%の減）となった。

固定資産税は、前年度に比べ0.2%の増（前年度は2.4%の増）、都市計画税は、前年度に比べ0.1%の増（前年度は1.9%の増）となった。また、事業所税は、前年度に比べ5.7%の減（前年度は8.4%の増）となった。

2 歳出の現状

財政規模では、歳出決算で一般会計は前年度に比べ5.5%の減（前年度は8.9%の増）となったが、これは、藤沢公民館・労働会館等複合施設の整備などにより労働費が増したことによるほか、土木費、衛生費、公債費、教育費、商工費、消防費等の増に比べて、市役所本庁舎建設事業の完了による事業費の減が大きく、歳出全体では減となったものである。

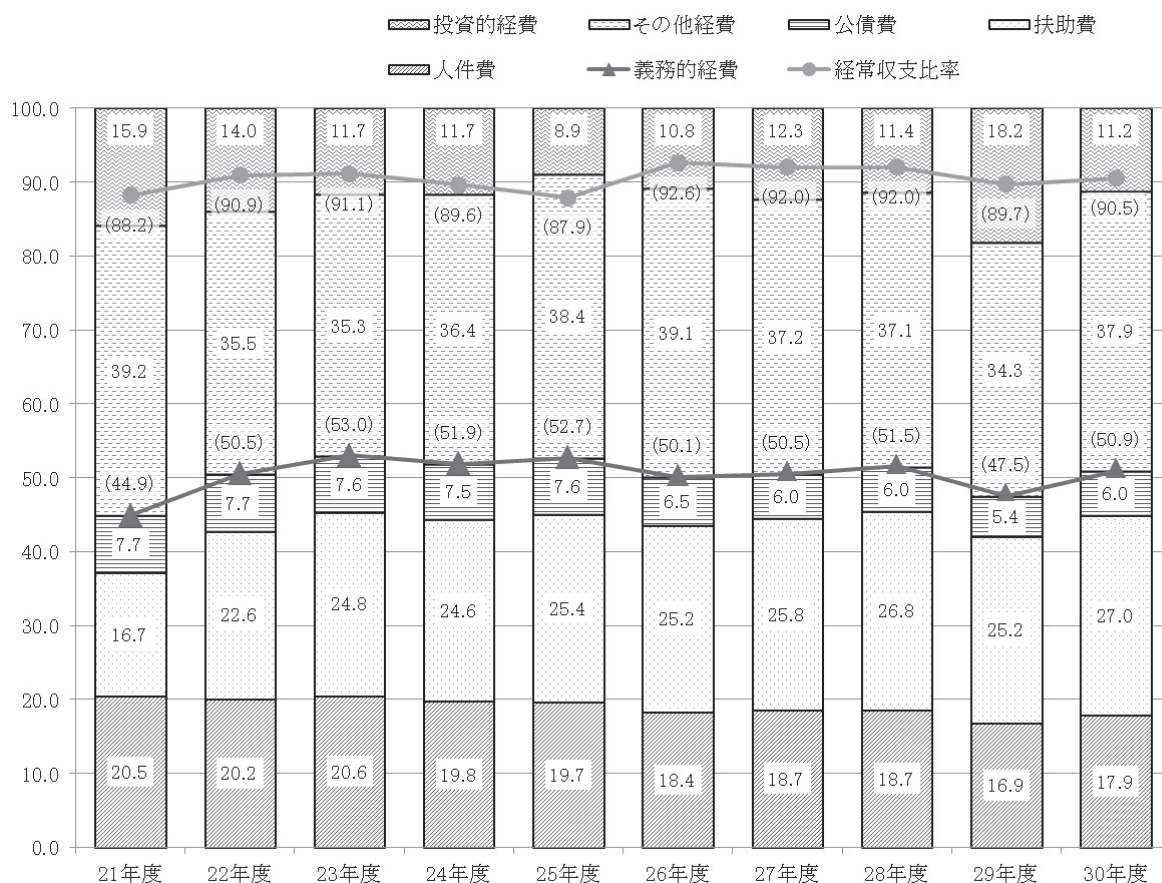
なお、特別会計は、9会計（うち公営企業会計2会計）の合計で、前年度に比べ5.5%の減（前年度は4.3%の増）となっており、これは北部第二(三地区)土地区画整理事業費、柄沢特定土地区画整理事業費、介護保険事業費、後期高齢者医療事業費が増した一方で、墓園事業費、国民健康保険事業費、湘南台駐車場事業費、下水道事業費、市民病院事業が減したことにより、歳出全体では減となったものである。

財政構造を普通会計で見ると、本庁舎建設事業の完了により、投資的経費の占める割合は前年度に比べ7.0ポイント減の11.2%で（前年度は6.8ポイントの増）、義務的経費の占める割合が50.9%（前年度は47.5%）となり、大規模な投資的事業に起因して財政構造が一時的に変化した前年度から、過去5年の決算推移と同様の財政構造となったものである。

3 財政構造と課題

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われているもので、この数値が小さいほど、財政構造に弾力性があるとされているものであるが、今年度は90.5%となり、前年度に比べ0.8ポイント増加した。このことは、個人市民税、法人市民税等の市税収入が堅調な伸びにより、「経常一般財源総額」（分母）が前年度に比べ2.5%（2,086,643千円）の増となる一方で、「経常的な経費に充当された一般財源」（分子）は、扶助費をはじめとする義務的経費への充当額が増加したことなどにより、総額で前年度に比べ3.4%（2,570,414千円）増加したことによるものである。

平成30年度については、市税収入額が過去最大となったことにより、積立金を増加するなど、収支においては、実質単年度収支が大幅な増となった。今後は、幼児教育・保育の無償化、ますます進展する高齢化など扶助費の増加への対応や、老朽化した公共施設の再整備をはじめ、大型公共投資に、しっかりとした財源確保策により、バランスのとれた健全財政を維持していくことが必要である。



年度別性質別歳出の構成（単位：％）

4 中期財政見通し

本市の中期的な財政見通しとしては、少子化、高齢化が進展する中で、人口推計においては、生産年齢人口の転入など社会増が見込まれるほか、税制改正による影響を勘案し、歳入のうち市税収入全体としては横ばいから微減で推移するものと見込み、歳出については、扶助費をはじめとする社会保障関係費の増加や、公共施設再整備等による公債費の増加を見込んでいる。

こうしたことから、予算編成における歳入歳出の収支乖離に対しては、優先順位を踏まえた計画的な事業実施による財政負担の平準化や、納付環境整備による未収債権の発生抑制に努めるとともに、新たな財源の獲得、基金の有効活用など、より柔軟な対応が求められる。

今後については、自主財源比率、実質収支比率を維持しながら、経常収支比率、義務的経費比率、実質公債費比率、将来負担比率などの財政指標の上昇が見込まれるため留意が必要である。

参

考

1 財政規模の推移

年度	歳 入								
	一 般 会 計			特 別 会 計			普 通 会 計		
	決 算 額 千円	指数	前年度 対比%	決 算 額 千円	指数	前年度 対比%	決 算 額 千円	指数	前年度 対比%
26	138,735,808	100	104	113,015,703 77,668,992	100 100	106 103	140,492,270	100	104
27	140,620,768	101	101	123,863,227 83,734,845	110 108	110 108	142,369,461	101	101
28	143,157,950	103	102	119,347,307 83,349,723	106 107	96 100	144,549,605	103	102
29	157,524,449	114	110	123,366,533 84,089,582	109 108	103 101	159,693,717	114	110
30	148,461,274	107	94	115,086,924 79,277,511	102 102	93 94	151,013,636	107	95

* 特別会計欄決算額の上段は公営企業会計(下水道事業、市民病院事業)を含んだ数値。

* 普通会計決算額には、借換債及び特定資金公共事業債は含まれない。

歳 出								
一 般 会 計			特 別 会 計			普 通 会 計		
決 算 額 千円	指数	前年度 対比%	決 算 額 千円	指数	前年度 対比%	決 算 額 千円	指数	前年度 対比%
133,463,476	100	109	115,552,478 73,765,708	100 100	107 103	135,028,333	100	109
135,378,482	101	101	125,304,602 79,676,720	108 108	108 108	137,040,821	101	101
138,544,542	104	102	119,433,982 78,855,216	103 107	95 99	139,883,794	104	102
150,917,254	113	109	124,596,948 80,484,174	108 109	104 102	152,989,934	113	109
142,553,855	107	94	117,762,375 76,958,331	102 104	95 96	144,900,479	107	95

2 決算の推移（普通会計＝「地方財政状況調査表」による）

区 分	年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	歳 入 総 額 A		140,492,270	142,369,461
歳 出 総 額 B		135,028,333	137,040,821	139,883,794
差 引 C (A-B)		5,463,937	5,328,640	4,665,811
翌年度繰越財源 D		727,231	258,954	412,022
実 質 収 支 E (C-D)		4,736,706	5,069,686	4,253,789
単 年 度 収 支 F (本年度E - 前年度E)		△ 6,059,332	332,980	△ 815,897
積 立 金 G		1,006,365	353,910	1,602,511
繰上償還金 H		0	0	0
積立金取崩し額 I		0	577,433	700,000
実質単年度収支 J (F + G + H - I)		△ 5,052,967	109,457	86,614
歳入規模に対する 実質収支の割合 %		3.4	3.6	2.9
標準財政規模に対す る実質収支の割合 %		5.6	6.2	5.1

(単位 千円)

平成29年度	平成30年度
159,693,717	151,013,636
152,989,934	144,900,479
6,703,783	6,113,157
472,211	440,940
6,231,572	5,672,217
1,977,783	△ 559,355
700,726	2,600,183
0	0
2,500,000	700,000
178,509	1,340,828
3.9	3.8
7.6	6.8

3 歳 入

ア 歳入決算の推移（普通会計）

区 分		年 度	平成 26 年 度			平成 27 年 度		
			決 算 額 千円	構 成 比 %	指 数	決 算 額 千円	構 成 比 %	指 数
自 主 財 源	市 税	79,822,765	56.8	100	79,669,646	56.0	100	
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,215,766	0.9	100	1,291,880	0.9	106	
	財 産 収 入	149,801	0.1	100	691,550	0.5	462	
	使 用 料 及 び 手 数 料	3,740,549	2.7	100	3,960,152	2.8	106	
	寄 付 金	398,585	0.3	100	254,408	0.2	64	
	繰 入 金	708,857	0.5	100	2,420,789	1.7	342	
	繰 越 金	11,164,654	7.9	100	5,463,937	3.8	49	
	諸 収 入	3,577,297	2.5	100	3,800,825	2.7	106	
	小 計	100,778,274	71.7	100	97,553,187	68.6	97	
依 存 財 源	地 方 交 付 税	143,469	0.1	100	106,149	0.1	74	
	地 方 譲 与 税	690,244	0.5	100	725,051	0.5	105	
	利 子 割 交 付 金	136,971	0.1	100	120,456	0.1	88	
	配 当 割 交 付 金	598,114	0.4	100	468,456	0.3	78	
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	375,280	0.3	100	505,382	0.3	135	
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,368,467	3.1	100	7,269,374	5.1	166	
	国 庫 支 出 金	19,612,140	14.0	100	20,021,335	14.1	102	
	県 支 出 金	7,653,911	5.4	100	7,954,007	5.6	104	
	市 債	5,529,600 (5,529,600)	3.9	100	6,968,800 (6,968,800)	4.9	126	
	自 動 車 取 得 税 交 付 金 等	270,099	0.2	100	348,000	0.2	129	
	地 方 特 例 交 付 金	335,701	0.3	100	329,264	0.2	98	
小 計	39,713,996	28.3	100	44,816,274	31.4	113		
合 計	140,492,270	100.0	100	142,369,461	100.0	101		

() 内は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた額。

平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
決 算 額 千円	構成比 %	指数	決 算 額 千円	構成比 %	指数	決 算 額 千円	構成比 %	指数
80,214,315	55.5	100	80,686,527	50.5	101	82,605,623	54.7	103
1,473,069	1.0	121	1,618,930	1.0	133	1,736,155	1.1	143
247,549	0.2	165	342,092	0.2	228	229,952	0.2	154
3,917,499	2.7	105	3,883,794	2.5	104	4,101,971	2.7	110
358,133	0.3	90	329,845	0.2	83	314,101	0.2	79
2,579,358	1.8	364	7,475,691	4.7	1,055	2,140,944	1.4	302
5,328,640	3.7	48	4,665,811	2.9	42	6,703,783	4.4	60
4,079,523	2.8	114	3,926,453	2.5	110	3,737,330	2.5	104
98,198,086	68.0	97	102,929,143	64.5	102	101,569,859	67.2	101
278,490	0.2	194	74,617	0.0	52	59,239	0.0	41
780,649	0.5	113	780,821	0.5	113	793,232	0.5	115
63,136	0.1	46	96,286	0.1	70	90,829	0.1	66
328,951	0.2	55	453,287	0.3	76	381,488	0.3	64
203,779	0.1	54	488,980	0.3	130	335,470	0.2	89
6,667,343	4.6	153	6,978,595	4.4	160	7,361,618	4.9	169
22,029,735	15.2	112	22,591,988	14.1	115	22,951,261	15.2	117
8,106,884	5.6	106	8,867,500	5.5	116	8,910,168	5.9	116
7,148,600 (7,148,600)	5.0	129	15,580,100 (15,580,100)	9.8	282	7,668,300 (7,668,300)	5.1	139
414,508	0.3	153	493,698	0.3	183	489,426	0.3	181
329,444	0.2	98	358,702	0.2	107	402,746	0.3	120
46,351,519	32.0	117	56,764,574	35.5	143	49,443,777	32.8	124
144,549,605	100.0	103	159,693,717	100.0	114	151,013,636	100.0	107

イ 市民税・固定資産税決算額の推移

区 分		平成 26 年度		平成 27 年度	
		収 入 済 額 千円	構 成 比 %	収 入 済 額 千円	構 成 比 %
市 民 税		38,292,487	100.0	37,876,612	100.0
内 訳	個 人 均 等 割	705,011	1.8	719,946	1.9
	所 得 割	30,175,694	78.8	30,749,134	81.2
	法 人 均 等 割	1,130,458	3.0	1,127,809	3.0
	法 人 税 割	6,281,324	16.4	5,279,723	13.9
固 定 資 産 税		30,490,706	100.0	30,734,411	100.0
内 訳	土 地	14,610,875	47.9	14,845,911	48.3
	家 屋	11,732,434	38.5	11,638,999	37.9
	償 却 資 産	4,049,327	13.3	4,149,880	13.5
	交 付 金	98,070	0.3	99,621	0.3

ウ 競輪事業収益金の推移と財政寄与率（普通会計）

年度	収 益 金 決 算 額			財 政 寄 与 率		市 民 一 人 当 り 収 益 額 円
	決 算 額 千円	指 数	前年度対比 %	対歳入 %	対歳出 %	
26	10,000	100	100	0.01	0.01	24
27	0	0	-	0.00	0.00	0

* 市民一人当り数値については各年度1月1日時点の人口により算出

* 平成28年4月1日に競輪事業費特別会計を廃止

平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
収入済額 千円	構成比 %	収入済額 千円	構成比 %	収入済額 千円	構成比 %
37,878,329	100.0	37,398,398	100.0	39,387,439	100.0
732,706	1.9	746,281	2.0	760,930	1.9
31,200,474	82.4	31,816,958	85.1	32,602,885	82.8
1,225,995	3.2	1,191,043	3.2	1,195,836	3.0
4,719,154	12.5	3,644,116	9.7	4,827,788	12.3
31,189,029	100.0	31,952,776	100.0	32,022,054	100.0
14,850,343	47.6	14,843,230	46.5	14,897,796	46.5
11,965,528	38.4	12,624,824	39.5	12,523,493	39.1
4,270,592	13.7	4,383,897	13.7	4,499,385	14.1
102,566	0.3	100,825	0.3	101,380	0.3

エ 地方債の推移と市民負債（普通会計）

年度	地方債決算額			歳入総額に 占める割合 %	市民一人当り年度発行額		
	決算額 千円	指数	前年度対比 %		年度発行額 円	指数	前年度対比 %
26	5,529,600 (5,529,600)	100	181	3.9	13,065	100	180
27	6,968,800 (6,968,800)	126	126	4.9	16,358	125	125
28	7,148,600 (7,148,600)	129	103	5.0	16,678	128	102
29	15,580,100 (15,580,100)	282	218	9.8	36,175	277	217
30	7,668,300 (7,668,300)	139	49	5.1	17,688	135	49

() 内は減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた額。

4 歳出

ア 目的別歳出決算の推移（普通会計）

区 分	平 成 2 6 年 度			平 成 2 7 年 度		
	決算額 千円	構成比 %	指数	決算額 千円	構成比 %	指数
議 会 費	669,651	0.5	100	690,321	0.5	103
総 務 費	18,788,325	13.9	100	17,677,530	12.9	94
民 生 費	52,425,555	38.8	100	56,461,184	41.2	108
衛 生 費	13,531,137	10.0	100	14,229,337	10.4	105
労 働 費	628,515	0.5	100	495,312	0.4	79
農 林 水 産 業 費	1,241,638	0.9	100	795,175	0.6	64
商 工 費	2,690,064	2.0	100	2,608,957	1.9	97
土 木 費	17,912,678	13.3	100	17,607,622	12.8	98
消 防 費	6,749,649	5.0	100	5,669,878	4.1	84
教 育 費	11,666,853	8.6	100	12,583,054	9.2	108
災 害 復 旧 費	0	—	—	0	—	—
公 債 費	8,724,268	6.5	100	8,222,451	6.0	94
諸 支 出 金	0	—	—	0	—	—
合 計	135,028,333	100.0	100	137,040,821	100.0	101

平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
決算額 千円	構成比 %	指数	決算額 千円	構成比 %	指数	決算額 千円	構成比 %	指数
653,352	0.5	98	643,090	0.4	96	634,716	0.4	95
19,115,228	13.7	102	30,521,597	20.0	162	18,017,268	12.4	96
58,343,308	41.7	111	59,136,912	38.7	113	59,474,507	41.1	113
14,389,948	10.3	106	14,610,435	9.6	108	14,655,293	10.1	108
661,400	0.5	105	1,505,373	1.0	240	3,711,211	2.6	590
471,550	0.3	38	661,136	0.4	53	714,976	0.5	58
1,998,360	1.4	74	2,038,602	1.3	76	2,191,999	1.5	81
16,705,679	11.9	93	17,037,591	11.1	95	18,112,220	12.5	101
6,392,064	4.6	95	6,113,910	4.0	91	6,073,045	4.2	90
12,810,762	9.2	110	12,405,405	8.1	106	12,622,047	8.7	108
0	—	—	4,261	0.0	—	0	—	—
8,342,143	5.9	96	8,311,622	5.4	95	8,693,197	6.0	100
0	—	—	0	—	—	0	—	—
139,883,794	100.0	104	152,989,934	100.0	113	144,900,479	100.0	107

イ 性質別歳出決算の推移（普通会計）

区 分		平 成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度	
		決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
消 費 的 経 費		92,560,507	68.5	96,941,850	70.7
内 訳	人 件 費	24,828,290	18.4	25,634,826	18.7
	物 件 費	21,040,150	15.6	23,095,457	16.8
	維 持 補 修 費	1,210,973	0.9	1,098,080	0.8
	扶 助 費	34,096,911	25.2	35,325,112	25.8
	補 助 費 等	11,384,183	8.4	11,788,375	8.6
投 資 的 経 費		14,523,732	10.8	16,815,116	12.3
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	14,523,732	10.8	16,815,116	12.3
	災 害 復 旧 事 業 費	0	—	0	—
	失 業 対 策 事 業 費	0	—	0	—
公 債 費		8,723,711	6.5	8,221,286	6.0
繰 出 金		10,837,974	8.0	11,520,366	8.4
そ の 他		8,382,409	6.2	3,542,203	2.6
合 計		135,028,333	100.0	137,040,821	100.0

ウ 消費税率引き上げによる増収分（地方消費税交付金）が充てられる社会保障施策に要する経費

区 分		(単位：千円)	
(歳入)		平成30年度決算額	
地方消費税交付金（社会保障財源化分）		3,062,587	
(歳出)		事業費	一般財源
社会福祉費（障がい者福祉、国民健康保険等）		14,137,515	6,163,622
老人福祉費		8,507,276	7,804,130
児童福祉費		20,417,363	7,740,936
生活保護費		9,863,945	2,748,210
保健衛生費（各種予防接種、感染症対策等）		1,800,436	1,703,261
合計		54,726,535	26,160,159
※歳出の事業費・一般財源は、人件費、物件費等を除く金額			

平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %	決算額 千円	構成比 %
98,972,734	70.8	99,832,864	65.2	100,733,106	69.5
26,161,937	18.7	25,785,250	16.9	26,020,298	17.9
22,849,846	16.3	22,820,710	14.9	22,712,467	15.7
1,065,572	0.8	1,096,293	0.7	1,118,418	0.8
37,448,677	26.8	38,615,610	25.2	39,136,889	27.0
11,446,702	8.2	11,515,001	7.5	11,745,034	8.1
15,915,952	11.4	27,898,082	18.2	16,308,953	11.2
15,915,952	11.4	27,893,821	18.2	16,308,953	11.2
0	—	4,261	0.0	0	—
0	—	0	—	0	—
8,340,986	6.0	8,310,332	5.4	8,691,933	6.0
11,933,157	8.5	12,476,923	8.2	11,842,233	8.2
4,720,965	3.3	4,471,733	3.0	7,324,254	5.1
139,883,794	100.0	152,989,934	100.0	144,900,479	100.0

エ 性質別決算の内訳（普通会計）

性質別 目的別	消 費 的 経 費					
	人件費	物件費	維持 補修費	扶助費	補助費等	計
議 会 費	557,962	40,967	0	0	35,787	634,716
総 務 費	7,425,411	4,500,824	73,730	0	794,631	12,794,596
民 生 費	4,288,906	2,202,387	38,453	38,794,102	2,285,893	47,609,741
衛 生 費	3,378,440	6,937,869	127,338	99,240	2,189,968	12,732,855
労 働 費	56,390	25,938	0	0	25,221	107,549
農林水産業費	202,152	27,297	18,205	0	157,846	405,500
商 工 費	276,623	327,909	13,476	0	418,632	1,036,640
土 木 費	1,981,987	2,566,702	554,987	0	4,336,637	9,440,313
消 防 費	4,155,555	506,584	21,266	0	78,366	4,761,771
教 育 費	3,696,872	5,574,726	270,963	243,547	1,422,053	11,208,161
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0
公 債 費	0	1,264	0	0	0	1,264
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0
合 計	26,020,298	22,712,467	1,118,418	39,136,889	11,745,034	100,733,106

(単位 千円)

投 資 的 経 費				公債費	繰出金	その他	合 計
普通建設 事業費	災害復旧 事業費	失業対策 事業費	計				
0	0	0	0	0	0	0	634,716
606,746	0	0	606,746	0	0	4,615,926	18,017,268
964,304	0	0	964,304	0	10,876,640	23,822	59,474,507
1,138,808	0	0	1,138,808	0	0	783,630	14,655,293
3,323,662	0	0	3,323,662	0	0	280,000	3,711,211
309,476	0	0	309,476	0	0	0	714,976
155,359	0	0	155,359	0	0	1,000,000	2,191,999
7,230,906	0	0	7,230,906	0	965,593	475,408	18,112,220
1,207,439	0	0	1,207,439	0	0	103,835	6,073,045
1,372,253	0	0	1,372,253	0	0	41,633	12,622,047
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	8,691,933	0	0	8,693,197
0	0	0	0	0	0	0	0
16,308,953	0	0	16,308,953	8,691,933	11,842,233	7,324,254	144,900,479

オ 人件費分析

(ア) 市民に直接的なサービスを提供するための施設等の経費分析

経費区分 施設等の区分		年間所要経費				
		人件費	物件費	維持補修費	その他	計
総務費	市民窓口センター関係	478,070	210,849	0	23	688,942
	市民会館・市民シアター	27,092	363,950	4,659	440	396,141
民生費	保育所	1,949,038	54,396	16,922	689	2,021,045
	その他(ケースワーカー)	548,161	0	0	0	548,161
衛生費	し尿処理施設	39,604	36,038	19,167	36	94,845
	ごみ処理施設	630,615	1,028,703	58,193	1,131	1,718,642
	その他(保健師・看護師)	281,433	0	0	0	281,433
教育費	図書館	200,615	151,811	7,574	4,618	364,618
	公民館	154,090	261,943	2,881	773	419,687
	学校給食施設	844,926	437,490	46,080	0	1,328,496
計		5,153,644	2,545,180	155,476	7,710	7,862,010

(イ) 市民に直接的なサービスを提供するための施設等の職員の人件費割合

経費	目的別				
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人件費の総額	557,962	7,425,411	4,288,906	3,378,440	56,390
市民に直接的なサービスを提供するための施設等の職員の人件費	0	505,162	2,497,199	951,652	0
差引	557,962	6,920,249	1,791,707	2,426,788	56,390

(単位 千円)

左 の 財 源 内 訳			
国庫・県 支 出 金	使用料 手数料	その他	一般財源
145,792	80,104	0	463,046
0	57,621	8,386	330,134
0	542,398	11,201	1,467,446
0	0	0	548,161
0	0	0	94,845
0	794,309	282,715	641,618
0	0	0	281,433
0	740	1,998	361,880
0	33,430	411	385,846
0	0	5,318	1,323,178
145,792	1,508,602	310,029	5,897,587

(単位 千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	合計	左の歳出総額 に対する割合 %
202,152	276,623	1,981,987	4,155,555	3,696,872	26,020,298	18.0
0	0	0	0	1,199,631	5,153,644	3.6
202,152	276,623	1,981,987	4,155,555	2,497,241	20,866,654	14.4

カ 一般財源の使途状況（普通会計）

○ 目的別歳出

区 分	決 算 額 a 千円	構 成 比 %	う ち 一 般 財 源 b 千円	構 成 比 %	b/a %
議 会 費	634,716	0.4	634,716	0.7	100.0
総 務 費	18,017,268	12.4	16,214,414	16.9	90.0
民 生 費	59,474,507	41.1	30,138,527	31.5	50.7
衛 生 費	14,655,293	10.1	10,773,910	11.3	73.5
労 働 費	3,711,211	2.6	170,809	0.2	4.6
農 林 水 産 業 費	714,976	0.5	455,615	0.5	63.7
商 工 費	2,191,999	1.5	789,561	0.8	36.0
土 木 費	18,112,220	12.5	12,324,758	12.9	68.0
消 防 費	6,073,045	4.2	5,374,195	5.6	88.5
教 育 費	12,622,047	8.7	10,070,097	10.5	79.8
災 害 復 旧 費	0	—	0	—	—
公 債 費	8,693,197	6.0	8,693,197	9.1	100.0
諸 支 出 金	0	—	0	—	—
合 計	144,900,479	100.0	95,639,799	100.0	66.0

○ 一般財源の内訳

区 分	市 税	地 方 譲与税	利子割 交付金	配当割 交付金	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	地 方 消 費 税 交 付 金	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	自 動 車 取 得 税 交 付 金	地 方 特 例 交 付 金
決 算 額 (千円)	82,605,623	793,232	90,829	381,488	335,470	7,361,618	17,693	420,942	402,746
構 成 比 (%)	81.3	0.8	0.1	0.4	0.3	7.2	0.0	0.4	0.4

○ 性質別経費

区 分	決 算 額 a 千円	構 成 比 %	う ち 一 般 財 源 b 千円	構 成 比 %	b/a %
消 費 的 経 費	100,733,106	69.5	66,701,714	69.8	66.2
人 件 費	26,020,298	17.9	24,806,829	25.9	95.3
物 件 費	22,712,467	15.7	16,851,836	17.6	74.2
維 持 補 修 費	1,118,418	0.8	1,022,175	1.1	91.4
扶 助 費	39,136,889	27.0	13,339,316	14.0	34.1
補 助 費 等	11,745,034	8.1	10,681,558	11.2	90.9
投 資 的 経 費	16,308,953	11.2	4,404,003	4.6	27.0
普通建設事業費	16,308,953	11.2	4,404,003	4.6	27.0
補 助	6,154,256	4.2	791,293	0.8	12.9
単 独	10,154,697	7.0	3,612,710	3.8	35.6
災害復旧事業費	0	—	0	—	—
失業対策事業費	0	—	0	—	—
公 債 費	8,691,933	6.0	8,691,933	9.1	100.0
繰 出 金	11,842,233	8.2	10,061,875	10.5	85.0
そ の 他	7,324,254	5.1	5,780,274	6.0	78.9
合 計	144,900,479	100.0	95,639,799	100.0	66.0

地 方	交通安全 対策特別 交付税	使用料 及び 手数料	国 庫 支 出 金	県 支 出 金	財 産 収 入	寄 付 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	市 債	計	
	59,239	50,791	463,387	231,885	100,711	212,916	237,341	713,800	6,523,268	654,201	0	101,657,180
	0.1	0.1	0.5	0.2	0.1	0.2	0.2	0.7	6.4	0.6	—	100.0

5 財政力

区 分		年 度		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
基準財政収入額 及び指数	A	65,094,079	100	63,125,277	97		
基準財政需要額 及び指数	B	59,202,936	100	59,757,255	101		
交付基準額	B-A	△ 5,891,143	—	△ 3,368,022	—		
財 政 力	A÷B	1.100	—	1.056	—		

6 財政構造の弾力性

区 分			年 度		平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度	
					経 費	一般財源充当	経 費	一般財源充当
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	18.2	28.8 (28.8)	18.3	28.6 (28.6)		
			24,538,339	23,380,410	25,088,603	24,044,864		
	扶 助 費	24.3	14.6 (14.6)	25.3	15.2 (15.2)			
		32,856,469	11,819,144	34,688,574	12,766,230			
	公 債 費	6.5	10.7 (10.7)	6.0	9.8 (9.8)			
		8,723,711	8,723,711	8,221,286	8,221,286			
	小 計	49.0	54.1 (54.1)	49.6	53.6 (53.6)			
		66,118,519	43,923,265	67,998,463	45,032,380			
	物 件 費	13.2	17.6 (17.6)	13.3	17.3 (17.3)			
		17,894,616	14,267,011	18,129,390	14,516,012			
	維 持 補 修 費	0.9	1.2 (1.2)	0.8	1.2 (1.2)			
		1,176,676	1,000,290	1,098,080	1,030,026			
	補 助 費 等	6.9	11.0 (11.0)	7.0	11.0 (11.0)			
		9,375,309	8,970,588	9,598,226	9,226,168			
繰 出 金	6.3	8.7 (8.7)	6.8	8.9 (8.9)				
	8,471,526	7,058,053	9,319,949	7,521,951				
貸 付 金	0.8	0.0 (0.0)	0.6	0.0 (0.0)				
	1,070,000	0	844,000	0				
計/經常収支比率			77.1	92.6 (92.6)	78.1	92.0 (92.0)		
			104,106,646	75,219,207	106,988,108	77,326,537		

* 「経費」の上欄は歳出総額に占める経費の割合 (%)

* 「一般財源充当」の上欄は、それぞれの経費に充当した一般財源の經常的一般財源総額に対する割合で、經常収支比率を表す。

* 經常収支比率は平成12年度までは一般財源総額に減税補てん債等を除き算出していたが、平成13年度から減税補てん債等を加えることに変更された。()内は減税補てん債等を一般財源総額から除き算出した数値

(単位 千円)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
63,538,679	98	63,237,098	97	64,406,444	99
60,399,289	102	60,631,705	102	60,660,120	102
△ 3,139,390	—	△ 2,605,393	—	△ 3,746,324	—
1.052	—	1.043	—	1.062	—

(単位 千円)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
経費	一般財源充当	経費	一般財源充当	経費	一般財源充当
18.4	29.6 (29.6)	16.6	28.7 (28.7)	17.7	28.3 (28.3)
25,800,726	24,729,040	25,427,731	24,319,188	25,684,241	24,579,064
25.8	14.6 (14.6)	23.8	13.0 (13.0)	26.7	15.0 (15.0)
36,134,654	12,174,150	36,416,821	11,056,864	38,749,553	13,079,638
6.0	10.0 (10.0)	5.4	9.8 (9.8)	6.0	10.0 (10.0)
8,340,986	8,340,986	8,310,332	8,310,332	8,691,933	8,691,933
50.2	54.2 (54.2)	45.8	51.5 (51.5)	50.4	53.3 (53.3)
70,276,366	45,244,176	70,154,884	43,686,384	73,125,727	46,350,635
12.7	17.0 (17.0)	12.2	17.6 (17.6)	13.4	16.8 (16.8)
17,708,676	14,206,968	18,624,955	14,956,469	19,378,947	14,586,290
0.8	1.2 (1.2)	0.7	1.2 (1.2)	0.8	1.2 (1.2)
1,065,572	993,868	1,096,293	1,010,503	1,111,625	1,015,382
6.5	10.4 (10.4)	5.8	10.0 (10.0)	6.2	9.8 (9.8)
9,134,414	8,726,676	8,951,576	8,486,071	8,989,724	8,529,674
6.8	9.2 (9.2)	6.4	9.4 (9.4)	6.9	9.4 (9.4)
9,578,616	7,701,600	9,754,798	7,942,403	9,950,621	8,170,263
0.7	0.0 (0.0)	0.9	0.0 (0.0)	0.9	0.0 (0.0)
975,000	0	1,330,000	0	1,298,000	0
77.7	92.0 (92.0)	71.8	89.7 (89.7)	78.6	90.5 (90.5)
108,738,644	76,873,288	109,912,506	76,081,830	113,854,644	78,652,244

7 債務負担行為（損失補償）による土地の取得状況

区 分	年 度		平 成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度	
	増	期末残高	増	期末残高	増	期末残高
公 社 土 地 購 入 状 況	6,564	44,470	7,095	48,423		
	藤沢駅辻堂駅線用地 第144号緑の広場用地 第四号引地川緑地用地 辻堂市民センター用地等			市道藤沢652号線用地 桜小路公園用地 折戸公園用地 放置自転車対策事業用地等		

8 債務負担行為と地方債に対する財政措置

その1

区 分	年 度		平 成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度	
債 務 負 担 行 為	A		19,594,954		19,991,871	
	現在高	うち公社分	5,870,690		6,568,036	
		うち物件の購入等にかかるもの	19,594,954		19,991,871	
	現在高	うち公社分	5,870,690		6,568,036	
地 方 債 現 在 高	B		70,747,741		70,334,979	
同 上 に 対 す る 償 還 利 子	C		4,848,315		3,191,431	
計 (A + B + C)	D		95,191,010		93,518,281	
財 政 に 及 ぼ す 影 響 (%)	対 財 政 規 模 (普通会計歳出)	A+Bの場合	66.9		65.9	
		Dの場合	70.5		68.2	
	対 市 税	A+Bの場合	113.2		113.4	
		Dの場合	119.3		117.4	

その2

区 分	年 度		平 成 2 6 年 度		平 成 2 7 年 度	
地 方 債 決 算 額			5,529,600		6,968,800	
公 社 土 地 購 入 決 算 額			831,074		1,191,051	
計			6,360,674		8,159,851	

(単位 平方メートル)

平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
増	期末残高	増	期末残高	増	期末残高
11,829	59,501	6,104	61,204	5,765	63,446
藤沢駅辻堂駅線用地 桜小路公園用地 桜花公園用地 片瀬山市民の家再整備等用地等		鵠沼奥田線用地 桜花公園用地 川名緑地用地 鵠沼市民センター整備用地等		大門公園用地 川名緑地用地 江の島地区周辺整備用地 藤沢本町駅自転車等駐車場用地	

(単位 千円)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
20,252,078	41,936,102	40,925,501
7,713,550	8,052,584	8,187,428
20,252,078	41,936,102	40,925,501
7,713,550	8,052,584	8,187,428
69,831,918	77,678,912	77,164,545
3,111,875	2,902,862	2,414,227
93,195,871	122,517,876	120,504,273
64.4	78.2	81.5
66.6	80.1	83.2
112.3	148.2	143.0
116.2	151.8	145.9

(単位 千円)

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
7,148,600	15,580,100	7,668,300
1,261,469	842,059	749,564
8,410,069	16,422,159	8,417,864

9 平成30年度末市債現在高調(普通会計)

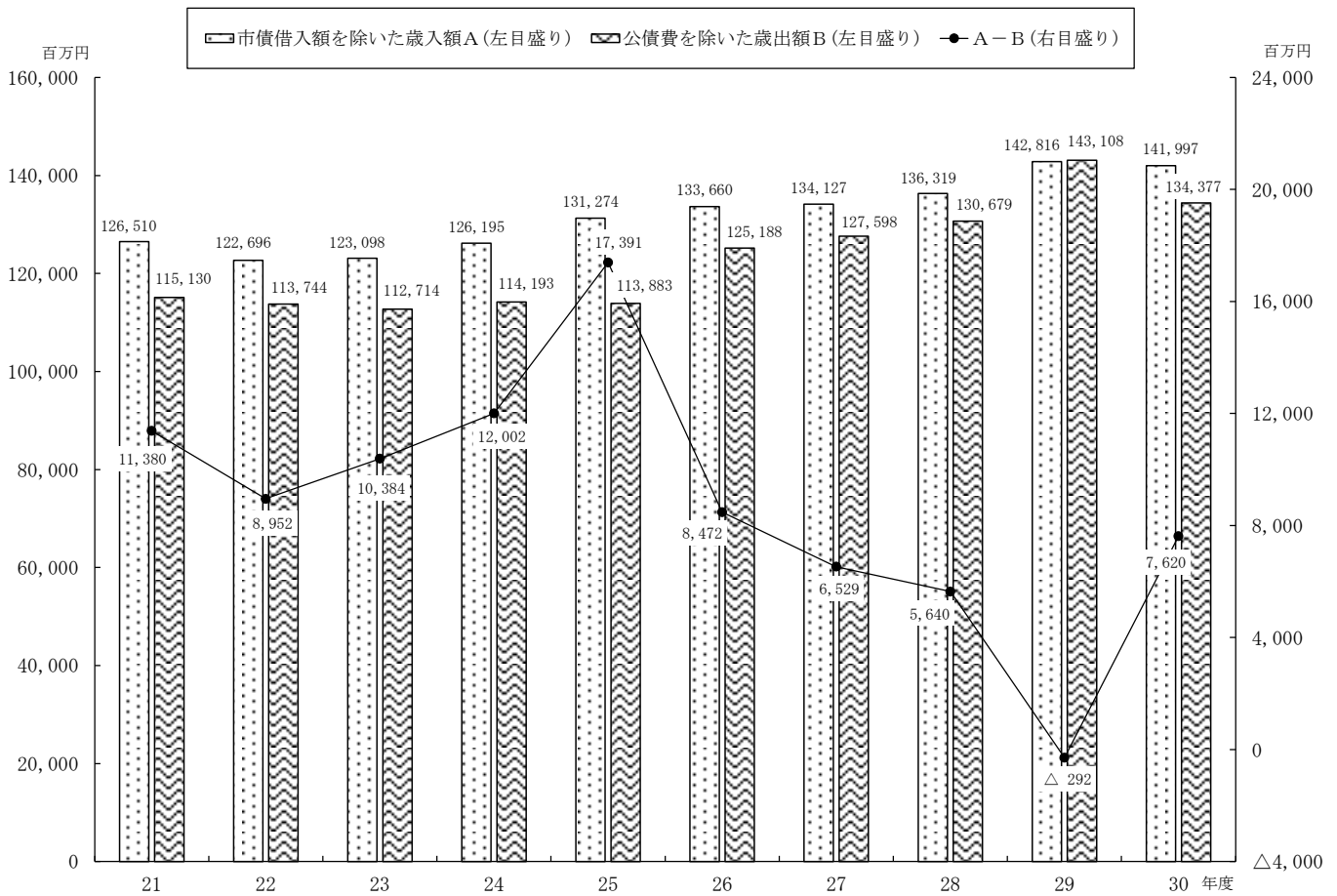
区 分	平成29年度末 現在高 A	平成30年度 発行額 B
1 公 共 事 業 等 債	4,249,903	1,270,600
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	837,357	87,600
3 災 害 復 旧 事 業 債	0	67,500
4 (旧)緊急防災・減災事業債	67,967	0
5 全 国 防 災 事 業 債	245,789	0
6 教育・福祉施設等整備事業債	18,044,558	1,300,800
(1)学校教育施設等整備事業債	7,038,912	750,700
(2)社会福祉施設整備事業債	2,414,886	131,800
(3)一般廃棄物処理事業債	4,300,996	362,200
(4)一般補助施設整備等事業債	4,289,764	56,100
7 一 般 単 独 事 業 債	29,306,204	4,177,900
8 厚生福祉施設整備事業債	81,700	0
9 財 源 対 策 債	3,531,189	763,900
10 減 税 補 て ん 債	2,589,042	0
11 臨 時 財 政 対 策 債	18,110,462	0
12 県 貸 付 金	614,741	0
合 計	77,678,912	7,668,300

(借換債を除く)

(単位 千円)

平成30年度償還額			平成30年度末 現在高 A+B-C
元 金 C	利 子	計	
477,598	23,180	500,778	5,042,905
119,983	4,677	124,660	804,974
0	0	0	67,500
13,485	258	13,743	54,482
31,614	404	32,018	214,175
2,300,683	175,074	2,475,757	17,044,675
640,325	72,750	713,075	7,149,287
202,226	9,378	211,604	2,344,460
714,136	37,491	751,627	3,949,060
743,996	55,455	799,451	3,601,868
2,386,592	144,075	2,530,667	31,097,512
81,700	1,289	82,989	0
350,743	28,583	379,326	3,944,346
610,389	12,200	622,589	1,978,653
1,747,939	115,691	1,863,630	16,362,523
61,941	3,835	65,776	552,800
8,182,667	509,266	8,691,933	77,164,545

10 年度別プライマリーバランスの状況（一般会計）

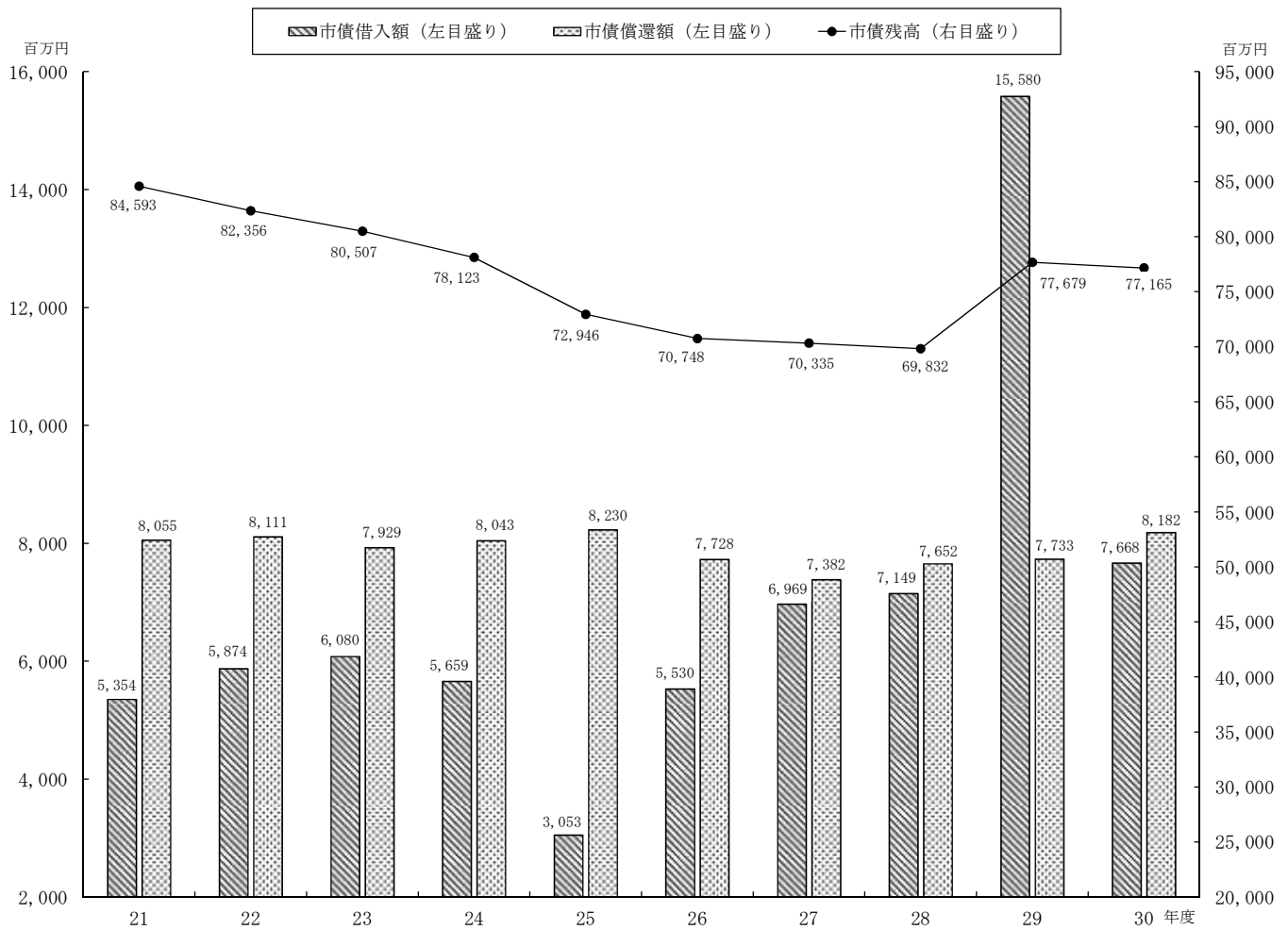


(単位 百万円)

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
市債借入額を除いた歳入額 A	126,510	122,696	123,098	126,195	131,274	133,660	134,127	136,319	142,816	141,997
公債費を除いた歳出額 B	115,130	113,744	112,714	114,193	113,883	125,188	127,598	130,679	143,108	134,377
A-B	11,380	8,952	10,384	12,002	17,391	8,472	6,529	5,640	△292	7,620

※ 「プライマリーバランス」は「基礎的財政収支」とも言い、国や自治体の財政状況を見るもので、市債の借入額を除いた歳入と、過去に発行した市債の元利払いを除く歳出を比較する。黒字であれば、行政サービスを借金に頼らないで実施していることを示しており、赤字ならば債務残高が拡大し、将来に負担を転嫁することとなる。本市の場合は黒字であり、財政の健全性は維持されている。

1 1 年度別市債借入・償還及び残高の状況（普通会計）



(単位 百万円・%)

年度	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
市債借入額	5,354	5,874	6,080	5,659	3,053	5,530	6,969	7,149	15,580	7,668
市債償還額 (元金)	8,055	8,111	7,929	8,043	8,230	7,728	7,382	7,652	7,733	8,182
市債残高	84,593	82,356	80,507	78,123	72,946	70,748	70,335	69,832	77,679	77,165
公債費比率	7.2	7.2	6.5	6.2	5.9	4.4	5.1	5.3	5.4	6.0
実質公債費比率	6.9	6.3	4.6	3.4	2.3	2.2	1.8	1.3	1.2	1.6

(借換債を除く)

※ 各年度の市債借入額と償還額及び残高の状況について見ると、本庁舎等の整備により借入額が大幅に増加した前年度を除くと、平成21年度以降は償還額が借入額を上回る状況が続き、市債残高は減少傾向にある。平成30年度は、主に公共事業等債の借入額が増加したが、償還額が借入額を上回ったことから、市債残高は減少した。なお、市債に関する財政指標である公債費比率、実質公債費比率を見ると、財政の弾力性、健全性は維持されている。

1 2 負担金の状況

(単位 千円)

会計	款	金額	構成比 (%)	会計	名称	金額	構成比 (%)
一 計	議会費	2,800	0.0	特 計	北二(三)	113,351	1.4
	総務費	252,797	3.0		国保	3,058	0.0
	環境保全費	38,951	0.5		柄沢	0	—
	民生費	2,087,818	24.7		介護保険	2,129	0.0
	衛生費	1,390,924	16.5		後期高齢者医療	0	—
	労働費	438	0.0		下水道	95,269	1.1
	農林水産業費	4,063	0.0		病院	5,197	0.1
	商工費	137,961	1.6		計	219,004	2.6
	土木費	4,155,365	49.1				
	消防費	57,656	0.7				
	教育費	108,150	1.3				
	公債費	100	0.0				
計	8,237,023	97.4	合計	8,456,027	100.0		

1 3 補助対象事業費の状況

(単位 千円)

会計・款		資金援助		施設設置		計		市補助金の構成比 (%)
		事業費	うち市補助金	事業費	うち市補助金	事業費	うち市補助金	
一般 会 計	議会費	1,935	676	0	0	1,935	676	0.0
	総務費	50,254	12,275	48,485	25,290	98,739	37,565	1.0
	環境保全費	253,603	95,116	487,053	25,595	740,656	120,711	3.1
	民生費	3,422,320	1,603,420	2,148,683	477,973	5,571,003	2,081,393	53.2
	衛生費	1,508,164	786,725	0	0	1,508,164	786,725	20.1
	労働費	31,114	22,719	0	0	31,114	22,719	0.6
	農林水産業費	471,819	217,973	83,530	42,623	555,349	260,596	6.7
	商工費	484,353	279,750	16,476	11,921	500,829	291,671	7.5
	土木費	275,994	65,123	19,991	9,996	295,985	75,119	1.9
	消防費	0	0	0	0	0	0	—
	教育費	285,414	188,224	0	0	285,414	188,224	4.8
計	6,784,970	3,272,001	2,804,218	593,398	9,589,188	3,865,399	98.9	
特別 会計	介護保険	72,521	43,099	0	0	72,521	43,099	1.1
	計	72,521	43,099	0	0	72,521	43,099	1.1
合計		6,857,491	3,315,100	2,804,218	593,398	9,661,709	3,908,498	100.0

14 委託の状況

会計・款		金額等	金額	左の構成比	件数
			千円	%	件
一般 会 計	議 会 費		17,869	0.1	7
	総 務 費		2,318,204	8.1	261
	環 境 保 全 費		232,330	0.8	68
	民 生 費		9,069,121	31.6	143
	衛 生 費		5,555,824	19.4	162
	労 働 費		46,702	0.2	7
	農 林 水 産 業 費		26,405	0.1	24
	商 工 費		322,460	1.1	27
	土 木 費		2,062,902	7.2	163
	消 防 費		42,711	0.1	40
	教 育 費		2,243,645	7.8	250
		計		21,938,173	76.5
特 別 会 計	北 二 (三)		205,824	0.7	32
	墓 園		240,253	0.8	11
	国 保		428,468	1.5	23
	柄 沢		109,197	0.4	6
	介 護 保 険		678,561	2.4	92
	後 期 高 齢 者 医 療		26,389	0.1	8
	下 水 道		2,508,308	8.7	103
	病 院		2,547,551	8.9	155
		計		6,744,551	23.5
合 計			28,682,724	100.0	1,582

